昭　和　61　年　度　特　別　会　計　予　算

(昭和61年度特別会計予算参照書添付)

第 104 回 国 会 (常 会) 提 出

総　　目　　録

昭和61年度特別会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	53
丁号国庫債務負担行為	58

(添付)

昭和61年度特別会計予算参照書	
昭和61年度特別会計歳入歳出予定計算書等	77

(参考)

コード番号について	783

昭和61年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	15
電源開発促進対策	15
総理府、大蔵省及び自治省所管	16
交付税及び譲与税配付金	16
法務省所管	17
登記	17
大蔵省所管	17
造幣局	17
印刷局	18
資金運用部	18
国債整理基金	18
外国為替資金	19
産業投資	19
地震再保険	20
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	20
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	20
大蔵省及び建設省所管	22
特定国有財産整備	22
文部省所管	22
国立学校	22
厚生省所管	23
厚生保険	23
船員保険	26
国立病院	26
国民年金	27
農林水産省所管	29
食糧管理	29
農業共済再保険	32
森林保険	34
漁船再保険及漁業共済保険	35
農業経営基盤強化措置	37
国有林野事業	37

国営土地改良事業 39
通商産業省所管 39
アルコール専売事業 39
輸出保険 40
特許 40
運輸省所管 41
自動車損害賠償責任再保険 41
港湾整備 42
自動車検査登録 44
空港整備 44
郵政省所管 45
郵政事業 45
郵便貯金 46
簡易生命保険及郵便年金 46
労働省所管 47
労働保険 47
建設省所管 49
道路整備 49
治水 50
都市開発資金融通 52

丙号繰越明許費 53

法務省所管 53
登記 53
大蔵省所管 53
造幣局 53
印刷局 53
大蔵省及び建設省所管 53
特定国有財産整備 53
文部省所管 53
国立学校 53
厚生省所管 53
厚生保険 53
船員保険 53
国立病院 54
国民年金 54
農林水産省所管 54
食糧管理 54
国有林野事業 54
国営土地改良事業 54
通商産業省所管 55
特許 55
運輸省所管 55
港湾整備 55
自動車検査登録 55
空港整備 55

郵政省所管　56
郵政事業　56
労働省所管　56
労働保険　56
建設省所管　56
道路整備　56
治水　56
都市開発資金融通　57

丁号国庫債務負担行為　58

総理府、大蔵省及び通商産業省所管　58
電源開発促進対策　58
大蔵省所管　58
印刷局　58
大蔵省及び建設省所管　58
特定国有財産整備　58
文部省所管　58
国立学校　58
厚生省所管　59
国立病院　59
農林水産省所管　59
食糧管理　59
国有林野事業　59
国営土地改良事業　59
通商産業省所管　64
特許　64
運輸省所管　64
港湾整備　64
空港整備　65
郵政省所管　65
郵政事業　65
簡易生命保険及郵便年金　66
労働省所管　66
労働保険　66
建設省所管　66
道路整備　66
治水　68

(添　付)

昭和61年度特別会計予算参照書目録

昭和61年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	77
電源開発促進対策	77
甲号歳入歳出予定計算書	77
電源立地勘定	77
電源多様化勘定	81
丁号国庫債務負担行為要求書	86
予算定員及び俸給額表	87
総理府、大蔵省及び自治省所管	89
交付税及び譲与税配付金	89
甲号歳入歳出予定計算書	89
交付税及び譲与税配付金勘定	89
交通安全対策特別交付金勘定	94
法務省所管	97
登記	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
丙号繰越明許費要求書	101
予算定員及び俸給額表	102
大蔵省所管	105
造幣局	105
甲号歳入歳出予定計算書	105
丙号繰越明許費要求書	109
予算定員及び俸給額表	110
印刷局	119
甲号歳入歳出予定計算書	119
丙号繰越明許費要求書	123
丁号国庫債務負担行為要求書	124
予算定員及び俸給額表	125
資金運用部	133
甲号歳入歳出予定計算書	133
予算定員及び俸給額表	137
国債整理基金	141

甲号歳入歳出予定計算書 141
外国為替資金 151
甲号歳入歳出予定計算書 151
予算定員及び俸給額表 154
産業投資 157
甲号歳入歳出予定計算書 157
予算定員及び俸給額表 161
地震再保険 167
甲号歳入歳出予定計算書 167
予算定員及び俸給額表 170
大蔵省、通商産業省及び労働省所管 173
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策 173
甲号歳入歳出予定計算書 173
石炭勘定 173
石油及び石油代替エネルギー勘定 180
予算定員及び俸給額表 188
大蔵省及び建設省所管 191
特定国有財産整備 191
甲号歳入歳出予定計算書 191
丙号繰越明許費要求書 195
丁号国庫債務負担行為要求書 196
文部省所管 197
国立学校 197
甲号歳入歳出予定計算書 197
丙号繰越明許費要求書 206
丁号国庫債務負担行為要求書 207
予算定員及び俸給額表 208
厚生省所管 221
厚生保険 221
甲号歳入歳出予定計算書 221
健康勘定 221
年金勘定 226
児童手当勘定 230
業務勘定 235
丙号繰越明許費要求書 241
予算定員及び俸給額表 243
船員保険 255
甲号歳入歳出予定計算書 255
丙号繰越明許費要求書 262
予算定員及び俸給額表 263
国立病院 269
甲号歳入歳出予定計算書 269
病院勘定 269

療養所勘定 277
丙号繰越明許費要求書 283
丁号国庫債務負担行為要求書 284
予算定員及び俸給額表 285
国民年金 305
甲号歳入歳出予定計算書 305
基礎年金勘定 305
国民年金勘定 308
福祉年金勘定 312
業務勘定 315
丙号繰越明許費要求書 320
予算定員及び俸給額表 321
農林水産省所管 329
食糧管理 329
甲号歳入歳出予定計算書 329
国内米管理勘定 329
国内麦管理勘定 332
輸入食糧管理勘定 336
農産物等安定勘定 339
輸入飼料勘定 342
業務勘定 346
調整勘定 351
丙号繰越明許費要求書 355
丁号国庫債務負担行為要求書 356
予算定員及び俸給額表 357
農業共済再保険 385
甲号歳入歳出予定計算書 385
再保険金支払基金勘定 385
農業勘定 388
家畜勘定 391
果樹勘定 394
園芸施設勘定 397
業務勘定 400
予算定員及び俸給額表 403
森林保険 413
甲号歳入歳出予定計算書 413
予算定員及び俸給額表 416
漁船再保険及漁業共済保険 419
甲号歳入歳出予定計算書 419
漁船普通保険勘定 419
漁船特殊保険勘定 422
漁船乗組員給与保険勘定 425
漁業共済保険勘定 428

業　務　勘　定　431
予算定員及び俸給額表　434
農業経営基盤強化措置　443
甲号歳入歳出予定計算書　443
国有林野事業　455
甲号歳入歳出予定計算書　455
国有林野事業勘定　455
治　山　勘　定　461
丙号繰越明許費要求書　466
丁号国庫債務負担行為要求書　467
予算定員及び俸給額表　468
国営土地改良事業　479
甲号歳入歳出予定計算書　479
丙号繰越明許費要求書　485
丁号国庫債務負担行為要求書　486
予算定員及び俸給額表　494
通商産業省所管　527
アルコール専売事業　527
甲号歳入歳出予定計算書　527
予算定員及び俸給額表　530
輸　出　保　険　537
甲号歳入歳出予定計算書　537
予算定員及び俸給額表　541
特　許　545
甲号歳入歳出予定計算書　545
丙号繰越明許費要求書　549
丁号国庫債務負担行為要求書　550
予算定員及び俸給額表　551
運輸省所管　555
自動車損害賠償責任再保険　555
甲号歳入歳出予定計算書　555
保　険　勘　定　555
保　障　勘　定　559
業　務　勘　定　562
予算定員及び俸給額表　565
港　湾　整　備　570
甲号歳入歳出予定計算書　570
港湾整備勘定　570
特定港湾施設工事勘定　577
丙号繰越明許費要求書　581
丁号国庫債務負担行為要求書　582
予算定員及び俸給額表　584
自動車検査登録　593

甲号歳入歳出予定計算書 593
丙号繰越明許費要求書 597
予算定員及び俸給額表 598
空港整備 601
甲号歳入歳出予定計算書 601
丙号繰越明許費要求書 610
丁号国庫債務負担行為要求書 611
予算定員及び俸給額表 612
郵政省所管 625
郵政事業 625
甲号歳入歳出予定計算書 625
丙号繰越明許費要求書 632
丁号国庫債務負担行為要求書 633
予算定員及び俸給額表 634
郵便貯金 653
甲号歳入歳出予定計算書 653
簡易生命保険及郵便年金 659
甲号歳入歳出予定計算書 659
保険勘定 659
年金勘定 663
丁号国庫債務負担行為要求書 666
労働省所管 671
労働保険 671
甲号歳入歳出予定計算書 671
労災勘定 671
雇用勘定 676
徴収勘定 682
丙号繰越明許費要求書 686
丁号国庫債務負担行為要求書 687
予算定員及び俸給額表 688
建設省所管 705
道路整備 705
甲号歳入歳出予定計算書 705
丙号繰越明許費要求書 717
丁号国庫債務負担行為要求書 718
予算定員及び俸給額表 722
治水 727
甲号歳入歳出予定計算書 727
治水勘定 727
特定多目的ダム建設工事勘定 739
丙号繰越明許費要求書 745
丁号国庫債務負担行為要求書 747
予算定員及び俸給額表 759

都 市 開 発 資 金 融 通　777
甲号歳入歳出予定計算書　777
丙号繰越明許費要求書　780

（参　考）

コード番号について　783

昭　和　61　年　度　特　別　会　計　予　算

昭和61年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の昭和61年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	森林保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	農業経営基盤強化措置
	国有林野事業
	国営土地改良事業
通商産業省所管	アルコール専売事業
	輸出保険
	特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	自動車検査登録
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和61年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 4 条　「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第 5 条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第 5 条ただし書の規定により、政府が昭和 61 年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 6 条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 61 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立学校		4,000,000千円
国立病院	病院勘定	1,000,000
	療養所勘定	1,000,000
国有林野事業	国有林野事業勘定	2,000,000
	治山勘定	3,000,000
国営土地改良事業		2,000,000
港湾整備	港湾整備勘定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空港整備		2,000,000
道路整備		40,000,000
治水	治水勘定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第 7 条　国債整理基金特別会計において、「国債整理基金特別会計法」第 5 条ノ 2 の規定により昭和 61 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため

借換国債を起債する場合のその限度額は、2,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第8条　「日本電信電話株式会社法」第5条の規定により、国債整理基金特別会計において昭和61年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を1,950,000株とする。

(借入金の限度額)

第9条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定　5,694,115,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	5,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	26,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定　23,300,000 療養所勘定　16,900,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	237,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」(仮称)	117,300,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項	27,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	223,700,000
道路整備	「道路整備特別会計法」	346,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	39,900,000

(一時借入金等の最高額)

第10条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第 11 条第 2 項	電源立地勘定　1,000,000千円 電源多様化勘定　8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第 13 条第 2 項	交付税及び譲与税配付金勘定　5,694,115,000
登記	「登記特別会計法」第 11 条第 2 項	7,500,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第 6 条第 3 項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項	13,000,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 12 条第 2 項	石炭勘定　10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第 13 条第 2 項	3,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第 9 条第 3 項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第 9 条第 3 項	病院勘定　4,500,000 療養所勘定　4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第 6 条第 4 項	140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第 6 条第 3 項	3,500,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第 12 条第 4 項	350,000,000
特許	「特許特別会計法」第 12 条第 2 項	7,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第 9 条第 2 項	25,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	186,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第 13 条第 3 項	150,000

2　食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第 4 条ノ 2 の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、 2,800,000,000 千円とする。

(給与総額)

第 11 条　次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和 61 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第 13 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業

経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第13条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	7,152,070千円
印刷局	28,976,472
国有林野事業	127,183,379
郵政事業	1,426,439,424

(特別給与の支出)

第12条　前条に規定するもののほか、造幣局、印刷局、国有林野事業及び郵政事業の各特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和61年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2　前項の規定により特別の給与の支出をするに場合おいては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第13条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与金配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費
2　登記	登記印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
3　造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
4　資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費

特別会計	要件	経費
5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費
6 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
7 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
8 国立病院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
9 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
10 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
11 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
12 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
13 農業経営基盤強化措置	農業改良資金貸付金償還金収入の増加	農業改良資金貸付金に必要な経費
14 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費
15 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡しのため直接必要な経費
16 特許	特許印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
17 自動車損害賠償責任	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費

特別会計	要件	経費
再保険		
18 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
19 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
20 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
21 郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
22 労働保険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
23 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2　造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造に係る経費の増加により、その製造に直接必要な経費又は国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3　労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4　国債整理基金特別会計において、前年度発行の償還期間1年未満の国債の償還が予定より増加したため、債務償還費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。

5　食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

（１） 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（２） 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少すことにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（３） 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（４） 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

（５） 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（６） 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（７） 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

6　国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、国営土地改良事業、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあっては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

7　前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第21号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により各特別会計においてて移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
登記、資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特許、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各項

第 2 表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
電源開発促進対策	電源立地	各項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各項
国有林野事業	治山	各項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項
		北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第 3 表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費

特別会計	移用することができる項
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

（保険契約の限度額）

第 15 条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約（再保険契約を含む。）の金額の限度は、昭和 61 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
地震再保険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額	1,271,500,000千円
輸出保険	「輸出保険法」第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金額の総額	
		普通輸出保険	9,700,000,000
		輸出代金保険	9,200,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,900,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	80,000,000
		輸出保証保険	1,000,000,000
		海外投資保険	720,000,000

（電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属）

第 16 条　「電源開発促進対策特別会計法」第 3 条の 3 の規定により昭和 61 年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税

収入の金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の 445 分の 160 に相当する金額とし、電源多様化勘定にあつては電源開発促進税収入の 445 分の 285 に相当する金額とする。

(外国為替資金特別会計の決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 17 条　「外国為替資金特別会計法」第 13 条の規定により昭和 61 年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、 265,000,000 千円とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第 18 条　「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 4 条の規定により昭和 61 年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の額のうち 113,800,000 千円とし、石油及び石油代替エネルギー勘定にあつては関税収入の額から 113,800,000 千円を控除した額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第 19 条　郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第 15 条の規定により昭和 61 年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、 41,700,000 千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第 20 条　昭和 61 年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和 61 年度の国債(「昭和 61 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用 3,600,000,000 千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定による起債に応ずるための運用 2,723,535,000 千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第 3 条第 1 項第 6 号及び第 13 号から第 15 号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用 450,000,000 千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1　特定国有財産整備特別会計	5,000,000千円	0千円
2　国立学校特別会計	26,000,000	0
3　国立病院特別会計	40,200,000	0

	区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
4	国有林野事業特別会計	237,000,000千円	0千円
5	国営土地改良事業特別会計	117,300,000	0
6	空港整備特別会計	27,000,000	0
7	郵政事業特別会計	0	38,100,000
8	都市開発資金融通特別会計	39,900,000	0
	(政府関係機関)		
9	日本国有鉄道	828,800,000	10,000,000
10	国民金融公庫	1,655,000,000	180,000,000
11	住宅金融公庫	3,808,000,000	40,000,000
12	農林漁業金融公庫	443,100,000	28,000,000
13	中小企業金融公庫	1,187,600,000	316,400,000
14	北海道東北開発公庫	8,800,000	30,000,000
15	環境衛生金融公庫	185,800,000	0
16	沖縄振興開発金融公庫	85,800,000	16,000,000
17	日本開発銀行	718,800,000	41,200,000
18	日本輸出入銀行	576,000,000	33,000,000
	(公団、事業団等)		
19	日本道路公団	121,000,000	896,100,000
20	森林開発公団	17,300,000	0
21	船舶整備公団	12,200,000	0
22	首都高速道路公団	11,300,000	82,500,000
23	水資源開発公団	72,800,000	35,700,000
24	阪神高速道路公団	11,100,000	81,000,000
25	日本鉄道建設公団	69,700,000	0
26	新東京国際空港公団	3,200,000	21,500,000

区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
27　本州四国連絡橋公団	13,500,000千円	99,300,000千円
28　農用地開発公団	15,600,000	0
29　地域振興整備公団	40,200,000	0
30　住宅・都市整備公団	477,100,000	140,000,000
31　労働福祉事業団	17,400,000	0
32　雇用促進事業団	4,000,000	0
33　年金福祉事業団	973,500,000	0
34　金属鉱業事業団	3,800,000	0
35　公害防止事業団	49,000,000	0
36　中小企業事業団	8,000,000	3,000,000
37　社会福祉・医療事業団	88,200,000	0
38　日本下水道事業団	4,700,000	0
39　帝都高速度交通営団	7,700,000	20,200,000
40　日本育英会	22,900,000	0
41　海外経済協力基金	376,000,000	23,000,000
42　日本私学振興財団	17,800,000	15,000,000
43　電源開発株式会社	58,300,000	15,000,000
44　商工組合中央金庫	72,200,000	0
(地方公共団体)		
45　地方公共団体	3,180,000,000	980,000,000

2　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第10号から第45号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第21条　俸給予算の執行に当たつては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳　入　歳　出　予　算

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び通商産業省	**電源開発促進対策**					
	電源立地勘定	租税		85,200,000	電源立地対策費	99,945,609
			電源開発促進税	85,200,000	事務取扱費	749,525
		前年度剰余金受入		15,844,609	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	15,844,609	国債整理基金特別会計へ繰入	9,141
		雑収入		659,766	予備費	1,000,000
			雑収入	659,766		
		合計		101,704,375	**合計**	101,704,375
	電源多様化勘定	租税		151,900,000	電源多様化対策費	165,928,757
			電源開発促進税	151,900,000	事務取扱費	1,080,850
		前年度剰余金受入		17,174,403	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	17,174,403	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696
		雑収入		10,000	予備費	2,000,000
			雑収入	10,000		
		合計		169,084,403	**合計**	169,084,403

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び自治省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		10,184,955,165	地方交付税交付金	9,830,889,085
			一般会計より受入	10,184,955,165	地方譲与税譲与金	483,200,000
		租税		508,700,000	諸支出金	500
			地方道路税	302,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	6,048,815,000
			石油ガス税	16,000,000	予備費	3,304,843
			航空機燃料税	9,800,000		
			自動車重量税	168,700,000		
			特別とん税	11,300,000		
		借入金		5,694,115,000		
			借入金	5,694,115,000		
		前年度剰余金受入		48,537,463		
			前年度剰余金受入	48,537,463		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		合計		16,436,309,428	**合計**	16,366,209,428
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		64,701,474	交通安全対策特別交付金	60,921,830
			交通反則者納金	64,701,474	諸支出金	5,576,075
		前年度剰余金受入		7,051,355	予備費	300,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	7,051,355		
		雑収入		488,262		
			雑収入	488,262		
		合計		72,241,091	合計	66,797,905
法務省	登記	登記印紙収入		34,969,081	事務取扱費	78,776,152
			登記印紙収入	34,969,081	施設整備費	6,002,940
		他会計より受入		50,767,083	国債整理基金特別会計へ繰入	162,000
			一般会計より受入	50,767,083	予備費	3,434,139
		雑収入		14,379		
			雑収入	14,379		
		前年度剰余金受入		2,624,688		
			前年度剰余金受入	2,624,688		
		合計		88,375,231	合計	88,375,231
大蔵省	造幣局	補助貨幣回収準備資金より受入		714,723,225	事業費	717,915,494
			補助貨幣回収準備資金より受入	714,723,225	予備費	100,000
		事業収入		1,751,584		
			事業収入	1,751,584		
		雑収入		1,540,685		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	1,540,685		
		合計		718,015,494	**合計**	718,015,494
	印刷局	事業収入		72,701,054	事業費	72,473,375
			事業収入	72,701,054	予備費	500,000
		雑収入		7,899,566		
			雑収入	7,899,566		
		合計		80,600,620	**合計**	72,973,375
	資金運用部	資金運用収入		12,725,858,677	事務費	3,209,555
			運用利殖金収入	12,725,858,677	諸支出金	12,728,972,204
		他会計より受入		2,000	予備費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑収入		6,421,082		
			雑収入	6,421,082		
		合計		12,732,281,759	**合計**	12,732,281,759
	国債整理基金	他会計より受入		21,579,396,398	国債整理基金支出	33,612,735,784
			他会計より受入	21,579,396,398		
		公債金		10,499,862,207		
			公債金	10,499,862,207		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		資産処分収入		415,759,500		
			株式売払収入	415,759,500		
		配当金収入		45,600,000		
			配当金収入	45,600,000		
		運用収入		79,617,669		
			運用収入	79,617,669		
		前年度剰余金受入		992,500,000		
			前年度剰余金受入	992,500,000		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		33,612,735,784	**合計**	33,612,735,784
	外国為替資金	外国為替等売買差益		43,000,000	事務取扱費	532,672
			外国為替等売買差益	43,000,000	諸支出金	876,877
		運用収入		696,324,462	国債整理基金特別会計へ繰入	419,253,210
			運用収入	696,324,462	予備費	318,661,813
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		739,324,572	**合計**	739,324,572
	産業投資	運用収入		60,159,546	産業投資支出	61,500,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			運用金回収	1,663,078	一般会計へ繰入	31,000,000
			利子収入	302,700	事務費	51,214
			納付金	33,393,768	国債整理基金特別会計へ繰入	7,278
			配当金収入	24,800,000	予備費	1,200,000
		前年度剰余金受入		30,318,945		
			前年度剰余金受入	30,318,945		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		3,280,000		
			株式売払収入	3,280,000		
		合計		93,758,492	合計	93,758,492
	地震再保険	再保険料収入		10,384,945	再保険費	22,590,930
			再保険料収入	10,384,945	事務取扱費	46,411
		雑収入		12,252,896	予備費	500
			雑収入	12,252,896		
		合計		22,637,841	合計	22,637,841
大蔵省、通商産業省及び労働省	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	石炭勘定	租税		113,800,000	石炭鉱業合理化安定対策費	37,455,506
			関税	113,800,000	鉱害対策費	57,683,510
		前年度剰余金受入		9,070,000	産炭地域振興対策費	8,027,602
			前年度剰余金受入	9,070,000	事務処理費	2,667,063
		雑収入		670,000	炭鉱離職者援護対策費	6,231,413
			雑収入	670,000	産炭地域開発雇用対策費	11,218,672
					諸支出金	100
					国債整理基金特別会計へ繰入	56,134
					予備費	200,000
		合計		123,540,000	**合計**	123,540,000
	石油及び石油代替エネルギー勘定	租税		13,100,000	石油安定供給対策費	404,399,209
			関税	13,100,000	石油生産流通合理化対策費	18,822,759
		他会計より受入		455,000,000		
			一般会計より受入	455,000,000	石油代替エネルギー対策費	57,325,355
		償還金収入		1,773,124	事務処理費	815,405
			償還金収入	1,773,124	諸支出金	100
		前年度剰余金受入		14,488,704	予備費	3,000,000
			前年度剰余金受入	14,488,704		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合計		484,362,828	**合計**	484,362,828
大蔵省及び建設省	**特定国有財産整備**	国有財産処分収入		42,347,383	特定国有財産整備費	74,018,963
			国有財産売払収入	42,347,383	事務取扱費	515,033
		他会計より受入		1,673,275	国債整理基金特別会計へ繰入	518,284
			一般会計より受入	1,673,275	予備費	50,000
		借入金		5,000,000		
			借入金	5,000,000		
		前年度剰余金受入		24,347,711		
			前年度剰余金受入	24,347,711		
		雑収入		1,733,911		
			雑収入	1,733,911		
		合計		75,102,280	**合計**	75,102,280
文部省	**国立学校**	他会計より受入		1,080,279,958	国立学校	981,380,752
			一般会計より受入	1,080,279,958	大学附属病院	400,889,057
		借入金		26,000,000	研究所	114,068,411
			借入金	26,000,000	施設整備費	132,960,953

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		附属病院収入		331,608,247	船舶建造費	1,879,791
			附属病院収入	331,608,247	国債整理基金特別会計へ繰入	43,776,658
		授業料及入学検定料		142,790,394	予備費	500,000
			授業料及入学検定料	142,790,394		
		学校財産処分収入		28,991,014		
			学校財産処分収入	28,991,014		
		積立金より受入		2,300,000		
			積立金より受入	2,300,000		
		雑収入		34,683,299		
			雑収入	34,683,299		
		前年度剰余金受入		28,802,710		
			前年度剰余金受入	28,802,710		
		合計		1,675,455,622	**合計**	1,675,455,622
厚生省	**厚生保険**					
	健康勘定	保険収入		4,174,174,386	保険給付費	3,171,272,225
			保険料収入	3,588,646,979	老人保健拠出金	762,699,754
			一般会計より受入	579,600,816	退職者給付拠出金	172,545,496
			日雇拠出金収入	5,926,591	保健施設費等業務勘定へ繰入	52,104,783
		積立金より受入		130,000,000	借入金償還金	1,380,927,699

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			積立金より受入	130,000,000	諸支出金	99,335,626
		借入金		1,413,268,823	予備費	89,869,186
			借入金	1,413,268,823		
		雑収入		11,311,560		
			雑収入	11,311,560		
		合計		5,728,754,769	**合計**	5,728,754,769
	年金勘定	保険収入		15,845,428,786	保険給付費	8,040,229,249
			保険料収入	9,141,183,618	国民年金特別会計へ繰入	2,957,013,368
			一般会計より受入	1,587,984,555	福祉施設費等業務勘定へ繰入	243,717,147
			船員保険特別会計より受入	13,576,794		
					諸支出金	7,166,598
			国民年金特別会計より受入	1,466,257,442	予備費	442,212,609
			運用収入	3,636,426,377		
		雑収入		7,283,896		
			雑収入	7,283,896		
		合計		15,852,712,682	**合計**	11,690,338,971
	児童手当勘定	拠出金収入		74,383,823	被用者児童手当交付金	73,054,878
			事業主拠出金収入	74,383,823	非被用者児童手当交付金	48,510,264

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他会計より受入		60,686,581	業務取扱費	6,345,390
			一般会計より受入	60,686,581	諸支出金	449,076
		積立金より受入		1,000,000	福祉施設費	5,097,452
			積立金より受入	1,000,000	予備費	4,616,879
		雑収入		2,003,525		
			雑収入	2,003,525		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		138,073,939	**合計**	138,073,939
	業務勘定	他会計より受入		76,715,568	業務取扱費	83,966,043
			一般会計より受入	76,715,568	施設整備費	2,461,543
		他勘定より受入		295,821,930	保健施設費	28,092,623
			他勘定より受入	295,821,930	福祉施設費	140,948,430
		児童手当収入		72,269,582	年金福祉事業団出資	126,285,032
			児童手当収入	72,269,582	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	71,390,977
		雑収入		6,176,383	諸支出金	5,130
			雑収入	6,176,383	予備費	600,000
		前年度剰余金受入		2,766,315		
			前年度剰余金受入	2,766,315		
		合計		453,749,778	**合計**	453,749,778

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	船員保険	保険収入		160,949,281	保険給付費	88,095,539
			保険料収入	125,210,192	老人保健拠出金	13,201,536
			一般会計より受入	8,099,002	退職者給付拠出金	2,849,030
			運用収入	27,640,087	業務取扱費	2,676,708
		児童手当収入		13,484	諸支出金	13,821,442
			児童手当収入	13,484	福祉施設費	8,972,973
		雑収入		796,068	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	13,484
			雑収入	796,068	予備費	4,979,987
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		161,758,843	**合計**	134,610,699
	国立病院					
	病院勘定	病院収入		294,429,333	病院経営費	322,129,370
			診療収入	294,429,333	看護婦等養成費	3,600,133
		他会計より受入		60,817,752	施設整備費	26,293,595
			一般会計より受入	60,817,752	国債整理基金特別会計へ繰入	31,841,958
		借入金		23,300,000	予備費	100,000
			借入金	23,300,000		
		積立金より受入		795,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			積立金より受入	795,000		
		雑収入		4,622,971		
			雑収入	4,622,971		
		合計		383,965,056	**合計**	383,965,056
	療養所勘定	療養所収入		215,320,019	療養所経営費	269,410,047
			診療収入	215,320,019	看護婦等養成費	3,022,777
		他会計より受入		76,718,015	施設整備費	19,576,506
			一般会計より受入	76,718,015	国債整理基金特別会計へ繰入	23,946,557
		借入金		16,900,000	予備費	100,000
			借入金	16,900,000		
		積立金より受入		3,654,000		
			積立金より受入	3,654,000		
		雑収入		3,463,853		
			雑収入	3,463,853		
		合計		316,055,887	**合計**	316,055,887
	国民年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		5,097,265,319	基礎年金給付費	492,680,986
			拠出金等収入	5,041,736,585	基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,549,055,599
			運用収入	55,528,734	諸支出金	8,100

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		8,100	予備費	55,528,734
			雑収入	8,100		
		合計		5,097,273,419	**合計**	5,097,273,419
	国民年金勘定	保険収入		4,778,285,234	国民年金給付費	3,122,574,755
			保険料収入	1,252,647,126	基礎年金勘定へ繰入	1,440,150,984
			一般会計より受入	656,720,046	諸支出金	8,901,380
			基礎年金勘定より受入	2,735,358,566	福祉施設費等業務勘定へ繰入	33,590,420
			運用収入	133,559,496	予備費	124,902,990
		雑収入		5,098,600		
			雑収入	5,098,600		
		合計		4,783,383,834	**合計**	4,730,120,529
	福祉年金勘定	他会計より受入		685,521,568	福祉年金給付費	685,521,568
			一般会計より受入	685,521,568	諸支出金	4,000
		雑収入		190,663	予備費	5,283,824
			雑収入	190,663		
		前年度剰余金受入		5,097,161		
			前年度剰余金受入	5,097,161		
		合計		690,809,392	**合計**	690,809,392
	業務勘定	他会計より受入		98,938,952	業務取扱費	100,503,123
			一般会計より受入	98,938,952	施設整備費	287,322

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		印紙売捌収入		1,213,610,832	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,178,351,309
			印紙売捌収入	1,213,610,832	諸支出金	1,000
		他勘定より受入		33,590,420	福祉施設費	25,523,880
			国民年金勘定より受入	33,590,420	年金福祉事業団出資	8,066,540
		雑収入		1,008,690	予備費	35,758,523
			雑収入	1,008,690		
		前年度剰余金受入		1,342,803		
			前年度剰余金受入	1,342,803		
		合計		1,348,491,697	**合計**	1,348,491,697
農林水産省	**食糧管理**					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		1,182,990,087	国内米買入費	1,337,575,930
			国内米売払代	1,182,990,087	国内米管理費	227,767,737
		他会計より受入		67,700,000	返還金等他勘定へ繰入	1,458,705,968
			一般会計より受入	67,700,000	予備費	230,000,000
		他勘定より受入		1,993,208,371		
			調整勘定より受入	1,993,208,371		
		雑収入		10,151,177		
			雑収入	10,151,177		
		合計		3,254,049,635	**合計**	3,254,049,635

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		58,736,060	国内麦買入費	153,602,917
			国内麦売払代	58,736,060	国内麦管理費	12,147,039
		他勘定より受入		172,587,087	返還金等他勘定へ繰入	35,589,843
			調整勘定より受入	172,587,087	予備費	30,000,000
		雑収入		16,652		
			雑収入	16,652		
		合計		231,339,799	**合計**	231,339,799
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		347,538,769	輸入食糧買入費	180,267,439
			輸入食糧売払代	347,538,769	輸入食糧管理費	8,173,931
		他勘定より受入		182,497,967	返還金等他勘定へ繰入	141,609,180
			調整勘定より受入	182,497,967	予備費	200,000,000
		雑収入		13,814		
			雑収入	13,814		
		合計		530,050,550	**合計**	530,050,550
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		4,346,916	農産物等買入費	315,232
			調整勘定より受入	4,346,916	農産物等管理費	9,217
		雑収入		10	返還金等他勘定へ繰入	22,477
			雑収入	10	予備費	4,000,000
		合計		4,346,926	**合計**	4,346,926
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		134,666,840	輸入飼料買入費	120,713,746

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			輸入飼料売払代	134,666,840	輸入飼料管理費	15,950,497
		他会計より受入		600,000	返還金等他勘定へ繰入	34,633,373
			一般会計より受入	600,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		86,023,967		
			調整勘定より受入	86,023,967		
		雑収入		6,809		
			雑収入	6,809		
		合計		221,297,616	**合計**	221,297,616
	業務勘定	他勘定より受入		152,905,423	事務費	127,294,583
			他勘定より受入	152,905,423	サイロ及倉庫運営費	498,610
		検査印紙収入		4,534,732	返還金調整勘定へ繰入	27,978,216
			検査印紙収入	4,534,732	予備費	2,000,000
		雑収入		331,254		
			雑収入	331,254		
		合計		157,771,409	**合計**	157,771,409
	調整勘定	他会計より受入		296,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,494,667,326
			一般会計より受入	296,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,469,052,555
		他勘定より受入		1,576,021,881		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			他勘定より受入	1,576,021,881		
		食糧証券及借入金収入		2,091,698,000		
			食糧証券及借入金収入	2,091,698,000		
		合計		3,963,719,881	**合計**	3,963,719,881
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		7,944,120	再保険金支払財源他勘定へ繰入	8,083,142
			一般会計より受入	100,000		
			前年度繰越資金受入	7,844,120		
		雑収入		139,022		
			雑収入	139,022		
		合計		8,083,142	**合計**	8,083,142
	農業勘定	農業再保険収入		67,007,024	農業再保険費	50,738,158
			再保険料	7,951,820	農業共済組合連合会等補助及交付金	15,957,903
			一般会計より受入	58,597,938	予備費	312,974
			前年度繰越資金受入	457,266		
		雑収入		2,011		
			雑収入	2,011		
		合計		67,009,035	**合計**	67,009,035

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	家畜勘定	家畜再保険収入		39,948,239	家畜再保険費	23,446,733
			再保険料	2,962,305	農業共済組合連合会等交付金	6,597,880
			一般会計より受入	27,320,091	予備費	10,337,064
			前年度繰越資金受入	9,665,843		
		雑収入		433,438		
			雑収入	433,438		
		合計		40,381,677	**合計**	40,381,677
	果樹勘定	果樹再保険収入		10,409,725	果樹再保険費	4,644,958
			再保険料	168,393	農業共済組合連合会交付金	875,637
			一般会計より受入	5,489,371	予備費	11,993,072
			前年度繰越資金受入	4,751,961		
		支払基金受入		7,083,142		
			再保険金支払基金勘定より受入	7,083,142		
		雑収入		20,800		
			雑収入	20,800		
		合計		17,513,667	**合計**	17,513,667
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		2,225,695	園芸施設再保険費	260,296
			一般会計より受入	2,049,563	農業共済組合連合会交付金	1,879,226

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度繰越資金受入	176,132	予備費	1,384,319
		支払基金受入		1,000,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000		
		雑収入		298,146		
			雑収入	298,146		
		合計		3,523,841	合計	3,523,841
	業務勘定	他会計より受入		1,117,889	農業共済再保険業務費	1,116,971
			一般会計より受入	1,117,889	予備費	1,000
		雑収入		72		
			雑収入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		1,117,971	合計	1,117,971
	森林保険	森林保険収入		11,809,784	森林保険費	2,331,157
			保険料	3,220,353	森林保険業務費	1,263,217
			前年度繰越資金受入	8,589,431	予備費	8,821,116
		雑収入		605,706		
			雑収入	605,706		
		合計		12,415,490	合計	12,415,490

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		33,404,903	漁船再保険費	23,207,358
			再保険料	16,151,278	漁船保険振興費	956,406
			一般会計より受入	6,858,527	漁船保険中央会交付金	470,465
			前年度繰越資金受入	10,395,098	予備費	11,324,178
		雑収入		2,553,504		
			雑収入	2,553,504		
		合計		35,958,407	**合計**	35,958,407
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	73,879
			前年度繰越資金受入	21,047	国債整理基金特別会計へ繰入	5,100
		借入金		150,000	予備費	264,431
			借入金	150,000		
		雑収入		172,363		
			雑収入	172,363		
		合計		512,633	**合計**	512,633
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		25,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	国債整理基金特別会計へ繰入	3,400

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度繰越資金受入	2,801	予備費	129,228
		借入金		100,000		
			借入金	100,000		
		雑収入		29,827		
			雑収入	29,827		
		合計		155,148	**合計**	155,148
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		9,058,660	漁業共済保険費	2,392,794
			保険料	10	漁業共済組合連合会交付金	5,496,133
			一般会計より受入	7,858,647	予備費	1,179,969
			前年度繰越資金受入	1,200,003		
		雑収入		10,236		
			雑収入	10,236		
		合計		9,068,896	**合計**	9,068,896
	業務勘定	他会計より受入		872,720	業務取扱費	870,736
			一般会計より受入	872,720	予備費	2,000
		雑収入		6		
			雑収入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		872,736	**合計**	872,736

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	農業経営基盤強化措置	自作農創設特別措置収入		7,789,523	事務取扱費	2,347,314
			農地等売払収入	7,248,607	農地等買入諸費	1,872,210
			農地等貸付収入	540,916	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	480,399
		償還金収入		1,000,000		
			償還金収入	1,000,000	農地保有合理化促進対策費	5,769,327
		他会計より受入		4,000,000	農業改良資金貸付金	20,667,000
			一般会計より受入	4,000,000	予備費	90,044
		日本中央競馬会特別納付金		15,000,000		
			日本中央競馬会特別納付金	15,000,000		
		積立金より受入		950,000		
			積立金より受入	950,000		
		雑収入		2,399,345		
			雑収入	2,399,345		
		前年度剰余金受入		87,426		
			前年度剰余金受入	87,426		
		合計		31,226,294	**合計**	31,226,294
	国有林野事業					

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		306,000,422	国有林野事業費	560,583,700
			業務収入	235,675,409	予備費	3,000,000
			林野売払代	40,873,929		
			雑収入	29,451,084		
		他会計より受入		11,001,278		
			一般会計より受入	11,001,278		
		他勘定より受入		9,582,000		
			治山勘定より受入	9,582,000		
		借入金		237,000,000		
			借入金	237,000,000		
		合計		563,583,700	**合計**	563,583,700
	治山勘定	他会計より受入		142,086,500	治山事業費	123,987,240
			一般会計より受入	142,086,500	北海道治山事業費	10,981,206
		地方公共団体工事費負担金収入		4,755,035	離島治山事業費	1,630,070
			地方公共団体工事費負担金収入	4,755,035	沖縄治山事業費	343,850
		雑収入		12,391	治山事業工事諸費	9,899,226
			雑収入	12,391	予備費	91,591
		前年度剰余金受入		79,257		
			前年度剰余金受入	79,257		
		合計		146,933,183	**合計**	146,933,183

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	国営土地改良事業	他会計より受入		198,576,520	土地改良事業費	174,041,962
			一般会計より受入	198,576,520	北海道土地改良事業費	80,737,438
		借入金		117,300,000	離島土地改良事業費	280,000
			借入金	117,300,000	沖縄土地改良事業費	4,442,380
		受託工事費受入		13,468,800	農業用施設災害復旧事業費	245,266
			受託工事費受入	13,468,800	受託工事費	13,073,916
		土地改良事業費負担金等収入		27,588,248	土地改良事業工事諸費	22,050,062
			土地改良事業費負担金収入	27,543,115	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	224,575
			他用途転売等収入	45,133	国債整理基金特別会計へ繰入	62,801,989
		雑収入		969,712	予備費	1,301,856
			雑収入	969,712		
		前年度剰余金受入		1,296,164		
			前年度剰余金受入	1,296,164		
		合計		359,199,444	**合計**	359,199,444
通商産業省	**アルコール専売事業**	事業収入		41,491,940	事業費	35,147,572
			事業収入	41,491,940	予備費	250,000
		雑収入		15,696		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	15,696		
		合計		41,507,636	**合計**	35,397,572
	輸出保険	保険料収入		46,917,620	保険金	297,471,789
			保険料収入	46,917,620	事務取扱費	1,884,423
		借入金		318,700,000	国債整理基金特別会計へ繰入	115,990,914
			借入金	318,700,000	予備費	30,072,288
		運用収入		2,415,412		
			運用収入	2,415,412		
		雑収入		47,384,533		
			雑収入	47,384,533		
		前年度剰余金受入		30,001,849		
			前年度剰余金受入	30,001,849		
		合計		445,419,414	**合計**	445,419,414
	特許	特許印紙収入		34,945,807	事務取扱費	37,982,323
			特許印紙収入	34,945,807	施設整備費	2,259,931
		他会計より受入		12,329	国債整理基金特別会計へ繰入	90,667
			一般会計より受入	12,329	予備費	4,707,594
		雑収入		1,042,818		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	1,042,818		
		前年度剰余金受入		9,039,561		
			前年度剰余金受入	9,039,561		
		合計		45,040,515	**合計**	45,040,515
運輸省	**自動車損害賠償責任再保険**					
	保険勘定	再保険料及保険料収入		536,385,392	再保険及保険費	490,975,102
			再保険料及保険料収入	536,385,392	他勘定へ繰入	2,994,011
		他会計より受入		5,400,000	予備費	1,246,857,621
			一般会計より受入	5,400,000		
		償還金収入		4,000		
			償還金収入	4,000		
		雑収入		79,380,685		
			雑収入	79,380,685		
		前年度剰余金受入		1,119,656,657		
			前年度剰余金受入	1,119,656,657		
		合計		1,740,826,734	**合計**	1,740,826,734
	保障勘定	保障事業収入		2,755,730	保障費	6,167,258
			賦課金収入	2,755,730	業務勘定へ繰入	1,257,372

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他会計より受入		100,000	予備費	90,457,618
			一般会計より受入	100,000		
		他勘定より受入		2,687,340		
			保険勘定より受入	2,687,340		
		雑収入		6,724,005		
			雑収入	6,724,005		
		前年度剰余金受入		85,615,173		
			前年度剰余金受入	85,615,173		
		合計		97,882,248	**合計**	97,882,248
	業務勘定	他勘定より受入		1,564,043	業務取扱費	985,426
			他勘定より受入	1,564,043	保障業務委託費	578,680
		雑収入		63	予備費	1,000
			雑収入	63		
		前年度剰余金受入		1,000		
			前年度剰余金受入	1,000		
		合計		1,565,106	**合計**	1,565,106
	港湾整備					
	港湾整備勘定	他会計より受入		243,438,632	港湾事業費	176,729,103
			他会計より受入	243,438,632	北海道港湾事業費	52,050,055
		他勘定より受入		2,346,580	離島港湾事業費	25,868,040

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			特定港湾施設工事勘定より受入	2,346,580	沖縄港湾事業費	22,597,588
		港湾管理者工事費負担金収入		55,187,767	埠頭整備資金貸付金	2,400,000
			港湾管理者工事費負担金収入	55,187,767	北海道埠頭整備資金貸付金	146,000
		償還金収入		2,127,274	受託工事費	23,926,630
			償還金収入	2,127,274	港湾事業等工事諸費	26,435,478
		受託工事納付金収入		25,740,000	予備費	1,423,952
			受託工事納付金収入	25,740,000		
		前年度剰余金受入		2,139,238		
			前年度剰余金受入	2,139,238		
		雑収入		597,355		
			雑収入	597,355		
		合計		331,576,846	**合計**	331,576,846
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		5,626,486	エネルギー港湾施設工事費	14,091,070
			一般会計より受入	5,626,486	鉄鋼港湾施設工事費	811,900
		港湾管理者工事費負担金収入		5,257,489	物資別専門埠頭港湾施設工事費	2,874,400
			港湾管理者工事費負担金収入	5,257,489	受託工事費	90,700
		受益者工事費負担金収入		9,129,225	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,346,580

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			受益者工事費負担金収入	9,129,225	予備費	234,703
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		332,969		
			前年度剰余金受入	332,969		
		雑収入		3,184		
			雑収入	3,184		
		合計		20,449,353	**合計**	20,449,353
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		27,486,987	業務取扱費	26,755,750
			検査登録印紙収入	27,486,987	施設整備費	5,337,416
		他会計より受入		1,481,684	予備費	6,032,732
			一般会計より受入	1,481,684		
		雑収入		134,040		
			雑収入	134,040		
		前年度剰余金受入		9,023,187		
			前年度剰余金受入	9,023,187		
		合計		38,125,898	**合計**	38,125,898
	空港整備	他会計より受入		90,270,846	空港整備事業費	115,226,202

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	90,270,846	北海道空港整備事業費	11,148,729
		空港使用料収入		128,212,935	離島空港整備事業費	6,419,705
			空港使用料収入	128,212,935	沖縄空港整備事業費	3,845,607
		地方公共団体工事費負担金収入		7,030,067	航空路整備事業費	10,933,115
			地方公共団体工事費負担金収入	7,030,067	新東京国際空港公団等出資	19,000,000
		借入金		27,000,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	508,162
			借入金	27,000,000	空港等整備事業工事諸費	2,570,843
		空港等財産処分収入		4,954,890	空港等維持運営費	76,905,153
			空港等財産処分収入	4,954,890	国債整理基金特別会計へ繰入	25,625,929
		償還金収入		313,361	予備費	2,000,000
			償還金収入	313,361		
		雑収入		7,090,553		
			雑収入	7,090,553		
		前年度剰余金受入		9,310,793		
			前年度剰余金受入	9,310,793		
		合計		274,183,445	**合計**	274,183,445
郵政省	**郵政事業**	業務収入		2,496,064,760	業務費	2,462,917,875

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			業務収入	1,263,181,487	業務外支出	1,989,266,007
			受託業務収入	1,147,380,554	局舎其他施設費	125,175,000
			雑収入	85,502,719	借入金償還	142,379,142
		業務外収入		1,989,266,007	予備費	20,000,000
			業務外収入	1,989,266,007		
		資本収入		254,407,257		
			借入金	223,700,000		
			設備負担金	30,707,257		
		合計		4,739,738,024	**合計**	4,739,738,024
	郵便貯金	事業収入		7,627,549,473	支払利子	6,491,741,731
			利子収入	7,624,328,600	諸支出金	1,433,675
			雑収入	3,220,873	郵政事業特別会計へ繰入	638,026,813
		前年度剰余金受入		40,305,701	予備費	12,500,000
			前年度剰余金受入	40,305,701		
		合計		7,667,855,174	**合計**	7,143,702,219
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	保険料収入		4,731,057,622	保険費	3,977,211,853
			保険料	4,731,057,622	郵政事業特別会計へ繰入	454,225,164

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		運用収入		2,104,547,458	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,601,633
			運用収入	2,104,547,458	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	17,701,726
		雑収入		703,212	予備費	2,000,000
			雑収入	703,212		
		合計		6,836,308,292	**合計**	4,459,740,376
	年金勘定	掛金収入		140,308,878	年金費	23,269,764
			掛金	140,308,878	郵政事業特別会計へ繰入	7,474,846
		運用収入		31,473,417	予備費	20,000
			運用収入	31,473,417		
		雑収入		5,000		
			雑収入	5,000		
		合計		171,787,295	**合計**	30,764,610
労働省	**労働保険**					
	労災勘定	保険収入		1,673,781,140	保険給付費	777,929,564
			他勘定より受入	1,073,909,899	業務取扱費	35,074,497
			一般会計より受入	1,443,000	施設整備費	1,384,200
			未経過保険料受入	26,597,200	労働福祉事業費	191,191,044
			支払備金受入	571,831,041	労働福祉事業団出資	20,513,256
		雑収入		45,776,909	他勘定へ繰入	59,361,107

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	45,776,909	予備費	634,104,381
		合計		1,719,558,049	合計	1,719,558,049
	雇用勘定	保険収入		1,679,193,954	失業給付費	1,303,848,480
			他勘定より受入	1,396,184,954	業務取扱費	47,951,643
			一般会計より受入	283,009,000	施設整備費	3,254,572
		運用収入		69,911,976	雇用安定等事業費	265,795,931
			運用収入	69,911,976	雇用促進事業団出資	59,237,746
		積立金より受入		192,112,000	他勘定へ繰入	16,406,000
			積立金より受入	192,112,000	予備費	300,079,563
		雇用安定資金より受入		49,965,000		
			雇用安定資金より受入	49,965,000		
		雑収入		5,391,005		
			雑収入	5,391,005		
		合計		1,996,573,935	合計	1,996,573,935
	徴収勘定	保険収入		2,467,850,487	保険料返還金	49,086,000
			保険料収入	2,465,163,979	業務取扱費	26,497,651
			印紙収入	2,686,508	他勘定へ繰入	2,470,094,853
		他勘定より受入		75,767,107	予備費	1,000,000
			他勘定より受入	75,767,107		
		雑収入		2,244,366		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	2,244,366		
		前年度剰余金受入		816,544		
			前年度剰余金受入	816,544		
		合計		2,546,678,504	**合計**	2,546,678,504
建設省	**道路整備**	租税		112,300,000	道路事業費	1,381,383,000
			揮発油税	112,300,000	北海道道路事業費	215,349,000
		他会計より受入		1,760,193,600	街路事業費	362,184,000
			一般会計より受入	1,760,193,600	北海道街路事業費	26,556,000
		借入金		346,000,000	建設機械整備費	7,739,000
			借入金	346,000,000	北海道建設機械整備費	4,804,000
		地方公共団体工事費負担金収入		343,762,300	離島道路事業費	25,786,000
			地方公共団体工事費負担金収入	343,762,300	沖縄道路事業費	73,020,900
		償還金収入		9,132,000	地方道路整備臨時交付金	112,300,000
			償還金収入	9,132,000	日本道路公団等事業助成費	114,573,000
		附帯工事費負担金収入		34,628,000	有料道路整備等資金貸付金	62,693,000
			附帯工事費負担金収入	34,628,000	附帯工事費	33,250,000
		受託工事納付金収入		105,000,000	受託工事費	103,134,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			受託工事納付金収入	105,000,000	道路事業工事諸費	70,573,813
		前年度剰余金受入		1,914,000	事務費	536,187
			前年度剰余金受入	1,914,000	国債整理基金特別会計へ繰入	120,680,000
		雑収入		7,039,000	予備費	5,407,000
			雑収入	7,039,000		
		合計		2,719,968,900	**合計**	2,719,968,900
	治水					
	治水勘定	他会計より受入		702,018,863	河川事業費	422,122,155
			一般会計より受入	702,018,863	北海道河川事業費	75,959,150
		他勘定より受入		13,864,050	河川総合開発事業費	99,310,267
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	13,864,050	北海道河川総合開発事業費	6,572,512
		地方公共団体工事費負担金収入		163,768,595	水資源開発公団交付金	38,920,803
			地方公共団体工事費負担金収入	163,768,595	砂防事業費	155,129,360
		電気事業者等工事費負担金収入		14,075,283	北海道砂防事業費	8,258,550
			電気事業者等工事費負担金収入	14,075,283	建設機械整備費	818,100
		附帯工事費負担金収入		6,779,000	北海道建設機械整備費	124,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			附帯工事費負担金収入	6,779,000	離島治水事業費	6,935,000
		受託工事納付金収入		36,720,000	沖縄治水事業費	7,874,442
			受託工事納付金収入	36,720,000	附帯工事費	6,497,000
		前年度剰余金受入		900,000	受託工事費	34,492,122
			前年度剰余金受入	900,000	治水事業工事諸費	75,098,273
		雑収入		1,285,000	事務費	387,057
			雑収入	1,285,000	予備費	912,000
		合計		939,410,791	**合計**	939,410,791
	特定多目的ダム建設工事勘定	他会計より受入		101,189,239	多目的ダム建設事業費	156,873,000
			一般会計より受入	101,189,239	北海道多目的ダム建設事業費	22,947,000
		地方公共団体工事費負担金収入		32,873,715	沖縄多目的ダム建設事業費	6,841,600
			地方公共団体工事費負担金収入	32,873,715		
		電気事業者等工事費負担金収入		68,785,738	受託工事費	8,585,950
			電気事業者等工事費負担金収入	68,785,738	国債整理基金特別会計へ繰入	3,289,092
		受託工事納金収入		8,937,000	工事諸費等治水勘定へ繰入	13,864,050
			受託工事納付金収入	8,937,000	予備費	152,000
		前年度剰余金受入		615,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	615,000		
		雑収入		152,000		
			雑収入	152,000		
		合計		212,552,692	合計	212,552,692
	都市開発資金融通	借入金		39,900,000	都市開発資金貸付金	41,000,000
			借入金	39,900,000	事務取扱費	2,074
		運用収入		28,796,958	国債整理基金特別会計へ繰入	27,679,133
			運用金回収	18,982,066	予備費	18,788
			運用利殖金収入	9,814,892		
		前年度剰余金受入		3,027		
			前年度剰余金受入	3,027		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		68,699,995	合計	68,699,995

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
法務省	登記	(項) 施設整備費
大蔵省	造幣局	(項) 事業費のうち
		施設費
	印刷局	(項) 事業費のうち
		施設費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費
文部省	国立学校	(項) 国立学校のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
厚生省	厚生保険	
	児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		保健施設費のうち
		施設施工庁費
		健康増進施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		健康保険医療施設整備費
		厚生年金病院施設整備費
		厚生年金会館等施設整備費
		老人ホーム等施設整備費
		体育施設整備費
		不動産購入費
	船員保険	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工庁費

所管	特別会計	事項
		福祉施設整備費
		不動産購入費
	国立病院	
	病院勘定	(項) 病院経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	国民年金	
	福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費

所管	特別会計	事項
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
農林水産省	食糧管理	
	輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費
	輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費
	業務勘定	(項) 事務費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
	国営土地改良事業	(項) 土地改良事業費のうち
		国営かんがい排水事業費
		土地改良調査計画費

所管	特別会計	事項
		国営造成施設管理費
		国営農用地開発事業費
		農用地開発調査計画費
		直轄干拓事業費
		特定地域農業開発調査計画費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		沖縄土地改良事業費
		農業用施設災害復旧事業費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
通商産業省	特許	(項) 施設整備費
運輸省	港湾整備	
	港湾整備勘定	(項) 港湾事業費
		北海道港湾事業費
		離島港湾事業費
		沖縄港湾事業費
		埠頭整備資金貸付金
		北海道埠頭整備資金貸付金
		受託工事費
		港湾事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費
		鉄鋼港湾施設工事費
		物資別専門埠頭港湾施設工事費
		受託工事費
	自動車検査登録	(項) 施設整備費
	空港整備	(項) 空港整備事業費
		北海道空港整備事業費
		離島空港整備事業費
		沖縄空港整備事業費
		航空路整備事業費
		航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港等整備事業工事諸のうち費
		超過勤務手当

所管	特別会計	事項
		日額旅費
		工事雑費
		港湾整備特別会計へ繰入
郵政省	郵政事業	(項) 局舎其他施設費のうち
		業務旅費(施設費に係るものに限る。)
		需品費(施設費に係るものに限る。)
		機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)
		施設費
労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 施設整備費
		労働福祉事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
	雇用勘定	(項) 施設整備費
		雇用安定等事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
		勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金

所管	特別会計	事項
建設省	道路整備	(項) 道路事業費
		北海道道路事業費
		街路事業費
		北海道街路事業費
		離島道路事業費
		沖縄道路事業費
		地方道路整備臨時交付金
		有料道路整備等資金貸付金
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		道路附属物等復旧費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	治水	
	治水勘定	(項) 河川事業費
		北海道河川事業費
		河川総合開発事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		北海道河川総合開発事業費			超過勤務手当
		水資源開発公団交付金			日額旅費
		砂防事業費			工事雑費
		北海道砂防事業費		特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費
		離島治水事業費			北海道多目的ダム建設事業費
		沖縄治水事業費			沖縄多目的ダム建設事業費
		附帯工事費のうち			受託工事費のうち
		附帯工事費			受託工事費
		受託工事費のうち		都市開発資金融通	(項) 都市開発資金貸付金
		受託工事費			
		治水事業工事諸費のうち			

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定	動力炉・核燃料開発事業団出資	45,970,200	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
大蔵省	印刷局	原材料購入	100,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	2,151,400	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	印刷工場の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	41,273,015	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	国立学校	科学衛星製作	3,956,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	宇宙科学研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
		施設整備	48,070,700	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		実習船建造	2,207,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	東京水産大学及び神戸商船大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
厚生省	国立病院					
	病院勘定	国立病院特別施設整備	19,010,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療養所勘定	国立療養所特別施設整備	15,200,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	食糧管理					
	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	71,200,000	昭和61年度	昭和62年度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	44,600,000	昭和61年度	昭和62年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	施設整備	115,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	京都農林水産総合庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	東京営林局庁舎新営工事	1,401,405	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	東京営林局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため
		低質林等地ごしらえ事業	172,087	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		村山北部農業水利事業新鶴子ダム第三期建設工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事	1,330,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム仮排水路建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		浪岡川農業水利事業夕顔関頭首工第二期建設工事	450,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	浪岡川農業水利事業夕顔関頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事	2,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	新庄農業水利事業清水揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事	1,530,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	大利根用水農業水利事業新川機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業金江津排水機場建設工事	930,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	新利根川沿岸農業水利事業金江津排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事	1,400,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		霞ケ浦用水農業水利事業八郷揚水機場建設工事	550,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	霞ケ浦用水農業水利事業八郷揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業牧之原揚水機場建設工事	400,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	牧之原農業水利事業牧之原揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事	970,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	新津郷農業水利事業水田揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業幹線導水路2号サイホン建設工事	800,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	氷見農業水利事業幹線導水路2号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		氷見農業水利事業幹線導水路３号隧道建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	氷見農業水利事業幹線導水路３号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事	3,250,000	昭和61年度	昭和61年度以降５箇年度以内	西蒲原排水農業水利事業国上隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設建設工事	230,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業幹線導水路建設工事	670,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	中勢用水農業水利事業幹線導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業南幹線水路１号隧道建設工事	300,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	中勢用水農業水利事業南幹線水路１号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事	1,080,000	昭和61年度	昭和61年度以降４箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		長良川用水農業水利事業新大江揚水機場建設工事	450,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	長良川用水農業水利事業新大江揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事	1,768,000	昭和61年度	昭和61年度以降３箇年度以内	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第六期建設工事	485,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	東播用水農業水利事業川代導水路の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設建設工事	267,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事	3,470,000	昭和61年度	昭和61年度以降３箇年度以内	南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		南予農業水利事業高串隧道建設工事	610,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	南予農業水利事業高串隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	上場農業水利事業松浦川幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事	500,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	上場農業水利事業松浦川幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道建設工事	860,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		大淀川左岸農業水利事業広沢ダム第二期建設工事	800,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	大淀川左岸農業水利事業広沢ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		大淀川右岸農業水利事業天神ダム建設工事	1,965,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	大淀川右岸農業水利事業天神ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		国営農用地開発事業				
		珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事	1,400,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	珠洲開拓建設事業寺家ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業坂根ダム建設工事	4,600,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	横田開拓建設事業坂根ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道国営かんがい排水事業				
		北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事	2,300,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	北空知農業水利事業神竜頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		千歳農業水利事業都排水機場建設工事	770,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	千歳農業水利事業都排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業辰五郎導水路隧道建設工事	390,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	共和農業水利事業辰五郎導水路隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		富丘農業水利事業恩沙留川河口導流堤建設工事	417,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	富丘農業水利事業恩沙留川河口導流堤の建設工事には、多くの日数を要するため
		受託工事				
		会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事	1,370,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事	1,100,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設建設工事	107,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事	1,320,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事	1,732,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		東播用水農業水利事業川代導水路第六期建設工事	475,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	東播用水農業水利事業川代導水路の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設建設工事	43,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業高串隧道建設工事	90,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	南予農業水利事業高串隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
通商産業省	特許	施設整備	8,051,425	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	特許庁庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	7,920,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	名古屋港ほか6港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	6,080,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄港湾改修事業	2,000,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	苫小牧港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	1,700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事				
		船川港整備工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		相馬港整備工事	2,000,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		三隅港整備工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備	空港整備	7,011,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	東京国際空港ほか2空港の整備には、多くり日数を要するものがあるため
		北海道空港整備	1,000,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	千歳飛行場の整備には、多くの日数を要するため
		航空路整備	937,368	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	山田航空路監視レーダー並びに千歳空港及び福岡空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空保安大学校訓練施設整備	91,870	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
郵政省	郵政事業	事業用品購入調製等	5,330,000	昭和61年度	昭和62年度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		機械器具購入	21,468,786	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	機械器具のうち窓口端末機等の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	58,538,410	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 964,000	昭和61年度	昭和61年度以降所要の年限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	10,400,436	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労働省	労働保険					
	労災勘定	庁舎施設整備	154,971	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	北九州西労働基準監督署庁舎の建設には、多くの日数を要するため
	雇用勘定	庁舎施設整備	262,583	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	八幡公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するため
		雇用促進事業団出資	27,535,863	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
建設省	道路整備	直轄道路新設及び改築事業	98,147,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川1号金港橋ほか78箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか45箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	10,136,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		一般国道改修費補助	14,654,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	16,305,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	7,144,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	一般国道241号新十勝大橋(その2)ほか3箇所及び道道静内中札内線シビチヤリ1号橋ほか1箇所の改築工事並びに一般国道5号ほか2箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道地方道改修費補助	222,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	2,970,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	43,822,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道街路事業費補助	517,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	576,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地方道改修費補助	864,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	17,717,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか16箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道神奈川1号金港橋ほか14箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	55,880,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道神奈川1号西久保高架橋ほか10箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業	50,290,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか26河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに名取川ほか19河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	2,132,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	大和川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	160,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	3,377,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	9,862,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		準用河川改修費補助	32,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	2,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	1,240,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	10,641,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか1導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄直轄河川総合開発事業	2,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	41,540,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	10,068,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	3,719,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	最上川水系ほか8水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	346,500	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり対策事業費補助	200,550	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	351,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	420,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	道路管理者の負担に係る鶴見川ほか1河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川改修受託工事	13,189,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	千葉県等からの委託に係る利根川桐ケ作用排水樋管ほか22箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		流況調整河川事業受託工事	739,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ケ浦導水路の機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	5,100,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	2,770,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	759,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	4,780,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		矢作川河口堰建設工事	3,120,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	842,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		最上川寒河江ダム建設工事	2,270,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事	1,500,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	相模川宮ケ瀬ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	4,406,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建設工事	4,345,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川三春ダム建設工事	3,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム建設工事	2,700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	1,810,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	800,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川三国川ダム建設工事	11,580,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大井川長島ダム建設工事	3,820,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建設工事	4,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	太田川温井ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		高瀬川小川原湖総合開発建設工事	450,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	高瀬川小川原湖総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム建設工事	1,930,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川荒川調節池総合開発建設工事	3,340,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川加古川大堰建設工事	1,950,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		赤川月山ダム建設工事	3,900,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉井川苫田ダム建設工事	15,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川富郷ダム建設工事	2,850,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	吉野川富郷ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		淀川猪名川総合開発建設工事	4,800,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	淀川猪名川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川ダム建設工事	1,730,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	渡川中筋川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川中津大堰建設工事	2,624,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川定山渓ダム建設工事	4,421,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	石狩川定山渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		後志利別川美利河ダム建設工事	1,600,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川総合開発建設工事	3,370,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建設工事	11,300,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		十勝川札内川ダム建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		羽地大川羽地ダム建設工事	350,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		漢那福地川漢那ダム建設工事	3,530,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	2,785,330	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	三重県等からの委託に係る櫛田川蓮ダムほか4ダムの県道蓮峡線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

（添　付）

昭 和 61 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和61年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	101,704,375	89,238,132	12,466,243	
2 歳　　出	101,704,375	89,238,132	12,466,243	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	85,200,000	80,600,000	4,600,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	15,844,609	7,997,974	7,846,635	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	659,766	640,158	19,608	
0201-01 預託金利子収入	659,726	422,960	236,766	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10	217,168	△ 217,158	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	60,222,379	50,438,540	9,783,839	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	16,846,963	15,787,900	1,059,063	1　発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2　水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	22,876,267	21,519,872	1,356,395	1　原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2　原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3　発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4　発電用施設からの温排水の有効利用調査 5　発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6　発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等 7　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成を図るために要する経費の一部補助
03 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	749,525	482,547	266,978	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
05 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,141	9,173	△ 32	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01　電源開発促進税	85,200,000	80,600,000	4,600,000
0100-00 **租税**				0300-00 **前年度剰余金受入**			
0101-00　電源開発促進税				0301-00　前年度剰余金受入			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 前年度剰余金受入	15,844,609	7,997,974	7,846,635	111-03 職員諸手当	50,531	0	50,531
0200-00 **雑収入**				111-04 超過勤務手当	3,905	0	3,905
0201-00 雑収入	659,766	640,158	19,608	111-05 休職者給与	1	0	1
0201-01 預託金利子収入	659,726	422,960	236,766	141-05 公務災害補償費	1	0	1
0201-02 返納金	10	10	0	111-05 退職手当	759	0	759
0201-03 延滞金	10	10	0	151-05 児童手当	60	0	60
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	129-06 諸謝金	5,280	5,280	0
0201-05 雑入	10	217,168	△ 217,158	122-08 職員旅費	81,718	81,718	0
歳入合計	101,704,375	89,238,132	12,466,243	122-08 赴任旅費	260	0	260
歳出				122-08 委員等旅費	4,918	4,918	0
01 **電源立地対策費**	99,945,609	87,746,312	12,199,297	123-09 庁費	363,021	360,251	2,770
125-14 原子力発電安全対策等委託費	18,506,240	16,786,079	1,720,161	123-09 実証試験設備撤去費	129,546	30,380	99,166
865-16 原子力発電安全対策等補助金	1,236,622	1,186,622	50,000	115-16 国家公務員等共済組合負担金	22,633	0	22,633
305-16 電源立地促進対策交付金	60,222,379	50,438,540	9,783,839	05 **諸支出金**			
305-16 電源立地特別交付金	12,929,404	11,884,202	1,045,202	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
305-16 水力発電施設周辺地域交付金	3,917,559	3,903,698	13,861	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
305-16 原子力発電安全対策等交付金	3,133,405	3,547,171	△ 413,766	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	9,141	9,173	△ 32
03 **事務取扱費**	749,525	482,547	266,978	09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
111-02 職員基本給	86,892	0	86,892	**歳出合計**	101,704,375	89,238,132	12,466,243

90002 電源多様化勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	169,084,403	158,784,935	10,299,468	
2 歳　　出	169,084,403	158,784,935	10,299,468	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	151,900,000	143,600,000	8,300,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	17,174,403	15,174,935	1,999,468	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	10,000	10,000	0	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	70	70	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源多様化対策費**	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	6,034,661	5,738,634	296,027	1　水力発電の開発促進調査等の民間団体等への委託 2　中小水力発電所の建設等に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	15,978,390	17,127,832	△　1,149,442	1　石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2　石炭のガス化技術開発のための新エネルギー総合開発機構等に対する補助等 3　石炭火力発電所の建設に要する工事費等の電気事業者に対する一部補助
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	14,828,895	14,416,090	412,805	1　地熱発電所の環境影響の技術調査を実施するための民間団体への委託 2　地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	19,138,426	17,445,725	1,692,701	1　高効率ガスタービン技術について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託 2　太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策に要する経費の民間団体に対する補助
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	32,180,829	27,972,359	4,208,470	1　再処理事業の推進に必要な技術の確証調査等の民間団体等への委託等 2　軽水炉等の改良技術の確証調査等 3　化学法ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4　放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5　新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助 6　国際原子力機関が行う保障措置に関する検討を支援するための拠出金
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	76,319,000	72,013,000	4,306,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,448,556	1,376,731	71,825	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,080,850	621,003	459,847	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	74,696	73,461	1,235	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 電源開発促進税			
0101-01 電源開発促進税	151,900,000	143,600,000	8,300,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	17,174,403	15,174,935	1,999,468
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0
0301-03 返納金	10	10	0
0301-04 延滞金	10	10	0
0301-05 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	70	70	0
歳入合計	169,084,403	158,784,935	10,299,468
歳出			
01 **電源多様化対策費**	165,928,757	156,090,371	9,838,386
125-14 水力開発促進調査等委託費	602,244	856,947	△ 254,703
125-14 石炭等火力発電実証試験等委託費	2,348,846	2,971,907	△ 623,061
125-14 石炭ガス化技術開発委託費	3,283,544	2,838,725	444,819
125-14 地熱発電所環境保全技術調査委託費	138,836	1,247,889	△ 1,109,053
125-14 高効率ガスタービン研究開発等委託費	2,905,449	1,150,065	1,755,384
125-14 電力自給機器システム研究開発等委託費	567,174	223,901	343,273
125-14 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	6,228,687	5,810,886	417,801
125-14 安全解析コード改良等委託費	3,102,875	2,730,413	372,462
125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	15,687,911	11,671,791	4,016,120
125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	208,905	198,890	10,015
925-16 中小水力発電開発費補助金	3,769,417	3,198,687	570,730
925-16 石炭火力発電所建設費等補助金	8,366,000	11,317,200	△ 2,951,200
305-16 噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	1,980,000	0	1,980,000
305-16 地熱開発促進調査費等補助金	9,485,000	7,897,000	1,588,000
305-16 地熱技術開発費等補助金	5,205,059	5,271,201	△ 66,142
305-16 太陽エネルギー等技術開発費補助金	14,791,885	15,445,055	△ 653,170
405-16 地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金	873,918	626,704	247,214

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
405-16	化学法ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,570,263	2,531,448	38,815
405-16	原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	716,886	1,228,904	△ 512,018
405-16	原子力施設被ばく低減化技術開発促進費補助金	92,316	223,318	△ 131,002
405-16	放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	260,062	416,509	△ 156,447
925-16	新型転換炉実証炉建設費補助金	3,219,000	3,160,200	58,800
405-16	使用済核燃料再処理事業推進費補助金	51,048	0	51,048
305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	8,810,000	7,953,000	857,000
925-16	電源開発株式会社交付金	1,663,000	1,683,000	△ 20,000
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,448,556	1,376,731	71,825
735-16	国際原子力機関拠出金	42,876	0	42,876
309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	67,509,000	64,060,000	3,449,000
02	**事務取扱費**	1,080,850	621,003	459,847
129-06	諸謝金	7,077	4,085	2,992
122-08	職員旅費	15,545	13,533	2,012
122-08	委員等旅費	7,554	7,554	0
123-09	庁費	27,831	27,831	0
123-09	研究開発設備撤去費	536,300	568,000	△ 31,700
123-09	国有特許外国出願費	2,990	0	2,990
123-09	電源多様化技術開発評価費	483,553	0	483,553
03	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696	73,461	1,235
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	169,084,403	158,784,935	10,299,468

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
電源多様化勘定	動力炉・核燃料開発事業団出資	45,970,200	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）電源多様化対策費 （目）動力炉・核燃料開発事業団出資金	5,609,400	40,360,800	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するもめがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

総理府、大蔵省及び通商産業省所管電源開発促進対策特別会計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

電源開発促進対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	19	—	3	7	2	1	2	1	2	—	—	1	75,948

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	19	—	3	7	2	1	2	1	2	—	—	1	75,948
〔資源エネルギー庁〕	10		1		2	1	2	1	2			1	
企画官	1		1										
課長補佐	3				2	1							
係長	5						2	1	2				
一般職員	1											1	
〔通商産業局〕													
電源立地調整官	9		2	7									

昭和61年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	16,436,309,428	15,893,847,526	542,461,902	
2 歳　　出	16,366,209,428	15,849,247,526	516,961,902	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	10,184,955,165	9,690,080,000	494,875,165	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	508,700,000	484,500,000	24,200,000	
0201-00 地方道路税				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方道路税	302,900,000	299,400,000	3,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	9,800,000	9,500,000	300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	168,700,000	148,300,000	20,400,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	5,694,115,000	5,694,115,000	0	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	48,537,463	25,150,726	23,386,737	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **地方交付税交付金**	地方交付税交付金に必要な経費	9,830,889,085	9,322,714,718	508,174,367	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方譲与税譲与金**	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	287,200,000	283,700,000	3,500,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	15,100,000	100,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	9,400,000	9,200,000	200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	160,100,000	142,700,000	17,400,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,300,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
03 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,048,815,000	6,063,515,000	△ 14,700,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	3,304,843	1,017,308	2,287,535	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0100-00 **他会計より受入**				0401-00 前年度剰余金受入			
0101-00 一般会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	48,537,463	25,150,726	23,386,737
0101-01 一般会計より受入	10,184,955,165	9,690,080,000	494,875,165	0500-00 **雑収入**			
0200-00 **租税**	508,700,000	484,500,000	24,200,000	0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0201-01 地方道路税	302,900,000	299,400,000	3,500,000	0501-03 雑入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				**歳入合計**	16,436,309,428	15,893,847,526	542,461,902
0202-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	**歳出**			
0205-00 航空機燃料税				01 **地方交付税交付金**			
0205-01 航空機燃料税	9,800,000	9,500,000	300,000	305-16 地方交付税交付金	9,830,889,085	9,322,714,718	508,174,367
0204-00 自動車重量税				02 **地方譲与税譲与金**	483,200,000	462,000,000	21,200,000
0204-01 自動車重量税	168,700,000	148,300,000	20,400,000	305-16 地方道路譲与税譲与金	287,200,000	283,700,000	3,500,000
0203-00 特別とん税				305-16 石油ガス譲与税譲与金	15,200,000	15,100,000	100,000
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	305-16 航空機燃料譲与税譲与金	9,400,000	9,200,000	200,000
0300-00 **借入金**				305-16 自動車重量譲与税譲与金	160,100,000	142,700,000	17,400,000
0301-00 借入金				305-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000	11,300,000	0
0301-01 借入金	5,694,115,000	5,694,115,000	0	03 **諸支出金**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0	09 予備費 (959-・・)	3,304,843	1,017,308	2,287,535
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**				**歳出合計**	16,366,209,428	15,849,247,526	516,961,902
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,048,815,000	6,063,515,000	△ 14,700,000				

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	72,241,091	75,609,390	△ 3,368,299	
2 歳　　出	66,797,905	70,032,390	△ 3,234,485	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	64,701,474	66,294,624	△ 1,593,150	最近までの収入実績等を基礎とし算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	7,051,355	8,792,514	△ 1,741,159	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	488,262	522,252	△ 33,990	
0301-01 預託金利子収入	488,000	522,000	△ 34,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	262	252	10	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **交通安全対策特別交付金**	交通安全対策特別交付金に必要な経費	60,921,830	64,135,806	△ 3,213,976	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	5,576,075	5,596,584	△ 20,509	1　通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2　過誤納に係る返還金の払戻し 3　反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0200-00 **交通反則者納金**			
0201-00 交通反則者納金			
0201-01 交通反則者納金	64,701,474	66,294,624	△ 1,593,150
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	7,051,355	8,792,514	△ 1,741,159
0300-00 **雑　収　入**			
0301-00 雑　収　入	488,262	522,252	△ 33,990
0301-01 預託金利子収入	488,000	522,000	△ 34,000
0301-02 小切手支払未済金収入	262	252	10
歳　入　合　計	72,241,091	75,609,390	△ 3,368,299
歳　　出			
01 **交通安全対策特別交付金**			
825-16 交通安全対策特別交付金	60,921,830	64,135,806	△ 3,213,976
02 **諸　支　出　金**	5,576,075	5,596,584	△ 20,509

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
955-16 通告書送付費支出金	921,075	896,544	24,531	09 予備費 (959-・・)	300,000	300,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	25,000	25,000	0	**歳出合計**	66,797,905	70,032,390	△ 3,234,485
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,630,000	4,675,040	△ 45,040				

昭　和　61　年　度　法　務　省　所　管
07010 登　記　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	88,375,231	55,573,329	32,801,902	
2 歳　　出	88,375,231	55,573,329	32,801,902	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **登記印紙収入**				
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	34,969,081	24,842,041	10,127,040	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	50,767,083	30,730,678	20,036,405	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	14,379	610	13,769	
0301-01 建物及物件貸付料	3,458	50	3,408	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	3,103	500	2,603	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	4,655	10	4,645	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-04 雑入	3,163	50	3,113	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	2,624,688	0	2,624,688	「登記特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	登記所等管理に必要な経費	65,926,760	40,759,427	25,167,333	登記所等の一般管理運営
	登記情報管理事務に必要な経費	11,138,990	7,685,837	3,453,153	登記情報の管理に関する事務
	登記の審査等事務に必要な経費	1,710,402	1,145,348	565,054	登記の審査等及び登録免許税の納付の確認等に関する事務
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	6,002,940	3,000,778	3,002,162	登記所等の施設の整備

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	162,000	135,000	27,000	「登記特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	3,434,139	2,846,939	587,200	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0100-00 **登記印紙収入**				0401-00 前年度剰余金受入			
0101-00 登記印紙収入				0401-01 前年度剰余金受入	2,624,688	0	2,624,688
0101-01 郵政事業特別会計より受入	34,969,081	24,842,041	10,127,040	**歳入合計**	88,375,231	55,573,329	32,801,902
0200-00 **他会計より受入**				**歳出**			
0201-00 一般会計より受入				01 **事務取扱費**	78,776,152	49,590,612	29,185,540
0201-01 一般会計より受入	50,767,083	30,730,678	20,036,405	111-02 職員基本給	31,118,177	21,742,679	9,375,498
0300-00 **雑収入**				111-03 職員諸手当	15,433,343	9,272,982	6,160,361
0301-00 雑収入	14,379	610	13,769	111-04 超過勤務手当	2,806,769	2,010,336	796,433
0301-01 建物及物件貸付料	3,458	50	3,408	111-05 休職者給与	25,992	24,657	1,335
0301-02 不用物品売払代	3,103	500	2,603	141-05 公務災害補償費	57,084	5,998	51,086
0301-03 小切手支払未済金収入	4,655	10	4,645	111-05 退職手当	5,953,383	553,365	5,400,018
0301-04 雑入	3,163	50	3,113	151-05 児童手当	41,480	23,400	18,080

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	8,135	7,669	466
122-08 職員旅費	35,579	31,868	3,711
122-08 登記業務旅費	468,347	346,971	121,376
122-08 研修旅費	46,991	43,870	3,121
122-08 赴任旅費	162,206	123,564	38,642
123-09 庁費	1,677,427	1,160,652	516,775
123-09 登記情報処理業務庁費	974,053	1,389,465	△ 415,412
123-09 登記業務庁費	10,728,223	6,871,173	3,857,050
123-09 登記印紙作成費	160,061	106,272	53,789
123-09 電子計算機等借料	476,105	75,158	400,947
123-09 土地建物借料	129,641	95,033	34,608
123-09 各所修繕	99,640	70,790	28,850
133-09 自動車重量税	3,433	2,377	1,056
123-13 渡切費	10,766	9,914	852
115-16 国家公務員等共済組合負担金	8,350,634	5,620,242	2,730,392
959-18 賠償償還及払戻金	8,683	2,177	6,506
02 施設整備費	6,002,940	3,000,778	3,002,162
202-08 施設施工旅費	33,117	14,899	18,218
203-09 施設施工庁費	22,078	9,933	12,145
204-15 施設整備費	5,397,745	2,428,441	2,969,304
944-15 不動産購入費	550,000	547,505	2,495
03 国債整理基金特別会計へ繰入			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	162,000	135,000	27,000
09 予備費 (959-・・)	3,434,139	2,846,939	587,200
歳出合計	88,375,231	55,573,329	32,801,902

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

法　務　省　所　管　登　記　特　別　会　計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外　32（9箇月） 内　128（6箇月） 10,598 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　184）												28,890,877
	行政職俸給表(一)	外　32（9箇月） 内　128（6箇月） 10,588 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　184）	1	2	16	310	1,000	1,796	内　23 651	2,167	内　23 2,330	内　82 1,454	外　32 861	28,863,868
	行政職俸給表(二)	10						—	—	—	—	9	1	27,009

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	(2) 外　32 内　128 10,588	(1) 1	(1) 2	16	310	1,000	1,796	内　23 651	2,167	内　23 2,330	内　82 1,454	外　32 861	28,863,868
〔本省〕	(2) 21	(1) 1	(1) 2	1	4	4	7	2					
課長	(2) 2	(1) 1	(1) 1										
室長	1		1										
課長補佐	6				4	2							
係長	9						7	2					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
調査官	1			1									
専門職	2					2							
〔法務局〕	外 32 内 128 10,567			15	306	996	1,789	内 23 649	2,167	内 23 2,330	内 82 1,454	外 32 861	
課長補佐	52					35	17						
支局長	267			6	166	95							
係長	491						112	136	224	19			
主任	37							1	34	2			
総務管理官	3			3									
首席登記官	58			6	52								
統括登記官	430				88	290	52						
登記官	内 23 2,357					566	1,557	内 23 234					
登記相談官	137						8	129					
表示登記専門官	53					10	43						
登記専門職	内 105 4,451							149	1,909	内 23 1,884	内 82 509		
一般職員	外 32 2,231									425	945	外 32 861	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関にする法律第61条）	外 2 184				7	11	26	25	15	31	35	外 2 34	
地方法務局課長補佐	2					1	1						
支局長	4				4								
係長	9						2	4	3				
首席登記官	1				1								
統括登記官	7				2	5							
登記官	42					5	22	15					
登記相談官	2							2					
表示登記専門官	1						1						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
登記専門職	33							4	12	15	2		
一般職員	外 2 83									16	33	外 2 34	
行政職俸給表(二)													
〔法務局〕													
技能労務職員	10						—	—	—	—	9	1	27,009

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09010 造　幣　局　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	718,015,494	19,255,015	698,760,479	
2 歳　　出	718,015,494	19,255,015	698,760,479	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**				
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	714,723,225	16,779,880	697,943,345	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 **事　業　収　入**				
0201-00 事　業　収　入	1,751,584	1,698,746	52,838	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 製品売払代	1,090,053	1,037,130	52,923	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上
0201-02 鉱物試験料	30,438	33,471	△ 3,033	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 地金品位証明料	583	654	△ 71	同
0201-04 貴金属製品品位証明料	602,579	542,460	60,119	同
0201-05 精製手数料	27,931	85,031	△ 57,100	同
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,540,685	776,389	764,296	
0301-02 公務員宿舎貸付料	97,393	97,244	149	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 不動産貸付料	11,747	10,293	1,454	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 不用物品売払代	10,908	9,328	1,580	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 雑入	1,420,637	659,524	761,113	最近までの収入実績その他を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	造幣局事業に必要な経費	717,915,494	19,155,015	698,760,479	1　臨時補助貨幣の製造のための経費 2　勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3　鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**			
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入			
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	714,723,225	16,779,880	697,943,345
0200-00 **事業収入**			
0201-00 事業収入	1,751,584	1,698,746	52,838
0201-01 製品売払代	1,090,053	1,037,130	52,923
0201-02 鉱物試験料	30,438	33,471	△ 3,033
0201-03 地金品位証明料	583	654	△ 71
0201-04 貴金属製品品位証明料	602,579	542,460	60,119
0201-05 精製手数料	27,931	85,031	△ 57,100
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,540,685	776,389	764,296
0301-02 公務員宿舎貸付料	97,393	97,244	149
0301-03 不動産貸付料	11,747	10,293	1,454
0301-04 不用物品売払代	10,908	9,328	1,580
0301-05 雑入	1,420,637	659,524	761,113
歳入合計	718,015,494	19,255,015	698,760,479

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **事業費**	717,915,494	19,155,015	698,760,479
1-02 職員基本給	4,694,190	4,609,773	84,417
1-03 職員諸手当	2,029,429	1,994,578	34,851
1-04 超過勤務手当	600,744	484,502	116,242
1-05 休職者給与	2,535	2,995	△ 460
1-05 公務災害補償費	9,713	10,228	△ 515
1-05 退職手当	1,306,252	1,270,953	35,299
1-05 児童手当	6,300	5,220	1,080
9-06 諸謝金	37,133	31,015	6,118
9-07 報償費	21,507	20,363	1,144
2-08 業務旅費	28,609	28,245	364
2-08 赴任旅費	13,783	13,783	0
2-08 外国旅費	5,560	2,677	2,883
3-09 作業費	3,606,983	3,147,766	459,217
3-09 場外作業費	101,580	124,990	△ 23,410
3-09 自動車重量税	810	773	37
3-10 原材料費	683,912,265	4,816,889	679,095,376

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4-15 施設費	1,130,463	1,104,412	26,051	9-19 保証金	10	10	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	1,543,956	1,430,550	113,406	6-22 一般会計へ繰入	26,169	28,122	△ 1,953
5-16 国有資産所在市町村交付金	26,956	26,637	319	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	18,810,013	0	18,810,013
9-17 交際費	334	334	0	09 予備費 (9-‥)	100,000	100,000	0
9-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	**歳出合計**	718,015,494	19,255,015	698,760,479

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		1,635												4,443,388
	指定職俸給表	4												28,156
	行政職俸給表(一)	12	10	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	58,423
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	1,619												4,356,809

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	4												28,156
局長	1												
部長、支局長	3												
行政職俸給表(一)	12	10	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	58,423
部長、支局長	2	2											
部次長、技師長、支局次長	3	3											
課長	7	5	1	1									

造　幣　局　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 1,619	人 16	人 1,635	宿日直手当	千円 1,468	千円 0	千円 1,468
職員基本給	千円 4,585,724	千円 108,466	千円 4,694,190	期末手当	1,461,655	42,470	1,504,125
職員俸給	4,356,809	86,579	4,443,388	勤勉手当	0	8,025	8,025
扶養手当	103,852	2,898	106,750	奨励手当	307,717	0	307,717
調整手当	125,063	18,989	144,052	住居手当	16,444	48	16,492
職員諸手当	1,963,125	66,304	2,029,429	超過勤務手当	600,744	0	600,744
管理職手当	36,200	15,266	51,466	休職者給与	2,477	58	2,535
通勤手当	114,589	495	115,084	**合計**	7,152,070	174,828	7,326,898
特殊勤務手当	25,052	0	25,052				

造　幣　局　特　別　会　計

昭和59年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和60年度及び昭和61年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区分	事項	昭和59年度 実績(円)	昭和60年度 予定(円)	昭和61年度 予定(円)
国庫金	年度首在高	1,459,166,493,402	487,553,302,811	454,312,498,951
	(受入)			
	補助貨幣発行高	192,950,000,000	80,370,000,000	1,199,390,000,000
	運用益	5,773,339,216	16,168,493,028	9,441,686,470
	地金売払代	0	0	67,350,917,800
	一時借入金	0	0	541,377,584,000
	計	198,723,339,216	96,538,493,028	1,817,560,188,270
	(払出)			
	補助貨幣回収高	6,626,885,000	3,273,000,000	4,121,000,000
	特別会計へ組入	15,203,665,000	16,779,880,000	714,723,225,000
	返納利子	0	0	6,420,982,333
	一般会計へ繰入	1,148,505,979,807	109,726,416,888	105,821,918,951
	一時借入金の償還金	0	0	541,377,584,000
	計	1,170,336,529,807	129,779,296,888	1,372,464,710,284
	差引現在額	487,553,302,811	454,312,498,951	899,407,976,937
回収貨幣及地金	年度首在高	5,080,034,540	5,313,676,323	5,267,689,349
	(受入)			
	特別会計より編入	1,056,141,630	356,512,107	67,384,577,800

区分	事項	昭和59年度 実績(円)	昭和60年度 予定(円)	昭和61年度 予定(円)
	回収貨幣受入	895,647,401	396,764,250	469,765,535
	計	1,951,789,031	753,276,357	67,854,343,335
	（払出）			
	特別会計へ払出	1,660,211,989	759,496,626	3,089,870,170
	地金売払	0	0	67,350,917,800
	その他	57,935,259	39,766,705	0
	計	1,718,147,248	799,263,331	70,440,787,970
	差引現在額	5,313,676,323	5,267,689,349	2,681,244,714
資金合計		492,866,979,134	459,580,188,300	902,089,221,651

（注）　1　「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、昭和59年度末における資金合計492,866,979,134円のうち109,726,416,888円を昭和59年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2　「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、昭和60年度末における資金合計459,580,188,300円のうち105,821,918,951円及び昭和61年度末における資金合計902,089,221,651円のうち439,878,396,937円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和59年度補助貨幣製造事業実績表、昭和60年度及び昭和61年度補助貨幣製造事業予定計画表

種別	昭和59年度 実績		昭和60年度 予定額		昭和61年度 予定額	
	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)
100000 円金貨幣	0	0	0	0	10,000,000	1,000,000,000,000
10000 円銀貨幣	0	0	0	0	10,000,000	100,000,000,000
500 円白銅貨幣	360,000,000	180,000,000,000	140,000,000	70,000,000,000	170,000,000	85,000,000,000
100 円白銅貨幣	50,000,000	5,000,000,000	50,000,000	5,000,000,000	100,000,000	10,000,000,000
50 円白銅貨幣	30,000,000	1,500,000,000	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000
10 円青銅貨幣	400,000,000	4,000,000,000	280,000,000	2,800,000,000	230,000,000	2,300,000,000
5 円黄銅貨幣	250,000,000	1,250,000,000	210,000,000	1,050,000,000	150,000,000	750,000,000
1 円アルミ貨幣	900,000,000	900,000,000	820,000,000	820,000,000	840,000,000	840,000,000
合計	1,990,000,000	192,650,000,000	1,510,000,000	80,170,000,000	1,520,000,000	1,199,390,000,000

造　幣　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
材料費	6,184,675,267	6,045,091,000	621,259,461,000	事業運営収入	19,065,492,079	19,078,656,000	653,900,555,000
労務費	8,422,027,393	8,750,059,000	9,091,463,000	雑収入	20,336,009	0	0
支払経費	1,677,981,183	1,433,139,000	1,356,452,000				
一般管理及び販売費	1,901,827,111	1,826,814,000	21,120,335,000				
20減価償却費	878,981,125	923,553,000	972,844,000				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	20,336,009	0	0				
合計	19,085,828,088	19,078,656,000	653,900,555,000	**合計**	19,085,828,088	19,078,656,000	653,900,555,000

造　幣　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	9,136,033,495	9,380,236,585	8,180,237,712
現金預金	177,711,642	177,711,642	177,711,642	未払金	99,776,101	99,776,101	99,776,101
作業資産	9,251,523,764	9,495,726,854	8,295,727,981	前受金	9,031,135,314	9,275,338,404	8,075,339,531
〃製造済補助貨幣	106,893	106,893	106,893	未渡物品	5,122,080	5,122,080	5,122,080
〃生産品	80,359,011	80,359,011	80,359,011	固有資本	30,464,935,909	30,778,629,909	31,083,408,909
〃未成品	2,298,573,563	2,298,573,563	2,298,573,563	〃減価償却引当金	14,551,918,411	15,533,690,411	16,567,860,411
〃材料地金	5,586,819,207	5,831,022,297	4,631,023,424	繰越利益金	57,208,000	77,544,009	77,544,009
〃部分品	15,929,825	15,929,825	15,929,825	本年度利益	20,336,009	0	0
〃普通材料	1,268,694,765	1,268,694,765	1,268,694,765				
〃備品	1,040,500	1,040,500	1,040,500				
固定資産	44,801,196,418	46,096,662,418	47,435,611,418				
土地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
〃立木竹	32,751,703	32,751,703	32,751,703				
〃建物	12,271,789,533	12,438,009,533	12,821,304,533				
〃工作物	10,628,171,238	10,730,339,238	10,847,675,238				
〃機械器具	9,558,338,325	10,616,596,325	11,673,184,325				
〃未納物品	249,450,000	218,270,000	0				
合計	54,230,431,824	55,770,160,914	55,909,051,041	**合計**	54,230,431,824	55,770,100,914	55,909,051,041

昭和59年度造幣局特別会計

財産目録（昭和60年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					
現金預金					
預金					177,711,642
作業資産					9,251,523,764
製造済補助貨幣					106,893
生産品					80,359,011
未成品					2,298,573,563
材料地金					5,586,819,207
貨幣用材料地金				1,247,576,810	
試験製錬用地金				2,677,629,978	
装金用地金				1,661,612,419	
部分品					15,929,825
普通材料					1,268,694,765
備品					1,040,500
固定資産					30,249,278,007
土地					12,060,695,619
庁舎工場用土地	m² 208,274			7,644,816,421	
宿舎用土地	104,251			4,126,815,516	
その他土地	4,536			289,063,682	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
立木竹	6,168本				32,751,703
建物					8,380,138,296
事務所用建物	m² 建面積 7,411 延面積 19,040	1,694,915,466	632,999,008	1,061,916,458	
工場用建物	建面積 44,536 延面積 77,361	5,743,149,752	2,080,481,162	3,662,668,590	
倉庫用建物	建面積 3,380 延面積 4,463	298,859,868	98,562,236	200,297,632	
雑屋用建物	建面積 12,662 延面積 17,887	1,032,044,911	322,835,867	709,209,044	
住宅用建物	建面積 17,224 延面積 55,275	3,462,817,153	747,453,136	2,715,364,017	
その他建物	建面積 180 延面積 544	40,002,383	9,319,828	30,682,555	
工作物					4,330,495,018
庁舎工場用工作物		9,191,147,030	5,502,313,223	3,688,833,807	
住宅用工作物		1,422,183,928	784,198,052	637,985,876	
その他工作物		14,840,280	11,164,945	3,675,335	
機械器具					5,195,747,371
電気機器	台 67	287,739,300	140,341,612	147,397,688	
通信機器	3	9,794,000	6,438,600	3,355,400	
工作機器	134	608,101,829	332,396,301	275,705,528	
木工機器	6	5,973,990	3,222,440	2,751,550	
試験及び測定機器	103	314,654,281	134,580,026	180,074,255	
荷役運搬機器	107	227,366,348	102,746,613	124,619,735	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 821	7,815,443,094	3,438,572,656	4,376,870,438	
車両	27	85,421,380	51,126,475	34,294,905	
医療機器	46	147,547,044	116,928,892	30,618,152	
雑機器	42	56,297,059	36,237,339	20,059,720	
未納物品					249,450,000
資産合計					39,678,513,413

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
借入資本					9,136,033,495
未払金					99,776,101
前受金					9,031,135,314
未渡物品					5,122,080
負債合計					9,136,033,495
正味財産					30,542,479,918

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09020 印　刷　局　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	80,600,620	77,953,665	2,646,955	
2 歳　　出	72,973,375	70,541,376	2,431,999	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事　業　収　入**				
0101-00 事　業　収　入	72,701,054	71,631,116	1,069,938	
0101-01 製　品　売　払　代	71,594,614	70,571,412	1,023,202	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和61年度における発注者の計画、昭和60年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出

区　　分	数　　量(千枚)	単　　価(円)	金　　額(千円)
日本銀行券		1万枚当り	5,275,866
一万円券	1,070,000	203,950	21,822,650
五千円券	270,000	190,068	5,131,836

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				区分 / 数量(千枚) / 単価(円) / 金額(千円) 千円券 / 1,930,000 / 133,660 / 25,796,380 証券類 / 金額 1,729,139 郵券類 / 金額 4,514,556 雑種証券類 / 金額 1,540,257 外国受注品類 / 金額 97,662 官報類 / 金額 433,897 図書類 / 金額 9,115,493 発刊品類 / 金額 1,412,744
0101-02 官報其他広告料	1,106,440	1,059,704	46,736	最近までの収入実績等を基礎として算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	7,899,566	6,322,549	1,577,017	
0201-01 病院収入	1,339,088	1,269,018	70,070	最近までの収入実績等を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	139,338	136,815	2,523	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	893,213	807,619	85,594	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	37,200	36,955	245	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	5,439,000	4,020,000	1,419,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-06 雑入	51,727	52,142	△ 415	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事　業　費**	印刷局事業に必要な経費	72,473,375	70,041,376	2,431,999	1　日本銀行券の製造のための経費 2　証券等の製造のための経費 3　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0201-02 公務員宿舎貸付料	139,338	136,815	2,523
0100-00 **事　業　収　入**				0201-03 不動産貸付料	893,213	807,619	85,594
0101-00 事　業　収　入	72,701,054	71,631,116	1,069,938	0201-04 不用物品売払代	37,200	36,955	245
0101-01 製　品　売　払　代	71,594,614	70,571,412	1,023,202	0201-05 不動産売払代	5,439,000	4,020,000	1,419,000
0101-02 官報其他広告料	1,106,440	1,059,704	46,736	0201-06 雑　　入	51,727	52,142	△　415
0200-00 **雑　　収　　入**				**歳　入　合　計**	80,600,620	77,953,665	2,646,955
0201-00 雑　　収　　入	7,899,566	6,322,549	1,577,017	**歳　　出**			
0201-01 病　院　収　入	1,339,088	1,269,018	70,070	01 **事　　業　　費**	72,473,375	70,041,376	2,431,999

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-02 職員基本給	18,228,251	18,121,138	107,113
1-03 職員諸手当	7,856,625	7,804,535	52,090
1-04 超過勤務手当	3,056,544	3,029,983	26,561
1-05 常勤職員給与	52,357	54,819	△ 2,462
1-05 非常勤職員手当	28,119	26,706	1,413
1-05 休職者給与	9,768	10,168	△ 400
1-05 育児休業給	484	446	38
1-05 公務災害補償費	26,482	23,062	3,420
1-05 退職手当	8,715,368	7,625,951	1,089,417
1-05 児童手当	14,400	12,360	2,040
9-06 諸謝金	52,810	51,337	1,473
9-07 報償費	178,331	112,609	65,722
2-08 業務旅費	61,187	61,187	0
2-08 赴任旅費	31,344	31,344	0
2-08 外国旅費	4,555	4,555	0
2-08 委員等旅費	1,725	1,725	0
3-09 作業費	11,029,673	10,734,533	295,140
3-09 場外作業費	3,057,270	3,013,791	43,479
3-09 自動車重量税	1,728	1,747	△ 19
3-10 原材料費	8,592,343	8,303,821	288,522
4-15 施設費	5,403,539	5,403,539	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	5,872,752	5,404,723	468,029
5-16 国有資産所在市町村交付金	137,030	146,107	△ 9,077
9-17 交際費	334	334	0
9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
6-22 一般会計へ繰入	51,870	52,001	△ 131
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,384	8,753	△ 369
09 予備費 (9-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	72,973,375	70,541,376	2,431,999

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
原材料購入	100,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）事業費 （目）原材料費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
施設整備	2,151,400	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）事業費 （目）施設費	860,560	1,290,840	印刷工場の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管 印 刷 局 特 別 会 計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 48(6箇月) 外 47(9箇月) 内 9(6箇月) 6,522												17,451,155
	指定職俸給表	4												25,335
	行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,166
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 48(6箇月) 外 47(9箇月) 内 9(6箇月) 6,506												17,362,654

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	4												25,335
局長	1												
部長	3												
行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,166
部次長	1	1											
課長	11	7	4										

印　刷　局　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区　分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区　分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定　員	人 6,506	人 16	人 6,522	期　末　手　当	千円 5,756,302	千円 41,810	千円 5,798,112
職　員　基　本　給	千円 18,118,879	千円 109,372	千円 18,228,251	勤　勉　手　当	0	8,265	8,265
職　員　俸　給	17,362,654	88,501	17,451,155	奨　励　手　当	1,211,766	0	1,211,766
扶　養　手　当	358,245	2,681	360,926	寒　冷　地　手　当	18,114	0	18,114
調　整　手　当	397,980	18,190	416,170	住　居　手　当	67,954	97	68,051
職　員　諸　手　当	7,790,849	65,776	7,856,625	超　過　勤　務　手　当	3,056,544	0	3,056,544
管　理　職　手　当	74,048	14,120	88,168	休　職　者　給　与	9,716	52	9,768
通　勤　手　当	565,626	1,484	567,110	育　児　休　業　給	484	0	484
特　殊　勤　務　手　当	75,948	0	75,948	**合　計**	28,976,472	175,200	29,151,672
宿　日　直　手　当	21,091	0	21,091				

印　刷　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
売上原価	55,508,034,963	59,299,454,000	61,546,590,000	製品売上高	69,092,715,175	70,782,058,000	71,594,614,000
一般管理費	8,881,794,571	8,860,838,000	9,196,617,000	広告料収入	1,191,051,170	1,059,704,000	1,106,440,000
固定資産除却損	382,095,073	0	0	固定資産売払代	3,768,700,000	5,408,000,000	5,439,000,000
固定資産引渡	786,669,933	861,459,774	756,900,000	診療収入	969,575,196	1,137,598,000	1,339,088,000
資産外へ処分損	56,606,729	0	0	不動産等貸付料	744,053,703	811,188,000	893,213,000
雑損	2,000,000	102,000	102,000	不用品等売払代	43,636,961	36,955,000	37,200,000
予備費	0	500,000,000	500,000,000	宿舎料収入	141,556,026	136,815,000	139,338,000
本年度利益	10,402,915,304	9,902,606,226	8,600,411,000	雑種収入	49,714,651	52,142,000	51,727,000
				資産外から受入益	16,052,657	0	0
				雑益	3,061,034	0	0
合計	76,020,116,573	79,424,460,000	80,600,620,000	**合計**	76,020,116,573	79,424,460,000	80,600,620,000

印　刷　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	11,753,143,681	12,277,353,944	11,021,514,944	借入資本	521,345,730	521,345,730	521,345,730
現金預金	10,437,484,596	10,961,694,859	9,705,855,859	未払金	456,641,690	456,641,690	456,641,690
未収金	1,309,759,085	1,309,759,085	1,309,759,085	前受金	58,804,040	58,804,040	58,804,040
保管有価証券等	5,900,000	5,900,000	5,900,000	預り保証有価証券等	5,900,000	5,900,000	5,900,000
作業資産	20,474,632,026	20,474,632,026	20,474,632,026	固有資本	171,630,874,540	173,674,916,107	174,694,438,333
〃銀行券	4,199,173,660	4,199,173,660	4,199,173,660	本年度利益	10,402,915,304	9,902,606,226	8,600,411,000
〃一般生産品	1,165,987,897	1,165,987,897	1,165,987,897				
〃半製品	3,891,614,987	3,891,614,987	3,891,614,987				
〃仕掛品	7,471,304,652	7,471,304,652	7,471,304,652				
〃抄紙材料	2,124,012,182	2,124,012,182	2,124,012,182				
〃用紙	477,560,510	477,560,510	477,560,510				
〃印刷インキ	87,177,317	87,177,317	87,177,317				
〃印刷インキ材料	763,051,575	763,051,575	763,051,575				
〃補助原材料	75,983,262	75,983,262	75,983,262				
〃間接原材料	218,765,984	218,765,984	218,765,984				
固定資産	150,327,359,867	151,346,882,093	152,320,048,093				
土地	114,512,136,878	113,650,677,104	112,893,777,104				
〃立木竹	103,898,618	103,898,618	103,898,618				
〃建物	27,291,642,788	29,593,184,788	30,544,695,788				
〃工作物	24,871,912,130	26,832,036,130	27,710,354,130				

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
機械器具	31,370,355,025	34,166,422,025	37,504,893,025				
未成工事	1,023,855,000	60,390,000	966,130,000				
減価償却累計額	△ 48,846,440,572	△ 53,059,726,572	△ 57,403,700,572				
合計	182,555,135,574	184,098,868,063	183,816,195,063	**合計**	182,555,135,574	184,098,868,063	183,816,195,063

昭和59年度印刷局特別会計

財産目録（昭和60年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					11,753,143,681
現金預金					10,437,484,596
未収金					1,309,759,085
保管有価証券等					5,900,000
作業資産					20,474,632,026
銀行券					4,199,173,660
一般生産品					1,165,987,897
半製品					3,891,614,987
仕掛品					7,471,304,652
抄紙材料					2,124,012,182
用紙					477,560,510
印刷インキ					87,177,317
印刷インキ材料					763,051,575
補助原材料					75,983,262
間接原材料					218,765,984
固定資産					150,327,359,867
土地	986,383㎡				114,512,136,878
立木竹	2,708本				103,898,618
建物					15,376,564,771

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	㎡ 建面積 22,316 延面積 59,392	4,662,696,439	1,698,244,471	2,964,451,968	
住宅用建物	建面積 27,289 延面積 63,983	3,934,729,548	1,509,923,553	2,424,805,995	
工場用建物	建面積 113,087 延面積 204,838	14,342,643,836	6,694,107,510	7,648,536,326	
倉庫用建物	建面積 20,557 延面積 25,554	1,508,795,941	759,831,617	748,964,324	
雑屋用建物	建面積 38,214 延面積 44,992	2,842,777,024	1,252,970,866	1,589,806,158	
工作物		24,871,912,130	18,337,381,569	6,534,530,561	6,534,530,561
機械器具					12,776,374,039
電気機器	台 33	110,552,725	57,161,079	53,391,646	
工作機器	106	316,422,148	241,433,809	74,988,339	
木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
試験及び測定機器	358	963,116,314	748,904,173	214,212,141	
荷役運搬機器	176	298,121,231	218,077,704	80,043,527	
産業機器	1,412	28,223,574,133	16,376,028,019	11,847,546,114	
車両及び軌条	48	167,379,100	120,998,682	46,380,418	
医療機器	244	684,143,490	468,535,528	215,607,962	
雑機器	351	604,768,157	360,792,037	243,976,120	
未成工事					1,023,855,000
資産合計					182,555,135,574

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
借入資本					521,345,730
未払金					456,641,690
前受金					58,804,040

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
預り保証有価証券等					5,900,000
負債合計					521,345,730
正味財産					182,033,789,844

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09030 資　金　運　用　部　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	12,732,281,759	11,503,691,454	1,228,590,305	
2 歳　　出	12,732,281,759	11,503,691,454	1,228,590,305	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	12,725,858,677	11,503,689,354	1,222,169,323	
0101-01 利子収入	12,713,122,149	11,490,940,027	1,222,182,122	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	11,198,503	12,118,171	△ 919,668	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,538,025	631,156	906,869	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	6,421,082	100	6,420,982	預託金の約定期間満了前の払いもどしに係る返納利子及び不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	資金運用部事務取扱いに必要な経費	3,209,555	3,008,080	201,475	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	預託金利子支払等に必要な経費	12,728,972,204	11,500,583,374	1,228,388,830	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	12,725,858,677	11,503,689,354	1,222,169,323
0101-01 利子収入	12,713,122,149	11,490,940,027	1,222,182,122
0101-02 売却及償還益金	11,198,503	12,118,171	△ 919,668
0101-03 受取手数料	1,538,025	631,156	906,869
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	6,421,082	100	6,420,982
歳入合計	12,732,281,759	11,503,691,454	1,228,590,305
歳出			
01 **事務費**	3,209,555	3,008,080	201,475
1-02 職員基本給	1,333,481	1,309,962	23,519
1-03 職員諸手当	657,417	644,132	13,285
1-04 超過勤務手当	135,424	130,095	5,329
1-05 休職者給与	13	13	0
1-05 公務災害補償費	321	315	6
1-05 退職手当	274,967	191,702	83,265
1-05 児童手当	2,240	1,920	320
9-06 諸謝金	3,737	3,737	0
2-08 職員旅費	9,154	9,627	△ 473
2-08 融資先調査及検査旅費	68,396	64,716	3,680
2-08 研修旅費	2,002	2,002	0
2-08 赴任旅費	10,357	13,822	△ 3,465
2-08 外国旅費	1,749	1,749	0
2-08 委員等旅費	1,633	1,633	0
3-09 庁費	242,282	205,673	36,609
3-09 電子計算機等借料	76,833	67,263	9,570
5-16 国家公務員等共済組合負担金	375,755	344,640	31,115
9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
6-22 一般会計へ繰入	13,494	14,779	△ 1,285
02 **諸支出金**	12,728,972,204	11,500,583,374	1,228,388,830
3-09 運用手数料	23,502	22,331	1,171

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18	売却及償還差額補塡金	20,000,000	10,000,000	10,000,000	09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
9-18	預託金利子	12,708,948,702	11,490,561,043	1,218,387,659	**歳出合計**	12,732,281,759	11,503,691,454	1,228,590,305

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	463	3	2	5	39	54	64	46	80	100	43	27	1,192,735

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	463	3	2	5	39	54	64	46	80	100	43	27	1,192,735
〔本省〕	103	3	2	5	10	5	10	10	14	28	5	11	
課長	4	3	1										
課長補佐	16			3	10	3							
係長	23						9	8	6				
主任	11							2	6	3			
専門職	8		1	2		2	1		2				
一般職員	41									25	5	11	
〔財務局〕	360				29	49	54	36	66	72	38	16	
課長	10				9	1							
主任	22							3	15	4			
財務事務所課長	40					30	10						
同主任	19							2	12	5			
出張所課長	2					2							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	150				20	16	44	31	39				
一般職員	117									63	38	16	

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
諸支出金	10,409,071,203,690	11,500,583,374,000	12,728,972,204,000	運用収入	10,413,873,419,746	11,503,655,279,382	12,725,858,677,000
事務費	2,753,942,313	3,008,080,000	3,209,555,000	一般会計より受入	387,446	2,000,000	2,000,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	679,920,753	34,174,618	6,421,082,000
本年度利益	2,728,581,942	0	0				
合計	10,414,553,727,945	11,503,691,454,000	12,732,281,759,000	**合計**	10,414,553,727,945	11,503,691,454,000	12,732,281,759,000

(参　考)

資　金　運　用　部　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	824,608,469	700,000,000	700,000,000	預託金	149,846,022,531,260	164,833,922,531,260	176,427,922,531,260
有価証券	35,844,951,644,075	41,976,355,112,339	46,003,608,417,008	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	116,105,233,380,605	122,962,119,105,526	130,528,865,800,857	未整理預託金利子	1,999,735,415,284	0	0
				積立金	102,077,933,034	104,806,514,976	104,806,514,976
				本年度利益	2,728,581,942	0	0
合計	151,951,009,633,149	164,939,174,217,865	176,533,174,217,865	**合計**	151,951,009,633,149	164,939,174,217,865	176,533,174,217,865

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09040 国　債　整　理　基　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	33,612,735,784	29,798,310,846	3,814,424,938	
2 歳　　出	33,612,735,784	29,798,310,846	3,814,424,938	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	21,579,396,398	20,728,262,263	851,134,135	
0101-01 一般会計より受入	11,319,518,210	10,224,158,369	1,095,359,841	国債の償還、国債の利子及び割引料、借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	83,837	82,634	1,203	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,048,815,000	6,063,515,000	△ 14,700,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34 登記特別会計より受入	162,000	135,000	27,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-35 造幣局特別会計より受入	18,810,013	0	18,810,013	一時借入金の利子の支払財源に充てるための造幣局特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	8,384	8,753	△ 369	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	419,253,210	486,331,121	△ 67,077,911	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	7,278	7,278	0	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	56,134	58,797	△ 2,663	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	518,284	281,634	236,650	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	43,776,658	44,240,432	△ 463,774	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,479,688,492	1,437,018,754	42,669,738	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	55,788,515	50,353,365	5,435,150	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,494,667,326	1,512,398,108	△ 17,730,782	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,500	8,875	△ 375	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	162,841,473	135,136,628	27,704,845	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	62,801,989	52,660,900	10,141,089	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	66,007	73,704	△ 7,697	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 輸出保険特別会計より受入	115,990,914	15,321,480	100,669,434	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための輸出保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	90,667	94,667	△ 4,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	25,625,929	25,590,370	35,559	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	179,169,353	150,457,056	28,712,297	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	0	497,596,378	△ 497,596,378	前年度限りの収入
0101-19 道路整備特別会計より受入	120,680,000	0	120,680,000	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	3,289,092	3,567,502	△ 278,410	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	27,679,133	28,353,984	△ 674,851	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-22 日本国有鉄道より受入	0	811,474	△ 811,474	前年度限りの収入
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	10,499,862,207	8,957,326,252	1,542,535,955	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和51年度、昭和56年度、昭和57年度、昭和58年度及び昭和59年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和51年度及び昭和56年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和51年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度及び昭和60年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	415,759,500	0	415,759,500	日本電信電話株式の売払見込数量を基礎として算出
0700-00 **配当金収入**				
0701-00 配当金収入	45,600,000	0	45,600,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	0	4,000,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	41,600,000	0	41,600,000	同
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	79,617,669	112,722,321	△ 33,104,652	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 前年度剰余金受入	992,500,000	0	992,500,000	「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による昭和60年度発行の公債金の収入見込額に相当する金額を決算上の剰余金として計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	12,643,969,488	9,324,078,928	3,319,890,560	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和51年度、昭和56年度、昭和57年度、昭和58年度及び昭和59年度に発行した国債のうち6,430,761,500千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和51年度及び昭和56年度に発行した国債のうち3,591,385,300千円並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和51年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度及び昭和60年度に発行した国債のうち3,119,326,600千円の償還に充てられるもの等)
	短期証券償還に必要な経費	1,419,340,000	1,433,335,000	△ 13,995,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	7,597,542,756	7,766,716,767	△169,174,011	借入金の償還
	国債利子等支払に必要な経費	9,688,288,086	9,155,406,040	532,882,046	国債の利子及び割引料の支払

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	借入金利子支払に必要な経費	1,335,014,791	1,151,610,319	183,404,472	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	827,118,954	877,625,688	△ 50,506,734	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	86,910,126	89,538,104	△ 2,627,978	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
	株式売払いに必要な経費	14,551,583	0	14,551,583	株式売払いに必要な手数料

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	21,579,396,398	20,728,262,263	851,134,135
0101-01 一般会計より受入	11,319,518,210	10,224,158,369	1,095,359,841
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	83,837	82,634	1,203
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,048,815,000	6,063,515,000	△ 14,700,000
0101-34 登記特別会計より受入	162,000	135,000	27,000
0101-35 造幣局特別会計より受入	18,810,013	0	18,810,013
0101-02 印刷局特別会計より受入	8,384	8,753	△ 369
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	419,253,210	486,331,121	△ 67,077,911
0101-04 産業投資特別会計より受入	7,278	7,278	0
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	56,134	58,797	△ 2,663
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	518,284	281,634	236,650
0101-06 国立学校特別会計より受入	43,776,658	44,240,432	△ 463,774
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,479,688,492	1,437,018,754	42,669,738
0101-08 国立病院特別会計より受入	55,788,515	50,353,365	5,435,150
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,494,667,326	1,512,398,108	△ 17,730,782
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,500	8,875	△ 375
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	162,841,473	135,136,628	27,704,845

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	62,801,989	52,660,900	10,141,089
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	66,007	73,704	△ 7,697
0101-32 輸出保険特別会計より受入	115,990,914	15,321,480	100,669,434
0101-33 特許特別会計より受入	90,667	94,667	△ 4,000
0101-26 空港整備特別会計より受入	25,625,929	25,590,370	35,559
0101-18 郵政事業特別会計より受入	179,169,353	150,457,056	28,712,297
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	0	497,596,378	△ 497,596,378
0101-19 道路整備特別会計より受入	120,680,000	0	120,680,000
0101-20 治水特別会計より受入	3,289,092	3,567,502	△ 278,410
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	27,679,133	28,353,984	△ 674,851
0101-22 日本国有鉄道より受入	0	811,474	△ 811,474
0200-00 **公　債　金**			
0201-00 公　債　金			
0201-01 公　債　金	10,499,862,207	8,957,326,252	1,542,535,955
0600-00 **資産処分収入**			
0601-00 株式売払収入			
0601-01 株式売払収入	415,759,500	0	415,759,500
0700-00 **配当金収入**			
0701-00 配当金収入	45,600,000	0	45,600,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	0	4,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	41,600,000	0	41,600,000
0300-00 **運　用　収　入**			
0301-00 運　用　収　入			
0301-01 利　子　収　入	79,617,669	112,722,321	△ 33,104,652
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	992,500,000	0	992,500,000
0500-00 **雑　収　入**			
0501-00 雑　収　入			
0501-01 雑　入	10	10	0
歳入合計	33,612,735,784	29,798,310,846	3,814,424,938
歳出			
01 **国債整理基金支出**	33,612,735,784	29,798,310,846	3,814,424,938
129-06 諸　謝　金	751	834	△ 83
122-08 職員旅費	5,657	6,365	△ 708
122-08 外国旅費	4,749	4,953	△ 204
122-08 委員等旅費	284	316	△ 32
123-09 庁　費	316,099	463,959	△ 147,860

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 証書等製造費	956,475	1,627,682	△ 671,207	959-18 貨幣交換差減補塡金	890	890	0
123-09 国債事務取扱手数料	85,625,221	87,433,105	△ 1,807,884	959-18 債務償還費	21,660,852,244	18,524,130,695	3,136,721,549
123-09 株式売払手数料	14,551,583	0	14,551,583	919-18 利子及割引料	11,850,421,831	11,184,642,047	665,779,784

（参考）　国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和59年度（実績）（千円）	昭和60年度（予定）（千円）	昭和61年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	608,402,828	414,982,294	1,151,607,281
	一般会計負担分	427,763,868	256,155,243	627,882,443
	定率・発行差減額分	0	0	0
	財政法第6条分	125,311,868	0	0
	予算繰入分	302,452,000	256,155,243	627,882,443
	日本国有鉄道負担分	21,327,538	2,472,097	0
	株式売払収入	—	—	415,759,500
	株式管理処分経費	—	—	△ 14,551,583
	配当金収入	—	—	45,600,000
	運用収入	146,052,744	133,879,143	76,916,921
	前年度剰余金	13,258,678	22,475,811	0
	借入金	14,112,925,690	7,607,239,480	7,597,542,756
	合計	14,721,328,518	8,022,221,774	8,749,150,037
償還額	国債	1,098,452,250	1,576,778,404	1,915,440,475
	普通国債	866,607,169	1,302,672,749	1,649,111,193
	出資国債	127,856,841	141,995,781	117,375,292
	交付国債等	103,932,435	125,960,760	148,889,706
	外貨債	55,805	6,149,114	64,284
	借入金	14,112,925,690	7,607,239,480	7,597,542,756
	合計	15,211,377,940	9,184,017,884	9,512,983,231
差引基金増△減額		△ 490,049,422	△ 1,161,796,110	△ 763,833,194
年度末基金残高		2,327,304,234	1,165,508,124	401,674,930

区分	事項	昭和59年度（実績）（千円）	昭和60年度（予定）（千円）	昭和61年度（予定）（千円）
国債借換額		5,360,334,395	8,957,326,252	11,492,362,207
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		—	992,500,000	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		2,327,304,234	2,158,008,124	401,674,930

（注）　国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		昭和59年度末(実績)	昭和60年度末(予定)	昭和61年度末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量（株）	—	1,000,000	1,000,000
	価格(千円)	—	50,000,000	50,000,000
日本電信電話株式会社株券	数量（株）	—	10,400,000	8,450,000
	価格(千円)	—	520,000,000	422,500,000

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09060 外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	739,324,572	956,357,329	△ 217,032,757	
2 歳　　出	739,324,572	956,357,329	△ 217,032,757	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	43,000,000	105,000,000	△ 62,000,000	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 **運　用　収　入**				
0201-00 運　用　収　入	696,324,462	851,357,219	△ 155,032,757	
0201-01 利　子　収　入	680,795,713	830,047,281	△ 149,251,568	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	15,528,749	21,309,938	△ 5,781,189	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	532,672	508,364	24,308	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	手数料等に必要な経費	876,877	1,006,245	△ 129,368	外国為替等の売買手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	419,253,210	486,331,121	△ 67,077,911	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	318,661,813	468,511,599	△ 149,849,786	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 **外国為替等売買差益**				0101-01 外国為替等売買差益	43,000,000	105,000,000	△ 62,000,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	696,324,462	851,357,219	△ 155,032,757
0201-01 利子収入	680,795,713	830,047,281	△ 149,251,568
0201-02 国際通貨基金報酬	15,528,749	21,309,938	△ 5,781,189
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	110	110	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	739,324,572	956,357,329	△ 217,032,757
歳出			
01 **事務取扱費**	532,672	508,364	24,308
111-02 職員基本給	90,772	89,782	990
111-03 職員諸手当	44,370	42,934	1,436
111-04 超過勤務手当	19,466	18,028	1,438
111-05 休職者給与	1	1	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0
111-05 退職手当	753	753	18
151-05 児童手当	60	60	0
129-06 諸謝金	34,780	31,251	3,529
122-08 職員旅費	5,084	2,582	2,502
122-08 赴任旅費	301	301	0
122-08 外国旅費	65,932	65,932	0
122-08 委員等旅費	185	185	0
123-09 庁費	183,873	171,590	12,283
123-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
123-09 電子計算機等借料	1,243	1,160	83
115-16 国家公務員等共済組合負担金	23,827	21,798	2,029
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,347	1,347	0
02 **諸支出金**	876,877	1,006,245	△ 129,368
123-09 立替電信料	2,383	2,386	△ 3
123-09 手数料	813,589	982,160	△ 168,571
959-18 償還差額補塡金	59,905	20,699	39,206
959-18 払戻金	1,000	1,000	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	419,253,210	486,331,121	△ 67,077,911
09 **予備費** (959-・・)	318,661,813	468,511,599	△ 149,849,786
歳出合計	739,324,572	956,357,329	△ 217,032,757

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	34	1	—	2	5	3	2	3	4	11	2	1	77,905

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	34	1	—	2	5	3	2	3	4	11	2	1	77,905
課長	1	1											
課長補佐	9			1	5	3							
係長	9						2	3	4				
主任	2									2			
資金運用調査官	1			1									
一般職員	12									9	2	1	

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
事務取扱費	467,317,102	521,784,666	584,127,000	外国為替等売買差益	22,368,425,362	0	43,000,000,000
諸支出金	233,313,808	531,234,652	876,877,000	運用収入	873,408,582,886	834,530,344,289	696,324,462,000
借入金利子	421,158,726,770	428,734,273,569	419,201,755,000	雑収入	4,854,600	2,052,060	110,000
外国為替等売買差損	0	111,745,685,249	0				
本年度利益	473,922,505,168	292,999,418,213	318,661,813,000				
合計	895,781,862,848	834,532,396,349	739,324,572,000	**合計**	895,781,862,848	834,532,396,349	739,324,572,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
円貨預け金	3,956,229,958,045	4,512,753,341,598	4,411,605,497,597	外国為替資金証券	8,664,231,000,000	8,570,500,000,000	8,613,000,000,000
円貨貸付金	249,929,505,400	218,731,759,324	559,872,376,071	国際通貨基金通貨代用証券	791,813,596,587	829,061,943,134	802,238,491,159
外貨預け金	2,283,175,068,300	2,254,651,644,420	2,180,303,171,914	特別決済勘定借	2,101,958	2,006,415	2,006,415
外貨貸付金	239,783,764,000	140,772,786,000	91,045,878,000	仮受金	31,791,468,298	26,384,418	26,384,418
金地金	94,416,142,933	83,396,291,198	83,396,291,198	資金	378,595,300,977	378,595,300,977	378,595,300,977
外貨証券	3,184,554,408,843	2,437,343,785,520	2,387,554,826,280	特別引出権純累積配分額	223,035,132,742	194,313,694,725	194,313,694,725
特別引出権	504,383,445,139	442,526,455,462	472,559,835,462	外国為替等評価益	54,331,128,736	0	0
国際通貨基金出資	1,047,567,548,796	1,015,606,964,217	1,015,606,964,217	積立金	3,443,099,234,317	3,607,021,739,485	3,635,021,157,698
仮払金	166,822,717	27,289,912,698	466,460,723	本年度利益	473,922,505,168	292,999,418,213	318,661,813,000
外国為替等評価損	0	293,163,871,056	0				
外国為替等繰越評価損	2,500,614,804,610	2,446,283,675,874	2,739,447,546,930				
合計	14,060,821,468,783	13,872,520,487,367	13,941,858,848,392	**合計**	14,060,821,468,783	13,872,520,487,367	13,941,858,848,392

(注)　1　昭和 59 年度において生じた決算上の剰余 473,922,505,168 円については、「外国為替資金特別計法」第 13 条の規定により、 310,000,000,000 円を昭和 60 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 163,922,505,168 円を積立金として積み立てている。

2　昭和 60 年度において生ずる決算上の剰余 292,999,418,213 円については、「外国為替資金特別会計法」第 13 条の規定により、 265,000,000,000 円を昭和 61 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額 27,999,418,213 円を積立金として積み立てることとしている。

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09070 産　業　投　資　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	93,758,492	58,654,389	35,104,103	
2 歳　　出	93,758,492	58,654,389	35,104,103	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	60,159,546	31,851,975	28,307,571	
0101-00 運用金回収				
0101-01 運用金回収	1,663,078	2,415,374	△ 752,296	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	302,700	401,720	△ 99,020	貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金	33,393,768	27,616,299	5,777,469	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 日本開発銀行納付金	25,422,000	21,272,000	4,150,000	本年度における日本開発銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0103-02 日本輸出入銀行納付金	7,971,768	6,344,299	1,627,469	本年度における日本輸出入銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0104-00 配当金収入	24,800,000	1,418,582	23,381,418	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	0	4,000,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	0	20,800,000	同
0104-03 日本航空株式会社配当金収入	0	1,418,582	△ 1,418,582	前年度限りの収入
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	30,318,945	25,802,413	4,516,532	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0500-00 **資産処分収入**				
0501-00 株式売払収入				
0501-01 株式売払収入	3,280,000	1,000,000	2,280,000	株式の売払収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **産業投資支出**	産業投資に必要な経費	61,500,000	31,400,000	30,100,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	31,000,000	26,000,000	5,000,000	「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への繰入れ
02 **事　務　費**	事務取扱いに必要な経費	51,214	47,111	4,103	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,278	7,278	0	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **運　用　収　入**	60,159,546	31,851,975	28,307,571
0101-00 運用金回収			
0101-01 運用金回収	1,663,078	2,415,374	△　752,296
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	302,700	401,720	△　99,020
0103-00 納付金	33,393,768	27,616,299	5,777,469
0103-01 日本開発銀行納付金	25,422,000	21,272,000	4,150,000
0103-02 日本輸出入銀行納付金	7,971,768	6,344,299	1,627,469
0104-00 配当金収入	24,800,000	1,418,582	23,381,418
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	0	4,000,000
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	0	20,800,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0104-03 日本航空株式会社配当金収入	0	1,418,582	△ 1,418,582
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	30,318,945	25,802,413	4,516,532
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	1	1	0
0500-00 **資産処分収入**			
0501-00 株式売払収入			
0501-01 株式売払収入	3,280,000	1,000,000	2,280,000
歳入合計	93,758,492	58,654,389	35,104,103
歳出			
01 **産業投資支出**	61,500,000	31,400,000	30,100,000
9-23 貸付金	7,000,000	2,000,000	5,000,000
9-24 出資金	54,500,000	29,400,000	25,100,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **一般会計へ繰入**			
6-22 一般会計へ繰入	31,000,000	26,000,000	5,000,000
02 **事務費**	51,214	47,111	4,103
1-02 職員基本給	24,511	22,310	2,201
1-03 職員諸手当	11,250	10,679	571
1-04 超過勤務手当	5,650	5,360	290
1-05 児童手当	60	60	0
2-08 職員旅費	1,083	1,083	0
3-09 庁費	2,415	2,015	400
5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,244	5,603	641
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	7,278	7,278	0
09 **予備費** (9-・・)	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	93,758,492	58,654,389	35,104,103

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	8	—	—	—	1	—	1	1	1	4	—	—	20,651

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	8	—	—	—	1	—	1	1	1	4	—	—	20,651
課長補佐	1				1								
係長	3						1	1	1				
一般職員	4									4			

産　業　投　資　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
事務費	47,291,189	53,698,000	58,492,000	貸付金利息	529,881,859	401,720,000	302,700,000
出資金償却損	0	13,020,000,000	0	預託金利子	647,695,887	1,001,632,870	0
本年度利益	40,662,836,333	26,807,882,523	58,437,977,000	納付金	39,532,549,017	36,705,000,000	33,393,768,000
				日本開発銀行納付金	22,367,390,822	25,588,000,000	25,422,000,000
				日本輸出入銀行納付金	17,165,158,195	11,117,000,000	7,971,768,000
				株式配当金	0	1,773,227,520	24,800,000,000
				日本航空株式会社配当金	0	1,773,227,520	0
				日本たばこ産業株式会社配当金	－	－	4,000,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	－	－	20,800,000,000
				雑収入	759	133	1,000
合計	40,710,127,522	39,881,580,523	58,496,469,000	**合計**	40,710,127,522	39,881,580,523	58,496,469,000

産　業　投　資　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	45,075,710,418	30,318,966,941	1,200,021,941	資本	1,336,624,038,168	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168
貸付金	8,827,626,368	8,412,252,368	13,749,174,368	積立金	415,667,000,285	430,329,836,618	426,137,719,141
出資金	1,739,050,538,000	2,065,030,538,000	2,116,250,538,000	本年度利益	40,662,836,333	26,807,882,523	58,437,977,000
合計	1,792,953,874,786	2,103,761,757,309	2,131,199,734,309	**合計**	1,792,953,874,786	2,103,761,757,309	2,131,199,734,309

(注)「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第7条の規定による一般会計への昭和59年度繰入額15,000,000,000円並びに「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への昭和60年度繰入額26,000,000,000円及び昭和61年度繰入額31,000,000,000円は、全額積立金を減額して整理している。

産　業　投　資　特　別　会　計

投　資　計　画　表

事項	昭和60年度(千円)	昭和61年度(千円)	事項	昭和60年度(千円)	昭和61年度(千円)
貸付金			生物系特定産業技術研究推進機構(仮称)出資金	0	2,500,000
生物系特定産業技術研究推進機構(仮称)貸付金	0	1,300,000	奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000
基盤技術研究促進センター貸付金	2,000,000	5,700,000	金属鉱業事業団出資金	400,000	200,000
小計	2,000,000	7,000,000	日本科学技術情報センター出資金	2,900,000	4,000,000
出資金			情報処理振興事業協会出資金	2,000,000	4,600,000
中小企業金融公庫出資金	2,000,000	4,000,000	基盤技術研究促進センター出資金	8,000,000	14,800,000
中小企業信用保険公庫出資金	0	10,000,000	商工組合中央金庫出資金	10,000,000	9,000,000
公営企業金融公庫出資金	700,000	2,000,000	小計	29,400,000	54,500,000
北海道東北開発公庫出資金	2,700,000	2,700,000	**合計**	31,400,000	61,500,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	400,000	400,000			

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

資　金　増　減　計　画　表

区　分	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	区　分	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	(払　出)		
(受　入)			特別会計歳入繰入	0	0
運用益	0	0	計	0	0
計	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597

昭　和　61　年　度　大　蔵　省　所　管
09090 地　震　再　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	22,637,841	21,605,399	1,032,442	
2 歳　　出	22,637,841	21,605,399	1,032,442	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	10,384,945	10,958,863	△ 573,918	最近までの収納実績等を勘案し、昭和61年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑　　収　　入**				
0401-00 雑　　収　　入	12,252,896	10,646,536	1,606,360	
0401-01 預託金利子収入	12,252,895	10,646,535	1,606,360	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑　　入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **再保険費**	地震再保険金支払に必要な経費	22,590,930	21,561,734	1,029,196	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	地震再保険事務取扱いに必要な経費	46,411	43,165	3,246	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予　　備　　費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				**歳入合計**	22,637,841	21,605,399	1,032,442
0100-00 **再保険料収入**				**歳　　出**			
0101-00 再保険料収入				01 **再保険費**			
0101-01 再保険料収入	10,384,945	10,958,863	△ 573,918	9-21 再保険金	22,590,930	21,561,734	1,029,196
0400-00 **雑収入**				02 **事務取扱費**	46,411	43,165	3,246
0401-00 雑収入	12,252,896	10,646,536	1,606,360	1-02 職員基本給	23,565	21,928	1,637
0401-01 預託金利子収入	12,252,895	10,646,535	1,606,360	1-03 職員諸手当	10,808	10,012	796
0401-02 雑入	1	1	0	1-04 超過勤務手当	3,542	3,369	173

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 委員手当	112	105	7	2-08 委員等旅費	49	49	0
1-05 退職手当	203	192	11	3-09 庁費	927	927	0
1-05 児童手当	60	60	0	5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,143	5,521	622
2-08 職員旅費	904	904	0	09 **予備費** (9-・・)	500	500	0
2-08 赴任旅費	98	98	0	**歳出合計**	22,637,841	21,605,399	1,032,442

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	20,288

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	20,288
保険計理官	1				1								
専門職	3				1	2							
係長	1								1				
一般職員	1									1			

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金	0	21,561,734,000	22,590,930,000	再保険料	10,567,545,357	10,425,883,342	10,356,423,000
事務取扱費	37,591,981	43,165,000	46,411,000	利子収入	10,571,617,768	12,198,711,462	12,252,895,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	533	1,133	1,000
責任準備金繰入	21,101,571,677	1,019,196,937	－	責任準備金戻入	－	－	28,522,000
合計	21,139,163,658	22,624,595,937	22,637,841,000	**合計**	21,139,163,658	22,624,595,937	22,637,841,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
現金預金	161,231,489,897	162,241,849,360	162,241,849,360	責任準備金	162,956,936,423	163,976,133,360	163,947,611,360
未収金	1,725,446,526	1,734,284,000	1,705,762,000				
合計	162,956,936,423	163,976,133,360	163,947,611,360	**合計**	162,956,936,423	163,976,133,360	163,947,611,360

昭和61年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 石　炭　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	123,540,000	125,850,000	△ 2,310,000	
2 歳　出	123,540,000	125,850,000	△ 2,310,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　税**				
0101-00 関　税				
0101-01 原重油関税	113,800,000	115,300,000	△ 1,500,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	9,070,000	10,430,000	△ 1,360,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	670,000	120,000	550,000	
0401-01 預託金利子収入	660,000	110,000	550,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	炭鉱整理促進に必要な経費	467,078	480,857	△ 13,779	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構が行う非能率炭鉱整理事業費の補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	13,323,332	13,689,727	△ 366,395	1　新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助 2　石炭の生産技術の試験研究に必要な経費の一部補助 3　炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	11,611,918	12,382,725	△ 770,807	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	11,835,519	11,456,267	379,252	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	217,659	703,515	△ 485,856	新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業の設備の近代化に必要な資金等の貸付けに係る同機構に対する補給金
02 **鉱害対策費**	鉱害復旧事業に必要な経費	52,071,415	52,064,677	6,738	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	5,053,017	5,097,321	△ 44,304	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	100,000	400,000	△ 300,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	1,733	1,733	0	特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	457,345	487,961	△ 30,616	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 **産炭地域振興対策費**	産炭地域振興対策に必要な経費	6,440,702	6,664,505	△ 223,803	1 産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金 4　産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	700,000	750,000	△ 50,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	886,900	886,900	0	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
04 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	2,667,063	2,590,404	76,659	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 **炭鉱離職者援護対策費**	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	189,871	254,213	△ 64,342	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1　炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2　炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	5,058,198	5,221,487	△ 163,289	1　炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2　炭鉱離職者緊急就労対策事業に就労している者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	365,449	358,622	6,827	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	54,201	54,201	0	都道府県が行う炭鉱離職者に係る職業訓練に要する経費の交付
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	485,127	874,976	△ 389,849	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	78,567	128,893	△ 50,326	1　石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する （1）　居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **産炭地域開発雇用対策費**	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	805	805	0	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	11,217,867	11,041,314	176,553	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	56,134	58,797	△ 2,663	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0401-00 雑収入	670,000	120,000	550,000
0100-00 **租税**				0401-01 預託金利子収入	660,000	110,000	550,000
0101-00 関税				0401-02 返納金	8,400	8,400	0
0101-01 原重油関税	113,800,000	115,300,000	△ 1,500,000	0401-03 延滞金	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**				0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0301-00 前年度剰余金受入				0401-05 雑入	1,400	1,400	0
0301-01 前年度剰余金受入	9,070,000	10,430,000	△ 1,360,000	**歳入合計**	123,540,000	125,850,000	△ 2,310,000
0400-00 **雑収入**				**歳出**			

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01	**石炭鉱業合理化安定対策費**	37,455,506	38,713,091	△ 1,257,585
125-14	鉱山保安技術調査委託費	600,192	522,998	77,194
125-14	炭鉱周辺石炭資源開発調査委託費	262,803	328,504	△ 65,701
305-16	炭鉱整理促進費補助金	467,078	480,857	△ 13,779
305-16	坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	12,779,049	13,079,743	△ 300,694
405-16	石炭技術振興費補助金	281,480	281,480	0
825-16	ぼた山災害防止工事費補助金	1,704,913	1,704,913	0
405-16	鉱山保安センター事業費補助金	199,872	194,743	5,129
925-16	鉱山保安確保事業費補助金	9,317,059	9,017,255	299,804
825-16	放置坑口閉そく工事費補助金	13,483	16,358	△ 2,875
405-16	石炭鉱業再建交付金	3,157,868	3,393,827	△ 235,959
305-16	石炭鉱業安定補給交付金	8,454,050	8,607,750	△ 153,700
305-16	新エネルギー総合開発機構設備近代化等融資補給金	217,659	703,515	△ 485,856
409-20	石炭鉱業元利補給契約解除損失補償金	0	381,148	△ 381,148
02	**鉱害対策費**	57,683,510	58,051,692	△ 368,182
125-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	2,690	2,845	△ 155
305-16	鉱害復旧事業資金補助金	51,400,000	51,400,000	0
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	28,415	21,677	6,738
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	643,000	643,000	0
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	1,733	1,733	0
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	5,053,017	5,097,321	△ 44,304
305-16	無資力鉱害調整交付金	454,655	485,116	△ 30,461
309-24	石炭鉱害事業団出資金	100,000	400,000	△ 300,000
03	**産炭地域振興対策費**	8,027,602	8,301,405	△ 273,803
125-14	産炭地域振興調査委託費	18,977	18,977	0
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	458,000	457,975	25
305-16	産炭地域振興臨時交付金	3,729,045	3,915,062	△ 186,017
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	2,234,680	2,272,491	△ 37,811
405-16	地域振興整備公団補給金	886,900	886,900	0
959-24	地域振興整備公団出資金	700,000	750,000	△ 50,000
04	**事務処理費**	2,667,063	2,590,404	76,659
111-02	職員基本給	1,071,620	1,050,979	20,641
111-03	職員諸手当	548,838	534,347	14,491
111-04	超過勤務手当	90,950	87,795	3,155
111-05	委員手当	12,944	12,944	0
111-05	非常勤職員手当	8,837	8,837	0
111-05	休職者給与	2,735	1,324	1,411
141-05	公務災害補償費	11,371	7,171	4,166
111-05	退職手当	301,140	291,028	10,112

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	1,080	1,080	0
129-06 諸謝金	2,285	2,285	0
122-08 職員旅費	104,268	104,268	0
122-08 赴任旅費	4,060	4,060	0
122-08 外国旅費	721	721	0
122-08 委員等旅費	11,490	11,490	0
123-09 庁費	195,898	195,898	0
133-09 自動車重量税	393	366	27
115-16 国家公務員等共済組合負担金	298,467	275,782	22,685
306-22 一般会計へ繰入	0	29	△ 29
05 **炭鉱離職者援護対策費**	6,231,413	6,892,392	△ 660,979
111-02 職員基本給	53,433	91,331	△ 37,898
111-03 職員諸手当	24,887	46,272	△ 21,385
111-04 超過勤務手当	6,762	10,801	△ 4,039
111-05 休職者給与	1	2	△ 1
141-05 公務災害補償費	1	2	△ 1
111-05 退職手当	20,781	19,365	1,416
151-05 児童手当	60	300	△ 240
609-06 炭鉱離職者就職促進手当	485,127	874,976	△ 389,849
609-06 炭鉱離職者職業転換特別給付金	78,567	128,893	△ 50,326
122-08 職員旅費	19,443	19,443	0
122-08 赴任旅費	651	651	0
123-09 庁費	30,852	30,852	0
825-16 炭鉱離職者緊急就労対策事業費等補助金	5,058,198	5,221,487	△ 163,289
305-16 炭鉱離職者援護事業費補助金	365,449	358,622	6,827
115-16 国家公務員等共済組合負担金	33,000	35,194	△ 2,194
815-16 炭鉱離職者職業訓練費交付金	54,201	54,201	0
06 **産炭地域開発雇用対策費**	11,218,672	11,042,119	176,553
122-08 職員旅費	581	581	0
123-09 庁費	224	224	0
825-16 産炭地域開発就労事業費補助金	11,217,867	11,041,314	176,553
07 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	56,134	58,797	△ 2,663
09 **予備費** (959-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	123,540,000	125,850,000	△ 2,310,000

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	484,362,828	472,405,776	11,957,052	
2 歳　　出	484,362,828	472,405,776	11,957,052	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 関　　税				
0101-01 原重油関税	13,100,000	9,200,000	3,900,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	455,000,000	455,000,000	0	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 償還金収入				
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	1,773,124	1,547,740	225,384	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	14,488,704	6,657,036	7,831,668	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返納金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石油安定供給対策費**	石油公団出資に必要な経費	115,514,000	123,540,000	△ 8,026,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					4　備蓄事業の実施 5　共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	9,837,229	8,607,929	1,229,300	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査 2　南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造を把握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	3,754,068	3,754,068	0	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	110,533,940	102,271,520	8,262,420	石油公団が行う 1　石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2　石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3　海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4　備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	146,863,872	141,540,879	5,322,993	1　石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金及び備蓄施設建設資金の融資に係る同公団に対する補給金 2　日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	9,542,120	9,909,226	△　367,106	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	8,353,980	5,466,216	2,887,764	石油資源開発技術等の振興を図るための 1　海底石油を採取する技術を支援するシステムの研究開発等の民間団体への委託 2　石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 3　産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
02 **石油生産流通合理化対策費**	石油生産合理化技術研究開発等に必要な経費	15,655,306	10,986,879	4,668,427	石油の生産の合理化を図るための 1　新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2　重質油対策技術の実用化開発事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　新燃料油製造技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 5　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 6　日本開発銀行が行う石油産業の集約化に資する石油精製二次設備導入のための設備高度化融資に係る同銀行に対する利子補給金
	石油流通合理化調査等に必要な経費	3,167,453	6,076,288	△ 2,908,835	1　石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2　揮発油の品質確保を図るために要する経費の民間団体に対する一部補助 3　自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06 **石油代替エネルギー対策費**	石油代替エネルギー開発利用促進対策に必要な経費	15,430,621	16,288,283	△ 857,662	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1　石炭等を導入する地域における環境影響調査等 2　ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4　地方公共団体が行う石油代替エネルギー設備導入指導事業に対する一部補助 5　一般産業における石油代替エネルギー利用設備への転換等資金の融資に要する資金の一部の日本開発銀行に対する貸付 6　中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のための特定設備資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 7　新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業等に要する資金の同機構に対する補助 8　地方都市ガス事業への天然ガス導入の促進対策に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	石油代替エネルギー技術開発促進対策に必要な経費	38,402,501	36,915,443	1,487,058	石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1　石油代替エネルギー利用住宅用機器システム等に関する技術開発の民間団体への委託 2　石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に要する経費の一部補助 4　石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構に対する補助
	新エネルギー総合開発機構出資及び助成に必要な経費	3,492,233	3,413,006	79,227	1　新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための同機構に対する出資 2　石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	815,405	635,939	179,466	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 **予備費**	予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 前年度剰余金受入			
0100-00 **租税**				0301-01 前年度剰余金受入	14,488,704	6,657,036	7,831,668
0101-00 関税				0200-00 **雑収入**			
0101-01 原重油関税	13,100,000	9,200,000	3,900,000	0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0400-00 **他会計より受入**				0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0401-00 一般会計より受入				0201-03 返納金	10	10	0
0401-01 一般会計より受入	455,000,000	455,000,000	0	0201-04 延滞金	10	10	0
0500-00 **償還金収入**				0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0501-00 償還金収入				0201-02 雑入	10	10	0
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	1,773,124	1,547,740	225,384	**歳入合計**	484,362,828	472,405,776	11,957,052
0300-00 **前年度剰余金受入**				**歳出**			

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01	**石油安定供給対策費**	404,399,209	395,089,838	9,309,371
125-14	石油天然ガス基礎調査委託費	9,837,229	8,607,929	1,229,300
125-14	石油資源開発技術等研究調査等委託費	7,048,123	4,214,506	2,833,617
405-16	天然ガス探鉱費補助金	3,754,068	3,754,068	0
405-16	産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,305,857	1,251,710	54,147
405-16	石油公団交付金	110,533,940	102,271,520	8,262,420
305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	9,542,120	9,909,226	△ 367,106
405-16	石油公団備蓄増強対策補給金	144,070,761	138,658,532	5,412,229
405-16	石油貯蔵施設融資利子補給金	2,793,111	2,882,347	△ 89,236
959-24	石油公団出資金	115,514,000	123,540,000	△ 8,026,000
02	**石油生産流通合理化対策費**	18,822,759	17,063,167	1,759,592
125-14	石油流通合理化調査等委託費	2,665,172	4,921,188	△ 2,256,016
125-14	新燃料油研究開発調査委託費	631,582	297,482	334,100
405-16	重質油対策技術実用化開発事業費等補助金	4,957,676	5,040,346	△ 82,670
405-16	新燃料油技術研究開発事業費補助金	1,798,195	2,371,081	△ 572,886
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	2,372,481	2,747,720	△ 375,239
405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	5,040,000	0	5,040,000
405-16	揮発油品質確保事業費補助金	347,181	0	347,181
405-16	潤滑油製造業高度化対策費等補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	155,100	155,100	0
405-16	石油産業設備高度化融資利子補給金	855,372	530,250	325,122
06	**石油代替エネルギー対策費**	57,325,355	56,616,732	708,623
125-14	ソーラーシステム性能評価試験等委託費	511,272	366,075	145,197
125-14	石油代替エネルギー技術開発等委託費	300,475	124,174	176,301
125-14	石炭等導入地域環境影響調査委託費	60,278	53,883	6,395
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	2,263,678	2,171,840	91,838
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	5,631,840	6,272,009	△ 640,169
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	1,069,446	1,054,955	14,491
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	37,601,742	36,290,985	1,310,757
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	545,005	550,019	△ 5,014
405-16	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	604,608	422,781	181,827
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,492,233	1,413,006	79,227
405-16	石油代替エネルギー特定設備資金利子補給金	474,778	347,005	127,773
959-23	日本開発銀行貸付金	4,770,000	5,550,000	△ 780,000
959-24	新エネルギー総合開発機構出資金	2,000,000	2,000,000	0
03	**事務処理費**	815,405	635,939	179,466
111-02	職員基本給	140,186	122,494	17,692
111-03	職員諸手当	69,618	60,617	9,001
111-04	超過勤務手当	13,302	12,694	608

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 住職者給与	1	1	0	123-09 庁費	292,513	292,513	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0	123-09 電子計算機等借料	84,417	46,629	37,788
111-05 退職手当	23,701	22,492	1,209	123-09 研究開発設備撤去費	96,389	0	96,389
151-05 児童手当	120	120	0	123-09 国有特許外国出願費	12,550	0	12,550
129-06 諸謝金	11,986	11,986	0	115-16 国家公務員等共済組合負担金	32,852	28,713	4,139
122-08 職員旅費	23,907	23,907	0	04 **諸支出金**			
122-08 赴任旅費	779	689	90	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08 外国旅費	8,921	8,921	0	09 **予備費** (959-・・)	3,000,000	3,000,000	0
122-08 委員等旅費	4,162	4,162	0	**歳出合計**	484,362,828	472,405,776	11,957,052

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 4(6箇月) 420	—	—	7	56	内 3 54	84	36	内 1 79	71	17	16	1,131,382

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(石炭勘定)	内 2(6箇月) 368												1,008,814
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	内 2 358	—	—	7	52	内 2 38	72	32	66	64	14	13	958,404
〔本省〕	内 1 15				3	内 1 3	2	1	1	3	1	1	
課長補佐	内 1 4				3	内 1 1							
係長	5							1	1	3			
専門職	4					2	2						
一般職員	2										1	1	
〔資源エネルギー庁〕	内 1 78			2		内 1 6	6	4	19	12	4	5	
課長補佐	内 1 17			2	10	内 1 5							
係長	37						5	4	19	9			
主任	2									2			
専門職	12				10	1	1						
一般職員	10									1	4	5	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔通商産業局〕	143			2	14	16	38	13	33	11	9	7	
課長	17			2	12	3							
課長補佐	20					8	12						
係長	55						19	8	26	2			
主任	3							1	1	1			
専門職	3					2	1						
石炭事務所長	3				2	1							
石炭事務所次長	1					1							
同課長	3					1	2						
同課長補佐	4						4						
同係長	13							4	6	3			
一般職員	21									5	9	7	
〔鉱山保安監督官署〕	122			3	15	13	26	14	13	38			
鉱山保安監督局課長	10			3	7								
同課長補佐	4					2	2						
同係長	15						5	6	3	1			
主任	5							1	4				
専門職	2						2						
鉱山保安監督署長	6					4	2						
鉱山保安職	80				8	7	15	7	6	37			
(労働省所管)													
行政職俸給表(一)													
就職促進指導官	10	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	50,410
(石油及び石油代替エネルギー勘定)	内 2(6箇月) 52												122,568
(通商産業省所管)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 2 52	—	—	—	4	内 1 16	2	4	内 1 13	7	3	3	122,568
〔資源エネルギー庁〕	内 2 45				内 3	1 12	2	内 4	1 12	6	3	3	
課長補佐	内 1 12				内 2	1 10							
係長	内 1 20						1	内 4	1 10	5			
専門職	6				1	2	1		2				
一般職員	7									1	3	3	
〔通商産業局〕	6					4			1	1			
課長	4					4							
係長	1									1			
専門職	1								1				
〔鉱山保安監督官署〕													
鉱山保安監督部課長	1				1								

昭和61年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	75,102,280	69,154,284	5,947,996	
2 歳　　出	75,102,280	69,154,284	5,947,996	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	42,347,383	40,937,771	1,409,612	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	1,673,275	2,291,210	△ 617,935	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **借入金**				
0601-00 借入金				
0601-01 借入金	5,000,000	2,900,000	2,100,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	24,347,711	21,840,054	2,507,657	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,733,911	1,185,249	548,662	
0301-01 預託金利子収入	162,318	145,600	16,718	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	1,571,593	1,039,649	531,944	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	特定施設の整備に必要な経費	74,018,963	68,357,778	5,661,185	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	515,033	464,872	50,161	事務取扱いに必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	518,284	281,634	236,650	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	42,347,383	40,937,771	1,409,612
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	1,673,275	2,291,210	△ 617,935
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	5,000,000	2,900,000	2,100,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	24,347,711	21,840,054	2,507,657
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,733,911	1,185,249	548,662
0301-01 預託金利子収入	162,318	145,600	16,718
0301-02 雑入	1,571,593	1,039,649	531,944
歳入合計	75,102,280	69,154,284	5,947,996
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	74,018,963	68,357,778	5,661,185
202-08 施設施工旅費	188,854	144,209	44,645
203-09 施設施工庁費	466,492	778,434	△ 311,942
204-15 特定施設整備費	73,363,617	67,435,135	5,928,482
02 **事務取扱費**	515,033	464,872	50,161

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	30,013	22,593	7,420	959-20 所有権移転補償金	3,000	3,000	0
122-08 外国旅費	3,888	2,461	1,427	03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 庁費	477,864	436,624	41,240	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	518,284	281,634	236,650
135-16 国有資産所在市町村交付金	258	184	74	09 **予備費** (959-・・)	50,000	50,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	**歳出合計**	75,102,280	69,154,284	5,947,996

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
特定施設整備	41,273,015	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）特定国有財産整備費 （目）特定施設整備費	15,268,609	26,004,406	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

昭　和　61　年　度　文　部　省　所　管
10010 国　立　学　校　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,675,455,622	1,606,336,610	69,119,012	
2 歳　　出	1,675,455,622	1,606,336,610	69,119,012	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,080,279,958	1,062,660,146	17,619,812	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	26,000,000	23,900,000	2,100,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による金沢大学の移転に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **附属病院収入**				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	331,608,247	314,940,166	16,668,081	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 **授業料及入学検定料**				
0401-00 授業料及入学検定料	142,790,394	120,160,879	22,629,515	
0401-01 授業料	114,434,698	93,937,831	20,496,867	授業料改定による増収等をおりこんで算出
0401-02 入学料及検定料	28,206,646	26,081,398	2,125,248	入学志願及び入学見込者数を基礎として算出
0401-03 講習料	149,050	141,650	7,400	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 **学校財産処分収入**				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	28,991,014	28,991,014	0	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 **積立金より受入**				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	2,300,000	2,300,000	0	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	34,683,299	30,875,547	3,807,752	
0601-01 学校財産貸付料	1,318,602	1,255,820	62,782	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,453,069	1,480,651	△ 27,582	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-03 版権及特許権等収入	68,847	67,626	1,221	国立学校における版権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄宿料	688,399	668,403	19,996	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	383,917	383,917	0	最近までの入場者数の実績を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	16,891,790	14,791,790	2,100,000	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	7,717,430	6,093,180	1,624,250	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	16,076	14,352	1,724	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0	同
0601-11 刊行物等売払代	373,797	373,797	0	同
0601-12 不用物品売払代	548,553	548,553	0	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	64,384	64,026	358	学校災害共済加入対象校の昭和61年度在学見込者数により算出
0601-15 預託金利子収入	513,679	617,179	△ 103,500	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	31,095	26,300	4,795	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	208,733	219,077	△ 10,344	看護学校等の昭和61年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑入	1,249,137	1,115,085	134,052	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	28,802,710	22,508,858	6,293,852	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国立学校**	国立学校管理に必要な経費	729,045,344	682,139,361	46,905,983	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学、短期大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	195,343,557	185,861,312	9,482,245	1　国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2　中層大気国際協同観測計画事業等
	特殊施設に必要な経費	32,993,841	32,026,948	966,893	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	5,330,009	5,307,125	22,884	1　国立学校における学生の合宿研修等 2　学生寄宿舎等学生の厚生施設の設備の整備等 3　学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	18,668,001	17,759,312	908,689	1　国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2　実習船の整備等
02 **大学附属病院**	大学附属病院管理に必要な経費	163,044,315	155,097,305	7,947,010	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	19,433,868	20,072,666	△ 638,798	1　大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2　学生等の教育実習等
	患者の診療に必要な経費	210,550,614	201,395,842	9,154,772	1　大学附属病院における患者の診療 2　診療施設等の維持管理等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	設備の更新充実に必要な経費	7,860,260	11,799,594	△ 3,939,334	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 研究所	研究所管理に必要な経費	45,480,066	42,941,166	2,538,900	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所並びに国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、学術情報センター(仮称)、岡崎国立共同研究機構、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	15,068,057	14,524,903	543,154	1　研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2　研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,436,386	3,586,126	△ 149,740	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	50,083,902	42,429,265	7,654,637	1　研究所の特別研究 (1)　科学衛星及びロケットによる観測 (2)　中層大気国際協同観測計画 の事業等 2　研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3　研究所附属の研究施設の運営
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	132,960,953	144,856,190	△ 11,895,237	1　国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2　不動産の取得 3　災害を受けた施設の復旧
07 船舶建造費	船舶の建造に必要な経費	1,879,791	1,799,063	80,728	国立学校における実習船の代替建造
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,776,658	44,240,432	△ 463,774	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0800-00 **積立金より受入**			
0100-00 **他会計より受入**				0801-00 積立金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0801-01 積立金より受入	2,300,000	2,300,000	0
0101-01 一般会計より受入	1,080,279,958	1,062,660,146	17,619,812	0600-00 **雑収入**			
0200-00 **借入金**				0601-00 雑収入	34,683,299	30,875,547	3,807,752
0201-00 借入金				0601-01 学校財産貸付料	1,318,602	1,255,820	62,782
0201-01 借入金	26,000,000	23,900,000	2,100,000	0601-02 公務員宿舎貸付料	1,453,069	1,480,651	△ 27,582
0300-00 **附属病院収入**				0601-03 版権及特許権等収入	68,847	67,626	1,221
0301-00 附属病院収入				0601-04 寄宿料	688,399	668,403	19,996
0301-01 附属病院収入	331,608,247	314,940,166	16,668,081	0601-05 入場料等収入	383,917	383,917	0
0400-00 **授業料及入学検定料**				0601-06 用途指定寄附金受入	16,891,790	14,791,790	2,100,000
0401-00 授業料及入学検定料	142,790,394	120,160,879	22,629,515	0601-07 受託調査試験等収入	7,717,430	6,093,180	1,624,250
0401-01 授業料	114,434,698	93,937,831	20,496,867	0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0
0401-02 入学料及検定料	28,206,646	26,081,398	2,125,248	0601-09 弁償及違約金	16,076	14,352	1,724
0401-03 講習料	149,050	141,650	7,400	0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0
0500-00 **学校財産処分収入**				0601-11 刊行物等売払代	373,797	373,797	0
0501-00 学校財産処分収入				0601-12 不用物品売払代	548,553	548,553	0
0501-01 学校財産処分収入	28,991,014	28,991,014	0	0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	64,384	64,026	358

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-15 預託金利子収入	513,679	617,179	△ 103,500
0601-17 労働保険料被保険者負担金	31,095	26,300	4,795
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	208,733	219,077	△ 10,344
0601-16 雑入	1,249,137	1,115,085	134,052
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	28,802,710	22,508,858	6,293,852
歳入合計	1,675,455,622	1,606,336,610	69,119,012
歳出			
01 **国立学校**	981,380,752	923,094,058	58,286,694
111-02 職員基本給	351,082,817	331,948,040	19,134,777
111-03 職員諸手当	164,888,674	156,706,573	8,182,101
111-04 超過勤務手当	10,883,338	10,283,362	599,976
111-05 委員手当	6,714	6,714	0
111-05 非常勤職員手当	9,011,501	8,732,253	279,248
111-05 休職者給与	1,073,981	1,022,940	51,041
111-05 国際機関等派遣職員給与	140,354	134,183	6,171
111-05 育児休業給	8,412	6,718	1,694
141-05 公務災害補償費	524,097	483,069	41,028
111-05 退職手当	67,461,480	60,459,798	7,001,682

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-05 児童手当	343,000	294,000	49,000
129-06 諸謝金	1,758,609	1,619,982	138,627
129-06 受託研究謝金	239,609	176,809	62,800
119-06 外国人教師等給与	2,566,596	2,385,365	181,231
729-06 海外派遣留学生給与	195,360	197,314	△ 1,954
122-08 職員旅費	6,473,696	6,411,731	61,965
122-08 受託研究旅費	594,951	446,751	148,200
122-08 赴任旅費	795,891	795,891	0
122-08 外国旅費	36,384	36,384	0
122-08 在外研究員旅費	2,642,766	2,642,766	0
122-08 航海日当食卓料	200,437	198,962	1,475
122-08 講師等旅費	1,338,102	1,227,130	110,972
122-08 海外派遣留学生旅費	104,581	104,581	0
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	256,527	236,919	19,608
123-09 校費	195,016,357	188,179,962	6,836,395
123-09 実習船運航費	1,769,303	1,773,518	△ 4,215
123-09 受託研究費	5,515,012	4,296,012	1,219,000
123-09 受託研究員費	372,641	314,981	57,660
123-09 土地建物借料	1,827,545	1,799,591	27,954
123-09 電子計算機等借料	9,880,575	9,656,196	224,379

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 招へい外国人滞在費	24,519	22,816	1,703	151-05 児童手当	55,846	47,887	7,959
123-09 各所修繕	1,442,441	1,442,441	0	129-06 諸謝金	1,023,731	961,747	61,984
123-09 実習船食糧費	70,462	69,702	760	122-08 職員旅費	455,196	455,196	0
133-09 自動車重量税	67,235	70,189	△ 2,954	122-08 講師等旅費	6,248	6,517	△ 269
204-15 実習船整備費	142,100	177,100	△ 35,000	123-09 校費	67,810,829	67,214,935	595,894
115-16 国家公務員等共済組合負担金	124,434,412	112,768,893	11,665,519	123-09 受託研修費	36,726	36,726	0
955-16 奨学交付金	16,891,790	14,791,790	2,100,000	123-09 医療費	138,921,687	132,225,343	6,696,344
135-16 演習林所在市町村交付金	207,475	203,287	4,188	203-09 医療機器整備費	4,987,074	7,630,437	△ 2,643,363
135-16 国有資産所在市町村交付金	526,157	491,490	34,667	123-09 学用患者費	10,249,298	11,244,870	△ 995,572
129-17 交際費	14,806	14,806	0	123-09 土地建物借料	79,108	95,445	△ 16,337
959-18 賠償償還及払戻金	75,000	75,000	0	123-09 電子計算機等借料	3,723,508	3,286,708	436,800
959-20 国有特許発明補償費	3,939	3,045	894	123-09 患者食糧費	10,649,517	10,180,633	468,884
306-22 一般会計へ繰入	229,856	203,834	26,022	123-09 生徒食糧費	279,656	293,184	△ 13,528
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	241,250	181,170	60,080	133-09 自動車重量税	5,822	6,842	△ 1,020
02 **大学附属病院**	400,889,057	388,365,407	12,523,650	03 **研究所**	114,068,411	103,481,460	10,586,951
111-02 職員基本給	84,115,313	79,886,198	4,229,115	111-02 職員基本給	29,751,936	28,046,037	1,705,899
111-03 職員諸手当	48,005,922	46,114,789	1,891,133	111-03 職員諸手当	13,877,851	13,136,131	741,720
111-04 超過勤務手当	13,431,750	12,840,486	591,264	111-04 超過勤務手当	1,469,316	1,403,559	65,757
111-05 非常勤職員手当	16,997,774	15,811,536	1,186,238	111-05 非常勤職員手当	84,442	71,046	13,396
111-05 育児休業給	54,052	25,928	28,124	151-05 児童手当	33,040	28,318	4,722

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	150,697	146,328	4,369
119-06 外国人教師等給与	304,614	267,503	37,111
122-08 職員旅費	703,915	697,659	6,256
122-08 外国旅費	67,989	67,989	0
122-08 航海日当食卓料	53,296	52,931	365
122-08 研究員等旅費	745,016	713,748	31,268
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	48,067	44,781	3,286
123-09 校費	60,624,656	53,311,664	7,312,992
123-09 研究船運航費	598,146	598,596	△ 450
123-09 土地建物借料	450,580	394,144	56,436
123-09 電子計算機等借料	5,097,835	4,493,887	603,948
133-09 自動車重量税	7,015	7,139	△ 124
04 施設整備費	132,960,953	144,856,190	△ 11,895,237
209-06 設計監理謝金	798,701	826,752	△ 28,051
202-08 施設施工旅費	285,439	299,234	△ 13,795
203-09 施設施工庁費	187,792	196,867	△ 9,075
204-15 施設整備費	118,150,853	127,160,040	△ 9,009,187
944-15 不動産購入費	13,488,168	16,323,297	△ 2,835,129
204-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
07 船舶建造費	1,879,791	1,799,063	80,728
209-06 設計監理謝金	14,753	8,725	6,028
202-08 船舶建造旅費	4,685	4,020	665
203-09 船舶建造庁費	853	533	320
204-15 船舶建造費	1,859,500	1,785,785	73,715
06 国債整理基金特別会計へ繰入			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	43,776,658	44,240,432	△ 463,774
09 予備費 (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	1,675,455,622	1,606,336,610	69,119,012

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 国立学校のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
科学衛星製作	3,956,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 研究所			
				(目) 校費	791,200	3,164,800	宇宙科学研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
施設整備	48,070,700	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費			
				(目) 施設整備費	16,572,200	31,498,500	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
実習船建造	2,207,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 船舶建造費			
				(目) 船舶建造費	724,000	1,483,000	東京水産大学及び神戸商船大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため

文部省所管国立学校特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立学校特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　200（9箇月） 133,514 内 国立学校設置法の規定による定員 1,9720 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,828												430,439,330
	指定職俸給表	717 内 国立学校設置法の規定による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1												6,092,662
	行政職俸給表(一)	外　11（9箇月） 38,748 内 国立学校設置法の規定による定員 5,614 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 506	27	115	345	1,137	818	2,092	3,857	7,898	14,082	5,733	外　11 2,644	99,186,413
	行政職俸給表(二)	7,490 内 国立学校設置法の規定による定員 930 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 100						103	714	979	3,006	2,678	10	22,182,351
	海事職俸給表(一)	170					2	18	17	59	59	15	—	620,372

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(二)	266						3	33	58	33	113	26	733,731
	教育職俸給表(一)	外　189(9箇月) 57,020 内 国立学校設置法の規定による定員 6,762 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 797							外　89 18,339	外　69 16,781	3,087	外　29 17,152	外　2 1,661	224,495,889
	教育職俸給表(二)	2,140 内国立学校設置法の規定による定員 457								65	1	2,033	41	6,687,725
	教育職俸給表(三)	3,557 内 国立学校設置法の規定による定員 169 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 40								151	48	3,358	—	10,999,926
	教育職俸給表(四)	3,406							54	1,388	1,403	131	430	13,197,055
	医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	11,278
	医療職俸給表(二)	4,051 内 国立学校設置法の規定による定員 1,029 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 67				3	13	92	283	571	1,162	1,523	404	10,218,104
	医療職俸給表(三)	15,946 内 国立学校設置法の規定による定員 4,728 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 317						42	92	708	1,816	12,541	747	36,013,824

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	717												
学長	95												6,092,662
副学長	9												
教授	598												
機構長	1												
所長	9												
館長	3												
事務局長	2												
(内国立学校設置法の規定)	31												
学長	20												
副学長	9												
教授	2												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学長	1												
行政職俸給表(一)	外 11 38,748	27	115	345	1,137	818	2,092	3,857	7,898	14,082	5,733	外 11 2,644	99,186,413
〔国立学校〕	外 11 31,922	27	114	266	959	673	1,729	3,143	6,564	11,652	4,719	外 11 2,076	
事務局長	93	27	66										
部長	209		47	162									
高専部長	54			49	5								
次長	56		1	55									
課長	981				680	284	17						
事務長	463				252	204	7						
課長補佐	839					162	677						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	4,712						705	1,760	2,193	54			
主任	3,554							184	1,940	1,430			
専門職	128				22	23	16	21	46				
技術職員	7,473						149	828	1,707	2,646	1,321	822	
図書館職員	1,988						158	350	678	487	190	125	
一般職員	外 11 11,372									7,035	3,208	外 11 1,129	
(内国立学校設置法の規定)	4,479		21	44	68	87	183	327	692	1,736	766	555	
事務局長	20		20										
部長	42			42									
次長	3		1	2									
課長	134				68	66							
課長補佐	114					17	97						
係長	559						36	187	336				
主任	123							4	48	71			
専門職	15					4	4	4	3				
技術職員	1,665						46	116	274	649	306	274	
図書館職員	156							16	31	56	20	33	
一般職員	1,648									960	440	248	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	423		1	6	10	11	15	28	56	162	65	69	
事務局長	1		1										
部長	4			4									
次長	2			2									
課長	13				8	5							
事務長	6				2	4							
課長補佐	9					1	8						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	56						6	17	32	1			
主任	19							1	8	10			
専門職	1					1							
技術職員	96							6	10	43	16	21	
図書館職員	24						1	4	6	7	5	1	
一般職員	192									101	44	47	
〔大学附属病院〕	3,771			52	100	65	214	292	606	1,537	614	291	
事務部長	52			52									
課長	114				98	16							
事務長	15				2	13							
課長補佐	155					36	119						
係長	560						62	210	266	22			
主任	512							23	239	250			
専門職	20						4	8	8				
技術職員	231						24	36	64	83	24		
図書館職員	68						5	15	29	12	4	3	
一般職員	2,044									1,170	586	288	
(内国立学校設置法の規定)	1,128			19	17	9	57	76	168	448	226	108	
事務部長	19			19									
課長	25				17	8							
課長補佐	56					1	55						
係長	205						2	72	131				
主任	113							1	36	76			
専門職	1							1					
技術職員	24							2	1	18	3		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	685									354	223	108	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83			1	3		3	9	11	29	14	13	
事務部長	1			1									
課長	3				3								
課長補佐	3						3						
係長	18							8	10				
主任	4								1	3			
専門職	1							1					
技術職員	3									1	2		
一般職員	50									25	12	13	
〔研究所〕	3,055		1	27	78	80	149	422	728	893	400	277	
局長、部長	31		1	27	3								
課長	95				38	57							
事務長	50				35	15							
課長補佐	49					6	43						
係長	369						43	145	180	1			
主任	195							5	67	123			
技術職員	1,982						49	257	449	597	360	270	
図書館職員	54						5	11	23	15			
極地観測職員	35				2	2	9	4	9	4	5		
一般職員	195									153	35	7	
(内国立学校設置法の規定)													
一般職員	7											7	
行政職俸給表(二)	7,490						103	714	979	3,006	2,678	10	22,182,351
〔国立学校〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
技能労務職員	3,939						77	484	658	2,124	591	5	
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	58							6	9	33	5	5	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	51							2	8	28	13		
〔大学附属病院〕													
技能労務職員	3,202						23	165	272	756	1,981	5	
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	872							1	29	102	736	4	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	49							1	3	7	37	1	
〔研究所〕													
技能労務職員	349						3	65	49	126	106		
海事職俸給表(一)	170					2	18	17	59	59	15	—	620,372
〔国立学校〕	141						15	13	53	51	9		
大型船舶(二種)船員	27						4	6	7	9	1		
大型船舶(三種)船員	61						11	7	16	22	5		
中型船舶(一種)船員	47								28	17	2		
中型船舶(二種)船員	6								2	3	1		
〔研究所〕	29					2	3	4	6	8	6		
大型船舶(一種)船員	19					2	3	2	3	7	2		
中型船舶(一種)船員	10							2	3	1	4		
海事職俸給表(二)	266						3	33	58	33	113	26	733,731
〔国立学校〕	220							28	53	24	90	25	
大型船舶船員	147							24	26	19	67	11	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
中型船舶船員	69							4	26	3	22	14	
小型船舶船員	4								1	2	1		
〔研究所〕	46						3	5	5	9	23	1	
大型船舶船員	35						3	3	3	5	20	1	
中型船舶船員	11							2	2	4	3		
教育職俸給表(一)	外 189 57,020							外 89 18,339	外 69 16,781	3,087	外 29 17,152	外 2 1,661	224,495,889
〔国立学校〕	外 189 47,033							外 89 17,193	外 69 15,365	1,226	外 29 11,857	外 2 1,392	
学長	1							1					
副学長	36							36					
教授	外 89 17,156							外 89 17,156					
助教授	外 69 15,365								外 69 15,365				
講師	1,226									1,226			
助手	外 29 11,857										外 29 11,857		
教務職員	外 2 1,392											外 2 1,392	
(内国立学校設置法の規定)	5,293							1,615	1,441	474	1,588	175	
副学長	34							34					
教授	1,581							1,581					
助教授	1,441								1,441				
講師	474									474			
助手	1,588										1,588		
教務職員	175											175	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	697							248	233	1	184	31	
教授	248							248					
助教授	233								233				
講師	1									1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
助手	184										184		
教務職員	31											31	
〔大学附属病院〕	5,576							93	233	1,807	3,387	56	
教授	93							93					
助教授	233								233				
講師	1,807									1,807			
助手	3,387										3,387		
教務職員	56											56	
(内国立学校設置法の規定)	1,453							22	41	554	836		
教授	22							22					
助教授	41								41				
講師	554									554			
助手	836										836		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	100							2	5	35	58		
教授	2							2					
助教授	5								5				
講師	35									35			
助手	58										58		
〔研究所〕	4,411							1,053	1,183	54	1,908	213	
所長	2							2					
教授	1,051							1,051					
助教授	1,183								1,183				
講師	54									54			
助手	1,908										1,908		
教務職員	213											213	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(内国立学校設置法の規定)	16							5	5		6		
教授	5							5					
助教授	5								5				
助手	6										6		
教育職俸給表(二)													
〔国立学校〕	2,140								65	1	2,033	41	6,687,725
校長	1								1				
教諭	2,127								64	1	2,033	29	
実習助手	12											12	
(内国立学校設置法の規定)	457								8		420	29	
教諭	453								8		420	25	
実習助手	4											4	
教育職俸給表(三)													
〔国立学校〕													
教諭	3,557								151	48	3,358	－	10,999,926
(内国立学校設置法の規定)													
教諭	169								9	2	158		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
教諭	40								2		38		
教育職俸給表(四)	3,406							54	1,388	1,403	131	430	13,197,055
〔国立学校〕	3,305							54	1,388	1,403	30	430	
校長	54							54					
教授	1,388								1,388				
助教授	1,403									1,403			
講師	30										30		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
助手	430											430	
〔大学附属病院〕													
各種学校講師	101										101		
医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	11,278
〔国立学校〕													
医師	2											2	
〔研究所〕													
医師	1											1	
医療職俸給表(二)	4,051				3	13	92	283	571	1,162	1,523	404	10,218,104
〔国立学校〕	295									118	145	32	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	65									27	34	4	
診療エックス線技師	34									13	21		
栄養士	195									78	89	28	
(内国立学校設置法の規定)	14										13	1	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	5										4	1	
診療エックス線技師	2										2		
栄養士	6										6		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
栄養士	1										1		
〔大学附属病院〕	3,711				3	13	92	283	571	1,031	1,350	368	
薬剤部長	91				3	13	36	39					
薬剤主任	284							179	97	8			
薬剤師	463								79	279	105		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
医療技術職員	1,843						28	16	165	494	838	302	
診療エックス線技師	829						28	23	152	219	341	66	
栄養士	201							26	78	31	66		
(内国立学校設置法の規定)	1,015				1	12	5	113	90	281	447	66	
薬剤部長	32				1	12	1	18					
薬剤主任	87							62	20	5			
薬剤師	148								12	115	21		
医療技術職員	442						2	13	25	82	266	54	
診療エックス線技師	227						2	17	13	66	117	12	
栄養士	79							3	20	13	43		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	66					1		4	4	14	34	9	
薬剤部長	1					1							
薬剤主任	4							2	1	1			
薬剤師	12								2	7	3		
医療技術職員	32							1		4	19	8	
診療エックス線技師	12							1		1	9	1	
栄養士	5								1	1	3		
〔研究所〕	45									13	28	4	
医療技術職員	25									9	13	3	
診療エックス線技師	20									4	15	1	
医療職俸給表(三)	15,946						42	92	708	1,816	12,541	747	36,013,824
〔国立学校〕													
看護婦	288									56	232		
(内国立学校設置法の規定)													
看護婦	12										12		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
看護婦	2										2		
〔大学附属病院〕	15,653						42	92	708	1,760	12,306	745	
看護部長	62						42	20					
副看護部長	128							72	56				
看護婦長	2,412								652	1,760			
看護婦	13,051										12,306	745	
(内国立学校設置法の規定)	4,716						15	22	147	717	3,815		
看護部長	19						15	4					
副看護部長	45							18	27				
看護婦長	837								120	717			
看護婦	3,815										3,815		
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	315						1	1	12	43	241	17	
看護部長	1						1						
副看護部長	3							1	2				
看護婦長	53								10	43			
看護婦	258										241	17	
〔研究所〕													
看護婦	5										3	2	

昭　和　61　年　度　厚　生　省　所　管
11010 厚　生　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11011 健　　康　　勘　　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,728,754,769	5,462,761,530	265,993,239	
2 歳　　出	5,728,754,769	5,462,761,530	265,993,239	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	4,174,174,386	3,972,488,814	201,685,572	
0101-00 保険料収入	3,588,646,979	3,410,566,084	178,080,895	
0101-01 保険料収入	3,563,682,368	3,378,580,040	185,102,328	最近までの収納実績等を勘案し、昭和61年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計より受入	24,964,611	31,986,044	△ 7,021,433	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和61年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	579,600,816	554,817,648	24,783,168	

厚生

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 保険給付費等財源受入	578,286,890	553,134,172	25,152,718	「健康保険法」及び「昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	1,313,926	1,683,476	△ 369,550	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	5,926,591	7,105,082	△ 1,178,491	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	130,000,000	93,900,000	36,100,000	保険給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,413,268,823	1,386,308,841	26,959,982	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	11,311,560	10,063,875	1,247,685	
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	69,270	72,239	△ 2,969	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	2,520,362	2,613,652	△ 93,290	同
0301-04 雑入	8,721,918	7,377,974	1,343,944	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	3,171,272,225	3,112,209,944	59,062,281	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
05 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	762,699,754	567,835,392	194,864,362	「老人保健法」に基づく拠出金
06 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	172,545,496	223,741,001	△ 51,195,505	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	28,588,468	22,193,785	6,394,683	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	23,516,315	23,445,126	71,189	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,380,927,699	1,337,190,398	43,737,301	昭和 60 年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **諸支出金**	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,018,569	856,393	162,176	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金 3　「健康保険法」第 40 条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	98,317,057	99,535,898	△ 1,218,841	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予　　備　　費	89,869,186	75,753,593	14,115,593	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-01 預託金利子収入	10	101	0
0100-00 **保険収入**	4,174,174,386	3,972,488,814	201,685,572	0301-02 小切手支払未済金収入	69,270	72,239	△ 2,969
0101-00 保険料収入	3,588,646,979	3,410,566,084	178,080,895	0301-03 返納金	2,520,362	2,613,652	△ 93,290
0101-01 保険料収入	3,563,682,368	3,378,580,040	185,102,328	0301-04 雑入	8,721,918	7,377,974	1,343,944
0101-02 郵政事業特別会計より受入	24,964,611	31,986,044	△ 7,021,433	**歳入合計**	5,728,754,769	5,462,761,530	265,993,239
0102-00 一般会計より受入	579,600,816	554,817,648	24,783,168	**歳出**			
0102-01 保険給付費等財源受入	578,286,890	553,134,172	25,152,718	01 **保険給付費**			
0102-02 印紙売捌手数料補てん	1,313,926	1,683,476	△ 369,550	509-21 保険給付費	3,171,272,225	3,112,209,944	59,062,281
0103-00 日雇拠出金収入				05 **老人保健拠出金**			
0103-01 日雇拠出金収入	5,926,591	7,105,082	△ 1,178,491	305-16 老人保健拠出金	762,699,754	567,835,392	194,864,362
0400-00 **積立金より受入**				06 **退職者給付拠出金**			
0401-00 積立金より受入				305-16 退職者給付拠出金	172,545,496	223,741,001	△ 51,195,505
0401-01 積立金より受入	130,000,000	93,900,000	36,100,000	02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	52,104,783	45,638,911	6,465,872
0200-00 **借入金**				306-22 保健施設費等財源繰入	28,588,468	22,193,785	6,394,683
0201-00 借入金				306-22 福祉施設費財源繰入	23,516,315	23,445,126	71,189
0201-01 借入金	1,413,268,823	1,386,308,841	26,959,982	03 **借入金償還金**			
0300-00 **雑収入**				306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,380,927,699	1,337,190,398	43,737,301
0301-00 雑収入	11,311,560	10,063,875	1,247,685	04 **諸支出金**	99,335,626	100,392,291	△ 1,056,665

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-48	賠償償還及払戻金	1,018,569	8,563,931	162,176	09 予備費 (959-・・)	89,869,186	757,535,931	14,115,593
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	98,317,057	99,535,898	△ 1,218,841	**歳出合計**	5,728,754,769	5,462,761,530	265,933,239

11013 年　金　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	15,852,712,682	11,776,864,680	4,075,848,002	
2 歳　出	11,690,338,971	7,825,900,701	3,864,438,270	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	15,845,428,786	11,767,897,160	4,077,531,626	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	9,141,183,618	7,596,808,399	1,544,375,219	最近までの収納実績等を勘案し、昭和61年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,587,984,555	913,527,925	674,456,630	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	13,576,794	1,000	13,575,794	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0105-00 国民年金特別会計より受入				
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,466,257,442	0	1,466,257,442	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	3,636,426,377	3,257,559,836	378,866,541	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	7,283,896	8,967,520	△ 1,683,624	
0201-01 小切手支払未済金収入	780	1,089	△ 309	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	2,570,434	2,624,146	△ 53,712	同
0201-04 支払調整金受入	3,000	0	3,000	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	4,709,682	6,342,285	△ 1,632,603	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	8,040,229,249	7,158,410,775	881,818,474	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **国民年金特別会計へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	2,957,013,368	0	2,957,013,368	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	117,432,115	110,260,391	7,171,724	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	126,285,032	126,645,579	△ 360,547	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 **諸支出金**	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	203	215	△ 12	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	厚生年金基金等給付費負担金に必要な経費	5,872,970	0	5,872,970	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,290,425	1,078,095	212,330	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	3,000	0	3,000	「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,000	△ 1,000	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	442,212,609	429,504,646	12,707,963	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料収入	9,141,183,618	7,596,808,399	1,544,375,219
0100-00 **保険収入**	15,845,428,786	11,767,897,160	4,077,531,626	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保険料収入				0102-01 一般会計より受入	1,587,984,555	913,527,925	674,456,630

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-00 船員保険特別会計より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	13,576,794	1,000	13,575,794
0105-00 国民年金特別会計より受入			
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,466,257,442	0	1,466,257,442
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	3,636,426,377	3,257,559,836	378,866,541
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	7,283,896	8,967,520	△ 1,683,624
0201-01 小切手支払未済金収入	780	1,089	△ 309
0201-02 返納金	2,570,434	2,624,146	△ 53,712
0201-04 支払調整金受入	3,000	0	3,000
0201-03 雑入	4,709,682	6,342,285	△ 1,632,603
歳入合計	15,852,712,682	11,776,864,680	4,075,848,002
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	8,040,229,249	7,158,410,775	881,818,474
04 **国民年金特別会計へ繰入**			
306-22 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	2,957,013,368	0	2,957,013,368
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	243,717,147	236,905,970	6,811,177
306-22 福祉施設費財源繰入	117,432,115	110,260,391	7,171,724
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	126,285,032	126,645,579	△ 360,547
03 **諸支出金**	7,166,598	1,079,310	6,087,288
305-16 私立学校職員共済組合負担金	203	215	△ 12
305-16 厚生年金基金等給付費負担金	5,872,970	0	5,872,970
959-18 賠償償還及払戻金	1,289,425	1,077,095	212,330
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	3,000	0	3,000
306-22 船員保険特別会計へ繰入	0	1,000	△ 1,000
09 **予備費**(959-・・)	442,212,609	429,504,646	12,707,963
歳出合計	11,690,338,971	7,825,900,701	3,864,438,270

11015 児 童 手 当 勘 定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	138,073,939	137,780,262	293,677	
2 歳　　出	138,073,939	137,780,262	293,677	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **拠 出 金 収 入**				
0101-00 事業主拠出金収入	74,383,823	68,114,992	6,268,831	
0101-01 業務勘定より受入	71,390,977	64,651,780	6,739,197	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	13,484	580,988	△ 567,504	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	2,979,362	2,882,224	97,138	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の昭和61年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他 会 計 よ り 受 入**				
0201-00 一般会計より受入	60,686,581	64,749,759	△ 4,063,178	
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,478,715	7,248,286	230,429	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財源受入	48,510,264	52,867,832	△ 4,357,568	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	4,697,602	4,633,641	63,961	「児童手当法」等に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,003,525	1,915,501	88,024	
0301-03 預託金利子収入	2,003,415	1,915,391	88,024	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **被用者児童手当交付金**	被用者児童手当交付金等に必要な経費	73,054,878	68,332,959	4,721,919	1　「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2　「児童手当法」等に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を市町村に交付
02 **非被用者児童手当交付金**	非被用者児童手当交付金に必要な経費	48,510,264	52,867,832	△ 4,357,568	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	6,345,390	4,633,641	1,711,749	児童手当に係る事務処理
04 **諸支出金**	過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	443,736	292,458	151,278	「厚生保険特別会計法」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	5,097,452	8,935,644	△ 3,838,192	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 **予備費**	予　備　費	4,616,879	2,712,388	1,904,491	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-00 事業主拠出金収入	74,383,823	68,114,992	6,268,831
0100-00 **拠出金収入**				0101-01 業務勘定より受入	71,390,977	64,651,780	6,739,197

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 船員保険特別会計より受入	13,484	580,988	△ 567,504
0101-03 事業主拠出金収入	2,979,362	2,882,224	97,138
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	60,686,581	64,749,759	△ 4,063,178
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,478,715	7,248,286	230,429
0201-02 非被用者児童手当財源受入	48,510,264	52,867,832	△ 4,357,568
0201-03 業務取扱費財源受入	4,697,602	4,633,641	63,961
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
0300-00 **雑　収　入**			
0301-00 雑　収　入	2,003,525	1,915,501	88,024
0301-03 預託金利子収入	2,003,415	1,915,391	88,024
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑　入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	138,073,939	137,780,262	293,677
歳　出			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **被用者児童手当交付金**	73,054,878	68,332,959	4,721,919
835-16 被用者児童手当交付金	33,654,218	32,617,289	1,036,929
835-16 特例給付交付金	39,400,660	35,715,670	3,684,990
02 **非被帯者児童手当交付金**			
835-16 非被用者児童手当交付金	48,510,264	52,867,832	△ 4,357,568
03 **業務取扱費**	6,345,390	4,633,641	1,711,749
111-02 職員基本給	46,773	46,259	514
111-03 職員諸手当	23,687	23,234	453
111-04 超過勤務手当	5,195	4,944	251
111-05 休職者給与	44	42	2
141-05 公務災害補償費	16	15	1
111-05 退職手当	421	449	△ 28
151-05 児童手当	210	180	30
129-06 諸謝金	1,129	1,129	0
122-08 職員旅費	1,807	1,807	0
122-08 赴任旅費	303	303	0
122-08 委員等旅費	718	718	0
123-09 庁費	46,393	46,393	0
123-09 拠出金納付手数料	14,316	11,524	2,792
125-14 児童手当監査事務委託費	107,461	94,380	13,081

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-16	国家公務員等共済組合負担金	12,369	12,091	278
815-16	市町村事務取扱交付金	5,207,574	3,563,280	1,644,294
306-22	業務勘定へ繰入	876,974	803,754	73,220
306-22	船員保険特別会計へ繰入	0	23,139	△ 23,139
04	**諸支出金**	449,076	297,798	151,278
959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	443,736	292,458	151,278
306-22	業務勘定へ繰入	5,130	4,825	305
306-22	船員保険特別会計へ繰入	10	315	△ 305
05	**福祉施設費**	5,097,452	8,935,644	△ 3,838,192
129-06	諸謝金	1,148	1,148	0
122-08	職員旅費	1,043	389	654
202-08	施設施工旅費	756	756	0
122-08	外国旅費	1,159	1,159	0
122-08	委員等旅費	1,401	1,401	0
123-09	庁費	54,895	30,597	24,298
203-09	施設施工庁費	20,681	143,778	△ 123,097
123-09	土地建物借料	2,076	2,076	0
204-15	福祉施設整備費	294,170	5,459,597	△ 5,165,427
825-16	児童健全育成事業費補助金	4,720,123	3,294,743	1,425,380
09 (959-・・)	**予備費**	4,616,879	2,712,388	1,904,491
	歳出合計	138,073,939	137,780,262	293,677

11014 業　務　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	453,749,778	427,566,774	26,183,004	
2 歳　出	453,749,778	427,566,774	26,183,004	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	76,715,568	71,953,325	4,762,243	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	295,821,930	282,544,881	13,277,049	
0201-01 健康勘定より受入	52,104,783	45,638,911	6,465,872	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	243,717,147	236,905,970	6,811,177	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **児童手当収入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 児童手当収入	72,269,582	65,418,157	6,851,425	
0501-01 児童手当拠出金収入	71,387,478	64,609,578	6,777,900	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和61年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	882,104	808,579	73,525	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,176,383	6,654,407	△ 478,024	
0401-01 延滞金	5,854,593	6,346,873	△ 492,280	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	157,407	155,992	1,415	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	136,875	124,795	12,080	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	16	23	△ 7	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	8,386	8,254	132	同
0401-08 雑入	19,086	18,450	636	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,766,315	996,004	1,770,311	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	83,966,043	77,778,816	6,187,227	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,461,543	2,507,382	△ 45,839	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **保健施設費**	健康保険の保健施設に必要な経費	28,092,623	21,672,875	6,419,748	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04 **福祉施設費**	健康保険の福祉施設に必要な経費	23,516,315	23,445,126	71,189	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	117,432,115	110,260,391	7,171,724	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
08 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	126,285,032	126,645,579	△ 360,547	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	71,390,977	64,651,780	6,739,197	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	5,130	4,825	305	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09 **予備費**	予　備　費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	76,715,568	71,953,325	4,762,243
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	295,821,930	282,544,881	13,277,049
0201-01 健康勘定より受入	52,104,783	45,638,911	6,465,872
0201-03 年金勘定より受入	243,717,147	236,905,970	6,811,177
0500-00 **児童手当収入**			
0501-00 児童手当収入	72,269,582	65,418,157	6,851,425
0501-01 児童手当拠出金収入	71,387,478	64,609,578	6,777,900
0501-02 児童手当勘定より受入	882,104	808,579	73,525
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	6,176,383	6,654,407	△ 478,024
0401-01 延滞金	5,854,593	6,346,873	△ 492,280
0401-02 預託金利子収入	157,407	155,992	1,415
0401-03 公務員宿舎貸付料	136,875	124,795	12,080
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	16	23	△ 7
0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0401-07 不用物品売払代	8,386	8,254	132
0401-08 雑入	19,086	18,450	636
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	2,766,315	996,004	1,770,311
歳入合計	453,749,778	427,566,774	26,183,004
歳出			
01 **業務取扱費**	83,966,043	77,778,816	6,187,227
111-02 職員基本給	31,934,293	30,294,733	1,639,560
111-03 職員諸手当	16,081,284	15,228,263	853,021
111-04 超過勤務手当	2,583,332	2,348,573	234,759
111-05 休職者給与	29,902	27,805	2,097
141-05 公務災害補償費	11,155	9,997	1,158
111-05 退職手当	7,303,293	5,541,788	1,761,505
151-05 児童手当	42,000	36,000	6,000
129-06 諸謝金	402,525	385,906	16,619

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	職員旅費	466,337	464,135	2,202
122-08	保険給付適正化業務旅費	122,416	117,475	4,941
122-08	研修旅費	87,636	87,636	0
122-08	滞納処分等旅費	467,307	467,307	0
122-08	赴任旅費	63,981	63,981	0
122-08	外国旅費	4,307	4,307	0
122-08	委員等旅費	31,709	3,916	27,793
123-09	庁費	11,949,161	11,144,548	804,613
123-09	研修庁費	14,425	14,425	0
123-09	健康保険印紙作成費	43,182	67,509	△ 24,327
123-09	通信専用料	2,220,182	1,556,309	663,873
123-09	土地建物借料	737,960	761,090	△ 23,130
953-09	宿舎特別借上費	8,928	8,960	△ 32
123-09	電子計算機等借料	456,191	397,187	59,004
123-09	各所修繕	88,122	88,122	0
133-09	自動車重量税	5,619	6,841	△ 1,222
115-16	国家公務員等共済組合負担金	6,367,359	6,143,013	224,346
815-16	健康保険事務指定市町村交付金	56,026	67,633	△ 11,607
135-16	国有資産所在市町村交付金	57,060	50,567	6,493
735-16	国際社会保障協会分担金	12,991	13,349	△ 358

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-17	交際費	572	572	0
959-18	賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
306-22	一般会計へ繰入	257,301	262,407	△ 5,106
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	2,055,625	2,110,600	△ 54,975
02	**施設整備費**	2,461,543	2,507,382	△ 45,839
202-08	施設施工旅費	1,527	1,450	77
203-09	施設施工庁費	15,319	16,376	△ 1,057
204-15	施設整備費	1,742,267	1,801,395	△ 59,128
944-15	不動産購入費	702,420	688,151	14,269
944-15	換地清算金	10	10	0
03	**保健施設費**	28,092,623	21,672,875	6,419,748
129-06	諸謝金	342,438	161,057	181,381
122-08	職員旅費	33,265	23,522	9,743
122-08	保険給付適正化業務旅費	622,111	588,399	33,712
122-08	委員等旅費	26,918	10,014	16,904
123-09	庁費	1,429,583	1,227,652	201,931
123-09	健康管理業務庁費	1,231,139	1,207,955	23,184
203-09	施設施工庁費	32,147	30,503	1,644
123-09	通信専用料	2,797,430	1,820,881	976,549
123-09	土地建物借料	5,472	2,868	2,604

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14 疾病予防検査等委託費	17,437,689	11,343,447	6,094,242
125-14 保養所経営委託費	59,629	59,983	△ 354
204-15 健康増進施設整備費	1,662,715	1,498,880	163,835
944-15 不動産購入費	715,080	660,000	55,080
955-16 高額医療費貸付事業交付金	1,697,007	3,037,714	△ 1,340,707
04 **福祉施設費**	140,948,430	133,705,517	7,242,913
129-06 諸謝金	1,253,823	970,776	283,047
122-08 職員旅費	33,684	31,942	1,742
202-08 施設施工旅費	23,255	25,765	△ 2,510
122-08 委員等旅費	50,881	38,617	12,264
123-09 庁費	9,291,079	7,335,170	1,955,909
203-09 施設施工庁費	1,177,353	1,262,745	△ 85,392
123-09 通信専用料	17,185,363	12,202,610	4,982,753
123-09 土地建物借料	1,074,860	1,093,706	△ 18,846
123-09 電子計算機等借料	2,205,306	2,107,276	98,030
125-14 整形外科療養等委託費	3,511,019	3,007,946	503,073
125-14 健康保険病院看護婦養成所経営委託費	240,465	232,370	8,095
125-14 厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	92,614	88,943	3,671

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14 老人福祉事業開発委託費	421,301	445,301	△ 24,000
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	629,336	649,752	△ 20,416
204-15 健康保険医療施設整備費	20,193,080	17,829,015	2,364,065
204-15 厚生年金病院施設整備費	8,026,342	7,461,256	565,086
204-15 厚生年金会館等施設整備費	7,686,174	11,376,613	△ 3,690,439
204-15 老人ホーム等施設整備費	14,695,792	9,145,412	5,550,380
204-15 体育施設整備費	1,113,383	1,187,930	△ 74,547
944-15 不動産購入費	11,249,398	15,680,945	△ 4,431,547
305-16 年金福祉事業団交付金	39,880,872	40,693,827	△ 812,955
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	913,050	837,600	75,450
08 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	126,285,032	126,645,579	△ 360,547
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**			
306-22 児童手当勘定へ繰入	71,390,977	64,651,780	6,739,197
06 **諸支出金**			
959-18 児童手当拠出金還付金	5,130	4,825	305
09 **予備費** (959-・・)	600,000	600,000	0
歳出合計	453,749,778	427,566,774	26,183,004

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 保健施設費のうち 施設施工庁費 健康増進施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1（3箇月） 外 3（9箇月） 内 1（9箇月） 内 13（8箇月） 内 145（6箇月） 10,618 （内地方自治法附則第8条による定員 9,882）												29,219,706
	指定職俸給表	4												34,232
	行政職俸給表(一)	外 1（3箇月） 外 3（9箇月） 内 1（9箇月） 内 13（8箇月） 内 145（6箇月） 10,432 （内地方自治法附則第8条による定員 9,721）	8	外 1 内 1 16	49	431	919	内 13 1,655	内 4 1,465	2,719	906	1,179	外 3 内 141 1,085	28,432,600
	行政職俸給表(二)	79 （内地方自治法附則第8条による定員 59）						1	6	14	28	23	7	193,297
	医療職俸給表(一)	102 （地方自治法附則第8条による定員）								2	41	59	—	557,165
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,412

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
（児童手当勘定）	15												40,472

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職給俸表(一)													
〔本省〕	15	—	1	—	2	1	2	1	2	5	1	—	40,472
課長	1		1										
課長補佐	3				2	1							
係長	5						2	1	2				
一般職員	6									5	1		
(業務勘定)	外 1(3箇月) 外 3(9箇月) 内 1(9箇月) 内 13(8箇月) 内 145(6箇月) 10,603 (内地方自治法附則第8条による定員 9,882)												29,179,234
指定職俸給表	4												34,232
長官	1												
部長	2												
審議官	1												
行政職俸給表(一)	外 4 内 159 10,417	8	外 1 内 1 15	49	429	918	内 13 1,653	内 4 1,464	2,717	901	1,178	外 3 内 141 1,085	28,392,128
〔本庁〕	外 2 内 15 696	7	外 1 内 1 9	20	84	28	83	内 4 86	85	40	105	外 1 内 10 149	
課長	外 1 9	6	外 1 3										
室長	内 1 6		内 1 5	1									
調査官	1			1									
課長補佐	57			13	29	15							
係長	内 4 161						79	内 4 56	26				
主任	30							3	22	5			
社会保険監察官	12		1	3	8								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
衛生専門職	4			1	1	1	1						
民生専門職	36				3	1	1	9	22				
専門職	81				38	10	1	17	15				
社会保険大学校副校長	1	1											
同課長	2				2								
同教官	5			1	3	1							
同係長	2						1	1					
一般職員	外 1 内 10 289									35	105	外 1 内 10 149	
〔地方自治法附則第8条〕	外 2 内 144 9,721	1	6	29	345	890	内 13 1,570	1,378	2,632	861	1,073	外 2 内 131 936	
部長	1	1											
課長	64		6	22	36								
医療管理官	1				1								
主幹	48				48								
課長補佐	63					33	30						
地方管理官	27						27						
係長	203						110	66	27				
主任	203							9	140	54			
地方社会保険監察官	59				3	56							
医療事務指導官	内 13 146					94	内 13 52						
社会保険徴収官	44					3	41						
医療相談官	219							47	172				
医療給付調査官	42							19	23				
徴収専門官	47							29	18				
事務所長	268			7	242	19							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所次長	295				15	263	17						
システム運用管理官	71					35	36						
統括社会保険指導官	23					12	11						
事務所課長	1,367					375	902	90					
同係長	1,352							5	821	526			
同主任	357								114	243			
社会保険給付専門官	803						27	401	375				
社会保険調査官	1,190						317	476	397				
保健指導官	83							34	49				
適用指導官	20							10	10				
年金専門官	678							192	486				
一般職員	外 2 内 131 2,047									38	1,073	外 2 内 131 936	
行政職俸給表(二)	79						1	6	14	28	23	7	193,297
〔本庁〕													
技能労務職員	20						1	6	4	5	4		
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	59								10	23	19	7	
医療職俸給表(一)													
〔地方自治法附則第8条〕													
指導医療官	102								2	41	59	—	557,165
医療職俸給表(三)													
〔本庁〕													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,412

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険給付費	2,857,258,196,566	2,859,412,390,000	3,171,272,225,000	保険料	3,136,199,095,810	3,332,710,163,000	3,592,344,761,000
老人保健拠出金	539,581,049,441	567,835,392,000	762,699,754,000	一般会計より受入	575,377,245,733	517,406,180,212	579,600,816,000
退職者給付拠出金	84,032,248,384	113,235,568,000	172,545,496,000	保険給付費財源受入	465,338,990,706	373,862,700,852	388,282,550,000
償還金及び払戻金	715,135,910	856,393,000	1,018,569,000	老人保健拠出金財源受入	88,521,799,891	93,277,222,000	125,404,340,000
業務勘定へ繰入	18,220,147,664	20,974,979,000	27,291,531,000	借入金償還経費財源受入	20,800,000,000	49,000,000,000	64,600,000,000
保健施設経費等財源繰入	13,590,176,910	20,017,185,000	26,192,354,000	印紙売捌手数料補てん受入	716,455,136	1,266,257,360	1,313,926,000
福祉施設経費財源繰入	4,629,970,754	957,794,000	1,099,177,000	日雇拠出金収入	4,106,016,789	6,190,971,000	5,926,591,000
支払利子	73,010,700,534	97,012,012,000	98,317,057,000	利子収入	53,699,609	10,000	10,000
未収金償却引当金繰入	9,613,382,733	4,625,389,000	2,819,151,000	雑収入	10,235,380,941	11,384,573,218	12,530,262,440
雑損	2,859,716,740	469,595,623	2,342,846,000	前年度業務勘定剰余金受入	206,163,716	295,638,979	0
予備費	0	35,300,000,000	89,869,186,000	雑益	934,381,479	0	0
本年度利益	161,842,618,931	168,265,817,786	－	帰属支払備金受入	20,021,212,826	－	－
				本年度損失	－	－	137,773,374,560
合計	3,747,133,196,903	3,867,987,536,409	4,328,175,815,000	**合計**	3,747,133,196,903	3,867,987,536,409	4,328,175,815,000

（注）　昭和59年度決算額には、日雇健康勘定から昭和59年10月1日に帰属した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
流動資産	272,190,287,910	444,752,408,107	319,668,902,547	流動負債	49,616,006,212	31,958,946,000	34,778,097,000
現金預金	225,446,901,049	390,092,453,862	260,092,453,862	前受金	22,282,449,212	0	0
未収金	46,743,386,861	54,659,954,245	59,576,448,685	未収金償却引当金	27,333,557,000	31,958,946,000	34,778,097,000
固定資産	139,905,736,974	164,100,073,351	186,570,479,351	固定負債	1,334,780,000,000	1,380,927,699,000	1,413,268,823,000
土地	32,490,484,405	37,910,052,405	41,176,504,405	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	549,418,581,028	568,534,969,000	581,846,124,000
立木竹	21,662,436	21,662,436	21,662,436	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	785,361,418,972	812,392,730,000	831,422,699,000
建物	59,402,830,447	67,528,934,654	74,235,505,654	本年度利益	161,842,618,931	168,265,817,786	―
工作物	35,325,048,685	41,534,438,855	46,992,974,855				
機械器具	12,665,341,001	17,104,615,001	24,143,462,001				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	1,134,142,600,259	972,299,981,328	804,034,163,542				
本年度損失	―	―	137,773,374,560				
合計	1,546,238,625,143	1,581,152,462,786	1,448,046,920,000	**合計**	1,546,238,625,143	1,581,152,462,786	1,448,046,920,000

（注）　昭和59年度末決算額には、日雇健康勘定から昭和59年10月1日に帰属した権利及び義務に係る金額が含まれている。

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険給付費	5,527,967,555,514	6,532,748,914,000	8,040,229,249,000	保険料	6,585,609,658,714	7,658,584,131,000	9,157,174,021,000
基礎年金拠出金繰入				一般会計より受入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	—	—	2,957,013,368,000	保険給付費財源受入	726,693,625,000	913,527,925,000	1,587,984,555,000
諸支出金	706,227,593	1,079,310,000	7,166,598,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	13,576,794,000
償還金及び払戻金	705,679,169	1,077,095,000	1,289,425,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入			
私立学校教職員共済組合負担金	170,441	215,000	203,000	基礎年金相当給付費財源受入	—	—	1,466,257,442,000
厚生年金基金等給付費負担金	—	—	5,872,970,000	利子収入	2,992,147,483,756	3,305,525,929,000	3,636,426,377,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000		支払調整金受入	—	—	3,000,000
貨幣交換差減補塡金	377,983	1,000,000	1,000,000	雑収入	7,025,801,346	11,031,640,422	7,727,357,316
支払調整金繰入	—	—	3,000,000	前年度業務勘定剰余金受入	834,767,976	609,847,879	0
業務勘定へ繰入				雑益	3,773,486,791	0	0
福祉施設経費財源繰入	66,422,085,347	69,818,591,400	77,362,538,000				
未収金償却引当金繰入	10,212,607,910	8,047,815,000	8,886,831,000				
雑損	2,551,940,069	3,275,601,500	3,166,286,000				
予備費	0	0	442,212,609,000				
本年度利益	4,708,224,407,150	5,274,310,241,401	4,333,112,067,316				
合計	10,316,084,823,583	11,889,280,473,301	15,869,149,546,316	**合計**	10,316,084,823,583	11,889,280,473,301	15,869,149,546,316

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	45,562,853,470,835	50,680,799,333,736	54,859,609,909,052	流動負債	55,635,248,122	63,683,063,122	72,569,894,122
現金預金	45,483,650,348,053	50,587,179,070,932	54,749,552,781,932	前受金	13,252,436,122	13,252,436,122	13,252,436,122
未収金	78,602,706,382	93,620,262,804	110,057,127,120	未収金償却引当金	42,382,812,000	50,430,627,000	59,317,458,000
施設費前払金	600,416,400	0	0	繰越利益	41,663,768,696,311	46,371,993,103,461	51,646,303,344,862
固定資産	864,774,880,748	1,029,187,074,248	1,192,375,397,248	本年度利益	4,708,224,407,150	5,274,310,241,401	4,333,112,067,316
土地	93,668,093,680	105,362,316,680	114,489,011,680				
立木竹	1,170,853,270	1,170,853,270	1,170,853,270				
建物	143,355,706,586	155,095,097,236	167,475,085,486				
工作物	91,983,250,712	103,652,392,562	116,967,661,312				
機械器具	17,215,497,500	20,272,556,500	22,353,895,500				
未完成施設	393,200,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	516,988,279,000	643,633,858,000	769,918,890,000				
合計	46,427,628,351,583	51,709,986,407,984	56,051,985,306,300	**合計**	46,427,628,351,583	51,709,986,407,984	56,051,985,306,300

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	利益 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
業務費	72,795,029,352	77,663,874,000	82,750,650,000	一般会計より受入			
業務取扱費	72,775,682,959	77,646,713,000	82,733,794,000	業務費財源受入	68,422,307,000	72,891,394,000	76,715,568,000
施設整備経費	19,346,393	17,161,000	16,856,000	健康勘定より受入	18,220,147,664	20,974,979,000	27,291,531,000
諸支出金				保健施設経費等財源受入	13,590,176,910	20,017,185,000	26,192,354,000
児童手当拠出金還付金	3,202,735	4,825,000	5,130,000	福祉施設経費財源受入	4,629,970,754	957,794,000	1,099,177,000
保健施設経費				日雇健康勘定より受入			
健康保険保健施設経費	12,699,178,359	19,496,275,000	25,696,509,000	福祉施設経費財源受入	3,274,000	—	—
福祉施設経費	70,685,163,849	70,776,385,400	78,461,715,000	年金勘定より受入			
健康保険福祉施設経費	4,610,440,667	957,794,000	1,099,177,000	福祉施設経費財源受入	66,422,085,347	69,818,591,400	77,362,538,000
日雇労働者健康保険福祉施設経費	3,274,000	—	—	児童手当拠出金収入	62,386,270,573	64,721,304,000	71,496,433,000
厚生年金保険福祉施設経費	66,071,449,182	69,818,591,400	77,362,538,000	児童手当勘定より受入	748,108,735	808,579,000	882,104,000
児童手当拠出金繰入				業務費財源受入	744,906,000	803,754,000	876,974,000
児童手当勘定へ繰入	62,386,270,573	64,760,006,134	71,457,730,000	拠出金還付金財源受入	3,202,735	4,825,000	5,130,000
前年度剰余金繰入	1,040,931,692	905,486,858	0	利子収入	158,506,847	155,992,000	157,407,000
健康勘定へ繰入	206,163,716	295,638,979	0	雑収入	10,038,996,123	8,269,181,298	6,825,198,968
年金勘定へ繰入	834,767,976	609,847,879	0	雑益	1,371,095,875	0	0
未収金償却引当金繰入	1,502,558,917	885,383,000	403,112,000				
雑損	2,530,774,747	147,246,750	140,050,500				

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
予備費	0	600,000,000	600,000,000				
本年度利益	4,127,681,940	2,400,538,556	1,215,883,468				
合計	227,770,792,164	237,640,020,698	260,730,779,968	**合計**	227,770,792,164	237,640,020,698	260,730,779,968

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	18,294,452,937	17,675,037,977	15,823,900,945	流動負債	7,482,221,618	7,875,414,352	8,345,279,352
現金預金	5,268,223,422	2,766,316,164	1,164	前受金			
未収金	13,026,229,515	14,908,721,813	15,823,899,781	施設費前受金	600,416,400	0	0
固定資産	51,282,404,915	54,695,551,165	58,232,436,665	未収金償却引当金	6,190,126,000	7,075,509,000	7,478,621,000
土地	21,245,825,920	21,920,213,920	22,622,633,920	未払金	691,679,218	799,905,352	866,658,352
立木竹	3,850,396	3,850,396	3,850,396	繰越利益	57,966,954,294	62,094,636,234	64,495,174,790
建物	16,585,517,866	17,780,398,116	18,907,133,616	本年度利益	4,127,681,940	2,400,538,556	1,215,883,468
工作物	5,414,277,644	5,842,017,644	6,317,498,644				
機械器具	8,032,933,089	9,149,071,089	10,381,320,089				
合計	69,576,857,852	72,370,589,142	74,056,337,610	**合計**	69,576,857,852	72,370,589,142	74,056,337,610

昭　和　61　年　度　厚　生　省　所　管
11020 船　員　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	161,758,843	332,352,415	△ 170,593,572	
2 歳　　出	134,610,699	332,352,415	△ 197,741,716	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	160,949,281	290,671,095	△ 129,721,814	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	125,210,192	208,793,114	△ 83,582,922	最近までの収納実績等を勘案し、昭和61年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,099,002	55,002,810	△ 46,903,808	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,764,008	26,874,171	765,916	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000	△ 1,000	前年度限りの収入
0300-00 **児童手当収入**				
0301-00 児童手当収入	13,484	604,432	△ 590,948	
0301-01 児童手当拠出金収入	13,474	580,978	△ 567,504	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金の収入見込額を計上
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	23,454	△ 23,444	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金還付金財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	796,068	876,878	△ 80,810	
0201-01 延滞金	220,779	293,618	△ 72,839	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	9,336	8,591	745	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	2,904	2,716	188	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	1	1	0	同
0201-06 不用物品売払代	397	405	△ 8	同
0201-07 返納金	122,770	118,609	4,161	同
0201-08 雑入	439,880	452,937	△ 13,057	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	40,200,000	△ 40,200,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	88,095,539	290,481,802	△ 202,386,263	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	13,201,536	11,900,020	1,301,516	「老人保健法」に基づく拠出金
08 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	2,849,030	4,024,126	△ 1,175,096	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	2,676,708	2,857,545	△ 180,837	船員保険事業に係る事務処理
03 **諸支出金**	国家公務員等共済組合等交付金に必要な経費	165,282	33,715	131,567	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく移換金の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	79,356	180,344	△ 100,988	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	10	315	△ 305	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	13,576,794	1,000	13,575,794	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	8,972,973	9,747,535	△ 774,562	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
05 **児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	13,484	580,988	△ 567,504	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	0	945,839	△ 945,839	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	4,979,987	11,599,186	△ 6,619,199	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	160,949,281	290,671,095	△ 129,721,814
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	125,210,192	208,793,114	△ 83,582,922
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	8,099,002	55,002,810	△ 46,903,808
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	27,640,087	26,874,171	765,916
0103-00 厚生保険特別会計より受入			
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000	△ 1,000
0300-00 **児童手当収入**			
0301-00 児童手当収入	13,484	604,432	△ 590,948
0301-01 児童手当拠出金収入	13,474	580,978	△ 567,504
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	23,454	△ 23,444
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	796,068	876,878	△ 80,810
0201-01 延滞金	220,779	293,618	△ 72,839

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-02 公務員宿舎貸付料	9,336	8,591	745
0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0201-04 小切手支払未済金収入	2,904	2,716	188
0201-05 国有財産売払代	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	397	405	△ 8
0201-07 返納金	122,770	118,609	4,161
0201-08 雑入	439,880	452,937	△ 13,057
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	0	40,200,000	△ 40,200,000
歳入合計	161,758,843	332,352,415	△ 170,593,572
歳出			
01 **保険給付費**	88,095,539	290,481,802	△ 202,386,263
509-21 疾病保険給付費	69,742,246	75,284,127	△ 5,541,881
509-21 失業保険給付費	16,388,661	13,867,612	2,521,049
509-21 年金保険給付費	1,964,632	201,330,063	△ 199,365,431
07 **老人保健拠出金**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16 老人保健拠出金	13,201,536	11,900,020	1,301,516
08 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	2,849,030	4,024,126	△ 1,175,096
02 **業務取扱費**	2,676,708	2,857,545	△ 180,837
111-02 職員基本給	986,519	980,104	6,415
111-03 職員諸手当	489,902	485,717	4,185
111-04 超過勤務手当	100,891	97,956	2,935
111-05 休職者給与	10	21	△ 11
141-05 公務災害補償費	10	14	△ 4
111-05 退職手当	46,481	47,734	△ 1,253
151-05 児童手当	2,600	2,400	200
129-06 諸謝金	4,249	4,913	△ 664
959-06 報奨金	24,959	24,959	0
122-08 職員旅費	34,578	36,781	△ 2,203
122-08 保険給付適正化業務旅費	63,986	63,052	934
122-08 滞納処分等旅費	47,059	47,059	0
122-08 赴任旅費	1,336	1,336	0
123-09 庁費	499,054	647,421	△ 148,367
203-09 施設施工庁費	392	376	16
123-09 電子計算機等借料	3,755	21,247	△ 17,492

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 各所修繕	2,025	2,025	0	122-08 職員旅費	4,129	4,132	△ 3
133-09 自動車重量税	530	597	△ 67	122-08 保険給付適正化業務旅費	16,962	16,288	674
204-15 施設整備費	38,398	36,635	1,763	122-08 外国旅費	541	541	0
944-15 不動産購入費	21,404	21,247	157	122-08 委員等旅費	2,293	2,293	0
944-15 換地清算金	10	10	0	123-09 庁費	352,766	392,622	△ 39,856
115-16 国家公務員等共済組合負担金	208,933	205,679	3,254	203-09 施設施工庁費	45,097	35,815	9,282
135-16 国有資産所在市町村交付金	3,166	3,157	9	123-09 土地建物借料	27,523	25,813	1,710
959-18 賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0	123-09 電子計算機等借料	20,734	95,158	△ 74,424
306-22 一般会計へ繰入	8,748	8,429	319	125-14 保養所等経営委託費	729,960	918,943	△ 188,983
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	85,637	116,600	△ 30,963	125-14 保健事業等委託費	882,879	724,392	158,487
03 諸支出金	13,821,442	215,374	13,606,068	125-14 船員家族援護委託費	9,164	8,693	471
305-16 国家公務員等共済組合等交付金	165,282	33,715	131,567	204-15 福祉施設整備費	2,066,855	1,651,460	415,395
959-18 賠償償還及払戻金	79,356	180,344	△ 100,988	944-15 不動産購入費	218,484	217,779	705
959-18 児童手当拠出金還付金	10	315	△ 305	405-16 船員災害防止対策事業費補助金	85,227	82,115	3,112
306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,576,794	1,000	13,575,794	405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	513,360	499,085	14,275
04 福祉施設費	8,972,973	9,747,535	△ 774,562	955-16 高額医療費貸付事業交付金	36,287	61,289	△ 25,002
129-06 諸謝金	44,075	41,781	2,294	305-16 年金福祉事業団交付金	10	512,068	△ 512,058
509-06 福祉施設給付金	3,602,770	4,099,568	△ 496,798	**05 児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**			
509-06 就職促進手当	489	574	△ 85	306-22 厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	13,484	580,988	△ 567,504
509-06 船員保険就学等援護費	313,368	357,126	△ 43,758	**06 年金福祉事業団出資**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
309-24 年金福祉事業団出資金	0	945,839	△ 945,839	**歳出合計**	134,610,699	332,352,415	△ 197,741,716
09 **予備費** (959-・・)	4,979,987	11,599,186	△ 6,619,199				

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	407 （内地方自治法附則第8条による定員 368）	－	－	－	3	4	2	77	64	206	30	21	908,200

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	407	－	－	－	3	4	2	77	64	206	30	21	908,200
〔本庁〕	39				2	2	2	4	4	25			
課長補佐	4				2	2							
係長	9						2	3	4				
専門職	1							1					
一般職員	25									25			
〔地方自治法附則第8条〕	368				1	2		73	60	181	30	21	
課長	1				1								
課長補佐	2					2							
係長	25							17	8				
主任	25							1	19	5			
事務所課長	4							4					
同係長	29							9	17	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
船員保険駐在員	26							20	6				
船員保険調査官	32							22	10				
一般職員	224									173	30	21	

船　員　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
保険給付費	250,156,172,414	282,406,438,000	88,095,539,000	保険料	188,024,316,840	202,793,524,000	124,154,264,000
疾病保険給付費	64,564,386,936	67,149,645,000	69,742,246,000	一般会計より受入	49,704,818,979	55,421,408,911	8,099,002,000
失業保険給付費	14,552,373,206	14,131,493,000	16,388,661,000	保険給付費財源受入	48,468,579,979	54,053,535,911	6,796,290,000
年金保険給付費	171,039,412,272	201,125,300,000	1,964,632,000	業務費財源受入	1,236,239,000	1,367,873,000	1,302,712,000
老人保健拠出金	12,160,549,917	11,900,020,000	13,201,536,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	—
退職者給付拠出金	1,573,063,084	1,911,979,979	2,849,030,000	利子収入	27,182,554,521	25,944,603,000	27,640,087,000
諸支出金	140,056,900	215,374,000	13,821,442,000	児童手当拠出金収入	544,521,598	582,789,000	—
保険料払戻金	115,598,048	180,344,000	79,356,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	21,478,023	23,454,000	10,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	13,576,794,000	業務費財源受入	21,420,000	23,139,000	—
共済組合への移換金	24,400,829	33,715,000	165,282,000	拠出金還付金財源受入	58,023	315,000	10,000
児童手当拠出金還付金	58,023	315,000	10,000	雑収入	1,475,415,209	1,547,007,275	1,134,332,492
福祉施設経費	5,591,930,220	7,686,014,000	6,514,057,000	未収金償却引当金れい入	—	—	468,860,000
業務取扱費	2,500,804,014	2,747,869,000	2,576,982,000	雑益	110,437,047	0	0
児童手当拠出金繰入				本年度損失	6,230,102,772	22,495,230,543	—
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	544,521,598	582,789,000	—				
未収金償却引当金繰入	58,786,871	1,086,122,000	—				
雑損	567,759,971	262,410,750	673,199,250				
予備費	0	10,000,000	4,979,987,000				
本年度利益	—	—	28,784,783,242				
合計	273,293,644,989	308,809,016,729	161,496,555,492	**合計**	273,293,644,989	308,809,016,729	161,496,555,492

船　員　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	440,866,426,213	416,185,894,509	442,602,891,001	未払金	37,341,377	39,142,377	25,658,377
現金預金	427,317,658,862	400,721,097,171	427,869,231,171	前受金			
未収金	13,548,767,351	15,464,797,338	14,733,659,830	保険給付費国庫負担金前受金	418,598,911	0	0
固定資産	39,238,675,787	42,093,301,037	43,978,743,787	未収金償却引当金	7,897,141,000	8,983,263,000	8,514,403,000
土地	9,627,489,861	9,866,515,861	10,106,403,861	繰越利益	477,982,123,484	471,752,020,712	449,256,790,169
立木竹	24,453,859	24,453,859	24,453,859	本年度利益	－	－	28,784,783,242
建物	12,923,207,496	14,054,448,746	15,114,081,746				
工作物	8,175,083,491	8,239,026,491	8,290,708,241				
機械器具	4,103,987,080	4,578,563,080	5,112,803,080				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	4,384,024,000	5,329,863,000	5,329,863,000				
本年度損失	6,230,102,772	22,495,230,543	－				
合計	486,335,204,772	480,774,426,089	486,581,634,788	**合計**	486,335,204,772	480,774,426,089	486,581,634,788

船　員　保　険　特　別　会　計

積　立　金　明　細　表(昭和55年度から昭和59年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)
積立金	421,806,938,825	437,123,058,731	426,886,372,636	410,678,855,823	397,485,297,393
繰替使用中	57,000,000,000	47,000,000,000	46,100,000,000	37,400,000,000	32,000,000,000
資金運用部預託金	364,806,938,825	390,123,058,731	380,786,372,636	373,278,855,823	365,485,297,393
約定期間1月以上3月未満	5,000,000,000	0	0	0	0
約定期間7年以上	359,806,938,825	390,123,058,731	380,786,372,636	373,278,855,823	365,485,297,393

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差							
	昭和59年度(円)		昭和58年度(円)		昭和57年度(円)		昭和56年度(円)	
積立金	減	15,316,119,906	増	10,236,686,095	増	16,207,516,813	増	13,193,558,430
繰替使用中	増	10,000,000,000	増	900,000,000	増	8,700,000,000	増	5,400,000,000
資金運用部預託金	減	25,316,119,906	増	9,336,686,095	増	7,507,516,813	増	7,793,558,430
約定期間1月以上3月未満	増	5,000,000,000		0		0		0
約定期間7年以上	減	30,316,119,906	増	9,336,686,095	増	7,507,516,813	増	7,793,558,430

昭　和　61　年　度　厚　生　省　所　管
11030 国　立　病　院　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11031 病　　院　　勘　　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	383,965,056	359,698,523	24,266,533	
2 歳　　出	383,965,056	359,698,523	24,266,533	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病　院　収　入**				
0101-00 診　療　収　入	294,429,333	280,457,645	13,971,688	
0101-01 入院患者収入	213,216,816	201,230,433	11,986,383	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	81,212,517	79,227,212	1,985,305	同
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入	60,817,752	49,208,441	11,609,311	
0201-01 一般経費受入	58,712,891	47,155,885	11,557,006	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,104,861	2,052,556	52,305	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	23,300,000	23,000,000	300,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	795,000	3,692,000	△ 2,897,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	4,622,971	3,340,437	1,282,534	
0501-01 検査及使用料収入	61,491	63,469	△ 1,972	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	1,786	8,699	△ 6,913	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	191,954	186,253	5,701	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	241,612	239,757	1,855	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	24	24	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	6	3	3	同
0501-06 不用物品売払代	137,265	196,050	△ 58,785	同

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-07 不動産売払代	1,300,000	0	1,300,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	13,261	11,732	1,529	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	1,145,953	1,145,953	0	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,133,383	1,119,981	13,402	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	298,704	262,296	36,408	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-08 雑入	34,341	43,035	△ 8,694	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	298,554,066	279,178,186	19,375,880	1　国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2　国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	11,366,211	11,167,022	199,189	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	12,209,093	11,486,893	722,200	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **看護婦等養成費**	看護婦養成所に必要な経費	3,248,143	3,145,605	102,538	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,259	6,259	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,842	14,842	0	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	129,191	126,008	3,183	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	40,680	36,603	4,077	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	34,946	38,767	△ 3,821	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	126,072	129,934	△ 3,862	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立病院の施設整備に必要な経費	25,139,824	23,873,099	1,266,725	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	361,465	654,863	△ 293,398	国立がんセンターの施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	792,306	935,599	△ 143,293	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,841,958	28,804,843	3,037,115	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **病　院　収　入**			
0101-00 診　療　収　入	294,429,333	280,457,645	13,971,688
0101-01 入院患者収入	213,216,816	201,230,433	11,986,383
0101-02 外来患者収入	81,212,517	79,227,212	1,985,305
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	60,817,752	49,208,441	11,609,311
0201-01 一般経費受入	58,712,891	47,155,885	11,557,006
0201-02 看護婦等養成費受入	2,104,861	2,052,556	52,305
0300-00 **借　入　金**			
0301-00 借　入　金			
0301-01 借　入　金	23,300,000	23,000,000	300,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	795,000	3,692,000	△ 2,897,000
0500-00 **雑　収　入**			
0501-00 雑　収　入	4,622,971	3,340,437	1,282,534
0501-01 検査及使用料収入	61,497	63,469	△ 1,972
0501-02 預託金利子収入	1,786	8,699	△ 6,913
0501-10 建物及物件貸付料	191,954	186,253	5,701
0501-03 公務員宿舎貸付料	241,612	239,757	1,855
0501-04 弁償及違約金	24	24	0
0501-05 小切手支払未済金収入	6	3	3
0501-06 不用物品売払代	137,265	196,050	△ 58,785
0501-07 不動産売払代	1,300,000	0	1,300,000
0501-09 労働保険料被保険者負担金	13,261	11,732	1,529
0501-13 受託調査試験等収入	1,145,953	1,145,953	0
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,133,383	1,119,981	13,402
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0
0501-14 看護婦等養成所授業料	298,704	262,296	36,408
0501-08 雑　入	34,341	43,035	△ 8,694
歳　入　合　計	383,965,056	359,698,523	24,266,533
歳　出			
01 **病　院　経　営　費**	322,129,370	301,832,101	20,297,269
111-02 職　員　基　本　給	67,575,106	64,149,964	3,425,142
111-03 職　員　諸　手　当	38,985,481	37,121,613	1,863,868

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	10,927,469	10,468,995	458,474	123-09 医薬品等購入費	118,532,148	109,368,813	9,163,335
111-05 非常勤職員手当	5,135,657	4,718,333	417,324	203-09 医療機器整備費	3,159,834	3,159,834	0
111-05 休職者給与	111,461	111,860	△ 399	123-09 土地建物借料	203,138	163,929	39,209
111-05 国際機関等派遣職員給与	22,873	20,257	2,616	123-09 各所修繕	220,625	220,625	0
111-05 育児休業給	54,782	44,380	10,402	123-09 患者食糧費	9,060,990	8,967,711	93,279
141-05 公務災害補償費	89,063	65,732	23,331	133-09 自動車重量税	7,968	6,617	1,351
111-05 退職手当	9,955,395	8,654,085	1,301,310	125-14 循環器病研究委託費	450,000	450,000	0
151-05 児童手当	41,804	26,111	15,693	115-16 国家公務員等共済組合負担金	18,622,400	17,031,789	1,590,611
129-06 諸謝金	1,142,585	1,088,914	53,671	135-16 国有資産所在市町村交付金	45,300	43,990	1,310
129-06 受託研究謝金	66,574	66,064	510	715-16 がん研究助成金	1,600,000	1,600,000	0
122-08 職員旅費	219,557	217,351	2,206	959-18 賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
122-08 受託研究旅費	216,171	207,461	8,710	306-22 一般会計へ繰入	274,053	267,632	6,421
122-08 研修旅費	23,206	23,206	0	02 **看護婦等養成費**	3,600,133	3,498,018	102,115
122-08 赴任旅費	149,065	125,865	23,200	111-02 職員基本給	974,177	944,736	29,441
122-08 外国旅費	7,097	7,097	0	111-03 職員諸手当	429,310	406,619	22,691
122-08 研修指導医留学旅費	54,506	54,506	0	111-04 超過勤務手当	50,398	47,793	2,605
122-08 委員等旅費	25,034	23,793	1,241	129-06 諸謝金	359,791	359,791	0
123-09 庁費	34,252,820	32,449,146	1,803,674	122-08 職員旅費	1,656	1,656	0
123-09 受託研究費	777,663	786,883	△ 9,220	122-08 講習旅費	6,259	6,259	0
123-09 受託研修費	85,545	85,545	0	122-08 外国留学旅費	5,779	5,779	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 委員等旅費	4,794	4,794	0	204-15 施設整備費	1,518,468	1,718,468	△ 200,000
122-08 生徒旅費	20,096	20,096	0	204-15 国立病院特別施設整備費	24,000,000	23,000,000	1,000,000
123-09 庁費	614,490	580,514	33,976	944-15 不動産購入費	485,000	485,000	0
123-09 生徒食糧費	1,133,383	1,119,981	13,402	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
03 **施設整備費**	26,293,595	25,463,561	830,034	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	31,841,958	28,804,843	3,037,115
202-08 施設施工旅費	35,290	31,955	3,335	09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
203-09 施設施工庁費	254,837	228,138	26,669	**歳出合計**	383,965,056	359,698,523	24,266,533

11032 療　養　所　勘　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	316,055,887	298,030,914	18,024,973	
2 歳　　出	316,055,887	298,030,914	18,024,973	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **療養所収入**				
0101-00 診療収入	215,320,019	201,558,374	13,761,645	
0101-01 入院患者収入	194,087,624	182,368,474	11,719,150	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	21,232,395	19,189,900	2,042,495	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	76,718,015	72,904,597	3,813,418	
0201-01 一般経費受入	74,786,441	71,080,948	3,705,493	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	1,931,574	1,823,649	107,925	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	16,900,000	12,200,000	4,700,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	3,654,000	567,000	3,087,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,463,853	10,800,943	△ 7,337,090	
0401-01 検査及使用料収入	13,804	10,806	2,998	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	8,209	1,338	6,871	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	70,329	69,847	482	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	89,617	73,075	16,542	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	377	161	216	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	7	7	0	同
0401-06 不用物品売払代	58,625	80,809	△ 22,184	同
0401-07 不動産売払代	1,900,000	9,300,000	△ 7,400,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	1,070	875	195	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託調査試験等収入	211,282	211,282	0	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	810,948	903,922	7,026	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-12 看護婦等養成所検定料	45,235	45,235	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-14 看護婦等養成所授業料	235,020	198,630	36,390	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-08 雑入	19,330	4,956	14,374	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **療養所経営費**	国立結核療養所等の経営に必要な経費	226,764,109	214,723,738	12,040,371	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	30,849,684	31,438,633	△ 588,949	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	9,198,771	9,157,526	41,245	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立精神・神経センターに必要な経費	2,597,483	0	2,597,483	国立精神・神経センター(仮称)の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦等養成所に必要な経費	2,739,918	2,599,232	140,686	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	7,399	7,453	△ 54	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	275,460	264,751	10,709	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立療養所の施設整備に必要な経費	18,927,316	17,492,101	1,435,215	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	649,190	648,776	414	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	0	50,182	△ 50,182	前年度限りの経費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	23,946,557	21,548,522	2,398,035	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 一般会計より受入	76,718,015	72,904,597	3,813,418
0100-00 **療養所収入**				0201-01 一般経費受入	74,786,441	71,080,948	3,705,493
0101-00 診療収入	215,320,019	201,558,374	13,761,645	0201-02 看護婦等養成費受入	1,931,574	1,823,649	107,925
0101-01 入院患者収入	194,087,624	182,368,474	11,719,150	0300-00 **借入金**			
0101-02 外来患者収入	21,232,395	19,189,900	2,042,495	0301-00 借入金			
0200-00 **他会計より受入**				0301-01 借入金	16,900,000	12,200,000	4,700,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	3,654,000	567,000	3,087,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,463,853	10,800,943	△ 7,337,090
0401-01 検査及使用料収入	13,804	10,806	2,998
0401-09 預託金利子収入	8,209	1,338	6,871
0401-02 建物及物件貸付料	70,329	69,847	482
0401-03 公務員宿舎貸付料	89,617	73,075	16,542
0401-04 弁償及違約金	377	161	216
0401-05 小切手支払未済金収入	7	7	0
0401-06 不用物品売払代	58,625	80,809	△ 22,184
0401-07 不動産売払代	1,900,000	9,300,000	△ 7,400,000
0401-10 労働保険料被保険者負担金	1,070	875	195
0401-13 受託調査試験等収入	211,282	211,282	0
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	810,948	803,922	7,026
0401-12 看護婦等養成所検定料	45,235	45,235	0
0401-14 看護婦等養成所授業料	235,020	198,630	36,390
0401-08 雑入	19,330	4,956	14,374
歳入合計	316,055,887	298,030,914	18,024,973

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **療養所経営費**	269,410,047	255,319,897	14,090,150
111-02 職員基本給	76,966,111	73,589,707	3,376,404
111-03 職員諸手当	41,821,097	39,937,092	1,884,005
111-04 超過勤務手当	13,278,430	12,771,036	507,394
111-05 非常勤職員手当	1,121,098	988,608	132,490
111-05 休職者給与	173,177	154,614	18,563
111-05 国際機関等派遣職員給与	7,758	7,355	403
111-05 育児休業給	58,029	47,123	10,906
141-05 公務災害補償費	142,384	121,988	20,396
111-05 退職手当	12,764,353	12,792,593	△ 28,240
151-05 児童手当	50,796	36,170	14,626
129-06 諸謝金	302,218	270,930	31,288
129-06 受託研究謝金	18,965	18,965	0
122-08 職員旅費	170,744	166,312	4,432
122-08 受託研究旅費	53,209	53,209	0
122-08 研修旅費	16,653	16,653	0
122-08 赴任旅費	114,732	83,996	30,736
122-08 外国旅費	3,100	3,100	0
122-08 委員等旅費	4,082	3,852	230

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 庁費	32,959,069	31,095,087	1,863,982
123-09 受託研究費	94,261	94,261	0
123-09 受託研修費	44,847	44,847	0
123-09 医薬品等購入費	52,449,097	48,288,307	4,160,790
203-09 医療機器整備費	1,857,986	1,857,986	0
123-09 土地建物借料	54,912	35,728	19,184
123-09 各所修繕	200,271	199,326	945
123-09 患者食糧費	12,305,637	12,237,296	68,341
133-09 自動車重量税	8,973	6,441	2,532
125-14 神経疾患研究委託費	450,000	450,000	0
115-16 国家公務員等共済組合負担金	21,855,310	19,897,189	1,958,121
135-16 国有資産所在市町村交付金	16,337	12,982	3,355
959-18 賠償償還及払戻金	5,824	5,824	0
306-22 一般会計へ繰入	40,587	31,320	9,267
02 **看護婦等養成費**	3,022,777	2,871,436	151,341
111-02 職員基本給	840,557	770,504	70,053
111-03 職員諸手当	376,800	339,458	37,342
111-04 超過勤務手当	41,304	39,451	1,853
129-06 諸謝金	362,459	362,981	△ 522
122-08 職員旅費	2,713	2,713	0
122-08 講習旅費	7,399	7,453	△ 54
122-08 外国留学旅費	11,562	11,562	0
122-08 委員等旅費	4,095	4,151	△ 56
122-08 生徒旅費	9,160	9,160	0
123-09 庁費	554,344	518,645	35,699
123-09 生徒食糧費	810,948	803,922	7,026
133-09 自動車重量税	1,436	1,436	0
03 **施設整備費**	19,576,506	18,191,059	1,385,447
202-08 施設施工旅費	28,787	23,896	4,891
203-09 施設施工庁費	208,491	169,278	39,213
204-15 施設整備費	1,189,228	1,097,885	91,343
204-15 国立療養所特別施設整備費	17,900,000	16,900,000	1,000,000
944-15 不動産購入費	250,000	0	250,000
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	23,946,557	21,548,522	2,398,035
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	316,055,887	298,030,914	18,024,973

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
病院勘定	国立病院特別施設整備	19,010,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）施設整備費 （目）国立病院特別施設整備費	9,410,000	9,600,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	15,200,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）施設整備費 （目）国立療養所特別施設整備費	9,100,000	6,100,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 903（6箇月） 外 206（9箇月） 内 820（6箇月） 50,050 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 424）												138,947,997
	指定職俸給表	外 2（6箇月） 内 3（6箇月） 100												802,916
	行政職俸給表(一)	外 49（6箇月） 外 14（9箇月） 内 79（6箇月） 5,449 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 49）	内 1 10	外 1 内 1 15	88	外 2 内 3 380	外 1 内 2 101	外 4 内 6 581	外 4 内 5 777	外 14 内 18 2,058	外 10 内 11 911	外 10 内 22 304	外 17 内 10 224	16,796,771
	行政職俸給表(二)	外 288（6箇月） 内 53（6箇月） 6,460 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 73）						16	外 2 内 2 329	外 3 内 4 916	外 13 内 14 2,112	外 151 内 33 3,028	外 119 内 59	17,980,038
	教育職俸給表(二)	22								—	—	22	—	87,269
	教育職俸給表(四)	448							—	—	3	445	—	1,501,488
	研究職俸給表	外 39（6箇月） 内 84（6箇月） 344							外 11 内 28 83	外 7 内 14 16	外 21 内 34 107	内 8 102	6	851,664

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	外 47(6箇月) 内 70(6箇月) 4,845 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)								内 12 649	外 9 内 2 1,024	外 21 内 32 2,085	外 17 内 24 1,087	19,844,507
	医療職俸給表(二)	外 48(6個月) 内 56(6個月) 4,941 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)				外 1 内 1 23	82	外 1 内 1 162	外 3 内 3 648	外 3 内 3 763	外 13 内 14 1,276	外 19 内 23 1,370	外 8 内 11 617	13,575,762
	医療職俸給表(三)	外 430(6箇月) 外 192(9箇月) 内 475(6箇月) 27,441 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 244)						外 1 内 1 126	外 2 内 2 254	外 17 内 17 1,083	外 8 内 8 2,105	外 544 内 379 18,370	外 50 内 50 5,503	66,607,582

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(病院勘定)	外 98(6個月) 外 94(9個月) 内 186(6個月) 23,891												63,699,830
指定職俸給表	65												523,319
〔国立病院〕	58												
院長	48												
副院長	10												
〔国立がんセンター〕	4												
総長	1												
院長	1												
副院長	1												
所長	1												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔国立循環器病センター〕	3												
総長	1												
院長	1												
所長	1												
行政職俸給表(一)	外 6 内 15 2,409	7	9	50	193	54	内 1 277	357	内 2 939	398	内 4 42	外 6 内 8 83	7,540,849
〔本省〕	47				4	1	3	1	5	32	1		
課長補佐	2				2								
衛生専門職	4				2	1	1						
係長	5						2	1	2				
技術職員	3								3				
一般職員	33									32	1		
〔地方医務局〕	内 2 80	2			16	4	12	9	内 2 31	6			
次長	2	2											
課長	7				6	1							
専門職	17				10	3	4						
係長	内 2 24						8	7	内 2 9				
主任	10								10				
技術職員	15							2	12	1			
一般職員	5									5			
〔国立病院〕	外 6 内 13 2,151	3	7	49	163	47	内 1 242	337	872	343	内 4 20	外 6 内 8 68	
事務部長	59	3	7	49									
課長	193				163	30							
課長補佐	39					15	24						
専門職	内 1 17					2	内 1 12		3				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	960						206	273	454	27			
主任	500							62	400	38			
技術職員	内 7 92							2	15	5	内 4 19	内 3 51	
一般職員	外 6 内 5 291									273	1	外 6 内 5 17	
〔病院管理研究所〕	4					1	1		1	1			
専門職	2					1	1						
係長	1								1				
一般職員	1									1			
〔国立がんセンター〕	61	1	1	1	5	1	11	6	16	9	9	1	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1			1									
課長補佐	2					1	1						
専門職	6				1		4		1				
係長	24						6	4	9	5			
主任	4							1	3				
技術職員	6							1	3		2		
一般職員	12									4	7	1	
〔国立循環器病センター〕	66	1	1		5		8	4	14	7	12	14	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1				1								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	4						4						
係長	24						4	4	14	2			
一般職員	31									5	12	14	
行政職俸給表(二)	外 57 2,524						6	162	322	773	外 28 1,219	外 29 42	6,509,573
〔地方医務局〕													
技能労務職員	1									1			
〔国立病院〕													
技能労務職員	外 57 2,428						6	156	321	753	外 28 1,161	外 29 31	
〔国立がんセンター〕													
技能労務職員	47							5	1	15	26		
〔国立循環器病センター〕													
技能労務職員	48							1		4	32	11	
教育職俸給表(四)	261							—	—	2	259	—	870,536
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	249									2	247		
〔助産婦養成所〕													
養成所講師	12										12		
研究職俸給表	内 12 272							内 1 56	32	内 5 78	内 6 100	6	693,201
〔国立病院〕	内 5 39							内 1 7	4	内 2 10	内 2 18		
センター長	1							1					
部長等研究員	内 3 20							内 1 6	4	内 2 10			
研究員	内 2 18										内 2 18		
〔国立がんセンター〕	内 3 127							34	17	内 1 26	内 2 44	6	
部長等研究員	内 1 77							34	17	内 1 26			
研究員	内 2 44										内 2 44		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
研究補助員	6											6	
〔国立循環器病センター〕	内 4 106							15	11	内 2 42	内 2 38		
部長等研究員	内 2 68							15	11	内 2 42			
研究員	内 2 38										内 2 38		
医療職俸給表(一)	内 24 3,092								内 2 357	内 1 606	内 13 1,357	内 8 772	12,189,463
〔国立病院〕	内 22 2,845								内 2 328	内 1 558	内 12 1,239	内 7 720	
院長	48								48				
副院長	86								76	10			
分院長	2								2				
部長	内 2 15								内 2 15				
課長	内 1 1									内 1 1			
医長	内 1 1,366								187	498	内 1 671	10	
医師	内 18 1,327									49	内 11 568	内 7 710	
〔国立がんセンター〕	内 2 116								14	28	内 1 51	内 1 23	
部長	8								8				
医長	51								6	26	19		
医師	内 2 57									2	内 1 32	内 1 23	
〔国立循環器病センター〕	128								15	17	67	29	
副院長	1								1				
部長	14								14				
医長	55									17	38		
医師	58										29	29	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	1									1			
〔視能訓練士養成所〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
養成所教官	2									2			
医療職俸給表(二)	内 7 2,861				18	46	92	332	375	762	内 4 932	内 3 304	7,525,209
〔国立病院〕	内 7 2,634				16	46	86	328	351	703	内 4 834	内 3 270	
薬剤科長	96				16	46	29	5					
薬剤師	397						8	140	93	77	79		
診療エックス線技師	内 1 585						19	68	74	137	内 1 214	73	
医療技術職員	内 6 1,556						30	115	184	489	内 3 541	内 3 197	
〔国立がんセンター〕	92				1		4	1	15	20	42	9	
薬剤科長	1				1								
薬剤師	9						1	1	3	3	1		
診療エックス線技師	30						1		5	5	16	3	
医療技術職員	52						2		7	12	25	6	
〔国立循環器病センター〕	112				1		2	2	5	21	56	25	
薬剤科長	1				1								
薬剤師	11						1		1	5	4		
診療エックス線技師	35						1		2	5	20	7	
医療技術職員	65							2	2	11	32	18	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	3							1	1	1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	18								3	15			
医療職俸給表(三)	外 129 内 128 12,407						70	110	497	942	外 129 内 128 9,991	797	27,847,680

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔国立病院〕	外 129 内 116 11,672						68	106	465	894	外 129 内 116 9,342	797	
総看護婦長	96						68	28					
副総護婦長	111							78	33				
看護婦長	1,326								432	894			
看護婦	外 129 内 116 10,139										外 129 内 116 9,342	797	
〔国立がんセンター〕	内 7 305						1	2	13	20	内 7 269		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	33								13	20			
看護婦	内 7 269										内 7 269		
〔国立循環器病センター〕	内 5 430						1	2	19	28	内 5 380		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	47								19	28			
看護婦	内 5 380										内 5 380		
(療養所勘定)	外 805(6箇月) 外 112(9箇月) 内 634(6箇月) 26,159 (内沖縄の復帰に伴う特別捉措置に関する法律第61条による定員 424)												74,348,167
指定職俸給表	外 2 内 3 35												279,597
〔国立療養所〕	外 2 32												
所長	外 1 29												
副所長	外 1 3												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔国立精神・神経センター〕	内 3 3												
総長	内 1 1												
院長	内 1 1												
所長	内 1 1												
行政職俸給表(一)	外 57 内 64 3,040	内 1 3	外 1 内 1 6	38	外 2 内 3 187	外 1 内 2 47	外 4 内 5 304	外 4 内 5 420	外 14 内 16 1,119	外 10 内 11 513	外 10 内 18 262	外 11 内 2 141	9,255,922
〔国立療養所〕	外 57 内 12 2,988	2	外 1 5	38	外 2 184	外 1 45	外 4 299	外 4 415	外 14 1,103	外 10 502	外 10 内 12 256	外 11 139	
事務部長	外 1 45	2	外 1 5	38									
課長	外 3 206				外 2 184	外 1 22							
課長補佐	93					23	70						
専門職	外 2 36						外 1 8	4	外 1 24				
係長	外 12 969						外 3 221	外 3 309	外 6 417	22			
主任	外 8 624							外 1 76	外 7 483	65			
技術職員	外 18 内 12 894							26	179	外 7 307	外 9 内 12 254	外 2 128	
一般職員	外 13 121									外 3 108	外 1 2	外 9 11	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	49			2	3	1	2	9	9	13	7	3	
事務部長	2			2									
課長	4				3	1							
係長	18						2	8	8				
主任	2							1	1				
技術職員	10									2	5	3	
一般職員	13									11	2		
〔国立精神・神経センター〕	内 52 52	内 1 1	内 1 1		内 3 3	内 2 2	内 5 5	内 5 5	内 16 16	内 11 11	内 6 6	内 2 2	
運営部長	内 1 1	内 1 1											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
運営部次長	内 1 1		内 1 1										
課長	内 4 4				内 3 3	内 1 1							
課長補佐	内 1 1					内 1 1							
専門職	内 2 2						内 1 1		内 1 1				
係長	内 14 14						内 4 4	内 4 4	内 6 6				
主任	内 10 10							内 1 1	内 9 9				
技術職員	内 13 13									内 7 7	内 4 4	内 2 2	
一般職員	内 6 6									内 4 4	内 2 2		
行政職俸給表(二)	外 231 内 53 3,936						10	外 2 内 2 167	外 3 内 4 594	外 13 内 14 1,339	外 123 内 33 1,809	外 90 17	11,470,465
〔国立療養所〕													
技能労務職員	外 231 3,883						10	外 2 165	外 3 590	外 13 1,325	外 123 1,776	外 90 17	
（内沖縄の復帰に伴う特別置に関する法律第61条）													
技能労務職員	73							1	11	10	46	5	
〔国立精神・神経センター〕													
技能労務職員	内 53 53							内 2 2	内 4 4	内 14 14	内 33 33		
教育職俸給表(二)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	22								—	—	22	—	87,269
教育職俸給表(四)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	187							—	—	1	186	—	630,952
研究職俸給表	外 39 内 72 72							外 11 内 27 27	外 7 内 14 14	外 21 内 29 29	内 2 2		158,463
〔国立療養所〕	外 39							外 11	外 7	外 21			
センター長	外 1							外 1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長等研究員	外 38							外 10	外 7	外 21			
〔国立精神・神経センター〕	内 72 72							内 27 27	内 14 14	内 29 29	内 2 2		
所長	内 1 1							内 1 1					
部長等研究員	内 69 69							内 26 26	内 14 14	内 29 29			
研究員	内 2 2										内 2 2		
医療職俸給表(一)	外 47 内 46 1,753								内 10 292	外 9 内 1 418	外 21 内 19 728	外 17 内 16 315	7,655,044
〔国立療養所〕	外 47 内 9 1,716								内 1 283	外 9 417	外 21 内 5 714	外 17 内 3 302	
所長	109								108	1			
副所長	135								76	59			
部長	内 1 7								内 1 7				
医長	外 14 内 1 818								92	外 9 334	外 5 内 1 388	4	
医師	外 33 内 7 647									23	外 16 内 4 326	外 17 内 3 298	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	27								4	4	13	6	
所長	2								2				
副所長	2								2				
医長	10									4	6		
医師	13										7	6	
〔国立精神・神経センター〕	内 37 37								内 9 9	内 1 1	内 14 14	内 13 13	
副院長	内 1 1								内 1 1				
部長	内 8 8								内 8 8				
医長	内 6 6									内 1 1	内 5 5		
医師	内 22 22										内 9 9	内 13 13	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療職俸給表(二)	外 48 内 49 2,080				外 1 内 1 5	36	外 1 内 1 70	外 3 内 3 316	外 3 内 3 388	外 13 内 14 514	外 19 内 19 438	外 8 内 8 313	6,050,553
〔国立療養所〕	外 48 内 10 2,005				外 1 4	36	外 1 69	外 3 313	外 3 379	外 13 470	外 19 内 5 424	外 8 5 310	
薬剤科長	外 1 138				外 1 4	36	51	47					
薬剤師	外 2 213							外 1 93	42	外 1 47	31		
診療エックス線技師	外 2 内 2 292						8	外 1 65	84	55	外 1 内 1 62	内 1 18	
医療技術職員	外 43 内 8 1,362						外 1 10	外 1 108	外 3 253	外 12 368	外 18 内 4 331	外 8 内 4 292	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31						1	1	7	5	10	7	
薬剤科長	2						1	1					
薬剤師	3								1	2			
診療エックス線技師	6								1	1	3	1	
医療技術職員	20								5	2	7	6	
〔国立精神・神経センター〕	内 39 39				内 1 1		内 1 1	内 3 3	内 3 3	内 14 14	内 14 14	内 3 3	
薬剤科長	内 1 1				内 1 1								
薬剤師	内 2 2							内 1 1		内 1 1			
診療エックス線技師	内 2 2							内 1 1			内 1 1		
医療技術職員	内 34 34						内 1 1	内 1 1	内 3 3	内 13 13	内 13 13	内 3 3	
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	36								6	30			
医療職俸給表(三)	外 493 内 347 15,034						外 1 内 1 56	外 2 内 2 144	外 17 内 17 586	外 8 内 8 1,163	外 415 内 269 8,379	外 50 内 50 4,706	38,759,902
〔国立療養所〕	外 493 内 97 14,784						外 1 55	外 2 142	外 17 569	外 8 1,155	外 415 内 97 8,207	外 50 4,656	
総看護婦長	外 1 138						外 1 55	83					
副総看護婦長	外 2 135							外 2 59	76				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
看護婦長	外 25 1,648								外 17 493	外 8 1,155			
看護婦	外 465 内 97 12,863										外 415 内 97 8,207	外 50 4,656	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 244						2	2	8	16	内 2 113	103	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	24								8	16			
看護婦	内 2 216										内 2 113	103	
〔国立精神・神経センター〕	内 250 250						内 1 1	内 2 2	内 17 17	内 8 8	内 172 172	内 50 50	
総看護婦長	内 1 1						内 1 1						
副総看護婦長	内 2 2							内 2 2					
看護婦長	内 25 25								内 17 17	内 8 8			
看護婦	内 222 222										内 172 172	内 50 50	

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
病院経営費	293,494,539,660	299,222,924,000	316,297,816,000	診療収入	266,118,320,966	280,546,851,000	294,527,225,000
看護婦等養成費	3,136,237,412	3,379,826,000	3,493,826,000	一般会計より受入	60,265,301,000	52,219,581,000	60,817,752,000
施設整備経費	1,954,609,265	1,734,676,000	1,618,102,000	利子収入	66,640,571	8,699,000	1,786,000
支払利子	18,867,080,871	20,119,843,000	21,054,458,000	雑収入	4,162,340,098	3,331,738,000	4,621,185,000
未収金償却引当金繰入	27,506,133	22,350,000	24,561,000	雑益	571,061,302	0	0
雑損	3,136,257,594	632,024,000	1,096,055,000				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	10,567,433,002	10,895,226,000	16,283,130,000				
合計	331,183,663,937	336,106,869,000	359,967,948,000	**合計**	331,183,663,937	336,106,869,000	359,967,948,000

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	7,148,211,633	3,121,358,633	2,424,250,633	借入金	278,252,500,000	292,567,500,000	305,080,000,000
現金預金	4,911,895,358	795,836,358	836,358	未収金償却引当金	194,468,000	216,818,000	241,379,000
未収金	774,953,091	864,159,091	962,051,091	基金	313,769,459,159	324,336,892,161	335,232,118,161
貯蔵品	1,461,363,184	1,461,363,184	1,461,363,184	本年度利益	10,567,433,002	10,895,226,000	16,283,130,000
固定資産	595,635,648,528	624,895,077,528	654,412,376,528				
土地	148,087,161,154	148,562,394,154	148,510,165,154				
立木竹	147,204,744	147,204,744	147,204,744				
建物	187,482,468,579	196,909,764,916	205,328,063,916				
工作物	128,657,464,538	137,320,615,302	145,023,983,302				
医療用機械器具	101,706,335,021	110,666,169,021	119,626,003,021				
備品	20,988,197,628	23,588,740,628	26,366,767,628				
未完成施設	8,566,628,101	7,700,000,000	9,410,000,000				
無形固定資産	188,763	188,763	188,763				
合計	602,783,860,161	628,016,436,161	656,836,627,161	**合計**	602,783,860,161	628,016,436,161	656,836,627,161

昭和59年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			7,148,211,633
現金預金			4,911,895,358
預金		1,216,550,199	
資金運用部預託金		3,692,345,159	
未収金			774,953,091
未収診療収入		763,291,364	
その他未収金		11,661,727	
貯蔵品			1,461,363,184
医薬品		1,282,777,341	
食糧		178,585,843	
固定資産			595,635,648,528
土地	4,775,344㎡		148,087,161,154
立木竹	樹木 29,688本 立木 1,923㎥ 竹 26束		147,204,744
建物	㎡ 建面積 1,020,980 延面積 2,441,907		187,482,468,579

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			128,657,464,538
医療用機械器具			101,706,335,021
備品			20,988,197,628
自動車		496,528,820	
その他備品		20,491,668,808	
未完成施設			8,566,628,101
無形固定資産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		188,763
資産合計			602,783,860,161
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			278,252,500,000
未収金償却引当金			194,468,000
負債合計			278,446,968,000
正味財産			324,336,892,161

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
病院所経営費	249,387,500,794	255,106,201,000	266,299,616,000	診療収入	194,443,252,562	201,539,842,000	215,306,004,000
看護婦等養成費	2,524,454,576	2,797,806,000	2,934,636,000	一般会計より受入	83,355,958,000	75,719,901,000	76,718,015,000
施設整備経費	1,929,093,452	1,365,917,000	1,268,368,000	利子収入	10,006,229	1,338,000	8,209,000
支払利子	14,971,468,739	15,828,522,000	16,321,557,000	雑収入	3,535,776,354	10,799,605,000	3,455,644,000
雑損	2,826,325,331	1,336,708,000	799,632,000	未収金償却引当金れい入	930,130	5,671,000	4,247,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑益	639,934,982	0	0
本年度利益	10,347,015,365	11,531,203,000	7,768,310,000				
合計	281,985,858,257	288,066,357,000	295,492,119,000	**合計**	281,985,858,257	288,066,357,000	295,492,119,000

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	6,374,400,041	5,788,868,041	2,120,853,041	借入金	218,347,500,000	224,827,500,000	234,102,500,000
現金預金	4,221,224,171	3,654,224,171	224,171	未収金償却引当金	117,547,000	111,876,000	107,629,000
未収金	387,759,493	369,227,493	355,212,493	基金	208,903,733,351	219,250,748,716	230,781,951,716
貯蔵品	1,765,416,377	1,765,416,377	1,765,416,377	本年度利益	10,347,015,365	11,531,203,000	7,768,310,000
固定資産	431,341,395,675	449,932,459,675	470,639,537,675				
土地	66,494,740,839	65,773,799,839	65,730,896,839				
立木竹	308,698,182	308,698,182	308,698,182				
建物	178,344,304,480	183,022,791,363	188,235,328,363				
工作物	107,154,012,796	113,290,387,702	120,139,259,702				
医療用機械器具	59,124,733,088	63,982,719,088	68,840,705,088				
備品	15,689,305,267	16,943,083,267	18,283,669,267				
未完成施設	4,224,620,789	6,610,000,000	9,100,000,000				
無形固定資産	980,234	980,234	980,234				
合計	437,715,795,716	455,721,327,716	472,760,390,716	**合計**	437,715,795,716	455,721,327,716	472,760,390,716

昭和59年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録（昭和60年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			6,374,400,041
現金預金			4,221,224,171
預金		3,653,471,541	
資金運用部預託金		567,752,630	
未収金			387,759,493
未収診療収入		378,408,042	
その他未収金		9,351,451	
貯蔵品			1,765,416,377
医薬品		1,384,775,394	
食糧		380,640,983	
固定資産			431,341,395,675
土地	14,254,859㎡		66,494,740,839
立木竹	樹木 64,474本 立木 29,541㎥ 竹 1,731束		308,698,182
建物	㎡ 建面積 1,568,595 延面積 2,422,614		178,344,304,480

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			107,154,012,796
医療用機械器具			59,124,733,088
備品			15,689,305,267
自動車		880,808,090	
その他備品		14,808,497,177	
未完成施設			4,224,620,789
無形固定資産	国立療養所天竜病院外2施設の水道管等敷設のための地上権等		980,234
資産合計			437,715,795,716
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			218,347,500,000
収金償却引当金			117,547,000
負債合計			218,465,047,000
正味財産			219,250,748,716

国　立　病　院　特　別　会　計

昭和61年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和61年度	23,300,000,000		借入金 23,300,000,000 円につき昭和 66 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和66年度 至 昭和85年度		23,300,000,000	

療　養　所　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和61年度	16,900,000,000		借入金 16,900,000,000 円につき昭和 66 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和66年度 至 昭和85年度		16,900,000,000	

昭　和　61　年　度　厚　生　省　所　管
11050 国　民　年　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11054 基　礎　年　金　勘　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	
1 歳　　入	5,097,273,419	
2 歳　　出	5,097,273,419	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	見　積　の　事　由　及　び　計　算　の　基　礎
0100-00 **拠出金等収入**	5,097,265,319	
0101-00 拠出金等収入	5,041,736,585	
0101-01 国民年金勘定より受入	1,440,150,984	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	2,957,013,368	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	644,572,233	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入		
0102-01 預託金利子収入	55,528,734	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**		
0201-00 雑収入	8,100	
0201-01 支払調整金受入	3,000	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	5,100	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	基礎年金給付に必要な経費	492,680,986	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	基礎年金相当給付費財源の繰入れ及び交付に必要な経費	4,549,055,599	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	過誤納基礎年金拠出金の払戻し等に必要な経費	5,100	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	3,000	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	55,528,734	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	
歳入		
0100-00 **拠出金等収入**	5,097,265,319	
0101-00 拠出金等収入	5,041,736,585	
0101-01 国民年金勘定より受入	1,440,150,984	
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	2,957,013,368	
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	644,572,233	
0102-00 運用収入		
0102-01 預託金利子収入	55,528,734	
0200-00 **雑収入**		
0201-00 雑収入	8,100	
0201-01 支払調整金受入	3,000	
0201-02 雑入	5,100	
歳入合計	5,097,273,419	

科目	昭和61年度予定額(千円)	
歳出		
01 **基礎年金給付費**		
509-21 基礎年金給付費	492,680,986	
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	4,549,055,599	
305-16 国家公務員等共済組合連合会等交付金	347,439,591	
306-22 国民年金勘定へ繰入	2,735,358,566	
306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,466,257,442	
03 **諸支出金**	8,100	
959-18 賠償償還及払戻金	5,000	
959-18 貨幣交換差減補塡金	100	
306-22 支払調整金繰入	3,000	
09 **予備費**(959-・・)	55,528,734	
歳出合計	5,097,273,419	

11051 国 民 年 金 勘 定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	4,783,383,834	2,919,231,421	1,864,152,413	
2 歳　　出	4,730,120,529	2,916,808,833	1,813,311,696	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **保　険　収　入**	4,778,285,234	2,913,979,836	1,864,305,398	
0101-00 保 険 料 収 入	1,252,647,126	1,889,099,698	△ 636,452,572	
0101-01 業務勘定より受入	1,178,351,309	1,819,466,359	△ 641,115,050	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和 61 年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	74,295,817	69,633,339	4,662,478	昭和 60 年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	656,720,046	843,066,022	△ 186,345,976	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	2,735,358,566	0	2,735,358,566	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	133,559,496	181,814,116	△ 48,254,620	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	5,098,600	5,251,585	△ 152,985	
0201-01 小切手支払未済金収入	59,673	70,728	△ 11,055	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,619,869	1,396,022	223,847	同
0201-04 支払調整金受入	3,000	0	3,000	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	3,416,058	3,784,835	△ 368,777	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	国民年金給付に必要な経費	3,122,574,755	2,850,716,196	271,858,559	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 **基礎年金勘定へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	1,440,150,984	0	1,440,150,984	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **諸支出金**	保険料の還付等に必要な経費	8,898,380	9,910,375	△ 1,011,995	1　前納保険料の還付 2　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	3,000	0	3,000	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	25,523,880	24,599,449	924,431	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	8,066,540	5,682,813	2,383,727	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	124,902,990	25,900,000	99,002,990	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0103-00 運用収入			
0100-00 **保険収入**	4,778,285,234	2,913,979,836	1,864,305,398	0103-01 預託金利子収入	133,559,496	181,814,116	△ 48,254,620
0101-00 保険料収入	1,252,647,126	1,889,099,698	△ 636,452,572	0200-00 **雑収入**			
0101-01 業務勘定より受入	1,178,351,309	1,819,466,359	△ 641,115,050	0201-00 雑収入	5,098,600	5,251,585	△ 152,985
0101-02 保険料収入	74,295,817	69,633,339	4,662,478	0201-01 小切手支払未済金収入	59,673	70,728	△ 11,055
0102-00 一般会計より受入				0201-02 返納金	1,619,869	1,396,022	223,847
0102-01 一般会計より受入	656,720,046	843,066,022	△ 186,345,976	0201-04 支払調整金受入	3,000	0	3,000
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-03 雑入	3,416,058	3,784,835	△ 368,777
0104-01 基礎年金勘定より受入	2,735,358,566	0	2,735,358,566	**歳入合計**	4,783,383,834	2,919,231,421	1,864,152,413

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **国民年金給付費**			
509-21 国民年金給付費	3,122,574,755	2,850,716,196	271,858,559
04 **基礎年金勘定へ繰入**			
306-22 基礎年金勘定へ繰入	1,440,150,984	0	1,440,150,984
02 **諸支出金**	8,901,380	9,910,375	△ 1,008,995
959-18 保険料還付金	8,872,608	9,878,364	△ 1,005,756
959-18 賠償償還及払戻金	25,744	31,983	△ 6,239
959-18 貨幣交換差減補塡金	28	28	0
306-22 支払調整金繰入	3,000	0	3,000
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	33,590,420	30,282,262	3,308,158
306-22 福祉施設費財源繰入	25,523,880	24,599,449	924,431
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	8,066,540	5,682,813	2,383,727
09 **予備費** (959-・・)	124,902,990	25,900,000	99,002,990
歳出合計	4,730,120,529	2,916,808,833	1,813,311,696

11052 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	690,809,392	935,509,647	△ 244,700,255	
2 歳　　出	690,809,392	935,509,647	△ 244,700,255	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	685,521,568	930,610,360	△ 245,088,792	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	190,663	180,543	10,120	
0201-01 返　　納　　金	187,563	180,443	7,120	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支 払 調 整 金 受 入	3,000	0	3,000	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑　　入	100	100	0	収入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	5,097,161	4,718,744	378,417	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **福祉年金給付費**	福祉年金給付に必要な経費	685,521,568	930,610,360	△ 245,088,792	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	支払調整金の繰入れに必要な経費	3,000	0	3,000	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	5,283,824	4,898,287	385,537	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	685,521,568	930,610,360	△ 245,088,792
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	190,663	180,543	10,120
0201-01 返納金	187,563	180,443	7,120
0201-03 支払調整金受入	3,000	0	3,000
0201-02 雑入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	5,097,161	4,718,744	378,417
歳入合計	690,809,392	935,509,647	△ 244,700,255
歳出			
01 **福祉年金給付費**			
509-21 福祉年金給付費	685,521,568	930,610,360	△ 245,088,792
02 **諸支出金**	4,000	1,000	3,000
959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	3,000	0	3,000
09 **予備費** (959-・・)	5,283,824	4,898,287	385,537
歳出合計	690,809,392	935,509,647	△ 244,700,255

11053 業　務　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,348,491,697	2,002,005,161	△ 653,513,464	
2 歳　出	1,348,491,697	2,002,005,161	△ 653,513,464	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	98,938,952	95,044,942	3,894,010	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **印紙売捌収入**				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,213,610,832	1,874,051,350	△ 660,440,518	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、昭和61年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 国民年金勘定より受入	33,590,420	30,282,262	3,308,158	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,008,690	1,644,803	△ 636,113	
0401-01 延滞金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	963,438	1,601,337	△ 637,899	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	31,133	29,357	1,776	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 国有財産売払代	10	0	10	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-07 雑入	315	315	0	同
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,342,803	981,804	360,999	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	100,503,123	96,672,400	3,830,723	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	287,322	499,149	△ 211,827	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	印紙売りさばき代金の繰入れに必要な経費	1,178,351,309	1,819,466,359	△ 641,115,050	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によつて納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	印紙買戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設に必要な経費	25,523,880	24,599,449	924,431	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	8,066,540	5,682,813	2,383,727	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09 **予備費**	予備費	35,758,523	55,083,991	△ 19,325,468	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 国民年金勘定より受入	33,590,420	30,282,262	3,308,158
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	98,938,952	95,044,942	3,894,010	0401-00 雑収入	1,008,690	1,644,803	△ 636,113
0200-00 **印紙売捌収入**				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利子収入	963,438	1,601,337	△ 637,899
0201-01 印紙売捌収入	1,213,610,832	1,874,051,350	△ 660,440,518	0401-03 公務員宿舎貸付料	31,133	29,357	1,776
0300-00 **他勘定より受入**				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	122-08 研修旅費	53,804	53,804	0
0401-08 国有財産売払代	10	0	10	122-08 滞納処分等旅費	259,930	259,930	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	122-08 赴任旅費	42,537	42,537	0
0401-07 雑入	315	315	0	122-08 委員等旅費	5,934	2,254	3,680
0500-00 **前年度剰余金受入**				123-09 庁費	7,528,260	6,679,968	848,292
0501-00 前年度剰余金受入				123-09 国民年金印紙作成費	55,825	55,944	△ 119
0501-01 前年度剰余金受入	1,342,803	981,804	360,999	123-09 印紙売捌手数料	11,009,445	12,462,273	△ 1,452,828
歳入合計	1,348,491,697	2,002,005,161	△ 653,513,464	123-09 通信専用料	331,751	389,077	△ 57,326
歳出				123-09 土地建物借料	50,511	43,803	6,708
01 **業務取扱費**	100,503,123	96,672,400	3,830,723	123-09 電子計算機等借料	378,600	338,721	39,879
111-02 職員基本給	16,187,006	15,450,378	736,628	123-09 各所修繕	10,524	10,524	0
111-03 職員諸手当	8,051,786	7,679,250	372,536	133-09 自動車重量税	3,870	3,356	514
111-04 超過勤務手当	1,251,547	1,161,545	90,002	115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,263,227	3,171,306	91,921
111-05 休職者給与	10,006	8,478	1,528	815-16 国民年金事務取扱交付金	47,778,737	44,604,073	3,174,664
141-05 公務災害補償費	12,127	12,994	△ 867	135-16 国有資産所在市町村交付金	9,412	7,941	1,471
111-05 退職手当	2,380,490	2,243,716	136,774	959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
151-05 児童手当	26,212	22,467	3,745	306-22 一般会計へ繰入	1,516	282	1,234
129-06 諸謝金	122,730	116,387	6,343	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,265,180	1,452,180	△ 187,000
122-08 職員旅費	197,971	196,639	1,332	02 **施設整備費**	287,322	499,149	△ 211,827
122-08 年金給付適正化業務旅費	214,035	202,423	11,612	202-08 施設施工旅費	160	156	4

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 施設施工庁費	1,479	3,659	△ 2,180
204-15 施設整備費	183,627	394,533	△ 210,906
944-15 不動産購入費	102,046	100,791	1,255
944-15 換地清算金	10	10	0
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**			
306-22 印紙売捌代金繰入	1,178,351,309	1,819,466,359	△ 641,115,050
04 **諸支出金**			
953-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0
05 **福祉施設費**	25,523,880	24,599,449	924,431
129-06 諸謝金	594,333	518,123	76,210
122-08 職員旅費	36,939	36,939	0
202-08 施設施工旅費	1,680	2,931	△ 1,251
122-08 委員等旅費	48,644	26,847	21,797
123-09 庁費	3,826,825	3,461,902	364,923
203-09 施設施工庁費	141,069	137,581	3,488
123-09 通信専用料	2,986,914	3,518,409	△ 531,495
123-09 土地建物借料	778,347	821,645	△ 43,298
123-09 電子計算機等借料	899,409	838,942	60,467
125-14 国民年金事務従事者研修等委託費	314,003	184,332	129,671
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	603,749	631,851	△ 28,102
204-15 福祉施設整備費	5,409,822	4,975,453	434,369
944-15 不動産購入費	4,421,405	3,668,743	752,662
305-16 年金福祉事業団交付金	2,601,126	3,297,466	△ 696,340
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,859,615	2,478,285	381,330
06 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	8,066,540	5,682,813	2,383,727
09 **予備費** (959-・・)	35,758,523	55,083,991	△ 19,325,468
歳出合計	1,348,491,697	2,002,005,161	△ 653,513,464

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたっての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 70（6箇月） 5,620 （内地方自治法附則第8条による定員 5,475）												15,058,475
	行政職俸給表(一)	内 70（6箇月） 5,602 （内地方自治法附則第8条による定員 5,457）	—	4	20	101	366	719	内 1 1,013	1,466	938	529	内 69 446	15,021,108
	行政職俸給表(二)	18 （地方自治法附則第8条による定員）						—	—	8	9	1	—	37,367

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 70 5,602	—	4	20	101	366	719	内 1 1,013	1,466	938	529	内 69 446	15,021,108
〔本庁〕	内 1 145				11	8	8	内 1 17	24	41	18	18	
課長補佐	17				10	7							
係長	内 1 37						8	内 1 15	14				
主任	13								7	6			
衛生専門職	1					1							
民生専門職	4							1	3				
専門職	2				1			1					
一般職員	71									35	18	18	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔地方自治法附則第8条〕	内 69 5,457		4	20	90	358	711	996	1,442	897	511	内 69 428	
部長	1		1										
課長	55		3	20	32								
主幹	47				47								
年金管理官	12					12							
課長補佐	52					29	23						
地方管理官	27						27						
係長	294						151	99	44				
主任	289							14	254	21			
地方国民年金監察官	59				3	56							
国民年金障害給付専門官	47							45	2				
事務所長	16				7	9							
事務所次長	119				1	106	12						
システム運用管理官	70					34	36						
統括社会保険指導官	23					11	12						
事務所課長	587					101	405	81					
同係長	620							58	288	274			
同主任	341								92	249			
国民年金調整指導官	88						45	18	25				
適用指導官	20							10	10				
年金専門官	591							212	379				
国民年金調査官	807							459	348				
一般職員	内 69 1,292									353	511	内 69 428	
行政職俸給表(二)													
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	18						—	—	8	9	1	—	37,367

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失		利益	
科目	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和61年度予定額(円)
基礎年金給付費	492,680,986,000	拠出金等収入	5,041,736,585,000
基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,549,055,599,000	国民年金勘定より受入	1,440,150,984,000
国民年金勘定へ繰入	2,735,358,566,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	2,957,013,368,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,466,257,442,000	国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	644,572,233,000
国家公務員等共済組合連合会等交付金	347,439,591,000	利子収入	55,528,734,000
諸支出金	8,100,000	支払調整金受入	3,000,000
賠償及償還金	5,000,000	雑収入	5,100,000
貨幣交換差減補塡金	100,000		
支払調整金繰入	3,000,000		
予備費	55,528,734,000		
本年度利益	0		
合計	5,097,273,419,000	**合計**	5,097,273,419,000

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方		貸方	
科目	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和61年度末予定額(円)
流動資産		繰越利益	780,318,008,000
現金預金	780,318,008,000		
合計	780,318,008,000	**合計**	780,318,008,000

（注）　現金預金及び繰越利益の予定額は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金勘定の積立金のうち、この勘定の積立金とされる予定額を整理したものである。

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
国民年金給付費	2,424,291,179,713	2,850,716,196,000	3,122,574,755,000	保険料	1,698,008,353,462	2,031,657,801,000	1,286,558,677,000
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入	－	－	1,440,150,984,000	給付費財源受入	607,824,989,282	968,387,531,472	656,720,046,000
諸支出金	7,556,646,803	9,910,375,000	8,901,380,000	基礎年金勘定より受入			
保険料還付金	7,540,961,566	9,878,364,000	8,872,608,000	基礎年金相当給付費財源受入	－	－	2,735,358,566,000
賠償及償還金	15,685,237	31,983,000	25,744,000	利子収入	184,062,798,802	181,814,116,000	133,559,496,000
貨幣交換差減補塡金	0	28,000	28,000	支払調整金受入	－	－	3,000,000
支払調整金繰入	－	－	3,000,000	雑収入	4,786,395,579	5,407,313,577	5,361,144,130
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入	15,197,719,334	15,955,253,000	15,744,819,000	業務勘定より受入	119,314,905	233,199,702	0
未収金償却引当金繰入	180,011,976,078	99,868,536,000	23,870,857,000	雑益	52,630,934	0	0
雑損	121,547,796	171,994,000	632,983,250	本年度損失	132,324,586,760	－	－
予備費	0	0	124,902,990,000				
本年度利益	－	210,877,607,751	80,782,160,880				
合計	2,627,179,069,724	3,187,499,961,751	4,817,560,929,130	**合計**	2,627,179,069,724	3,187,499,961,751	4,817,560,929,130

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	3,364,249,837,522	3,534,980,456,801	2,842,102,848,931	前受金	125,321,509,472	0	0
現金預金	2,888,380,511,242	2,916,936,298,944	2,189,881,595,944	未収金償却引当金	299,505,157,000	399,373,693,000	423,244,550,000
未収金	475,330,326,280	618,044,157,857	652,221,252,987	繰越利益	3,154,410,095,395	3,022,085,508,635	2,452,645,108,386
未収保険料	426,563,237,869	569,121,340,869	603,032,891,869	本年度利益	－	210,877,607,751	80,782,160,880
その他未収金	48,767,088,411	48,922,816,988	49,188,361,118				
施設費前払金	539,000,000	0	0				
固定資産	82,662,337,585	97,356,352,585	114,568,970,335				
土地	15,626,038,853	19,833,781,853	24,255,186,853				
立木竹	62,354,456	62,354,456	62,354,456				
建物	28,087,463,877	30,301,469,627	32,156,730,127				
工作物	15,679,130,380	17,970,771,630	20,749,443,880				
機械器具	1,562,566,019	1,860,378,019	1,951,118,019				
年金福祉事業団出資金	21,644,784,000	27,327,597,000	35,394,137,000				
本年度損失	132,324,586,760	－	－				
合計	3,579,236,761,867	3,632,336,809,386	2,956,671,819,266	**合計**	3,579,236,761,867	3,632,336,809,386	2,956,671,819,266

（注）昭和61年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づき、この勘定の積立金のうち、基礎年金勘定の積立金とされる予定額780,318,008,000円を減額して整理したものである。

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
業務費	94,490,924,051	97,796,681,000	100,166,000,000	一般会計より受入			
業務取扱費	94,485,281,360	97,792,995,000	100,164,351,000	業務費財源受入	93,196,121,000	96,451,774,000	98,938,952,000
施設整備経費	5,642,691	3,686,000	1,649,000	印紙売捌収入	1,468,330,874,770	1,874,051,350,000	1,213,610,832,000
印紙売捌代金繰入				国民年金勘定より受入			
国民年金勘定へ繰入	1,468,330,874,770	1,819,466,359,000	1,178,351,309,000	福祉施設経費財源受入	15,197,719,334	15,955,253,000	15,744,819,000
諸支出金	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	1,692,275,337	1,527,349,538	963,438,000
福祉施設経費	14,990,882,949	15,955,253,000	15,744,819,000	雑収入	58,912,433	117,093,862	45,252,000
前年度剰余金繰入				雑益	123,193,561	0	0
国民年金勘定へ繰入	119,314,905	233,199,702	0	本年度損失	－	474,419,552	722,371,500
雑損	524,023,236	40,756,250	4,013,500				
予備費	0	55,083,991,000	35,758,523,000				
本年度利益	143,076,524	－	－				
合計	1,578,599,096,435	1,988,577,239,952	1,330,025,664,500	**合計**	1,578,599,096,435	1,988,577,239,952	1,330,025,664,500

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	50,042,475,828	48,288,112,526	46,945,309,526	未払金	46,945,308,605	46,945,308,605	46,945,308,605
現金預金	3,096,807,623	1,342,803,921	921	施設費前受金	539,000,000	0	0
未収金	46,945,668,205	46,945,308,605	46,945,308,605	繰越利益	9,400,294,771	9,543,371,295	9,068,951,743
固定資産	6,985,204,072	7,726,147,822	8,346,579,322	本年度利益	143,076,524	－	－
土地	1,749,994,151	1,848,769,151	1,950,815,151				
立木竹	350,518	350,518	350,518				
建物	2,404,742,270	2,637,787,020	2,762,313,520				
工作物	635,291,052	752,632,052	807,719,052				
機械器具	2,194,826,081	2,486,609,081	2,825,381,081				
本年度損失	－	474,419,552	722,371,500				
合計	57,027,679,900	56,488,679,900	56,014,260,348	**合計**	57,027,679,900	56,488,679,900	56,014,260,348

昭和61年度農林水産省所管
12010 食糧管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	3,254,049,635	3,304,319,972	△ 50,270,337	
2 歳　　出	3,254,049,635	3,304,319,972	△ 50,270,337	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,182,990,087	1,165,209,940	17,780,147	昭和61年度需給計画に基づく売却予定数量3,982玄米千トン(前年度4,022玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	67,700,000	109,000,000	△ 41,300,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	1,993,208,371	2,019,475,430	△ 26,267,059	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	10,151,177	10,634,602	△ 483,425	
0301-01 弁償及違約金	1,256,323	1,665,593	△ 409,270	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	8,894,854	8,969,009	△ 74,155	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内米買入費**	国内米買入代金	1,337,575,930	1,368,972,700	△ 31,396,770	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量4,300玄米千トン(前年度4,400玄米千トン)の買入代金
02 **国内米管理費**	国内米の管理に必要な経費	227,767,737	227,930,062	△ 162,325	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	80,364,463	84,213,204	△ 3,848,741	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,378,341,505	1,393,204,006	△ 14,862,501	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	230,000,000	230,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内米売払代			
0101-01 国内米売払代	1,182,990,087	1,165,209,940	17,780,147
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	67,700,000	109,000,000	△ 41,300,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	1,993,208,371	2,019,475,430	△ 26,267,059
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	10,151,177	10,634,602	△ 483,425
0301-01 弁償及違約金	1,256,323	1,665,593	△ 409,270
0301-02 雑入	8,894,854	8,969,009	△ 74,155
歳入合計	3,254,049,635	3,304,319,972	△ 50,270,337
歳出			
01 **国内米買入費**			
3-09 国内米買入費	1,337,575,930	1,368,972,700	△ 31,396,770
02 **国内米管理費**	227,767,737	227,930,062	△ 162,325
3-09 運搬費	33,949,033	37,067,149	△ 3,118,116
3-09 検定料	730,437	715,224	15,213
3-09 流通業務取扱費	35,241,197	36,900,600	△ 1,659,403
3-09 加工費	151,487	155,323	△ 3,836
3-09 保管料	33,125,105	28,631,503	4,493,602
3-09 保存手入費	66,924	45,872	21,052
5-16 自主流通米奨励金	104,197,887	105,177,325	△ 979,438
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	230,667	337,066	△ 106,399
5-16 地域米消費拡大対策事業費交付金	1,175,000	0	1,175,000
5-16 他用途利用米流通助成金	18,900,000	18,900,000	0
03 **返還金等他勘定へ繰入**	1,458,705,968	1,477,417,210	△ 18,711,242
6-22 業務勘定へ繰入	80,364,463	84,213,204	△ 3,848,741
6-22 調整勘定へ繰入	1,378,341,505	1,393,204,006	△ 14,862,501
09 **予備費** (9-・・)	230,000,000	230,000,000	0
歳出合計	3,254,049,635	3,304,319,972	△ 50,270,337

12012 国内麦管理勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	231,339,799	216,012,515	15,327,284	
2 歳　　出	231,339,799	216,012,515	15,327,284	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	58,736,060	51,516,586	7,219,474	昭和61年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				

種別	昭和61年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	128	114
ぱだか麦	24	26
小麦	727	630
乾パン	0.01	0.01

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	172,587,087	164,492,335	8,094,752	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	16,652	3,594	13,058	
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	16,472	3,414	13,058	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内麦買入費**	国内麦買入代金	153,602,917	142,720,863	10,882,054	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により買い入れる国内麦等の買入代金 種別 / 昭和61年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 大麦 121 111 ぱだか麦 20 20 小麦 690 640 乾パン 0.01 0.01
02 **国内麦管理費**	国内麦の管理に必要な経費	12,147,039	11,754,993	392,046	運搬費、流通業務取扱費、保管料等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	6,768,967	6,432,554	336,413	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	28,820,876	25,104,105	3,716,771	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳出**			
0100-00 **食糧管理収入**				01 **国内麦買入費**			
0101-00 国内麦売払代				3-09 国内麦買入費	153,602,917	142,720,863	10,882,054
0101-01 国内麦売払代	58,736,060	51,516,586	7,219,474	02 **国内麦管理費**	12,147,039	11,754,993	392,046
0200-00 **他勘定より受入**				3-09 運搬費	95,247	92,209	3,038
0201-00 調整勘定より受入				3-09 流通業務取扱費	4,990,867	4,523,412	467,455
0201-01 調整勘定より受入	172,587,087	164,492,335	8,094,752	3-09 保管料	3,373,762	3,061,338	312,424
0300-00 **雑収入**				3-09 保存手入費	87,163	78,034	9,129
0301-00 雑収入	16,652	3,594	13,058	5-16 国内麦流通円滑化奨励金	3,600,000	4,000,000	△ 400,000
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	03 **返還金等他勘定へ繰入**	35,589,843	31,536,659	4,053,184
0301-02 雑入	16,472	3,414	13,058	6-22 業務勘定へ繰入	6,768,967	6,432,554	336,413
歳入合計	231,339,799	216,012,515	15,327,284	6-22 調整勘定へ繰入	28,820,876	25,104,105	3,716,771

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (9-・・)	30,000,000	30,000,000	0	歳出合計	231,339,799	216,012,515	15,327,284

12013 輸入食糧管理勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	530,050,550	553,108,989	△ 23,058,439	
2 歳　　出	530,050,550	553,108,989	△ 23,058,439	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食粗管理収入**				
0101-00 輸入食糧売払代				
0101-01 輸入食糧売払代	347,538,769	361,977,546	△ 14,438,777	昭和61年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 種別 / 昭和61年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦等 4,149 4,288
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	182,497,967	191,117,629	△ 8,619,662	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	13,814	13,814	0	
0401-01 弁償及違約金	13,385	13,385	0	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	429	429	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入食糧買入費**	輸入食糧買入代金	180,267,439	215,643,800	△ 35,376,361	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金 種別　昭和61年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　4,130　4,309
02 **輸入食糧管理費**	輸入食糧の管理に必要な経費	8,173,931	8,484,918	△ 310,987	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	17,010,293	19,296,947	△ 2,286,654	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	124,598,887	109,683,324	14,915,563	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 輸入食糧売払代			
0101-01 輸入食糧売払代	347,538,769	361,977,546	△ 14,438,777
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	182,497,967	191,117,629	△ 8,619,662
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	13,814	13,814	0
0401-01 弁償及違約金	13,385	13,385	0
0401-02 雑入	429	429	0
歳入合計	530,050,550	553,108,989	△ 23,058,439
歳出			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入食糧買入費**			
3-09 輸入食糧買入費	180,267,439	215,643,800	△ 35,376,361
02 **輸入食糧管理費**	8,173,931	8,484,918	△ 310,987
3-09 運搬費	354,037	362,754	8,717
3-09 検定料	232	232	0
3-09 保管料	7,697,340	7,996,042	△ 298,702
3-09 保存手入費	122,322	125,890	△ 3,568
03 **返還金等他勘定へ繰入**	141,609,180	128,980,271	12,628,909
6-22 業務勘定へ繰入	17,010,293	19,296,947	△ 2,286,654
6-22 調整勘定へ繰入	124,598,887	109,683,324	14,915,563
09 **予備費** (9-‥)	200,000,000	200,000,000	0
歳出合計	530,050,550	553,108,989	△ 23,058,439

12014 農産物等安定勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,346,926	4,442,057	△ 95,131	
2 歳　　出	4,346,926	4,442,057	△ 95,131	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,346,916	4,442,047	△ 95,131	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑　　入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **農産物等買入費**	農産物等買入代金	315,232	315,343	△ 111	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金 種別　昭和61年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) でん粉　2　2
02 **農産物等管理費**	農産物等の管理に必要な経費	9,217	8,937	280	運搬費及び保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	22,477	12,212	10,265	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	0	105,565	△ 105,565	前年度限りの経費
09 **予　備　費**	予　備　費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				01 **農産物等買入費**			
0100-00 **他勘定より受入**				3-09 農産物等買入費	315,232	315,343	△ 111
0101-00 調整勘定より受入				02 **農産物等管理費**	9,217	8,937	280
0101-01 調整勘定より受入	4,346,916	4,442,047	△ 95,131	3-09 運搬費	6,263	5,983	280
0200-00 **雑収入**				3-09 保管料	2,954	2,954	0
0201-00 雑収入	10	10	0	03 **返還金等他勘定へ繰入**	22,477	117,777	△ 95,300
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	6-22 業務勘定へ繰入	22,477	12,212	10,265
0201-02 雑入	1	1	0	6-22 調整勘定へ繰入	0	105,565	△ 105,565
歳入合計	4,346,926	4,442,057	△ 95,131	09 **予備費** (9-・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出				**歳出合計**	4,346,926	4,442,057	△ 95,131

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	221,297,616	234,763,251	△ 13,465,635	
2 歳　　出	221,297,616	234,763,251	△ 13,465,635	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **輸入飼料売払代**				
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代	134,666,840	145,292,460	△ 10,625,620	昭和61年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

種　　別	昭和61年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
小　　麦	1,340	1,380
大　　麦	1,600	1,600
とうもろこし又はこうりやん	20	30

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	600,000	1,200,000	△ 600,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	86,023,967	88,260,517	△ 2,236,550	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,809	10,274	△ 3,465	
0401-01 弁償及違約金	6,806	10,271	△ 3,465	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	3	3	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入飼料買入費**	輸入飼料買入代金	120,713,746	133,350,394	△ 12,636,648	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 昭和61年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 1,362 1,390 大麦 1,647 1,692

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別 / 昭和61年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) とうもろこし又はこうりやん / 20 / 30
02 **輸入飼料管理費**	輸入飼料の管理に必要な経費	15,950,497	15,558,183	392,314	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,350,976	10,847,923	7,503,053	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	16,282,397	25,006,751	△ 8,724,354	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 調整勘定より受入			
0100-00 **輸入飼料売払代**				0301-01 調整勘定より受入	86,023,967	88,260,517	△ 2,236,550
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 **雑収入**			
0101-01 輸入飼料売払代	134,666,840	145,292,460	△ 10,625,620	0401-00 雑収入	6,809	10,274	△ 3,465
0200-00 **他会計より受入**				0401-01 弁償及違約金	6,806	10,271	△ 3,465
0201-00 一般会計より受入				0401-02 雑入	3	3	0
0201-01 一般会計より受入	600,000	1,200,000	△ 600,000	**歳入合計**	221,297,616	234,763,251	△ 13,465,635
0300-00 **他勘定より受入**				**歳出**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入飼料買入費**			
3-09 輸入飼料買入費	120,713,746	133,350,394	△ 12,636,648
02 **輸入飼料管理費**	15,950,497	15,558,183	392,314
3-09 運搬費	426,951	509,728	△ 82,777
3-09 検定料	928	926	2
3-09 保管料	8,434,949	8,136,750	298,199
3-09 保存手入費	118,881	112,946	5,935
5-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	6,968,788	6,797,833	170,955
03 **返還金等他勘定へ繰入**	34,633,373	35,854,674	△ 1,221,301
6-22 業務勘定へ繰入	18,350,976	10,847,923	7,503,053
6-22 調整勘定へ繰入	16,282,397	25,006,751	△ 8,724,354
09 **予備費** (9-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	221,297,616	234,763,251	△ 13,465,635

12016 業　務　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	157,771,409	158,844,378	△ 1,072,969	
2 歳　出	157,771,409	158,844,378	△ 1,072,969	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	152,905,423	154,217,103	△ 1,311,680	
0101-01 国内米管理勘定より受入	80,364,463	84,213,204	△ 3,848,741	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	6,768,967	6,432,554	336,413	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	17,010,293	19,296,947	△ 2,286,654	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	22,477	12,212	10,265	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	18,350,976	10,847,923	7,503,053	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-06 調整勘定より受入	30,388,247	33,414,263	△ 3,026,016	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **検査印紙収入**				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	4,534,732	4,348,588	186,144	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	331,254	278,687	52,567	
0301-01 国有財産売払収入	231,889	173,196	58,693	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舎貸付料	35,712	40,385	△ 4,673	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	210	210	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0	同
0301-05 不用物品売払代	3,664	5,117	△ 1,453	同
0301-06 雑入	59,772	59,772	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	127,294,583	125,546,049	1,748,534	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **サイロ及倉庫運営費**	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	498,610	498,751	△ 141	サイロ及び倉庫の運営
03 **返還金等調整勘定へ繰入**	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	27,978,216	30,799,578	△ 2,821,362	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **他勘定より受入**				0301-00 雑収入	331,254	278,687	52,567
0101-00 他勘定より受入	152,905,423	154,217,103	△ 1,311,680	0301-01 国有財産売払収入	231,889	173,196	58,693
0101-01 国内米管理勘定より受入	80,364,463	84,213,204	△ 3,848,741	0301-02 公務員宿舎貸付料	35,712	40,385	△ 4,673
0101-02 国内麦管理勘定より受入	6,768,967	6,432,554	336,413	0301-03 弁償及違約金	210	210	0
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	17,010,293	19,296,947	△ 2,286,654	0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0
0101-04 農産物等安定勘定より受入	22,477	12,212	10,265	0301-05 不用物品売払代	3,664	5,117	△ 1,453
0101-05 輸入飼料勘定より受入	18,350,976	10,847,923	7,503,053	0301-06 雑入	59,772	59,772	0
0101-06 調整勘定より受入	30,388,247	33,414,263	△ 3,026,016	**歳入合計**	157,771,409	158,844,378	△ 1,072,969
0200-00 **検査印紙収入**				**歳出**			
0201-00 検査印紙収入				01 **事務費**	127,294,583	125,546,049	1,748,534
0201-01 検査印紙収入	4,534,732	4,348,588	186,144	1-02 職員基本給	49,443,510	49,779,822	△ 336,312

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03 職員諸手当	23,919,584	24,019,688	△ 100,104
1-04 超過勤務手当	2,659,300	2,677,635	△ 18,335
1-05 常勤職員給与	4,220	4,016	204
1-05 臨時検査補助員手当	87,107	87,107	0
1-05 休職者給与	39,712	38,576	1,136
1-05 公務災害補償費	91,516	98,174	△ 6,658
1-05 退職手当	26,386,528	25,050,413	1,336,115
1-05 児童手当	60,700	56,700	4,000
9-06 諸謝金	32,228	32,228	0
9-07 褒賞品費	14,548	14,548	0
2-08 職員旅費	305,931	305,931	0
2-08 業務旅費	1,619,096	1,610,756	8,340
2-08 施設施工旅費	9,507	10,502	△ 995
2-08 講習旅費	79,146	79,146	0
2-08 赴任旅費	185,707	185,707	0
2-08 外国旅費	9,152	9,152	0
2-08 委員等旅費	1,951	1,951	0
3-09 庁費	2,931,996	2,842,787	89,209
3-09 施設施工庁費	7,172	7,923	△ 751
3-09 検査印紙製造費	6,592	6,592	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 検査印紙売捌手数料	149,646	143,504	6,142
9-09 検査印紙買戻費	308	308	0
3-09 通信専用料	74,502	97,945	△ 23,443
3-09 電子計算機等借料	698,628	627,532	71,096
3-09 土地建物借料	372,137	406,701	△ 34,564
3-09 各所修繕	84,956	84,956	0
3-09 自動車重量税	17,396	16,125	1,271
4-15 施設整備費	1,519,248	1,677,964	△ 158,716
4-15 不動産購入費	388,240	388,240	0
4-15 換地清算金	0	1,248	△ 1,248
5-16 国家公務員等共済組合負担金	15,521,317	14,606,340	914,977
5-16 国有資産所在市町村交付金	18,461	19,369	△ 908
9-17 交際費	1,344	1,344	0
9-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
6-22 一般会計へ繰入	538,182	540,104	△ 1,922
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	15	15	0
02 **サイロ及倉庫運営費**	498,610	498,751	△ 141
2-08 職員旅費	178	178	0
2-08 施設施工旅費	704	704	0
3-09 庁費	42,784	42,784	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 施設施工庁費	531	531	0
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	228,564	219,783	8,781
3-09 土地建物借料	13,313	22,235	△ 8,922
3-09 各所修繕	100,228	100,228	0
4-15 施設整備費	112,308	112,308	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **返還金調整勘定へ繰入**			
6-22 調整勘定へ繰入	27,978,216	30,799,578	△ 2,821,362
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	157,771,409	158,844,378	△ 1,072,969

12017 調　整　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	3,963,719,881	4,013,600,329	△ 49,880,448	
2 歳　出	3,963,719,881	4,013,600,329	△ 49,880,448	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	296,000,000	347,000,000	△ 51,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,576,021,881	1,583,903,329	△ 7,881,448	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,378,341,505	1,393,204,006	△ 14,862,501	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	28,820,876	25,104,105	3,716,771	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	124,598,887	109,683,324	14,915,563	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	16,282,397	25,006,751	△ 8,724,354	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	27,978,216	30,799,578	△ 2,821,362	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	0	105,565	△ 105,565	前年度限りの収入
0300-00 **食糧証券及借入金収入**				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	2,091,698,000	2,082,697,000	9,001,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,494,667,326	1,512,398,108	△ 17,730,782	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	2,469,052,555	2,501,202,221	△ 32,149,666	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ

区分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)
国内米管理勘定へ繰入	1,993,208,371	20,194,754,301
国内麦管理勘定へ繰入	172,587,087	164,492,335
輸入食糧管理勘定へ繰入	182,497,967	191,117,629
農産物等安定勘定へ繰入	4,346,916	4,442,047
輸入飼料勘定へ繰入	86,023,967	88,260,517
業務勘定へ繰入	30,388,247	33,414,263

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	296,000,000	347,000,000	△ 51,000,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	1,576,021,881	1,583,903,329	△ 7,881,448
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,378,341,505	1,393,204,006	△ 14,862,501
0201-02 国内麦管理勘定より受入	28,820,876	25,104,105	3,716,771
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	124,598,887	109,683,324	14,915,563
0201-05 輸入飼料勘定より受入	16,282,397	25,006,751	△ 8,724,354
0201-06 業務勘定より受入	27,978,216	30,799,578	△ 2,821,362
0201-04 農産物等安定勘定より受入	0	105,565	△ 105,565
0300-00 **食糧証券及借入金収入**			
0301-00 食糧証券及借入金収入			
0301-01 食糧証券及借入金収入	2,091,698,000	2,082,697,000	9,001,000
歳入合計	3,963,719,881	4,013,600,329	△ 49,880,448

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,494,667,326	1,512,398,108	△ 17,730,782
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	2,469,052,555	2,501,202,221	△ 32,149,666
6-22 国内米管理勘定へ繰入	1,993,208,371	2,019,475,430	△ 26,267,059
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	172,587,087	164,492,335	8,094,752
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	182,497,967	191,117,629	△ 8,619,662
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	4,346,916	4,442,047	△ 95,131
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	86,023,967	88,260,517	△ 2,236,550
6-22 業務勘定へ繰入	30,388,247	33,414,263	△ 3,026,016
歳出合計	3,963,719,881	4,013,600,329	△ 49,880,448

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	71,200,000	昭和61年度	昭和62年度	（項）輸入食糧買入費			
					（目）輸入食糧買入費	0	71,200,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	44,600,000	昭和61年度	昭和62年度	（項）輸入飼料買入費			
					（目）輸入飼料買入費	0	44,600,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	施設整備	115,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）事務費			
					（目）施設整備費	94,000	21,000	京都農林水産総合庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 30（6箇月） 外 1（8箇月） 内 4（6箇月） 14,967 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32）												46,553,792
	指定職俸給表	2												17,435
	行政職俸給表(一)	外 30（6箇月） 外 1（8箇月） 内 4（6箇月） 14,686 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32）	14	22	51	690	1,120	外 2 2,729	外 2 内 2 2,264	外 4 内 2 4,994	957	外 11 1,362	外 12 483	45,949,007
	行政職俸給表(二)	279						—	15	34	74	110	46	587,350

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表														
〔本庁〕														
部長	2													17,435
行政職俸給表(一)	外 31 内 4 14,686	14	22	51	690	1,120	外 2 2,729	外 2 内 2 2,264	外 4 内 2 4,994	957	外 11 1,362	外 12 483		45,949,007

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔本庁〕	外 31 内 4 431	5	8	9	80	18	外 2 83	外 2 内 2 52	内 2 55	76	外 11 19	外 6 26	
課長	7	5	2										
室長	2		2										
課長補佐	55			4	42	9							
係長	外 4 内 4 153						外 2 78	外 2 内 2 40	内 2 35				
主任	42							12	20	10			
参事官	1		1										
調査官	1			1									
講習所長	1		1										
講習所支所長	1				1								
同部長	1				1								
同課長	2				1	1							
専門職	54		2	4	35	8	5						
一般職員	外 17 111									66	外 11 19	外 6 26	
〔食糧事務所〕	外 10 14,255	9	14	42	610	1,102	2,646	2,212	外 4 4,939	881	1,343	外 2 457	
所長	47	9	14	24									
次長	46			18	28								
部長	150				150								
課長	392				295	59	38						
課長補佐	216					107	109						
支所長	372				137	203	32						
支所課長	1,397					429	916	52					
本所・支所係長	4,189						569	1,482	2,138				
主任	1,527							37	1,238	252			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
検査技術指導官	51					24	27						
業務管理官	1,943					280	955	624	84				
専門技術職員	外 4 2,679							17	外 4 1,479	121	1,062		
一般職員	外 6 1,246									508	281	外 2 457	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	32			1			6	5	7	3		10	
所長	1			1									
課長	3						3						
課長補佐	2						2						
本所・支所係長	10							5	5				
主任	2								2				
業務管理官	1						1						
一般職員	13									3		10	
行政職俸給表(二)	279						—	15	34	74	110	46	587,350
〔本庁〕													
技能労務職員	13							3	1	4	5		
〔食糧事務所〕													
技能労務職員	266							12	33	70	105	46	

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
売上原価	1,142,008,555,327	1,177,087,962,000	1,235,678,229,000	売上高	1,039,597,647,509	1,095,933,938,000	1,170,884,199,000
事業管理費	205,805,608,001	225,656,235,000	227,767,737,000	雑収入	8,599,862,922	9,771,386,000	10,151,177,000
業務勘定へ業務経費繰入	80,115,165,812	78,636,493,000	80,364,463,000	雑益	930,881,792	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	56,701,449,256	72,213,869,000	69,128,323,000	本年度損失	437,676,912,589	447,889,235,000	431,903,376,000
雑損	2,174,526,416	0	0				
合計	1,486,805,304,812	1,553,594,559,000	1,612,938,752,000	**合計**	1,486,805,304,812	1,553,594,559,000	1,612,938,752,000
前年度繰越損失	482,120,190,805	346,806,069,159	245,730,759,159	調整勘定へ移し整理損失	427,791,034,235	439,964,545,000	425,655,781,000
本年度損失	437,676,912,589	447,889,235,000	431,903,376,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	145,200,000,000	109,000,000,000	67,700,000,000
				本年度繰越損失	346,806,069,159	245,730,759,159	184,278,354,159
総計	2,406,602,408,206	2,348,289,863,159	2,290,572,887,159	**総計**	2,406,602,408,206	2,348,289,863,159	2,290,572,887,159

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	941,264,303,227	1,184,941,722,227	1,274,733,535,227	流動負債	1,141,499,095,767	1,342,461,651,267	1,731,819,097,735
現金預金	4,410,301,801	4,410,301,801	4,410,301,801	買掛金	1,976,672	1,976,672	1,976,672
食糧代金交付資金	2,137,518,436	0	0	未払金	7,252,430,208	7,252,430,208	7,252,430,208
売掛金	276,768,643,009	271,377,915,009	259,272,027,009	調整勘定より受入金	1,134,244,688,887	1,335,207,244,387	1,724,564,690,855
未収金	1,069,091,607	965,988,607	965,988,607	固定負債			
前払金	3,486,324	1,113,324	1,113,324	調整勘定より長期受入金	574,362,310,854	528,175,375,119	382,848,572,651
勘定間未整理金	19,677,349	19,677,349	19,677,349				
20国内米	606,039,606,163	860,100,530,599	964,748,014,599				
貸付米	46,705,392,382	43,955,609,382	41,205,826,382				
前払費用	4,110,586,156	4,110,586,156	4,110,586,156				
予備費見合勘定	0	0	230,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	427,791,034,235	439,964,545,000	425,655,781,000				
本年度繰越損失	346,806,069,159	245,730,759,159	184,278,354,159				
合計	1,715,861,406,621	1,870,637,026,386	2,114,667,670,386	**合計**	1,715,861,406,621	1,870,637,026,386	2,114,667,670,386

昭和59年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			941,264,303,227
現金預金			
預金			4,410,301,801
食糧代金交付資金			2,137,518,436
売掛金			
国内米売払代			276,768,643,009
未収金			1,069,091,607
弁償及違約金		27,225,920	
雑入		1,041,865,687	
前払金			3,486,324
勘定間未整理金			
業務勘定			19,677,349
国内米			606,039,606,163
もみ	kg 92,346,150	19,401,002,654	
玄米	2,347,368,430	585,972,747,628	
精米	3,619,260	431,284,595	
その他玄米	10,287,750	233,501,063	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
破砕精米	kg 12,810	1,069,635	
混合米穀粉	25	588	
貸付米			46,705,392,382
玄米	377,797,566	42,282,634,780	
精米	50,144,643	4,422,757,602	
前払費用			
食糧証券割引差額			4,110,586,156
資産合計			941,264,303,227
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			1,141,499,095,767
買掛金			
国内米買入費			1,976,672
未払金			7,252,430,208
国内米買入費		575,423,579	
事業管理費		6,677,006,629	
調整勘定より受入金			1,134,244,688,887
固定負債			

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
調整勘定より長期受入金			574,362,310,854	**正味財産**			△ 774,597,103,394
負債合計			1,715,861,406,621				

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
売上原価	147,811,445,354	169,381,425,000	156,268,556,000	売上高	52,074,123,476	56,573,839,000	58,736,060,000
事業管理費	11,287,789,417	12,964,453,000	12,147,039,000	雑収入	8,310,448	16,900,000	16,652,000
業務勘定へ業務経費繰入	6,861,478,844	7,127,533,000	6,768,967,000	本年度利益	117,824,863,152	137,971,664,000	120,960,290,000
調整勘定へ支払利子等繰入	3,945,055,109	5,088,992,000	4,528,440,000				
雑益	1,528,352	0	0				
合計	169,907,297,076	194,562,403,000	179,713,002,000	**合計**	169,907,297,076	194,562,403,000	179,713,002,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	20,729,012,529	26,572,773,529	23,907,134,529	流動負債	102,838,393,254	130,603,999,107	149,488,674,083
現金預金	226,500,119	226,500,119	226,500,119	未払金	161,267,827	161,267,827	161,267,827
食糧代金交付資金	3,461,687	0	0	調整勘定より受入金	102,677,125,427	130,442,731,280	149,327,406,256
未収金	49,482,091	57,786,091	57,786,091	固定負債			
勘定間未整理金	3,095,891	3,095,891	3,095,891	調整勘定より長期受入金	35,715,482,427	33,940,438,422	25,378,750,446
20国内麦	20,160,474,956	25,999,393,643	23,333,754,643				
前払費用	285,997,785	285,997,785	285,997,785				
予備費見合勘定	0	0	30,000,000,000				
本年度損失	117,824,863,152	137,971,664,000	120,960,290,000				
合計	138,553,875,681	164,544,437,529	174,867,424,529	**合計**	138,553,875,681	164,544,437,529	174,867,424,529

昭和59年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		包装容器	189,614個	5,688,420	
流動資産			20,729,012,529	前払費用			
現金預金				食糧証券割引差額			285,997,785
預金			226,500,119	**資産合計**			20,729,012,529
食糧代金交付資金			3,461,687	負債の部			
未収金			49,482,091	区分	数量	価額(円)	
弁償及違約金		40,896,871		流動負債			102,838,393,254
雑入		8,585,220		未払金			
勘定間未整理金				事業管理費			161,267,827
業務勘定			3,095,891	調整勘定より受入金			102,677,125,427
国内麦			20,160,474,956	固定負債			
大麦	kg 48,727,199	2,285,500,541		調整勘定より長期受入金			35,715,482,427
はだか麦	20,053,570	1,148,909,132		**負債合計**			138,553,875,681
小麦	273,879,714	16,701,732,719		**正味財産**			△ 117,824,863,152
乾パン	28,365	18,644,144					

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
売上原価	200,804,414,989	200,618,420,000	185,100,461,000	売上高	352,525,526,864	349,688,289,000	347,538,769,000
事業管理費	7,119,633,581	7,882,719,000	8,173,931,000	雑収入	21,895,423	66,815,000	13,814,000
業務勘定へ業務経費繰入	19,217,264,153	17,031,153,000	17,010,293,000	雑益	1,643,068	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	0	0	376,075,000				
本年度利益	125,407,752,632	124,222,812,000	136,891,823,000				
合計	352,549,065,355	349,755,104,000	347,552,583,000	**合計**	352,549,065,355	349,755,104,000	347,552,583,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	148,222,603,330	124,917,902,757	40,457,030,223	流動負債	695,090,757	695,090,757	103,565,207,223
現金預金	1,450,359,608	1,450,359,608	1,450,359,608	未払金	656,527,926	656,527,926	656,527,926
未収金	1,019,619	1,019,619	1,019,619	勘定間未整理金	38,562,831	38,562,831	38,562,831
前払金	174,166,585	0	0	調整勘定より受入金	—	—	102,870,116,466
調整勘定へ繰入金	98,226,504,107	79,627,850,534	—	固定負債			
輸入食糧	48,370,553,411	43,838,672,996	39,005,650,996	調整勘定より長期受入金	22,119,759,941	0	0
予備費見合勘定	0	0	200,000,000,000	本年度利益	125,407,752,632	124,222,812,000	136,891,823,000
合計	148,222,603,330	124,917,902,757	240,457,030,223	**合計**	148,222,603,330	124,917,902,757	240,457,030,223

昭和59年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			148,222,603,330
現金預金			
預金			1,450,359,608
未収金			
弁償及違約金			1,019,619
前払金			
輸入食糧買入費			174,166,585
調整勘定へ繰入金			98,226,504,107
輸入食糧			48,370,553,411
外国米穀		160,301,808	
普通外米	kg 547,100	46,619,485	
砕米	1,779,261	113,682,323	
外国麦類		48,210,251,603	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
外国大麦	kg 5,157,406	198,637,492	
外国小麦	1,006,743,848	48,011,614,111	
資産合計			148,222,603,330
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			695,090,757
未払金			
事業管理費			656,527,926
勘定間未整理金			
業務勘定			38,562,831
固定負債			
調整勘定より長期受入金			22,119,759,941
負債合計			22,814,850,698
正味財産			125,407,752,632

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
事業管理費	0	0	9,217,000	雑収入	0	0	10,000
業務勘定へ業務経費繰入	0	0	22,477,000	本年度損失	—	—	31,684,000
合計	0	0	31,694,000	**合計**	0	0	31,694,000
本年度損失	—	—	31,684,000	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,726,702,774
本年度繰越利益	1,726,702,774	1,726,702,774	1,695,018,774				
総計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,758,396,774	**総計**	1,726,702,774	1,726,702,774	1,758,396,774

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	1,840,658,432	1,726,702,774	315,232,000	流動負債			
調整勘定へ繰入金	1,840,658,432	1,726,702,774	—	調整勘定より受入金	—	—	2,620,213,226
農産物等	0	0	315,232,000	固定負債			
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	調整勘定より長期受入金	113,955,658	0	0
				積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,695,018,774
合計	1,840,658,432	1,726,702,774	4,315,232,000	**合計**	1,840,658,432	1,726,702,774	4,315,232,000

昭和59年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			
調整勘定へ繰入金			1,840,658,432
資産合計			1,840,658,432

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
固定負債			
調整勘定より長期受入金			113,955,658
負債合計			113,955,658
正味財産			1,726,702,774

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
売上原価	114,813,343,155	109,944,720,000	119,289,003,000	売上高	138,239,671,025	131,218,110,000	134,666,840,000
事業管理費	12,656,253,238	14,539,163,000	15,950,497,000	雑収入	11,385,095	71,658,000	6,809,000
業務勘定へ業務経費繰入	10,538,886,199	18,104,533,000	18,350,976,000	雑益	1,541,778	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	0	297,207,000	1,294,488,000	本年度損失	－	11,595,855,000	20,211,315,000
本年度利益	244,115,306	－	－				
合計	138,252,597,898	142,885,623,000	154,884,964,000	**合計**	138,252,597,898	142,885,623,000	154,884,964,000
本年度損失	－	11,595,855,000	20,211,315,000	積立金	－	9,387,729,254	－
本年度前受金	21,792,902,448	19,584,776,702	－	前年度前受金	16,392,902,448	21,792,902,448	19,584,776,702
本年度繰越利益	244,115,306	－	－	一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	5,400,000,000	0	600,000,000
				本年度利益	244,115,306	－	－
				本年度繰越損失	－	－	26,538,298
総計	160,289,615,652	174,066,254,702	175,096,279,000	**総計**	160,289,615,652	174,066,254,702	175,096,279,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	33,753,339,575	35,241,338,575	36,666,081,575	流動負債	23,332,886,471	35,241,338,575	86,692,619,873
現金預金	135,681,311	135,681,311	135,681,311	買掛金	90,501,487	90,501,487	90,501,487
前払金	91,454,643	0	0	未払金	538,733,963	538,733,963	538,733,963
輸入飼料	33,505,395,562	35,084,849,205	36,509,592,205	前受金	21,792,902,448	19,584,776,702	－
前払費用	20,808,059	20,808,059	20,808,059	勘定間未整理金	39,417,561	39,417,561	39,417,561
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000	調整勘定より受入金	871,331,012	14,987,908,862	86,023,966,862
本年度繰越損失	－	－	26,538,298	固定負債			
				調整勘定より長期受入金	1,032,723,850	0	0
				積立金	9,143,613,948	－	－
				本年度繰越利益	244,115,306	－	－
合計	33,753,339,575	35,241,338,575	86,692,619,873	**合計**	33,753,339,575	35,241,338,575	86,692,619,873

昭和59年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			33,753,339,575
現金預金			
預金			135,681,311
前払金			
輸入飼料買入費			91,454,643
輸入飼料			33,505,395,562
大麦	kg 564,363,224	20,900,627,638	
小麦	286,315,826	12,604,767,924	
前払費用			
食糧証券割引差額			20,808,059
資産合計			33,753,339,575

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			23,332,886,471
買掛金			
輸入飼料買入費			90,501,487
未払金			
事業管理費			538,733,963
前受金			21,792,902,448
勘定間未整理金			
業務勘定			39,417,561
調整勘定より受入金			871,331,012
固定負債			
調整勘定より長期受入金			1,032,723,850
負債合計			24,365,610,321
正味財産			9,387,729,254

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
一般管理費	120,001,513,039	121,064,935,000	125,285,942,000	国内米管理勘定より業務経費受入	80,115,165,812	78,636,493,000	80,364,463,000
サイロ管理費	126,608,733	125,693,000	153,409,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	6,861,478,844	7,127,533,000	6,768,967,000
倉庫管理費	235,723,771	218,916,000	232,893,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	19,217,264,153	17,031,153,000	17,010,293,000
20減価償却費	1,450,102,222	5,070,000,000	1,266,752,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	0	22,477,000
資産除却損	758,511,403	379,297,000	444,166,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	10,538,886,199	18,104,533,000	18,350,976,000
雑損	883,178	0	0	検査収入	4,735,399,942	4,846,842,000	4,534,732,000
				雑収入	1,043,499,022	1,112,287,000	331,254,000
				雑益	61,648,374	0	0
合計	122,573,342,346	126,858,841,000	127,383,162,000	**合計**	122,573,342,346	126,858,841,000	127,383,162,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	2,062,299,752	2,062,299,752	2,062,299,752	流動負債	22,989,507,966	21,772,159,532	28,007,097,088
現金預金	1,900,243,329	1,900,243,329	1,900,243,329	未払金	1,692,717,513	1,692,717,513	1,692,717,513
未収金	84,076,031	84,076,031	84,076,031	勘定間未整理金	22,773,240	22,773,240	22,773,240
勘定間未整理金	77,980,392	77,980,392	77,980,392	調整勘定より受入金	21,274,017,213	20,056,668,779	26,291,606,335
固定資産	69,716,934,111	66,519,860,111	66,929,891,111	固定負債			
土地	35,021,888,213	35,047,858,213	35,244,706,213	調整勘定より長期受入金	12,341,859,433	10,362,133,867	6,537,227,311
立木竹	13,431,431	13,079,431	13,079,431	国有財産再評価益	36,447,866,464	36,447,866,464	36,447,866,464
建物	35,816,584,956	36,798,814,956	37,565,397,956				
工作物	14,611,052,219	14,943,634,219	15,179,521,219				
サイロ施設	4,893,763,577	4,974,192,577	5,057,286,577				
機械器具	726,533,301	748,986,301	711,185,301				
減価償却累計額	△ 21,366,319,586	△ 26,006,705,586	△ 26,841,285,586				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	71,779,233,863	68,582,159,863	70,992,190,863	**合計**	71,779,233,863	68,582,159,863	70,992,190,863

昭和59年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（昭和60年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					2,062,299,752
現金預金					
預金					1,900,243,329
未収金					84,076,031
弁償及違約金				72,148,614	
雑入				11,927,417	
勘定間未整理金					77,980,392
輸入食糧管理勘定				38,562,831	
輸入飼料勘定				39,417,561	
固定資産					69,716,934,111
土地					35,021,888,213
庁舎用敷地	m² 405,921			14,965,398,576	
倉庫用敷地	411,924			15,118,823,436	
宿舎用敷地	74,188			3,073,904,686	
その他敷地	16,603			1,863,761,515	
立木竹	3,974本				13,431,431
建物					25,244,845,709

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	m² 建面積 117,269 延面積 260,633	23,327,489,540	5,322,506,203	18,004,983,337	
倉庫用建物	建面積 141,324 延面積 153,774	9,259,424,713	4,163,215,683	5,096,209,030	
住宅用建物	建面積 21,431 延面積 30,221	2,020,416,611	623,606,019	1,396,810,592	
その他	建面積 40,263.91 延面積 40,784.91	1,209,254,092	462,411,342	746,842,750	
工作物					7,548,422,316
通信装置		1,031,349,437	529,996,228	501,353,209	
冷暖房装置		4,376,889,895	2,572,822,241	1,804,067,654	
通風装置		298,929,810	138,971,323	159,958,487	
その他		8,903,883,077	3,820,840,111	5,083,042,966	
サイロ施設					1,631,440,108
建物	建面積 2,820 延面積 7,288	799,739,582	462,060,280	337,679,302	
工作物		4,094,023,995	2,800,263,189	1,293,760,806	
機械器具					256,906,334
電気機器	台 64	39,181,960	29,923,721	9,258,239	
通信機器	153	104,634,500	83,310,208	21,324,292	
試験及び測定機器	82	92,702,911	76,793,565	15,909,346	
荷役運搬機器	5	3,676,000	2,891,972	784,028	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 3	1,980,000	1,703,542	276,458	
車両及び軌条	463	335,590,980	189,212,895	146,378,085	
雑機器	141	148,766,950	85,791,064	62,975,886	
資産合計					71,779,233,863
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					22,989,507,966
未払金					1,692,717,513
一般管理費				1,681,452,459	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫管理費				11,265,054	
勘定間未整理金					22,773,240
国内米管理勘定				19,677,349	
国内麦管理勘定				3,095,891	
調整勘定より受入金					21,274,017,213
固定負債					
調整勘定より長期受入金					12,341,859,433
負債合計					35,331,367,399
正味財産					36,447,866,464

食　糧　管　理　特　別　会　計

調　整　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
食糧証券割引差額	60,642,738,365	77,594,102,000	75,318,574,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	56,701,449,256	72,213,869,000	69,128,323,000
食糧証券発行諸費	3,766,000	5,966,000	8,752,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	3,945,055,109	5,088,992,000	4,528,440,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	0	376,075,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	0	297,207,000	1,294,488,000
合計	60,646,504,365	77,600,068,000	75,327,326,000	**合計**	60,646,504,365	77,600,068,000	75,327,326,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

調　整　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	1,263,484,554,539	1,505,111,945,308	2,096,115,392,000	流動負債	1,263,484,554,539	1,505,111,945,308	2,096,115,392,000
他勘定へ繰入金	1,259,067,162,539	1,500,694,553,308	2,091,698,000,000	食糧証券発行高	1,159,000,000,000	1,419,340,000,000	2,091,698,000,000
前払費用	4,417,392,000	4,417,392,000	4,417,392,000	他勘定より受入金	100,067,162,539	81,354,553,308	0
固定資産				前受収益	4,417,392,000	4,417,392,000	4,417,392,000
他勘定へ長期繰入金	645,686,092,163	572,477,947,408	414,764,550,408	資金	645,686,092,163	572,477,947,408	414,764,550,408
合計	1,909,170,646,702	2,077,589,892,716	2,510,879,942,408	**合計**	1,909,170,646,702	2,077,589,892,716	2,510,879,942,408

昭和59年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和60年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		1,263,484,554,539
他勘定へ繰入金		1,259,067,162,539
国内米管理勘定	1,134,244,688,887	
国内麦管理勘定	102,677,125,427	
輸入飼料勘定	871,331,012	
業務勘定	21,274,017,213	
前払費用		
食糧証券割引差額		4,417,392,000
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		645,686,092,163
国内米管理勘定	574,362,310,854	
国内麦管理勘定	35,715,482,427	
輸入食糧管理勘定	22,119,759,941	
農産物等安定勘定	113,955,658	
輸入飼料勘定	1,032,723,850	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	12,341,859,433	
資産合計		1,909,170,646,702
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		1,263,484,554,539
食糧証券発行高		1,159,000,000,000
他勘定より受入金		100,067,162,539
輸入食糧管理勘定	98,226,504,107	
農産物等安定勘定	1,840,658,432	
前受収益		4,417,392,000
国内米管理勘定	4,110,586,156	
国内麦管理勘定	285,997,785	
輸入飼料勘定	20,808,059	
負債合計		1,263,484,554,539
正味財産		645,686,092,163

(参考)

食　糧　管　理　特　別　会　計

食糧管理勘定

損　益　集　計　表

損失 区分	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 区分	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
国内米管理勘定	427,791,034,235	439,964,545,000	425,655,781,000	輸入食糧管理勘定	125,407,752,632	124,222,812,000	136,891,823,000
国内麦管理勘定	117,824,863,152	137,971,664,000	120,960,290,000	本年度損失	420,208,144,755	453,713,397,000	409,724,248,000
合計	545,615,897,387	577,936,209,000	546,616,071,000	**合計**	545,615,897,387	577,936,209,000	546,616,071,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

資　金　増　減　経　過　表

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 △ 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和44年度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382	昭和53年度	602,000,000,000	△ 626,360,427,340	101,298,732,692
昭和45年度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440	昭和54年度	720,000,000,000	△ 720,609,572,635	100,689,160,057
昭和46年度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭和55年度	610,000,000,000	△ 571,648,441,510	139,040,718,547
昭和47年度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭和56年度	567,000,000,000	△ 488,330,109,497	217,710,609,050
昭和48年度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭和57年度	498,000,000,000	△ 461,855,355,679	253,855,253,371
昭和49年度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175	昭和58年度	407,000,000,000	△ 410,169,161,208	250,686,092,163
昭和50年度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546	昭和59年度	395,000,000,000	△ 420,208,144,755	225,477,947,408
昭和51年度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176	昭和60年度(予定)	347,000,000,000	△ 453,713,397,000	118,764,550,408
昭和52年度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032	昭和61年度(予定)	296,000,000,000	△ 409,724,248,000	5,040,302,408

（備考）　昭和35年度及び昭和40年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である

昭和61年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	8,083,142	9,346,938	△ 1,263,796	
2 歳　　出	8,083,142	9,346,938	△ 1,263,796	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	7,944,120	9,186,180	△ 1,242,060	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	100,000	500,000	△ 400,000	「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	7,844,120	8,686,180	△ 842,060	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	139,022	160,758	△ 21,736	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	果樹勘定へ繰入	7,083,142	8,346,938	△ 1,263,796	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0201-00 雑　収　入			
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	7,944,120	9,186,180	△ 1,242,060	0201-01 預託金利子収入	139,022	160,758	△ 21,736
0102-00 一般会計より受入				**歳　入　合　計**	8,083,142	9,346,938	△ 1,263,796
0102-01 一般会計より受入	100,000	500,000	△ 400,000	**歳　　出**			
0101-00 前年度繰越資金受入				01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	8,083,142	9,346,938	△ 1,263,796
0101-01 前年度繰越資金受入	7,844,120	8,686,180	△ 842,060	6-22 果樹勘定へ繰入	7,083,142	8,346,938	△ 1,263,796
0200-00 **雑　収　入**				6-22 園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0

12022 農　業　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	67,009,035	69,750,293	△ 2,741,258	
2 歳　出	67,009,035	69,750,293	△ 2,741,258	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	67,007,024	69,748,216	△ 2,741,192	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	7,951,820	1,878,413	6,073,407	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	58,597,938	67,397,372	△ 8,799,434	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び水稲病虫害防止費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	457,266	472,431	△ 15,165	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,011	2,077	△ 66	
0301-01 預託金利子収入	2,001	2,067	△ 66	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費**	農業再保険に必要な経費	50,738,158	47,480,366	3,257,792	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	水稲病虫害防止費補助に必要な経費	1,281,989	1,284,363	△ 2,374	「農業災害補償法」に基づく水稲病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	14,675,914	20,526,221	△ 5,850,307	「農業災害補償法」に基づく農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	312,974	459,343	△ 146,369	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	67,007,024	69,748,216	△ 2,741,192
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	7,951,820	1,878,413	6,073,407
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	58,597,938	67,397,372	△ 8,799,434
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	457,266	472,431	△ 15,165
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,011	2,077	△ 66
0301-01 預託金利子収入	2,001	2,067	△ 66
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	67,009,035	69,750,293	△ 2,741,258
歳出			
01 **農業再保険費**	50,738,158	47,480,366	3,257,792
9-18 賠償償還及払戻金	7,952	1,878	6,074
9-21 再保険金	50,730,206	47,478,488	3,251,718
02 **農業共済組合連合会等補助等及交付金**	15,957,903	21,810,584	△ 5,852,681
5-16 水稲病虫害防止費補助金	1,281,989	1,284,363	△ 2,374
5-16 農業共済組合連合会等交付金	14,675,914	20,526,221	△ 5,850,307
09 **予備費** (9-・・)	312,974	459,343	△ 146,369
歳出合計	67,009,035	69,750,293	△ 2,741,258

12023 家　畜　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	40,381,677	39,782,079	599,598	
2 歳　出	40,381,677	39,782,079	599,598	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	39,948,239	39,407,940	540,299	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,962,305	3,246,235	△ 283,930	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	27,320,091	26,367,327	952,764	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	9,665,843	9,794,378	△ 128,535	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	433,438	374,139	59,299	
0301-01 預託金利子収入	433,428	374,129	59,299	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **家畜再保険費**	家畜再保険に必要な経費	23,446,733	23,124,560	322,173	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等交付金**	家畜共済損害防止事業に必要な経費	721,566	683,242	38,324	「農業災害補償法」に基づく家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	5,876,314	5,814,107	62,207	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	10,337,064	10,160,170	176,894	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **家畜再保険収入**	39,948,239	39,407,940	540,299
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	2,962,305	3,246,235	△ 283,930
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	27,320,091	26,367,327	952,764
0103-00 前年度繰越資金受入			
0103-01 未経過再保険料受入	9,665,843	9,794,378	△ 128,535
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	433,438	374,139	59,299
0301-01 預託金利子収入	433,428	374,129	59,299
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	40,381,677	39,782,079	599,598
歳出			
01 **家畜再保険費**	23,446,733	23,124,560	322,173
9-18 賠償償還及払戻金	2,962	3,246	△ 284
9-21 再保険金	23,443,771	23,121,314	322,457
02 **農業共済組合連合会等交付金**	6,597,880	6,497,349	100,531
5-16 家畜共済損害防止事業交付金	721,566	683,242	38,324
5-16 農業共済組合連合会等交付金	5,876,314	5,814,107	62,207
09 **予備費** (9-・・)	10,337,064	10,160,170	176,894
歳出合計	40,381,677	39,782,079	599,598

12024 果　樹　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	17,513,667	18,619,073	△ 1,105,406	
2 歳　出	17,513,667	18,619,073	△ 1,105,406	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	10,409,725	10,251,129	158,596	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	168,393	126,144	42,249	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,489,371	5,325,852	163,519	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	4,751,961	4,799,133	△ 47,172	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	7,083,142	8,346,938	△ 1,263,796	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20,800	21,006	△ 206	
0201-01 預託金利子収入	20,790	20,996	△ 206	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費**	果樹再保険に必要な経費	4,644,958	4,378,100	266,858	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	875,637	896,712	△ 21,075	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	11,993,072	13,344,261	△ 1,351,189	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	10,409,725	10,251,129	158,596
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	168,393	126,144	42,249
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	5,489,371	5,325,852	163,519
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	4,751,961	4,799,133	△ 47,172
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	7,083,142	8,346,938	△ 1,263,796
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20,800	21,006	△ 206
0201-01 預託金利子収入	20,790	20,996	△ 206
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0201-03 雑入	5	5	0
歳入合計	17,513,667	18,619,073	△ 1,105,406
歳出			
01 **果樹再保険費**	4,644,958	4,378,100	266,858
9-18 賠償償還及払戻金	1,684	1,261	423
9-21 再保険金	4,643,274	4,376,839	266,435
03 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	875,637	896,712	△ 21,075
09 **予備費** (9-・・)	11,993,072	13,344,261	△ 1,351,189
歳出合計	17,513,667	18,619,073	△ 1,105,406

12025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	3,523,841	3,679,718	△ 155,877	
2 歳　　出	3,523,841	3,679,718	△ 155,877	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,225,695	2,441,537	△ 215,842	
0101-00 一般会計より受入				
0111-01 一般会計より受入	2,049,563	2,170,415	△ 120,852	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	176,132	271,122	94,990	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **支 払 基 金 受 入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	298,146	238,181	59,965	
0301-01 預託金利子収入	298,136	238,171	59,965	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費**	園芸施設再保険に必要な経費	260,296	441,613	△ 181,317	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	1,879,226	1,822,260	56,966	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,384,319	1,415,845	△ 31,526	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,225,695	2,441,537	△ 215,842
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	2,049,563	2,170,415	△ 120,852
0103-00 前年度繰越資金受入			
0103-01 未経過再保険料受入	176,132	271,122	△ 94,990
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入			
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	298,146	238,181	59,965
0301-01 預託金利子収入	298,136	238,171	59,965
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	3,523,841	3,679,718	△ 155,877
歳出			
01 **園芸施設再保険費**			
9-21 再保険金	260,296	441,613	△ 181,371
02 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	1,879,226	1,822,260	56,966
09 **予備費** (9-・・)	1,384,319	1,415,845	△ 31,526
歳出合計	3,523,841	3,679,718	△ 155,877

12026 業　務　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,117,971	1,072,561	45,410	
2 歳出	1,117,971	1,072,561	45,410	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,117,889	1,072,479	45,410	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業共済再保険業務費**	再保険業務取扱いに必要な経費	1,116,971	1,071,561	45,410	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,117,889	1,072,479	45,410
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	72	72	0
0201-01 預託金利子収入	70	70	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	1,117,971	1,072,561	45,410

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				2-08 職員旅費	17,375	17,375	0
01 **農業共済再保険業務費**	1,116,971	1,071,561	45,410	2-08 赴任旅費	341	341	0
1-02 職員基本給	418,229	397,570	20,659	2-08 委員等旅費	2,733	2,733	0
1-03 職員諸手当	202,926	192,332	10,594	3-09 庁費	119,057	119,057	0
1-04 超過勤務手当	51,398	49,077	2,321	5-14 農業共済団体職員等講習委託費	28,126	28,126	0
1-05 委員手当	358	338	20	5-14 農業災害補償制度調査委託費	73,553	73,553	0
1-05 公務災害補償費	4	4	0	5-16 国家公務員等共済組合負担金	112,260	102,741	9,519
1-05 退職手当	81,343	79,004	2,339	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
1-05 児童手当	460	300	160	6-22 一般会計へ繰入	6,976	7,178	△ 202
9-06 諸謝金	1,449	1,449	0	09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
9-07 褒賞品費	373	373	0	**歳出合計**	1,117,971	1,072,561	45,410

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	135	－	2	2	18	6	23	19	21	20	8	16	366,440

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	135	－	2	2	18	6	23	19	21	20	8	16	366,440
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	21			2	16	3							
係長	54						23	17	14				
主任	15							2	7	6			
専門職	5				2	3							
一般職員	38									14	8	16	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	利益 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金				再保険料	46,652,131,539	50,215,384,159	50,591,855,000
農業再保険金	7,028,459,681	10,554,000,000	50,730,206,000	農業共済組合連合会より受入	1,935,175,539	4,628,596,159	7,951,820,000
払戻金	0	1,878,000	7,952,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	44,716,956,000	45,586,788,000	42,640,035,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	22,157,852,349	17,406,363,000	15,957,903,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	25,135,451,000	21,810,584,000	15,957,903,000
水稲病虫害防止費補助金	927,495,285	1,284,363,000	1,281,989,000	水稲病虫害防止費補助金財源受入	1,315,788,000	1,284,363,000	1,281,989,000
農家単位共済実施費補助金	502,076,188	0	0	農家単位共済実施費補助金財源受入	514,849,000	0	0
農業共済組合連合会等交付金	20,728,280,876	16,122,000,000	14,675,914,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	23,304,814,000	20,526,221,000	14,675,914,000
次年度繰越未経過再保険料	575,748,821	457,266,000	310,963,000	利子収入	1,629,540	270,206,500	2,001,000
本年度利益	42,576,117,146	44,452,455,616	2,011,000	雑収入	16,734,109	39,136	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	532,231,809	575,748,821	457,266,000
合計	72,338,177,997	72,871,962,616	67,009,035,000	**合計**	72,338,177,997	72,871,962,616	67,009,035,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

農　業　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	42,880,596,907	44,909,721,616	312,974,000	未経過再保険料	575,748,821	457,266,000	310,963,000
繰越損失	190,925,804,533	148,349,687,387	103,897,231,771	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	500,000,000	0	0
				一般会計より受入			
				支払財源受入	190,154,535,473	148,349,687,387	103,897,231,771
				本年度利益	42,576,117,146	44,452,455,616	2,011,000
合計	233,806,401,440	193,259,409,003	104,210,205,771	**合計**	233,806,401,440	193,259,409,003	104,210,205,771

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金				再保険料	20,573,654,786	23,116,213,000	23,684,516,000
家畜再保険金	19,499,085,471	23,121,314,000	23,443,771,000	農業共済組合連合会より受入	547,629,786	3,246,235,000	2,962,305,000
払戻金	0	3,246,000	2,962,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	20,026,025,000	19,869,978,000	20,722,211,000
農業共済組合連合会等交付金	5,698,275,344	6,497,349,000	6,597,880,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	6,367,455,000	6,497,349,000	6,597,880,000
家畜共済損害防止事業交付金	803,250,000	683,242,000	721,566,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	819,643,000	683,242,000	721,566,000
農業共済組合連合会等交付金	4,895,025,344	5,814,107,000	5,876,314,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,547,812,000	5,814,107,000	5,876,314,000
次年度繰越未経過再保険料	8,876,897,811	9,665,843,000	9,903,626,000	利子収入	435,199,478	374,129,000	433,428,000
本年度利益	1,947,799,158	－	433,438,000	雑収入	13,550	2,702,592	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	8,645,734,970	8,876,897,811	9,665,843,000
				本年度損失	－	420,460,597	－
合計	36,022,057,784	39,287,752,000	40,381,677,000	**合計**	36,022,057,784	39,287,752,000	40,381,677,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

家　畜　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	20,472,781,195	20,841,265,787	21,512,486,787	未経過再保険料	8,876,897,811	9,665,843,000	9,903,626,000
本年度損失	－	420,460,597	－	繰越利益	9,648,084,226	11,595,883,384	11,175,422,787
				本年度利益	1,947,799,158	－	433,438,000
合計	20,472,781,195	21,261,726,384	21,512,486,787	**合計**	20,472,781,195	21,261,726,384	21,512,486,787

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金				再保険料	4,554,459,459	4,555,284,000	4,782,127,000
果樹再保険金	4,137,275,543	6,268,000,000	4,643,274,000	農業共済組合連合会より受入	66,908,459	126,144,000	168,393,000
払戻金	459	1,261,000	1,684,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	4,487,551,000	4,429,140,000	4,613,734,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	909,864,761	896,712,000	875,637,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	909,906,000	896,712,000	875,637,000
次年度繰越未経過再保険料	4,704,971,255	4,751,961,000	4,889,130,000	利子収入	50,685,629	42,335,770	20,790,000
本年度利益	455,270,625	－	20,800,000	雑収入	0	5,000	10,000
				前年度繰越未経過再保	4,692,331,555	4,704,971,255	4,751,961,000
				本年度損失		1,718,625,975	
合計	10,207,382,643	11,917,934,000	10,430,525,000	**合計**	10,207,382,643	11,917,934,000	10,430,525,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

果　樹　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	5,160,241,880	4,751,961,025	11,993,072,025	未経過再保険料	4,704,971,255	4,751,961,000	4,889,130,000
繰越損失	39,653,521,826	39,198,251,201	40,916,877,176	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	－	1,718,625,975	－	支払財源受入	11,891,472,826	13,154,828,201	20,237,970,201
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	455,270,625	－	20,800,000
合計	44,813,763,706	45,668,838,201	52,909,949,201	**合計**	44,813,763,706	45,668,838,201	52,909,949,201

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	204,626,281	441,613,000	260,296,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	531,298,000	348,155,000	170,337,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,535,770,493	1,822,260,000	1,879,226,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	2,584,730,000	1,822,260,000	1,879,226,000
次年度繰越未経過再保険料	799,452,272	176,132,000	86,173,000	利子収入	227,659,690	238,171,000	298,136,000
本年度利益	1,749,985,138	768,038,272	298,146,000	雑収入	25,301	5,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	946,121,193	799,452,272	176,132,000
合計	4,289,834,184	3,208,043,272	2,523,841,000	**合計**	4,289,834,184	3,208,043,272	2,523,841,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

園　芸　施　設　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	8,527,569,444	8,672,287,444	9,880,474,444	未経過再保険料	799,452,272	176,132,000	86,173,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,000,000,000
				繰越利益	5,978,132,034	7,728,117,172	8,496,155,444
				本年度利益	1,749,985,138	768,038,272	298,146,000
合計	8,527,569,444	8,672,287,444	9,880,474,444	**合計**	8,527,569,444	8,672,287,444	9,880,474,444

昭和61年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	12,415,490	12,801,859	△ 386,369	
2 歳　　出	12,415,490	12,801,859	△ 386,369	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	11,809,784	12,203,952	△ 394,168	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	3,220,353	3,585,321	△ 364,968	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	8,589,431	8,618,631	△ 29,200	
0102-01 未経過保険料受入	8,242,628	8,276,785	△ 34,157	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	346,803	341,846	4,957	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	605,706	597,907	7,799	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	605,594	597,728	7,866	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	11	△ 1	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	102	168	△ 66	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	森林保険に必要な経費	2,331,157	2,341,611	△ 10,454	1　森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2　保険料の還付
02 **森林保険業務費**	保険業務運営に必要な経費	1,263,217	1,290,265	△ 27,048	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 **予備費**	予備費	8,821,116	9,169,983	△ 348,867	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	3,220,353	3,585,321	△ 364,968
0100-00 **森林保険収入**	11,809,784	12,203,952	△ 394,168	0102-00 前年度繰越資金受入	8,589,431	8,618,631	△ 29,200
0101-00 保険料				0102-01 未経過保険料受入	8,242,628	8,276,785	△ 34,157

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	346,803	341,846	4,957
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	605,706	597,907	7,799
0201-01 預託金利子収入	605,594	597,728	7,866
0201-02 小切手支払未済金収入	10	11	△ 1
0201-03 雑入	102	168	△ 66
歳入合計	12,415,490	12,801,859	△ 386,369
歳出			
01 **森林保険費**	2,331,157	2,341,611	△ 10,454
9-18 賠償償還及払戻金	51,104	50,488	616
9-21 保険金	2,280,053	2,291,123	△ 11,070
02 **森林保険業務費**	1,263,217	1,290,265	△ 27,048
1-02 職員基本給	27,180	25,201	1,979
1-03 職員諸手当	12,344	11,509	835
1-04 超過勤務手当	3,178	3,015	163
1-05 委員手当	101	95	6
1-05 公務災害補償費	196	198	△ 2
1-05 退職手当	224	226	△ 2

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	60	60	0
9-06 諸謝金	12	12	0
9-07 褒賞品費	3,564	3,564	0
2-08 職員旅費	4,925	4,925	0
2-08 赴任旅費	28	28	0
2-08 委員等旅費	10	10	0
3-09 庁費	41,142	41,142	0
3-09 森林保険事務取扱手数料	252,482	278,411	△ 25,929
5-14 森林保険調査委託費	6,521	7,983	△ 1,462
5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,168	5,476	692
5-16 都道府県事務取扱交付金	753,261	741,323	11,938
5-16 市町村等事務取扱交付金	148,519	163,771	△ 15,252
9-18 賠償償還及払戻金	4	105	△ 101
6-22 一般会計へ繰入	1,878	1,821	57
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,420	1,390	30
09 **予備費** (9-・・)	8,821,116	9,169,983	△ 348,867
歳出合計	12,415,490	12,801,859	△ 386,369

農林水産省所管森林保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	1	2	1	—	—	23,754

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	1	2	1	—	—	23,754
課長補佐	1				1								
係長	3						1	1	1				
主任	1								1				
専門職	1					1							
一般職員	1									1			

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険金	2,104,246,554	2,291,123,000	2,280,053,000	保険料	3,042,753,140	3,585,321,000	3,220,353,000
払戻金	47,092,354	50,593,000	51,108,000	利子収入	538,690,066	597,428,000	605,594,000
事業費	1,159,800,009	1,286,414,000	1,263,213,000	雑収入	69,951	479,000	112,000
都道府県事務取扱交付金	691,783,000	741,217,000	753,261,000	前年度繰越支払備金	328,252,000	340,508,000	346,803,000
市町村等事務取扱交付金	140,329,206	163,771,000	148,519,000	前年度繰越未経過保険料	7,713,734,000	7,821,627,000	8,242,628,000
森林保険事務取扱手数料	236,090,691	278,411,000	252,482,000				
森林保険業務費	91,597,112	103,015,000	108,951,000				
次年度繰越支払備金	340,508,000	346,803,000	357,146,000				
次年度繰越未経過保険料	7,821,627,000	8,242,628,000	8,296,969,000				
本年度利益	150,225,240	127,802,000	167,001,000				
合計	11,623,499,157	12,345,363,000	12,415,490,000	**合計**	11,623,499,157	12,345,363,000	12,415,490,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	8,909,540,037	9,464,638,037	9,696,323,037	支払備金	340,508,000	346,803,000	357,146,000
				未経過保険料	7,821,627,000	8,242,628,000	8,296,969,000
				繰越利益	597,179,797	747,405,037	875,207,037
				本年度利益	150,225,240	127,802,000	167,001,000
合計	8,909,540,037	9,464,638,037	9,696,323,037	**合計**	8,909,540,037	9,464,638,037	9,696,323,037

昭和61年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	35,958,407	36,507,737	△ 549,330	
2 歳　　出	35,958,407	36,507,737	△ 549,330	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	33,404,903	33,961,845	△ 556,942	
0101-00 再保険料	16,151,278	16,254,576	△ 103,298	
0101-01 損害再保険料	14,594,581	14,706,115	△ 111,534	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,556,697	1,548,461	8,236	同
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01　一般会計より受入	6,858,527	6,870,909	△ 12,382	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	10,395,098	10,836,360	△ 441,262	
0103-01　未経過再保険料受入	10,355,098	10,796,360	△ 441,262	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02　支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00　雑収入	2,553,504	2,545,892	7,612	
0201-01　預託金利子収入	2,319,011	2,297,143	21,868	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02　小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03　雑入	234,393	248,649	△ 14,256	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船再保険費**	漁船再保険に必要な経費	23,207,358	23,312,900	△ 105,542	1　「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
02 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	956,406	928,083	28,323	1　漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2　漁船保険組合の事務費等の補助
03 **漁船保険中央会交付金**	漁船保険中央会交付金に必要な経費	470,465	446,045	24,420	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 **予備費**	予備費	11,324,178	11,820,709	△ 496,531	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	33,404,903	33,961,845	△ 556,942
0101-00 再保険料	16,151,278	16,254,576	△ 103,298
0101-01 損害再保険料	14,594,581	14,706,115	△ 111,534
0101-02 満期積立再保険料	1,556,697	1,548,461	8,236
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	6,858,527	6,870,909	△ 12,382
0103-00 別年度繰越資金受入	10,395,098	10,836,360	△ 441,262
0103-01 未経過再保険料受入	10,355,098	10,796,360	△ 441,262
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,553,504	2,545,892	7,612
0201-01 預託金利子収入	2,319,011	2,297,143	21,868
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0
0201-03 雑入	234,393	248,649	△ 14,256
歳入合計	35,958,407	36,507,737	△ 549,330
歳出			
01 **漁船再保険費**	23,207,358	23,312,900	△ 105,542
9-18 賠償償還及払戻金	739,104	681,581	57,523
9-21 再保険金	22,468,254	22,631,319	△ 163,065
02 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	956,406	928,082	28,323
03 **漁船保険中央会交付金**			
5-16 漁船保険中央会交付金	470,465	446,045	24,420
09 **予備費** (9-・・)	11,324,178	11,820,709	△ 496,531
歳出合計	35,958,407	36,507,737	△ 549,330

12042 漁船特殊保険勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	512,633	507,820	4,813	
2 歳　　出	512,633	507,820	4,813	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	190,270	190,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **借　入　金**				
0201-00 借　入　金				
0201-01 借　入　金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	172,363	167,550	4,813	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	152,472	147,659	4,813	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	19,891	19,891	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険**	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払い 2 再保険料の還付
03 **漁船保険進行費**	漁船保険進行事業補助に必要な経費	73,879	73,879	0	特殊保険事故の防止等のための事業実施の漁船保険中央会に対する補助
02 **国際整理基金特別会計へ編入**	国際整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,100	5,325	△ 225	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	264,431	259,393	5,038	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	190,270	190,270	0	0102-00 前年度繰越資金受入			
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **借入金**				01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
0201-00 借入金				9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0201-01 借入金	150,000	150,000	0	9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0
0300-00 **雑収入**				03 **漁船保険振興費**			
0301-00 雑収入	172,363	167,550	4,813	5-16 漁船保険振興事業費補助金	73,879	73,879	0
0301-01 預託金利子収入	152,472	147,659	4,813	02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
0301-02 雑入	19,891	19,891	0	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,100	5,325	△ 225
歳入合計	512,633	507,820	4,813	09 **予備費** (9-・・)	264,431	259,393	5,038
歳出				**歳出合計**	512,633	507,820	4,813

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	155,148	153,538	1,610	
2 歳　　出	155,148	153,538	1,610	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	25,321	25,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	29,827	28,217	1,610	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	29,822	28,212	1,610	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,400	3,550	△ 150	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	129,228	127,468	1,760	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0
0100-00 **給与再保険収入**	25,321	25,321	0	0200-00 **借入金**			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借入金			
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0201-01 借入金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金受入				0300-00 **雑収入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	29,827	28,217	1,610	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0301-01 預託金利子収入	29,822	28,212	1,610	9-21 給与再保険金	22,407	22,407	0
0301-02 雑入	5	5	0	02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
歳入合計	155,148	153,538	1,610	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,400	3,550	△ 150
歳出				09 **予備費** (9-・・)	129,228	127,468	1,760
01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0	**歳出合計**	155,148	153,538	1,610

12044 漁業共済保険勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	9,068,896	9,940,116	△ 871,220	
2 歳　　出	9,068,896	9,940,116	△ 871,220	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	9,058,660	9,929,615	△ 870,955	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,858,647	8,700,277	△ 841,630	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,200,003	1,229,328	△ 29,325	
0103-01 未経過保険料受入	1,190,003	1,219,328	△ 29,325	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	10,236	10,501	△ 265	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	10,235	10,500	△ 265	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費**	漁業共済保険に必要な経費	2,392,794	2,727,880	△ 335,086	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **漁業共済組合連合会交付金**	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,496,133	6,001,732	△ 505,599	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,179,969	1,210,504	△ 30,535	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	7,858,647	8,700,277	△ 841,630
0100-00 **漁業共済保険収入**	9,058,660	9,929,615	△ 870,955	0103-00 前年度繰越資金受入	1,200,003	1,229,328	△ 29,325
0101-00 保険料				0103-01 未経過保険料受入	1,190,003	1,219,328	△ 29,325
0101-01 保険料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0102-00 一般会計より受入				0200-00 **雑収入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	10,236	10,501	△ 265	9-18 賠償償還及払戻金	5,951	6,097	△ 146
0201-01 預託金利子収入	10,235	10,500	△ 265	9-21 保険金	2,386,843	2,721,783	△ 334,940
0201-02 雑入	1	1	0	02 **漁業共済組合連合会交付金**			
歳入合計	9,068,896	9,940,116	△ 871,220	5-16 漁業共済組合連合会交付金	5,496,133	6,001,732	△ 505,599
歳出				09 **予備費** (9-・・)	1,179,969	1,210,504	△ 30,535
01 **漁業共済保険費**	2,392,794	2,727,880	△ 335,086	**歳出合計**	9,068,896	9,940,116	△ 871,220

12045 業　務　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	872,736	836,190	36,546	
2 歳　出	872,736	836,190	36,546	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	872,720	836,174	36,546	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑　入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条ノ5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **業務取扱費**	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	870,736	834,190	36,546	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	872,720	836,174	36,546
0200-00 **雑　収　入**			
0201-00 雑　収　入	6	6	0
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0
0201-02 雑　　入	4	4	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳　入　合　計	872,736	836,190	36,546
歳　　出			
01 **業　務　取　扱　費**	870,736	834,190	36,546
1-02 職　員　基　本　給	171,021	159,721	11,300
1-03 職　員　諸　手　当	83,565	78,276	5,289
1-04 超　過　勤　務　手　当	19,736	18,773	963
1-05 委　員　手　当	200	190	10
1-05 退　職　手　当	328	331	△ 3
1-05 児　童　手　当	160	60	100

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	170	170	0
9-07 褒賞品費	124	124	0
2-08 職員旅費	8,944	8,944	0
2-08 赴任旅費	62	62	0
2-08 委員等旅費	740	740	0
3-09 庁費	37,281	37,281	0
5-14 漁業災害補償制度等調査委託費	16,702	16,702	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	44,847	40,625	4,222
5-16 漁業協同組合事務費交付金	483,023	467,105	15,918
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	3,823	5,076	△ 1,253
09 予備費 (9-・・)	2,000	2,000	0
歳出合計	872,736	836,190	36,546

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	51	－	2	1	7	3	7	7	8	4	5	7	149,798

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	51	－	2	1	7	3	7	7	8	4	5	7	149,798
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	7			1	5	1							
係長	18						5	7	6				
主任	3								2	1			
専門職	6				2	2	2						
一般職員	15									3	5	7	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	利益 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金	22,049,478,292	22,631,319,000	22,468,254,000	再保険料	21,879,977,402	22,679,440,000	22,539,340,000
損害再保険金	19,747,210,875	20,081,101,000	19,608,644,000	損害再保険料	13,774,131,896	13,849,655,000	13,859,541,000
漁具損害再保険金	14,832,000	18,381,000	17,813,000	漁具損害再保険料	14,204,809	15,517,000	14,425,000
満期再保険金	1,599,127,500	1,587,511,000	1,933,842,000	満期積立再保険料	1,523,151,221	1,548,461,000	1,556,697,000
船主責任損害再保険金	17,096,070	121,029,000	131,180,000	船主責任損害再保険料	0	10,000	10,000
積荷損害再保険金	671,211,847	823,297,000	776,775,000	積荷損害再保険料	690,410,300	840,933,000	720,605,000
払戻金	414,781,770	681,581,000	739,104,000	一般会計より受入	5,830,426,842	6,301,605,000	6,247,045,000
損害再保険料還付金	216,330,309	505,789,000	500,432,000	一般会計より船主責任損害再保険料見合受入	47,652,334	123,259,000	141,017,000
漁具損害再保険料還付金	22,959	470,000	445,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
満期積立再保険料還付金	184,793,343	153,148,000	218,322,000	漁船保険中央会交付金見合受入	441,295,824	446,045,000	470,465,000
船主責任損害再保険料還付金	0	916,000	1,012,000	委付物件処分収入	39,592,876	79,062,000	72,163,000
積荷損害再保険料還付金	13,635,159	21,258,000	18,893,000	利子収入			
漁船保険振興費	843,745,600	875,610,000	956,406,000	預託金利子	2,134,514,829	2,297,143,000	2,319,011,000
漁船保険中央会交付金	441,295,824	446,045,000	470,465,000	雑収入	189,519,191	169,687,000	162,330,000
次年度繰越満期保険責任準備金	7,643,510,000	7,970,889,000	7,671,761,000	前年度繰越満期保険責任準備金	7,464,013,000	7,643,510,000	7,970,889,000
次年度繰越支払備金	0	40,000,000	40,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	40,000,000
次年度繰越未経過再保険料	9,321,502,000	10,355,098,000	10,282,547,000	前年度繰越未経過再保険料	9,703,749,000	9,321,502,000	10,355,098,000
本年度利益	1,138,348,636	—	1,300,759,000	本年度損失	—	364,153,000	—
合計	41,852,662,122	43,000,542,000	43,929,296,000	**合計**	41,852,662,122	43,000,542,000	43,929,296,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	35,965,274,869	37,002,096,869	37,931,176,869	満期保険責任準備金	7,643,510,000	7,970,889,000	7,671,761,000
本年度損失	－	364,153,000	－	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
				未経過再保険料	9,321,502,000	10,355,098,000	10,282,547,000
				繰越利益	17,861,914,233	19,000,262,869	18,636,109,869
				本年度利益	1,138,348,636	－	1,300,759,000
合計	35,965,274,869	37,366,249,869	37,931,176,869	**合計**	35,965,274,869	37,366,249,869	37,931,176,869

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	50,648,400	168,377,000	168,377,000	特殊再保険料	73,462,824	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	19,886,000	19,886,000
再保険料還付金	186,440	846,000	846,000	利子収入			
漁船保険振興費	71,985,000	71,985,000	73,879,000	預託金利子	145,498,255	147,659,000	152,472,000
支払利子				雑収入	0	5,000	5,000
借入金利子	0	0	5,100,000	前年度繰越未経過再保険料	6,860,000	6,741,000	21,047,000
次年度繰越未経過再保険料	6,741,000	21,047,000	21,047,000				
本年度利益	96,260,239	81,259,000	93,384,000				
合計	225,821,079	343,514,000	362,633,000	**合計**	225,821,079	343,514,000	362,633,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	3,095,563,558	3,191,128,558	3,434,512,558	未経過再保険料	6,741,000	21,047,000	21,047,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	2,992,562,319	3,088,822,558	3,170,081,558
				本年度利益	96,260,239	81,259,000	93,384,000
合計	3,095,563,558	3,191,128,558	3,434,512,558	**合計**	3,095,563,558	3,191,128,558	3,434,512,558

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	16,468,947	22,407,000	22,407,000	給与再保険料	21,068,888	22,520,000	22,520,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	0	113,000	113,000	預託金利子	27,426,238	28,212,000	29,822,000
支払利子				雑収入	0	5,000	5,000
借入金利子	0	0	3,400,000	前年度繰越未経過再保険料	2,273,000	2,108,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	2,108,000	2,801,000	2,801,000				
本年度利益	32,191,179	27,524,000	26,427,000				
合計	50,768,126	52,845,000	55,148,000	**合計**	50,768,126	52,845,000	55,148,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	600,830,555	629,047,555	755,474,555	未経過再保険料	2,108,000	2,801,000	2,801,000
				借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	566,531,376	598,722,555	626,246,555
				本年度利益	32,191,179	27,524,000	26,427,000
合計	600,830,555	629,047,555	755,474,555	**合計**	600,830,555	629,047,555	755,474,555

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険金				保険料	2,165,265,505	2,698,555,000	2,362,524,000
漁業共済保険金	3,726,015,885	3,038,284,115	2,386,843,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	2,165,265,505	2,698,545,000	2,362,514,000
保険料還付金	0	6,097,000	5,951,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,939,268,495	6,001,732,000	5,496,133,000
漁業共済組合連合会交付金	4,939,268,495	6,001,732,000	5,496,133,000	利子収入	0	10,500,000	10,235,000
次年度繰越支払備金	1,344,244,000	10,000,000	10,000,000	雑収入	211,218	1,000	1,000
次年度繰越未経過保険料	983,715,000	1,190,003,000	1,159,733,000	前年度繰越支払備金	1,256,470,000	1,344,244,000	10,000,000
本年度利益	－	792,630,885	10,236,000	前年度繰越未経過保険料	971,536,000	983,715,000	1,190,003,000
				本年度損失	1,660,492,162	－	－
合計	10,993,243,380	11,038,747,000	9,068,896,000	**合計**	10,993,243,380	11,038,747,000	9,068,896,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	516,682,797	181,357,682	161,323,682	支払備金	1,344,244,000	10,000,000	10,000,000
繰越損失	10,037,361,164	11,697,853,326	10,905,222,441	未経過保険料	983,715,000	1,190,003,000	1,159,733,000
本年度損失	1,660,492,162	－	－	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	9,886,577,123	9,886,577,123
				本年度利益	－	792,630,885	10,236,000
合計	12,214,536,123	11,879,211,008	11,066,546,123	**合計**	12,214,536,123	11,879,211,008	11,066,546,123

昭和61年度農林水産省所管
12050 農業経営基盤強化措置特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	31,226,294	23,199,193	8,027,101	
2 歳　　出	31,226,294	23,199,193	8,027,101	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,789,523	8,308,404	△ 518,881	
0101-00 農地等売払収入	7,248,607	7,795,335	△ 546,728	
0101-01 既墾地等収入	5,165,081	5,834,720	△ 669,639	「農地法」に基づき、昭和61年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和60年度までに売り払つた既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,019,598	1,933,505	86,093	「農地法」に基づき、昭和61年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和60年度までに売り払つた未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	63,928	27,110	36,818	「農地法」に基づき、昭和61年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和60年度までに売り払つた採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	540,916	513,069	27,847	
0102-01 既墾地等収入	362,474	345,840	16,634	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	178,442	167,229	11,213	同
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	1,000,000	1,610,000	△ 610,000	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000	農業改良資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 **日本中央競馬会特別納付金**				
0701-00 日本中央競馬会特別納付金				
0701-01 日本中央競馬会特別納付金	15,000,000	0	15,000,000	「農業改良資金助成法による貸付金等の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付等に関する臨時措置法」(仮称)に基づき、日本中央競馬会から納付される特別国庫納付金の受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	950,000	1,200,000	△ 250,000	農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	2,399,345	2,080,789	318,556	
0201-01 延滞金収入	10,699	7,606	3,093	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	12,537	4,719	7,818	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 過払戻入金収入	274	568	△ 294	同
0201-05 期限経過戻入金収入	13	19	△ 6	同
0201-06 賠償金収入	38,032	30,063	7,969	同
0201-07 預託金利子収入	2,312,332	2,005,789	306,543	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑入	25,458	32,025	△ 6,567	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	87,426	0	87,426	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,347,314	2,301,258	46,056	1　農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2　国有農地等の管理及び売払事務 3　農業改良資金貸付金の管理に要する事務等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **農地等買入諸費**	農地等の買入れに必要な経費	1,872,210	1,739,412	132,798	1　「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2　「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3　「土地改良法」等に基づく清算金 4　和解のための賠償金等
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	480,399	1,536,335	△ 1,055,936	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ
04 **農地保有合理化促進対策費**	農地保有合理化促進に必要な経費	5,769,327	5,257,762	511,565	1　農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費等の都道府県等に対する補助 2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
05 **農業改良資金貸付金**	農業改良資金貸付けに必要な経費	20,667,000	12,277,000	8,390,000	都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け
09 **予　備　費**	予　備　費	90,044	87,426	2,618	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-01　既墾地等収入	5,165,081	5,834,720	△ 669,639
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,789,523	8,308,404	△ 518,881	0101-02　未墾地等収入	2,019,598	1,933,505	86,093
0101-00　農地等売払収入	7,248,607	7,795,335	△ 546,728	0101-03　採草放牧地等収入	63,928	27,110	36,818

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 農地等貸付収入	540,916	513,069	27,847
0102-01 既墾地等収入	362,474	345,840	16,634
0102-02 未墾地等収入	178,442	167,229	11,213
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	1,000,000	1,610,000	△ 610,000
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
0700-00 **日本中央競馬会特別納付金**			
0701-00 日本中央競馬会特別納付金			
0701-01 日本中央競馬会特別納付金	15,000,000	0	15,000,000
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	950,000	1,200,000	△ 250,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,399,345	2,080,789	318,556
0201-01 延滞金収入	10,699	7,606	3,093
0201-03 土地交換差金収入	12,537	4,719	7,818
0201-04 過払戻入金収入	274	568	△ 294
0201-05 期限経過戻入金収入	13	19	△ 6
0201-06 賠償金収入	38,032	30,063	7,969
0201-07 預託金利子収入	2,312,332	2,005,789	306,543
0201-08 雑入	25,458	32,025	△ 6,567
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	87,426	0	87,426
歳入合計	31,226,294	23,199,193	8,027,101
歳出			
01 **事務取扱費**	2,347,314	2,301,258	46,056
129-06 諸謝金	150	150	0
122-08 職員旅費	31,312	29,774	1,538
122-08 委員等旅費	197	197	0
123-09 庁費	24,543	20,034	4,509
123-09 国有農地専売払価格鑑定料	70,836	77,197	△ 6,361
125-14 自作農財産管理処分促進対策委託費	9,295	0	9,295
125-14 農業改良資金制度運営推進委託費	89,614	80,900	8,714
955-16 国有農地等負担金	6,748	4,436	2,312
815-16 事務取扱交付金	2,107,131	2,081,379	25,752
959-18 賠償償還及払戻金	4,648	4,411	237

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,840	2,780	60
02 **農地等買入諸費**	1,872,210	1,739,412	132,798
944-15 土地等買入金	1,249,814	1,212,787	37,027
959-18 賠償償還及払戻金	612,396	516,625	95,771
959-20 幼齢林等補償費	10,000	10,000	0
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	480,399	1,536,335	△ 1,055,936
306-22 一般会計へ繰入	160,845	594,234	△ 433,389
406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	319,554	942,101	△ 622,547
04 **農地保有合理化促進対策費**			
815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	5,769,327	5,257,762	511,565
05 **農業改良資金貸付金**			
959-23 農業改良資金貸付金	20,667,000	12,277,000	8,390,000
09 **予備費**(959-・・)	90,044	87,426	2,618
歳出合計	31,226,294	23,199,193	8,027,101

農業経営基盤強化措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1)買収計画表

区分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
昭和60年度			
既墾地	(所属替) 709 280	1,098,280	
未墾地	(所属替) 0 240	114,342	
採草放牧地	(所属替) 48 0	0	
計		1,212,622	
昭和61年度			
既墾地	(所属替) 155 280	1,129,690	
未墾地	(所属替) 0 240	119,997	
採草放牧地	(所属替) 192 0	0	
計		1,249,687	

(2)売払計画表

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和60年度				
既墾地	967	5,074,316	760,404	5,834,720
未墾地	2,621	1,678,557	254,948	1,933,505
採草放牧地	48	11,674	15,436	27,110
計		6,764,547	1,030,788	7,795,335

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和61年度				
既墾地	407	4,417,844	747,237	5,165,081
未墾地	1,551	1,774,248	245,350	2,019,598
採草放牧地	192	49,152	14,776	63,928
計		6,241,244	1,007,363	7,248,607

農業経営基盤強化措置特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	32,645,187,317	31,532,613,317	30,585,231,317	所管換農地等売払代金等繰入未済	475,342,596	37,831,094	0
未収金	278,166,516	278,166,516	278,166,516	所管換農地等見返	192,293,395	182,901,295	180,334,199
年賦償還金等債権	5,818,213,087	7,164,632,568	7,934,998,568	一般会計より受入			
貸付金	－	12,277,000,000	32,944,000,000	貸付金財源受入	－	10,000,000,000	14,000,000,000
土地等	1,312,296,391	1,798,493,580	2,300,948,583	日本中央競馬会特別納付金			
				貸付金財源受入	－	－	15,000,000,000
				繰越利益	38,127,126,049	39,386,227,320	42,830,173,592
				本年度利益	1,259,101,271	3,443,946,272	2,032,837,193
合計	40,053,863,311	53,050,905,981	74,043,344,984	**合計**	40,053,863,311	53,050,905,981	74,043,344,984

(注)　昭和59年度末決算額は、この会計に対応する自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度末決算額を掲記したものである。

昭和61年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		未墾地	52,174,333㎡	1,120,028,397	
現金預金			30,585,231,317	採草放牧地	3,453,857	6,390,081	
未収金			278,166,516	**資産合計**			74,043,344,984
農地等売払収入		190,859,452		負債の部			
農地等貸付収入		60,165,242		区分	数量	価額(円)	
雑収入		27,141,822		所管換農地等売払代金等繰入未済			0
年賦償還金等債権			7,934,998,568	所管換農地等見返			180,334,199
貸付金			32,944,000,000	**負債合計**			180,334,199
土地等			2,300,948,583	**正味財産**			73,863,010,785
農地	11,125,278㎡	1,174,530,105					

昭和60年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和61年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			31,532,613,317
未収金			278,166,516
農地等売払収入		190,859,452	
農地等貸付収入		60,165,242	
雑収入		27,141,822	
年賦償還金等債権			7,164,632,568
貸付金			12,277,000,000
土地等			1,798,493,580
農地	10,845,278㎡	654,240,193	
未墾地	65,284,333㎡	1,137,863,306	
採草放牧地	3,453,857	6,390,081	
資産合計			53,050,905,981

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			37,831,094
所管換農地等見返			182,901,295
負債合計			220,732,389
正味財産			52,830,173,592

昭和59年度自作農創設特別措置特別会計

財　産　目　録（昭和60年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			32,645,187,317
現金		505,187,317	
預託金		32,140,000,000	
未収金			278,166,516
農地等売払収入	件 805	190,859,452	
農地等貸付収入	671	60,165,242	
雑収入	416	27,141,822	
年賦償還金等債権			5,818,213,087
土地等			1,312,296,391
田	㎡ 2,047,722	124,001,455	
畑	8,409,821	10,432,719	
採草放牧地	3,453,857	6,390,081	
原野	89,094,333	1,157,395,363	
その他	167,735㎡	94,442	
立木竹		2,955,206	
樹木	911本	2,106	
材積	5,657㎥	2,953,100	
建物	㎡ 建面積 269 延面積 269	30,828	
工作物		10,996,297	
資産合計			40,053,863,311
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			475,342,596
所管換農地等見返			192,293,395
負債合計			667,635,991
正味財産			39,386,227,320

昭和61年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	563,583,700	546,700,458	16,883,242	
2 歳　　出	563,583,700	546,700,458	16,883,242	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	306,000,422	295,408,760	10,591,662	
0101-00 業務収入	235,675,409	238,761,068	△ 3,085,659	
0101-01 林産物収入	217,712,784	222,092,936	△ 4,380,152	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

	昭和61年度予定		前年度予算	
	数量(㎥)	金額(千円)	数量(㎥)	金額(千円)
用材	12,800,000	214,567,092	12,900,000	219,232,506

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				昭和61年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) その他　3,145,692　2,860,430 計　217,712,784　222,092,936
0101-02 官行造林収入	5,745,815	6,447,452	△ 701,637	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出 昭和61年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) 用材　707,000　5,283,411　707,000　6,015,863 その他　462,404　431,589 計　5,745,815　6,447,452
0101-03 分収育林収入	12,216,810	10,220,680	1,996,130	分収育林の契約予定量、見込価格を基礎として算出
0102-00 林野売払代	40,873,929	32,026,372	8,847,557	
0102-01 林野売払代	40,554,375	31,084,271	9,470,104	1　国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2　「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	319,554	942,101	△ 622,547	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	29,451,084	24,621,320	4,829,764	
0103-01 利子収入	3,697,210	3,781,963	△ 84,753	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者負担金	28,559	31,650	△ 3,091	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-04 土地売払代	20,628,000	16,078,000	4,550,000	土地の売払見込額を計上
0103-02 雑収入	5,097,315	4,729,707	367,608	1　物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2　公務員宿舎貸付料については、宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	11,001,278	10,484,694	516,580	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	9,582,000	8,807,000	775,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	237,000,000	232,000,000	5,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国有林野事業費**	国有林野事業の管理に必要な経費	444,569,132	413,750,702	30,818,430	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	113,214,568	127,149,756	△ 13,935,188	1　国有林野の経営 （1）　立木、素材等の販売事業 （2）　素材等の生産事業 （3）　林道の新設、改良、維持等の事業 （4）　新植、保育等の事業 （5）　種子の採取、育苗等の事業 （6）　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 （7）　分収育林の設定、管理等の事業 （8）　公有林野等官行造林の事業 （9）　施業計画の編成事業等 2　保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧事業に必要な経費	2,800,000	2,800,000	0	災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事
09 **予　備　費**	予　　備　　費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0100-00 **国有林野事業収入**	306,000,422	295,408,760	10,591,662

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 業務収入	235,675,409	238,761,068	△ 3,085,659
0101-01 林産物収入	217,712,784	222,092,936	△ 4,380,152
0101-02 官行造林収入	5,745,815	6,447,452	△ 701,637
0101-03 分収育林収入	12,216,810	10,220,680	199,613
0102-00 林野売払代	40,873,929	32,026,372	8,847,557
0102-01 林野売払代	40,554,375	31,084,271	9,470,104
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	319,554	942,101	△ 622,547
0103-00 雑収入	29,451,084	24,621,320	4,829,764
0103-01 利子収入	3,697,210	3,781,963	△ 84,753
0103-03 労働保険料被保険者負担金	28,559	31,650	△ 3,091
0103-04 土地売払代	20,628,000	16,078,000	4,550,000
0103-02 雑収入	5,097,315	4,729,707	367,608
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	11,001,278	10,484,698	516,580
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 治山勘定より受入			
0201-01 治山勘定より受入	9,582,000	8,807,000	775,000
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	237,000,000	232,000,000	5,000,000
歳入合計	563,583,700	546,700,458	16,883,242
歳出			
01 **国有林野事業費**	560,583,700	543,700,458	16,883,242
1-02 職員基本給	81,726,336	83,570,838	△ 1,844,502
1-03 職員諸手当	39,573,193	40,637,514	△ 1,064,321
1-04 超過勤務手当	6,352,970	6,531,660	△ 178,690
1-05 委員手当	2,807	2,905	△ 98
1-05 林野基幹作業職員給与	67,889,940	70,786,994	△ 2,897,054
1-05 常勤職員給与	76,395	81,346	△ 4,951
1-05 非常勤職員手当	216,040	208,565	7,475
1-05 休職者給与	82,550	96,058	△ 13,508
1-05 育児休業給	291	274	17
1-05 公務災害補償費	3,141,662	2,787,295	354,367
1-05 退職手当	33,538,234	28,020,561	5,517,673
1-05 児童手当	165,720	172,140	△ 6,420
9-06 諸謝金	34,732	34,764	△ 32
2-08 業務旅費	3,276,141	3,785,160	△ 509,019
2-08 赴任旅費	564,941	592,864	△ 27,923
2-08 外国旅費	3,096	3,096	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2-08 委員等旅費	18,645	18,737	△ 92
3-09 業務費	50,631,779	52,333,998	△ 1,702,219
3-09 分収育林費	175,702	99,477	76,225
3-09 自動車重量税	153,009	159,284	△ 6,275
4-15 施設費	3,763,482	3,840,691	△ 77,209
4-15 造林費	29,914,221	35,364,659	△ 5,450,438
4-15 官行造林費	649,861	815,455	△ 165,594
4-15 林道整備費	29,613,954	34,923,120	△ 5,309,166
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,800,000	2,800,000	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	36,973,118	34,738,270	2,234,848
5-16 国有資産所在市町村交付金	5,419,979	5,191,145	228,834
9-18 賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0
6-22 一般会計へ繰入	919,021	903,412	15,609
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	7,810	6,950	860
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	162,841,473	135,136,628	27,704,845
09 **予備費** (9-・・)	3,000,000	3,000,000	0
歳出合計	563,583,700	546,700,458	16,883,242

12072 治　山　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	146,933,183	148,886,566	△ 1,953,383	
2 歳　出	146,933,183	148,886,566	△ 1,953,383	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	142,086,500	144,077,100	△ 1,990,600	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	4,755,035	4,728,136	26,899	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	12,391	13,277	△ 886	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,356	3,482	△ 126	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違約金	152	226	△ 74	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	2,318	2,564	△ 246	同
0301-04 雑入	6,565	7,005	△ 440	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	79,257	68,053	11,204	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **治山事業費**	治山事業必要な経費	108,256,797	110,027,818	△ 1,771,021	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業等 （2）　地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく （1）　国が施行する地すべり防止事業 （2）　地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国有林野内治山事業に必要な経費	15,730,443	16,532,806	△ 802,363	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1　国が施行するための工事費等 2　地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	7,874,532	7,837,271	37,261	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業 （2）　北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,106,674	3,303,311	△ 196,637	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1　国が施行するための工事費 2　北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,342,000	1,346,000	△ 4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	106,100	106,100	0	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	171,000	172,000	△ 1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	10,970	10,970	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	327,000	328,000	△ 1,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,850	16,850	0	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	9,899,226	9,124,196	775,030	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	91,591	81,244	10,347	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	142,086,500	144,077,100	△ 1,990,600
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	4,755,035	4,728,136	26,899
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	12,391	13,277	△ 886
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,356	3,482	△ 126
0301-02 違約金	152	226	△ 74
0301-03 不用物品売払代	2,318	2,564	△ 246
0301-04 雑入	6,565	7,005	△ 440
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	79,257	68,053	11,204
歳入合計	146,933,183	148,886,566	△ 1,953,383
歳出			
01 **治山事業費**	123,987,240	126,560,624	△ 2,573,384
204-00 直轄治山事業費	6,756,794	6,923,753	△ 166,959
204-00 国有林野内直轄治山事業費	14,444,743	15,181,106	△ 736,363
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,391,500	4,474,100	△ 82,600
204-00 治山事業調査費	129,700	130,100	△ 400
825-00 治山事業費補助	80,146,042	82,080,565	△ 1,934,523
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,219,461	1,679,000	△ 459,539
825-00 国有林野内治山事業費補助	1,259,000	1,325,000	△ 66,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 地すべり防止事業費補助	8,380,000	8,467,000	△ 87,000
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	7,260,000	6,300,000	960,000
02 **北海道治山事業費**	10,981,206	11,140,582	△ 159,376
204-00 直轄治山事業費	493,100	455,600	37,500
204-00 国有林野内直轄治山事業費	2,969,674	3,158,311	△ 188,637
825-00 治山事業費補助	7,175,432	7,172,671	2,761
825-00 国有林野内治山事業費補助	137,000	145,000	△ 8,000
825-00 地すべり防止事業費補助	206,000	209,000	△ 3,000
03 **離島治山事業費**	1,630,070	1,635,070	△ 5,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	117,070	117,070	0
825-00 治山事業費補助	1,444,000	1,466,000	△ 22,000
825-00 地すべり防止事業費補助	69,000	52,000	17,000
06 **沖縄治山事業費**	343,850	344,850	△ 1,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,850	16,850	0
825-00 治山事業費補助	327,000	328,000	△ 1,000
05 **治山事業工事諸費**	9,899,226	9,124,196	775,030
202-08 職員旅費	26,255	26,255	0
202-08 日額旅費	116,050	116,050	0
203-09 庁費	8,289	8,289	0
203-09 工事雑費	162,510	162,510	0
133-09 自動車重量税	3,456	3,397	59
959-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
959-18 精算還付金	57	86	△ 29
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	9,582,000	8,807,000	775,000
09 **予備費** (959-・・)	91,591	81,244	10,347
歳出合計	146,933,183	148,886,566	△ 1,953,383

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治山事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
国有林野事業勘定	東京営林局庁舎新営工事	1,401,405	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）国有林野事業費 （目）施設費	832,938	568,467	東京営林局庁舎新営主事には、多くの日数を要するものがあるため
	低質林等地ごしらえ事業	172,087	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）国有林野事業費 （目）造林費	25,783	146,304	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　256（6箇月） 外　308（9箇月） 26,279												79,739,436
	指定職俸給表	8												59,952
	行政職俸給表(一)	52	12	21	19	—	—	—	—	—	—	—	—	239,879
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外　256（6箇月） 外　308（9箇月） 26,219												79,439,605

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	8												59,952
〔本庁〕													
部長	2												
〔営林局〕													
局長	6												
行政職俸給表(一)	52	12	21	19	—	—	—	—	—	—	—	—	239,879
〔本庁〕													
課長	6	4	2										
〔営林局〕	46	8	19	19									
局長	3	3											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長	28		19	9									
支局長	5	5											
支局部長	10			10									

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 26,219	人 60	人 26,279	宿日直手当	千円 2,201	千円 0	千円 2,201
職員基本給	千円 81,393,082	千円 333,254	千円 81,726,336	期末手当	25,886,645	126,077	26,012,722
職員俸給	79,439,605	299,831	79,739,436	勤勉手当	0	29,168	29,168
扶養手当	1,327,943	9,996	1,337,939	奨励手当	5,455,023	0	5,455,023
調整手当	625,534	23,427	648,961	寒冷地手当	3,379,547	7,031	3,386,578
職員諸手当	39,354,829	218,364	39,573,193	住居手当	266,036	12	266,048
管理職手当	1,029,048	54,653	1,083,701	超過勤務手当	6,352,970	0	6,352,970
通勤手当	1,280,944	1,423	1,282,367	休職者給与	82,207	343	82,550
特殊勤務手当	804,201	0	804,201	育児休業給	291	0	291
特地勤務手当	1,251,184	0	1,251,184	**合計**	127,183,379	551,961	127,735,340

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
経営費	176,477,876,558	169,263,529,000	173,505,233,000	売上高	207,841,200,052	198,810,947,000	232,418,951,000
治山事業費	9,507,575,232	9,604,719,000	9,582,000,000	雑収入	44,261,742,470	69,292,198,000	70,314,638,000
一般管理費及販売費	71,475,283,335	68,896,922,000	74,365,996,000	一般会計より受入	95,322,000	1,118,698,000	1,603,278,000
20減価償却費	56,381,080,750	58,328,839,000	60,005,164,000	治山勘定より受入	8,655,046,000	8,801,924,000	9,582,000,000
資産除却損	9,522,649,550	10,270,630,000	10,395,626,000	雑益	839,864,744	0	0
災害復旧事業費	0	132,440,000	304,286,000	本年度損失	86,814,992,771	72,372,490,000	59,180,429,000
支払利息	24,283,956,111	33,899,178,000	41,940,991,000				
雑損	859,746,501	0	0				
予備費	0	0	3,000,000,000				
合計	348,508,168,037	350,396,257,000	373,099,296,000	**合計**	348,508,168,037	350,396,257,000	373,099,296,000

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	97,155,297,795	97,165,672,795	97,165,672,795	借入資本	1,173,875,453,489	1,365,557,677,489	1,547,858,669,489
現金預金	31,736,008,459	31,736,008,459	31,736,008,459	流動負債	70,913,965,489	88,551,655,489	105,491,098,489
歳入歳出外現金	78,989,530	78,989,530	78,989,530	未払金	27,632,404,289	27,632,404,289	27,632,404,289
未収金	3,527,882,822	3,527,882,822	3,527,882,822	預り保証金	78,989,530	78,989,530	78,989,530
延納金	13,303,313,589	13,313,688,589	13,313,688,589	短期借入金	43,095,511,000	57,955,466,000	71,638,451,000
〃製品	10,698,326,185	10,698,326,185	10,698,326,185	前受収益	107,060,670	2,884,795,670	6,141,253,670
〃仕掛品	5,295,952,470	5,295,952,470	5,295,952,470	固定負債			
〃苗木及種子	31,305,467,553	31,305,467,553	31,305,467,553	長期借入金	1,102,961,488,000	1,277,006,022,000	1,442,367,571,000
〃用品	1,209,357,187	1,209,357,187	1,209,357,187	自己資本	4,490,696,100,584	4,500,219,295,584	4,509,617,295,584
固定資産	4,963,819,530,716	5,092,642,084,716	5,225,160,647,716	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
土地	354,027,585,911	349,808,090,911	345,581,213,911	資本剰余金	4,473,199,680,205	4,482,722,875,205	4,492,120,875,205
〃立木竹	4,271,796,475,629	4,411,780,419,629	4,557,172,456,629	再評価剰余金	4,403,188,565,587	4,403,188,565,587	4,403,188,565,587
〃建物	83,057,209,690	81,385,078,690	81,107,365,690	一般会計受入金	57,679,929,000	67,203,124,000	76,601,124,000
〃工作物	926,486,618,126	970,744,032,126	1,013,937,691,126	贈与剰余金	12,331,185,618	12,331,185,618	12,331,185,618
〃船舶	56,254,180	56,254,180	56,254,180				
〃機械器具	26,903,011,957	26,711,865,957	25,949,274,957				
〃建設仮勘定	6,259,231,599	6,259,231,599	6,259,231,599				
〃減価償却累計額	△ 750,237,532,701	△ 799,563,189,701	△ 850,352,766,701				

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
出資金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長期延納金	67,778,575	57,403,575	47,028,575				
繰越欠損金	516,781,732,791	603,596,725,562	675,969,215,562				
本年度損失	86,814,992,771	72,372,490,000	59,180,429,000				
合計	5,664,571,554,073	5,865,776,973,073	6,057,475,965,073	**合計**	5,664,571,554,073	5,865,776,973,073	6,057,475,965,073

昭和59年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財　産　目　録 (昭和60年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					97,155,297,795
現金預金					31,736,008,459
現金				31,736,008,459	
歳入歳出外現金					78,989,530
未収金					3,527,882,822
収納未済額				3,385,899,247	
保証金代金充当未済額				48,218,210	
未収延納金利子				87,647,680	
委託販売未収金				6,117,685	
延納金					13,303,313,589
製品					10,698,326,185
素材	441,725㎥			10,695,351,827	
薪	3,750束			2,177,096	
その他				797,262	
仕掛品					5,295,952,470

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
素材	255,447㎥			5,136,604,656	
修理工場				16,866,001	
その他				142,481,813	
苗木及種子					31,305,467,553
種子	kg 12,646			676,493,395	
苗木	2,293 335,050千本			28,851,808,436	
その他				1,777,165,722	
用品					1,209,357,187
保存品				124,327,178	
消耗品				1,085,030,009	
固定資産					4,968,819,530,716
土地					354,027,585,911
事務所用敷地	㎡ 2,895,494			19,379,109,451	
住宅用敷地	3,855,067			22,641,490,304	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他の敷地	㎡ 3,777,266			1,216,292,282	
その他の土地	266,299			3,553,296,402	
要存置林野	85,808,688,852			306,014,827,126	
不要存置林野	50,721,312			1,222,570,346	
立木竹					4,271,796,475,629
樹木				60,048,747,240	
樹木(庭木)	25,041本			63,175,605	
立木	797,037,041㎡			4,211,666,016,505	
立竹	16,936束			18,536,279	
建物					35,097,846,860
事務所用建物	㎡ 建面積 467,767 延面積 615,530	34,331,685,043	17,015,249,338	17,316,435,705	
住宅用建物	建面積 655,714 延面積 740,422	32,827,211,936	19,113,724,840	13,713,487,096	
工場用建物	建面積 15,398 延面積 15,518	549,632,644	376,710,820	172,921,824	
倉庫用建物	建面積 187,166 延面積 201,122	5,582,962,668	4,120,251,423	1,462,711,245	
その他の建物	建面積331,118.10 延面積350,372.10	9,765,717,399	7,333,426,409	2,432,290,990	
工作物					246,640,422,709
林道	38,484,293m	913,235,358,092	670,791,518,753	242,443,839,339	
貯木場	㎡ 3,998,528	4,154,114,126	3,073,030,564	1,081,083,562	
苗畑	24,173,303	1,425,320,220	1,281,056,604	144,263,616	
その他の工作物		7,671,825,688	4,700,589,496	2,971,236,192	
船舶					2,969,574

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
汽船	隻 1	43,042,671	41,833,173	1,209,498	
その他	11	13,211,509	11,451,433	1,760,076	
機械器具					4,524,322,109
電気機器	個 23	14,632,132	11,474,698	3,157,434	
通信機器	195	371,582,166	311,909,964	59,672,202	
工作機器	18	34,448,213	31,508,993	2,939,220	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	291	1,819,619,269	1,563,018,288	256,600,981	
試験及び測定機器	73	124,450,363	107,769,278	16,681,085	
荷役運搬機器	2,855	14,293,186,253	11,661,771,086	2,631,415,167	
産業機器	1,229	2,320,839,749	1,981,419,576	339,420,173	
車両	4,041両	7,620,444,915	6,450,378,072	1,170,066,843	
医療機器	個 105	258,066,593	224,074,457	33,992,136	
雑機器	48	44,638,784	34,261,916	10,376,868	
建設仮勘定					6,259,231,599
出資金					45,402,897,750
森林開発公団出資金				45,400,000,000	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750	67,778,575
長期延納金					5,060,974,828,511
資産合計					

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					70,913,965,489
未払金					27,632,404,289
預り保証金					78,989,530
短期借入金					43,095,511,000

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					107,060,670
固定負債					
長期借入金					1,102,961,488,000
負債合計					1,173,875,453,489
正味財産					3,887,099,375,022

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

治　山　勘　定

(1) 昭　和　61　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	132,171,503	127,635,900	4,535,603	1　一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 18,600 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,669,432	12,450,000	219,432	
離島治山事業費	1,638,000	1,638,000	0	
沖縄治山事業費	344,000	344,000	0	
合計	146,822,935	142,067,900	4,755,035	

(2) 昭　和　60　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	134,110,965	129,577,500	4,533,465	1　一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 24,600 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,681,671	12,487,000	194,671	
離島治山事業費	1,643,000	1,643,000	0	
沖縄治山事業費	345,000	345,000	0	
合計	148,780,636	144,052,500	4,728,136	

（3）昭和 59 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	137,941,043,000	135,464,363,000	137,886,828,805	132,022,800,000	134,447,179,000	3,441,563,000	3,440,684,370	0	0	135,464,363,000	137,887,863,370
北海道治山事業費	12,641,532,000	12,641,532,000	12,640,309,654	12,495,000,000	12,494,035,000	146,532,000	146,480,000	0	0	12,641,532,000	12,640,515,000
離島治山事業費	1,662,000,000	1,662,000,000	1,661,715,950	1,662,000,000	1,661,997,000	0	0	0	0	1,662,000,000	1,661,997,000
沖縄治山事業費	348,000,000	348,000,000	347,974,809	348,000,000	348,000,000	0	0	0	0	348,000,000	348,000,000
合計	152,592,575,000	150,115,895,000	152,536,829,218	146,527,800,000	148,951,211,000	3,588,095,000	3,587,164,370	0	0	150,115,895,000	152,538,375,370

（注）　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 1,546,152 円は剰余金である。
　　2　歳出予算現額には、予算総則の規定による増額 2,378,000,000 円及び前年度からの繰越額 98,680,000 円を含む。
　　3　上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和61年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する特定土地改良工事特別会計の昭和60年度成立予算額を掲記したものである。)

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	359,199,444	184,568,851	174,630,593	
2 歳　　出	359,199,444	184,568,851	174,630,593	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	198,576,520	70,725,696	127,850,824	「国営土地改良事業特別会計法」(仮称)に基づく国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	117,300,000	79,700,000	37,600,000	「国営土地改良事業特別会計法」(仮称)に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **受託工事費受入**				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	13,468,800	11,633,526	1,835,274	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	27,588,248	20,298,487	7,289,761	
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	27,543,115	19,241,453	8,301,662	国営土地改良事業につき、「土地改良法」に基づく道県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	45,133	1,057,034	△ 1,011,901	国が行う干拓事業によって造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	969,712	599,600	370,112	
0501-01 建物及物件等貸付料	9,720	5,199	4,521	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	305,437	101,972	203,465	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	18,511	9,567	8,944	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑入	636,044	482,862	153,182	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,296,164	1,611,542	△ 315,378	「国営土地改良事業特別会計法」(仮称)に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	174,041,962	109,201,202	64,840,760	国が施行する 1　平川地区ほか84地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　4地区 2　藤沢地区ほか44地区の農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 事業着手地区　2地区 3　印旛沼地区ほか5地区の干拓事業 4　管理事業等
02 **北海道土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	80,737,438	0	80,737,438	国が施行する 1　幌向川地区ほか109地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　3地区 事業着手地区　6地区 2　駒ケ岳地区ほか7地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業 うち事業着手地区　1地区 3　北幌加内地区ほか77地区の農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　4地区 事業着手地区　4地区 4　管理事業等
03 **離島土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	56,000	0	56,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡地区のかんがい排水事業全体実施設計の策定
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	224,000	0	224,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島地区の農用地開発事業

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **沖縄土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	4,442,380	0	4,442,380	国が施行する宮良川地区ほか3地区のかんがい排水事業等
05 **農業用施設災害復旧事業費**	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	245,266	0	245,266	昭和60年及び昭和61年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	13,073,916	11,322,980	1,750,936	地方公共団体等からの委託により施行する工事等
07 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業工事諸費に必要な経費	22,050,062	10,203,216	11,846,846	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	224,575	177,605	46,970	国営土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,801,989	52,660,900	10,141,089	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	予備費	1,301,856	1,002,948	298,908	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 借入金	117,300,000	79,700,000	37,600,000
0100-00 **他会計より受入**				0300-00 **受託工事費受入**			
0101-00 一般会計より受入				0301-00 受託工事費受入			
0101-01 一般会計より受入	198,576,520	70,725,696	127,850,824	0301-01 受託工事費受入	13,468,800	11,633,526	1,835,274
0200-00 **借入金**				0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	27,588,248	20,298,487	7,289,761
0201-00 借入金				0401-00 土地改良事業費負担金収入			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 土地改良事業費負担金収入	27,543,115	19,241,453	8,301,662
0402-00 他用途転売等収入			
0402-01 他用途転売等収入	45,133	1,057,034	△ 1,011,901
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	969,712	599,600	370,112
0501-01 建物及物件等貸付料	9,720	5,199	4,521
0501-02 公務員宿舎貸付料	305,437	101,972	203,465
0501-03 物品売払代	18,511	9,567	8,944
0501-04 雑入	636,044	482,862	153,182
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,296,164	1,611,542	△ 315,378
歳入合計	359,199,444	184,568,851	174,630,593
歳出			
01 **土地改良事業費**	174,041,962	109,201,202	64,840,760
204-00 国営かんがい排水事業費	116,299,356	88,968,187	27,331,169
204-00 土地改良調査計画費	4,708,531	0	4,708,531
204-00 国営造成施設管理費	300,690	0	300,690
204-00 国営農用地開発事業費	41,703,396	9,573,873	32,129,523
204-00 農用地開発調査計画費	1,138,480	0	1,138,480

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 直轄干拓事業費	9,013,777	10,310,270	△ 1,296,493
204-00 特定地域農業開発調査計画費	528,380	0	528,380
204-00 他用途転売等土地管理処分費	19,763	10,560	9,203
944-00 換地清算金	329,589	338,312	△ 8,723
02 **北海道土地改良事業費**	80,737,438	0	80,737,438
204-00 国営かんがい排水事業費	39,227,500	0	39,227,500
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	12,171,375	0	12,171,375
204-00 土地改良調査計画費	791,561	0	791,561
204-00 国営造成施設管理費	275,049	0	275,049
204-00 国営農用地開発事業費	27,461,725	0	27,461,725
204-00 農用地開発調査計画費	652,328	0	652,328
204-00 特定地域農業開発調査計画費	157,900	0	157,900
03 **離島土地改良事業費**	280,000	0	280,000
204-00 国営かんがい排水事業費	56,000	0	56,000
204-00 国営農用地開発事業費	224,000	0	224,000
04 **沖縄土地改良事業費**	4,442,380	0	4,442,380
204-00 国営かんがい排水事業費	4,105,435	0	4,105,435
204-00 土地改良調査計画費	239,745	0	239,745
204-00 農用地開発調査計画費	42,200	0	42,200
204-00 特定地域農業開発調査計画費	55,000	0	55,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **農業用施設災害復旧事業費**			
204-00 農業用施設災害復旧費	245,266	0	245,266
06 **受託工事費**	13,073,916	11,322,980	1,750,936
954-00 受託工事費	13,058,916	11,316,980	1,741,936
959-00 精算還付金	6,000	6,000	0
306-00 一般会計へ繰入	9,000	0	9,000
07 **土地改良事業工事諸費**	22,050,062	10,203,216	11,846,846
201-02 職員基本給	10,625,997	4,893,402	5,732,595
201-03 職員諸手当	5,379,598	2,454,511	2,925,087
201-04 超過勤務手当	1,038,965	497,091	541,874
201-05 常勤職員給与	29,116	10,419	18,697
201-05 休職者給与	7,044	2,258	4,786
141-05 公務災害補償費	6,665	532	6,133
201-05 退職手当	33,820	35,310	△ 1,490
151-05 児童手当	14,680	5,100	9,580
209-06 諸謝金	19,484	10,748	8,700
202-08 職員旅費	330,115	124,710	205,405
202-08 日額旅費	196,818	108,669	88,149
202-08 赴任旅費	171,264	77,847	93,417
203-09 庁費	44,237	25,812	18,425
203-09 用地処理事務費	27,224	13,402	13,822
203-09 工事雑費	971,806	562,515	409,291
133-09 自動車重量税	16,401	7,430	8,971
205-46 国家公務員等共済組合負担金	3,073,170	1,340,765	1,732,405
135-16 国有資産所在市町村交付金	52,171	21,846	30,325
959-18 賠償償還及払戻金	8,000	6,700	1,300
306-22 一般会計へ繰入	3,461	4,098	△ 637
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	26	15	11
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	224,575	177,605	46,970
306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	224,575	174,862	49,713
306-22 他用途転売収入繰入	0	2,743	△ 2,743
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	62,801,989	52,660,900	10,141,089
19 **予備費** (959-・・)	1,301,856	1,002,948	298,908
歳出合計	359,199,444	184,568,851	174,630,593

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 土地改良調査計画費 国営造成施設管理費 国営農用地開発事業費 農用地開発調査計画費 直轄干拓事業費 特定地域農業開発調査計画費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 農業用施設災害復旧事業費 受託工事費のうち 受託工事費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
国営かんがい排水事業							
村山北部農業水利事業新鶴子ダム第三期建設工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	840,000	660,000	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事	1,330,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	345,000	985,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム仮排水路建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	250,000	450,000	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
浪岡川農業水利事業夕顔関頭首工第二期建設工事	450,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	400,000	410,000	浪岡川農業水利事業夕顔関頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事	2,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	200,000	2,300,000	新庄農業水利事業清水揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事	1,530,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	402,000	1,128,000	大利根用水農業水利事業新川機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業金江津排水機場建設工事	930,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	420,000	510,000	新利根川沿岸農業水利事業金江津排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事	1,400,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	60,000	1,340,000	霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
霞ケ浦用水農業水利事業八郷揚水機場建設工事	550,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	120,000	430,000	霞ケ浦用水農業水利事業八郷揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業牧之原揚水機場建設工事	400,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	109,000	291,000	牧之原農業水利事業牧之原揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事	970,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	204,000	766,000	新津郷農業水利事業水田揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
氷見農業水利事業幹線導水路2号サイホン建設工事	800,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	528,000	272,000	氷見農業水利事業幹線導水路2号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業幹線導水路3号隧道建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	307,000	393,000	氷見農業水利事業幹線導水路3号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事	3,250,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	206,000	3,044,000	西蒲原排水農業水利事業国上隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設建設工事	230,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	163,000	67,000	矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
中勢用水農業水利事業幹線導水路建設工事	670,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	545,000	125,000	中勢用水農業水利事業幹線導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
中勢用水農業水利事業南幹線水路1号隧道建設工事	300,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	144,000	156,000	中勢用水農業水利事業南幹線水路1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事	1,080,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	18,000	1,062,000	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
長良川用水農業水利事業新大江揚水機場建設工事	450,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	280,000	170,000	長良川用水農業水利事業新大江揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事	1,768,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	505,000	1,263,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代導水路第六期建設工事	485,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	76,000	409,000	東播用水農業水利事業川代導水路の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設建設工事	267,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	172,000	95,000	加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため
南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事	3,470,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	981,000	2,489,000	南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
南予農業水利事業高串隧道建設工事	610,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	149,000	461,000	南予農業水利事業高串隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	70,000	630,000	上場農業水利事業松浦川幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事	500,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	50,000	450,000	上場農業水利事業松浦川幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道建設工事	860,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	200,000	660,000	菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
大淀川左岸農業水利事業広沢ダム第二期建設工事	800,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	300,000	500,000	大淀川左岸農業水利事業広沢ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
大淀川右岸農業水利事業天神ダム建設工事	1,965,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	0	1,965,000	大淀川右岸農業水利事業天神ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
国営農用地開発事業							
珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事	1,400,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営農用地開発事業費	198,000	1,202,000	珠洲開拓建設事業寺家ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
横田開拓建設事業坂根ダム建設工事	4,600,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営農用地開発事業費	320,000	4,280,000	横田開拓建設事業坂根ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
北海道国営かんがい排水事業							
北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事	2,300,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）北海道土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	300,000	2,000,000	北空知農業水利事業神竜頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
千歳農業水利事業都排水機場建設工事	770,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）北海道土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	119,000	651,000	千歳農業水利事業都排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
共和農業水利事業辰五郎導水路隧道建設工事	390,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	180,000	210,000	共和農業水利事業辰五郎導水路隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
富丘農業水利事業恩沙留川河口導流堤建設工事	417,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道土地改良事業費			
				（目）国営かんがい排水事業費	162,000	255,000	富丘農業水利事業恩沙留川河口導流堤の建設工事には、多くの日数を要するため
受託工事							
会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事	1,370,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費			
				（目）受託工事費	355,000	1,015,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事	1,100,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費			
				（目）受託工事費	50,000	1,050,000	霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設建設工事	107,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）受託工事費			
				（目）受託工事費	69,000	38,000	矢作川総合農業水利事業南部幹線水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事	1,320,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費			
				（目）受託工事費	22,000	1,298,000	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事	1,732,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	495,000	1,237,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代導水路第六期建設工事	475,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	74,000	401,000	東播用水農業水利事業川代導水路の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設建設工事	43,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	28,000	15,000	加古川西部農業水利事業糀屋ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業高串隧道建設工事	90,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	22,000	68,000	南予農業水利事業高串隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

農林水産省所管国営土地改良事業特別会計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国営土地改良事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 87(6箇月) 内 81(6箇月) 3,740												9,887,942
	行政職俸給表(一)	外 87(6箇月) 内 81(6箇月) 3,468	7	15	33	外 4 内 7 350	277	外 14 内 20 380	外 1 499	外 27 内 26 813	外 37 内 28 364	外 4 288	492	9,081,278
	行政職俸給表(二)	272							55	108	77	31	1	806,664

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	外 87 内 81 3,468	7	15	33	外 4 内 7 350	277	外 14 内 20 380	外 1 499	外 27 内 26 813	外 37 内 28 364	外 4 238	492	9,081,278
係長	39						16	12	11				
事業所長	内 4 132	7	15	29	内 4 81								
事業所次長	外 3 内 3 94			4	外 3 内 3 90								
同課長	外 8 内 14 457				142	229	外 8 内 14 86						
同課長補佐	29						29						
同専門職	外 6 内 6 241						外 6 内 6 241						
同支所長	外 1 93				外 1 37	48	8						
工区長、係長	外 28 内 51 1,494							外 1 487	外 27 内 26 706	内 25 301			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	107								96	11			
一般職員	外 41 内 3 782									外 37 内 3 52	外 4 238	492	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	272						—	55	108	77	31	1	806,664

国営土地改良事業特別会計

1 昭和61年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	借入金(千円)	
土地改良事業費	139	186,427,200	121,961,235	43,633	632,627	63,789,705	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,309,408千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の6,888,522千円、(項)北海道災害復旧事業工事諸費に計上の6,100千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の274,565千円を含む 3　前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入421,462千円のほか土地改良事業費負担金等収入279,772千円及び雑収入117,220千円を含む 4　事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	85	128,062,504	78,641,574	0	155,404	49,265,526	
国営造成施設管理	3	571,731	360,566	0	211,165	0	
国営農用地開発事業	45	47,684,086	36,373,301	0	228,121	11,082,664	
直轄干拓事業	6	10,108,879	6,585,794	43,633	37,937	3,441,515	
北海道土地改良事業費	198	86,650,797	67,408,182	0	185,827	19,056,788	
国営かんがい排水事業	110	42,772,113	32,976,099	0	0	9,796,014	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	13,090,390	10,341,457	0	0	2,748,933	
国営造成施設管理	2	573,446	387,619	0	185,827	0	
国営農用地開発事業	78	30,214,848	23,703,007	0	0	6,511,841	
離島土地改良事業費	2	360,686	311,580	0	0	49,106	
国営かんがい排水事業	1	60,000	60,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	300,686	251,580	0	0	49,106	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	4,383,117	4,160,000	0	0	223,117	
農業用施設災害復旧事業費	3	147,021	147,000	0	0	21	
計	346	277,968,821	193,987,997	43,633	818,454	83,118,737	

2 昭和 61 年度借入金の借入及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
昭　和　61　年　度	83,118,737,000	1,515,202,000	昭和 61 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 81,603,535,000 円及び利払に要する経費 1,515,202,000 円計 83,118,737,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 1,515,202,000 円を支払う。
自　昭　和　62　年　度 至　昭　和　67　年　度	33,726,218,388	33,726,218,388	借入元金 81,603,535,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 67 年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和 68 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭　和　68　年　度　以　降			

3 昭和 61 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)								
		土地改良事業費			北海道土地改良事業費			離島土地改良事業費	沖縄土地改良事業費	農業用施設災害復旧事業費
		国営かんがい排水事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	(円)
昭和 61 年度	81,603,535,000									
建設工事施行年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年間		361,165,476	560,345,636	1,156,000	635,257,428	180,780,924	428,244,824	3,292,560	14,960,000	1,428
建設工事施行年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降10箇年間		749,227,570	1,162,421,182	2,398,089	1,317,823,577	375,024,916	888,381,781	6,830,322	31,034,097	2,962
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		2,980,159,754	205,870,064	221,843,706	8,967,840					
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		4,595,390,247	222,853,863	234,666,376	13,476,173					
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降12箇年間		4,707,432,573	318,731,845	300,624,762	14,625,540					
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から15箇年を経過した日以降 2 箇年間		4,298,374,147	45,562,091	267,646,892	12,094,413					
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から17箇年を経過した日以降 8 箇年間				267,646,892						

特定土地改良工事特別会計

昭和60年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	昭和60年度事業費 (円)	昭和60年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
（1）国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,200,000	620,126	0	24,634	555,240	1,200,000
平川	0	4,550,000	2,956,027	0	3,471	1,590,502	4,550,000
仙北平野	0	1,500,000	1,188,357	0	7,131	304,512	1,500,000
最上川中流	0	1,750,000	1,120,709	0	3,155	626,136	1,750,000
請戸川	41,000	2,850,000	1,554,076	0	2,924	1,293,000	2,891,000
村山北部	0	3,970,000	2,640,758	0	2,861	1,326,381	3,970,000
会津北部	0	2,770,000	1,560,355	0	12,145	1,197,500	2,770,000
浅瀬石川	0	2,190,000	1,413,891	0	2,163	773,946	2,190,000
迫川上流	0	2,750,000	1,554,314	0	2,586	1,193,100	2,750,000
山王海	84,000	2,180,000	1,459,858	0	2,778	717,364	2,264,000
会津宮川	93,000	1,960,000	1,106,759	0	2,041	851,200	2,053,000
田沢疏水	0	1,630,000	1,045,319	0	0	584,681	1,630,000
大利根用水	0	1,890,000	1,000,270	0	1,430	888,300	1,890,000
笛吹川	0	2,220,000	1,331,522	0	2,865	885,613	2,220,000
浜名湖北部	0	2,000,000	1,062,750	0	2,250	935,000	2,000,000
新利根川沿岸	252,532	2,090,000	1,162,954	0	1,246	925,800	2,342,532
霞ケ浦用水	0	3,230,000	1,734,900	0	0	1,495,100	3,230,000
刈谷田川右岸	0	1,780,000	1,010,277	0	3,364	766,359	1,780,000
新津郷	183,000	2,120,000	1,199,908	0	2,344	917,748	2,303,000

工事別名	繰越額 (円)	昭和60年度事業費 (円)	昭和60年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	計 (円)
矢作川総合	0	1,690,000	919,557	0	1,743	768,700	1,690,000
濃尾第二	65,000	1,620,000	852,561	0	6,039	761,400	1,685,000
中勢用水	0	4,300,000	2,415,532	0	1,851	1,882,617	4,300,000
豊川総合用水	121,500	2,490,000	1,429,495	0	1,105	1,059,400	2,611,500
日野川	0	2,680,000	1,590,574	0	3,586	1,085,840	2,680,000
吉井川	0	3,180,000	1,723,230	0	4,895	1,451,875	3,180,000
南予	0	3,490,000	2,095,577	0	3,681	1,390,742	3,490,000
一ツ瀬川	0	550,000	337,249	0	12,551	200,200	550,000
菊池台地	0	1,630,000	987,891	0	0	642,109	1,630,000
黒部川沿岸	0	420,000	229,278	0	0	190,722	420,000
石岡台地	0	1,210,000	642,478	0	1,968	565,554	1,210,000
氷見	0	2,370,000	1,351,022	0	2,628	1,016,350	2,370,000
東播用水	0	5,270,000	2,948,131	0	4,156	2,317,713	5,270,000
加古川西部	240,000	2,960,000	1,640,114	0	1,956	1,317,930	3,200,000
吉野川北岸	550,000	5,100,000	3,218,453	0	3,406	1,878,141	5,650,000
耳納山麓	0	3,010,000	1,761,252	0	5,665	1,243,083	3,010,000
上場	100,000	4,260,000	2,846,311	0	6,481	1,407,208	4,360,000
筑後川下流白石	52,000	1,560,000	977,420	0	1,532	581,048	1,612,000
西蒲原排水	44,280	3,250,000	2,125,893	0	2,034	1,122,073	3,294,280
信濃川下流	0	300,000	170,130	0	0	129,870	300,000
尾張西部	0	70,000	40,082	0	0	29,918	70,000
筑後川下流	0	610,000	381,494	0	0	228,506	610,000
計	1,826,312	96,650,000	57,406,854	0	144,665	39,098,481	98,476,312
（2）直轄干拓事業							

工事別名	繰越額 (円)	昭和60年度事業費 (円)	昭和60年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	計 (円)
印旛沼	0	50,000	0	0	5,000	0	5,000
河北潟	0	2,340,000	1,504,437	0	27,063	808,500	2,340,000
木曾岬	0	700,000	454,017	0	983	245,000	700,000
中海	0	4,500,000	2,917,429	933	20,630	1,561,008	4,500,000
笠岡湾	0	1,880,000	1,202,694	0	19,306	658,000	1,880,000
諫早湾	0	1,870,000	277,500	969,166	0	623,334	1,870,000
羊角湾	6,000	30,000	0	0	19,500	10,500	36,000
計	6,000	11,325,000	6,356,077	970,099	92,482	3,906,342	11,331,000
（3）国営農用地開発事業							
藤沢	0	1,550,000	966,112	0	778	583,110	1,550,000
能代	284,000	1,900,000	1,181,925	0	4,245	713,830	2,184,000
坂井北部	0	2,250,000	1,203,420	0	2,615	1,043,965	2,250,000
青蓮寺	0	450,000	277,779	0	1,491	170,730	450,000
益田	112,200	2,350,000	1,768,217	0	2,978	578,805	2,462,200
大洲喜多	135,000	2,070,000	1,400,312	0	3,355	666,333	2,205,000
横田	0	200,000	165,000	0	0	35,000	200,000
計	531,200	10,770,000	6,962,765	0	15,462	3,791,773	11,301,200
（4）借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	1,082,494	0	0	0	1,082,494	1,082,494
合計	2,363,512	119,827,494	70,725,696	970,099	252,609	47,879,090	122,191,006

（注）　上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和60年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
（1）国営かんがい排水事業				
名取川	昭和60年度	555,240,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		252,634,200	
	自昭和68年度 至昭和90年度		979,304,550	
	計	555,240,000	1,231,938,750	
平川	昭和60年度	1,590,502,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		723,678,410	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,805,247,903	
	計	1,590,502,000	3,528,926,313	
仙北平野	昭和60年度	304,512,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		138,552,960	
	自昭和68年度 至昭和90年度		537,083,040	
	計	304,512,000	675,636,000	
最上川中流	昭和60年度	626,136,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		284,891,880	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,104,347,370	
	計	626,136,000	1,389,239,250	
請戸川	昭和60年度	1,334,000,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		634,984,000	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,399,866,000	
	計	1,334,000,000	3,034,850,000	（昭和59年度繰越借入金41,000,000円を含む）

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
村山北部	昭和60年度	1,326,381,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		631,357,356	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,386,159,419	
	計	1,326,381,000	3,017,516,775	
会津北部	昭和60年度	1,197,500,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		570,010,000	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,154,302,500	
	計	1,197,500,000	2,724,312,500	
浅瀬石川	昭和60年度	773,946,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		368,398,296	
	自昭和68年度至 昭和90年度		1,392,328,854	
	計	773,946,000	1,760,727,150	
迫川上流	昭和60年度	1,193,100,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		567,915,600	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,146,386,900	
	計	1,193,100,000	2,714,302,500	
山王海	昭和60年度	801,364,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		381,449,264	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,441,653,836	
	計	801,364,000	1,823,103,100	(昭和59年度繰越借入金84,000,000円を含む)
会津宮川	昭和60年度	944,200,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		449,439,200	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,698,615,800	
	計	944,200,000	2,148,055,000	(昭和59年度繰越借入金93,000,000円を含む)

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
田沢疏水	昭和60年度	584,681,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		278,308,156	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,051,841,119	
	計	584,681,000	1,330,149,275	
大利根用水	昭和60年度	888,300,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		404,176,500	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,566,739,125	
	計	888,300,000	1,970,915,625	
笛吹川	昭和60年度	885,613,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		402,953,915	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,561,999,929	
	計	885,613,000	1,964,953,844	
浜名湖北部	昭和60年度	935,000,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		445,060,000	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,682,065,000	
	計	935,000,000	2,127,125,000	
新利根川沿岸	昭和60年度	1,178,332,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		560,886,032	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,119,819,268	
	計	1,178,332,000	2,680,705,300	(昭和59年度繰越借入金252,532,000円を含む)
霞ケ浦用水	昭和60年度	1,495,100,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		711,667,600	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,689,684,900	
	計	1,495,100,000	3,401,352,500	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
刈谷田川右岸	昭和60年度	766,359,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		348,693,345	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,351,665,686	
	計	766,359,000	1,700,359,031	
新津郷	昭和60年度	1,099,748,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		523,480,048	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,978,446,652	
	計	1,099,748,000	2,501,926,700	(昭和59年度繰越借入金182,000,000円を含む)
矢作川総合	昭和60年度	768,700,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		349,758,500	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,355,794,625	
	計	768,700,000	1,705,553,125	
濃尾第二	昭和60年度	824,257,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		375,036,935	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,453,783,284	
	計	824,257,000	1,828,820,219	(昭和59年度繰越借入金62,857,000円を含む)
中勢用水	昭和60年度	1,882,617,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		856,590,735	
	自昭和68年度 至昭和90年度		3,320,465,734	
	計	1,882,617,000	4,177,056,469	
豊川総合用水	昭和60年度	1,180,900,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		562,108,400	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,124,439,100	
	計	1,180,900,000	2,686,547,500	(昭和59年度繰越借入金121,500,000円を含む)

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
日野川	昭和60年度	1,085,840,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		516,859,840	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,953,426,160	
	計	1,085,840,000	2,470,286,000	
吉井川	昭和60年度	1,451,875,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		691,092,500	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,611,923,125	
	計	1,451,875,000	3,303,015,625	
南予	昭和60年度	1,390,742,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		661,993,192	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,501,944,858	
	計	1,390,742,000	3,163,938,050	
一ツ瀬川	昭和60年度	200,200,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		91,091,000	
	自昭和68年度 至昭和90年度		353,102,750	
	計	200,200,000	444,193,750	
菊池台地	昭和60年度	642,109,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		305,643,884	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,155,154,091	
	計	642,109,000	1,460,797,975	
黒部川沿岸	昭和60年度	190,722,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		90,783,672	
	自昭和68年度 至昭和90年度		343,108,878	
	計	190,722,000	433,892,550	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
石岡台地	昭和60年度	565,554,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		269,203,704	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,017,431,646	
	計	565,554,000	1,286,635,350	
氷見	昭和60年度	1,016,350,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		483,782,600	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,828,413,650	
	計	1,016,350,000	2,312,196,250	
東播用水	昭和60年度	2,317,713,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		1,103,231,388	
	自昭和68年度 至昭和90年度		4,169,565,687	
	計	2,317,713,000	5,272,797,075	
加古川西部	昭和60年度	1,557,930,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		741,574,680	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,802,716,070	
	計	1,557,930,000	3,544,290,750	(昭和59年度繰越借入金240,000,000円を含む)
吉野川北岸	昭和60年度	2,331,741,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		1,109,908,716	
	自昭和68年度 至昭和90年度		4,194,802,059	
	計	2,331,741,000	5,304,710,775	(昭和59年度繰越借入金453,600,000円を含む)
耳納山麓	昭和60年度	1,243,083,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		591,707,508	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,236,306,317	
	計	1,243,083,000	2,828,013,825	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
上場	昭和60年度	1,507,208,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		717,431,008	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,711,467,192	
	計	1,507,208,000	3,428,898,200	(昭和59年度繰越借入金100,000,000円を含む)
筑後川下流白石	昭和60年度	633,048,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		301,330,848	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,138,853,352	
	計	633,048,000	1,440,184,200	(昭和59年度繰越借入金52,000,000円を含む)
西蒲原排水	昭和60年度	1,122,073,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		534,106,748	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,018,609,327	
	計	1,122,073,000	2,552,716,075	
信濃川下流	昭和60年度	129,870,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和65年度の5箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和85年度の20箇年間は各年度共、20箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和65年度		44,155,800	
	自昭和66年度 至昭和85年度		220,389,390	
	計	129,870,000	264,545,190	
尾張西部	昭和60年度	29,918,000		同上
	自昭和61年度 至昭和65年度		10,172,120	
	自昭和66年度 至昭和85年度		50,770,846	
	計	29,918,000	60,942,966	
筑後川下流	昭和60年度	228,506,000		同上
	自昭和61年度 至昭和65年度		77,692,040	
	自昭和66年度 至昭和85年度		387,774,682	
	計	228,506,000	465,466,722	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
（2）直轄干拓事業				
河北潟	昭和60年度	808,500,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		367,867,500	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,425,991,875	
	計	808,500,000	1,793,859,375	
木曾岬	昭和60年度	245,000,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		111,475,000	
	自昭和68年度 至昭和90年度		432,118,750	
	計	245,000,000	543,593,750	
中海	昭和60年度	1,561,008,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		710,258,640	
	自昭和68年度 至昭和90年度		2,753,227,860	
	計	1,561,008,000	3,463,486,500	
笠岡湾	昭和60年度	658,000,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		299,390,000	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,160,547,500	
	計	658,000,000	1,459,937,500	
諫早湾	昭和60年度	623,334,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		296,706,984	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,121,377,866	
	計	623,334,000	1,418,084,850	
羊角湾	昭和60年度	16,500,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		7,507,500	
	自昭和68年度 至昭和90年度		29,101,875	
	計	16,500,000	36,609,375	（昭和59年度繰越借入金6,000,000円を含む）

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
（3）国営農用地開発事業				
藤沢	昭和60年度	583,110,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和67年度の7箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和68年度至昭和90年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和67年度		277,560,360	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,049,014,890	
	計	583,110,000	1,326,575,250	
能代	昭和60年度	997,830,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		474,967,080	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,795,096,170	
	計	997,830,000	2,270,063,250	（昭和59年度繰越借入金284,000,000円を含む）
坂井北部	昭和60年度	1,043,965,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		496,927,340	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,878,093,035	
	計	1,043,965,000	2,375,020,375	
青蓮寺	昭和60年度	170,730,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		81,267,480	
	自昭和68年度 至昭和90年度		307,143,270	
	計	170,730,000	388,410,750	
益田	昭和60年度	691,005,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		328,918,380	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,243,117,995	
	計	691,005,000	1,572,036,375	（昭和59年度繰越借入金112,200,000円を含む）
大洲喜多	昭和60年度	801,333,000		同上
	自昭和61年度 至昭和67年度		381,434,508	
	自昭和68年度 至昭和90年度		1,441,598,067	
	計	801,333,000	1,823,032,575	（昭和59年度繰越借入金135,000,000円を含む）

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
横田	昭和60年度	35,000,000		借入金につき昭和60年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和65年度の5箇年間は各年度共、6分8厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和85年度の20箇年間は各年度共、20箇年元金均等償還する。
	自昭和61年度 至昭和65年度		11,900,000	
	自昭和66年度 至昭和85年度		59,395,000	
	計	35,000,000	71,295,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和60年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
（1） 国営かんがい排水事業		
名取川	555,240,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
平川	1,590,502,000	同
仙北平野	304,512,000	同
最上川中流中	626,136,000	同
請戸川	1,334,000,000	同
村山北部	1,326,381,000	同
会津北部	1,197,500,000	同
浅瀬石川	773,946,000	同
迫川上流	1,193,100,000	同
山王海	801,364,000	同
会津宮川	944,200,000	同
田沢疏水	584,681,000	同
大利根用水	888,300,000	同
笛吹川	885,613,000	同
浜名湖北部	935,000,000	同
新利根川沿岸	1,178,332,000	同
霞ケ浦用水	1,495,100,000	同
刈谷田川右岸	766,359,000	同
新津郷	1,099,748,000	同
矢作川総合	768,700,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
濃尾第二	824,257,000	同
中勢用水	1,882,617,000	同
豊川総合用水	1,180,900,000	同
日野川	1,085,840,000	同
吉井川	1,451,875,000	同
南予	1,390,742,000	同
一ツ瀬川	200,200,000	同
菊池台地	642,109,000	同
黒部川沿岸	190,722,000	同
石岡台地	565,554,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年、区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
氷見	1,016,350,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
東播用水	2,317,713,000	同
加古川西部	1,557,930,000	同
吉野川北岸	2,331,741,000	同
耳納山麓	1,243,083,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
上場	1,507,208,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
筑後川下流白石	633,048,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
西蒲原排水	1,122,073,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあつては据置期間はない)15箇年元利均等償還
信濃川下流	129,870,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
筑後川下流	228,506,000	同
尾張西部	29,918,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあつては据置期間はない)15箇年元利均等償還
計	40,780,970,000	
(2) 直轄干拓事業		
河北潟	808,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
木曾岬	245,000,000	同
中海	1,561,008,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置)22箇年(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
笠岡湾	658,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
諫早湾	623,334,000	同
羊角湾	16,500,000	同
計	3,912,342,000	
(3) 国営農用地開発事業		
藤沢	583,110,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
能代	997,830,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては2箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)、12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
坂井北部	1,043,965,000	同
青蓮寺	170,730,000	同
益田	691,005,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあっては据置期間はない)、12箇年(区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
大洲喜多	801,333,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
横田	35,000,000	同
計	4,322,973,000	
合計	49,016,285,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和59年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				阿賀野川用水	172,000	171,430	0
名取川	1,250,616,000	1,249,579,416	0	関川	153,000	152,780	0
平川	4,516,240,000	4,513,149,659	0	刈谷田川右岸	1,997,915,000	1,996,413,698	0
仙北平野	1,176,779,000	1,175,422,888	0	新津郷	2,773,012,000	2,588,164,609	183,000,000
最上川中流	2,159,104,000	2,157,644,346	0	矢作川総合	1,242,902,000	1,241,599,487	0
請戸川	3,435,250,000	3,392,999,197	41,000,000	濃尾第二	2,165,972,000	2,099,378,048	65,000,000
村山北部	3,616,545,000	3,614,863,773	0	西濃用水	153,000	152,300	0
会津北部	2,704,237,000	2,703,371,402	0	中勢用水	4,648,540,000	4,645,782,953	0
浅瀬石川	2,011,128,000	2,009,746,168	0	豊川総合用水	1,751,446,000	1,628,903,351	121,500,000
迫川上流	2,505,017,000	2,503,522,428	0	日野川	2,464,424,000	2,462,790,784	0
山王海	1,919,297,000	1,833,843,504	84,000,000	吉井川	3,187,843,000	3,185,894,137	0
会津宮川	1,740,522,000	1,646,652,054	93,000,000	南予	3,419,354,000	3,417,750,030	0
田沢疏水	1,379,789,000	1,378,818,379	0	南薩	781,910,000	780,915,573	0
天竜川下流	797,719,000	796,768,791	0	一ツ瀬川	562,113,000	561,236,614	0
大利根用水	1,751,188,000	1,749,756,155	0	菊池台地	1,369,732,000	1,368,804,288	0
笛吹川	2,263,975,000	2,262,532,663	0	石岡台地	1,342,673,000	1,341,338,262	0
静清庵	59,813,000	59,380,422	0	氷見	2,216,078,000	2,214,448,167	0
渡良瀬川沿岸	301,001,000	300,523,300	0	東播用水	5,138,719,000	5,135,103,283	0
浜名湖北部	2,030,340,000	2,029,099,945	0	加古川西部	3,004,216,000	2,762,869,540	240,000,000
新利根川沿岸	1,662,738,000	1,408,924,506	252,532,000	吉野川北岸	5,532,595,000	4,979,448,952	550,000,000
霞ケ浦用水	2,022,898,000	2,021,367,597	0	耳納山麓	2,947,540,000	2,945,376,971	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
上場	4,126,893,000	4,022,056,489	100,000,000
筑後川下流白石	1,452,563,000	1,399,353,165	52,000,000
西蒲原排水	2,068,914,000	2,022,791,974	44,280,000
計	93,500,028,000	91,608,863,478	1,826,312,000
（2）直轄干拓事業			
印旛沼	3,038,000	2,936,570	0
河北潟	2,511,410,000	2,497,978,917	0
木曾岬	709,322,000	703,379,033	0
中海	3,997,639,000	3,968,674,520	0
笠岡湾	1,116,732,000	1,108,550,295	0
阿知須	6,788,000	0	0
諫早湾	820,000,000	0	0
羊角湾	70,505,000	35,775,028	6,000,000
計	9,235,434,000	8,317,294,363	6,000,000
（3）国営農用地開発事業			
藤沢	1,065,328,000	1,064,586,769	0
美々津	739,122,000	738,386,684	0
能代	2,581,928,000	1,270,796,975	284,000,000
坂井北部	2,985,729,000	2,851,269,661	0
青蓮寺	903,733,000	902,714,766	0
益田	2,399,662,000	2,268,802,161	112,200,000
大洲喜多	2,117,341,000	1,980,922,884	135,000,000
計	12,792,843,000	11,077,479,900	531,200,000
合計	115,528,305,000	111,003,637,741	2,363,512,000

特定土地改良工事特別会計

昭和59年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	376,597,093	376,597,093	0	238,401,986	138,195,107
定川	276,232,394	276,232,394	0	142,163,129	134,069,265
赤川	1,893,126,905	1,893,126,905	0	202,344,087	1,690,782,818
名取川	11,711,638,801	10,367,729,715	1,343,909,086	141,728,834	11,569,909,967
西津軽第二	5,693,764,401	5,693,764,401	0	264,657,677	5,429,106,724
米沢平野	9,250,622,880	9,084,820,989	165,801,891	170,966,433	9,079,656,447
平川	13,222,259,341	10,963,843,922	2,258,415,419	170,542,548	13,051,716,793
安積疏水	7,098,972,040	7,006,907,265	92,064,775	94,623,123	7,004,348,917
河南	4,948,493,007	4,948,493,007	0	205,995,237	4,742,497,770
仙北平野	8,141,621,532	7,398,695,003	742,926,529	93,696,819	8,047,924,713
最上川中流	9,470,221,014	8,176,617,476	1,293,603,538	101,064,951	9,369,156,063
請戸川	10,517,365,447	8,521,115,040	1,996,250,407	29,280,902	10,488,084,545
村山北部	6,442,007,526	4,892,043,950	1,549,963,576	21,457,333	6,420,550,193
会津北部	6,626,958,952	5,147,009,325	1,479,949,627	5,927,702	6,621,031,250
浅瀬石川	3,598,888,443	2,771,345,681	827,542,762	40,287,452	3,558,600,991
迫川上流	4,792,567,622	3,417,968,011	1,374,599,611	0	4,792,567,622
山王海	2,083,991,800	1,445,876,642	638,115,158	38,734,655	2,045,257,145
会津宮川	1,211,839,618	552,363,041	659,476,577	5,638,830	1,206,200,788
田沢疏水	443,707,757	0	443,707,757	0	443,707,757

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
三方原	198,632,418	198,632,418	0	198,632,418	0
鏑川	456,174,874	456,174,874	0	150,492,562	305,682,312
鬼怒川南部	3,148,647,717	3,148,647,717	0	275,585,294	2,873,062,423
中信平	6,752,634,192	6,750,901,427	1,732,765	428,363,785	6,324,270,407
天竜川下流	20,067,474,350	18,270,495,421	1,796,978,929	296,639,505	19,770,834,845
大利根用水	11,118,516,974	9,622,644,158	1,495,872,816	119,714,891	10,998,802,083
笛吹川	9,217,865,713	7,800,423,194	1,417,442,519	91,068,987	9,126,796,726
静清庵	5,536,081,393	5,082,026,667	454,054,726	99,930,996	5,436,150,397
渡良瀬川沿岸	11,471,380,283	10,499,456,830	971,923,453	90,622,146	11,380,758,137
浜名湖北部	6,218,695,877	4,959,880,695	1,258,815,182	0	6,218,695,877
新利根川沿岸	903,216,238	421,116,745	482,099,493	0	903,216,238
霞ケ浦用水	857,761,608	0	857,761,608	0	857,761,608
新川	1,888,682,555	1,888,682,555	0	226,972,030	1,661,710,525
新川第二	4,820,582,678	4,820,582,678	0	259,587,734	4,560,994,944
阿賀野川用水	16,779,936,676	16,426,696,715	353,239,961	360,049,979	16,419,886,697
射水	3,245,908,370	3,245,322,442	585,928	252,841,747	2,993,066,623
加治川	2,366,898,918	2,366,898,918	0	249,974,616	2,116,924,302
関川	9,470,355,332	9,327,015,398	143,339,934	144,188,326	9,326,167,006
刈谷田川右岸	12,033,194,472	10,384,251,159	1,648,943,313	122,029,133	11,911,165,339
新津郷	8,436,275,999	6,793,732,607	1,642,543,392	18,552,847	8,417,723,152
矢作川第二	6,288,863,099	6,288,863,099	0	346,154,191	5,942,708,908
矢作川総合	13,160,967,119	11,663,826,547	1,497,140,572	158,301,865	13,002,665,254
濃尾第二	17,975,572,677	15,828,635,926	2,146,936,751	164,777,654	17,810,795,023
西濃用水	9,038,082,787	8,927,602,288	110,480,499	113,541,822	8,924,540,965

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
中勢用水	10,595,010,507	8,086,040,452	2,508,970,055	40,151,532	10,554,858,975
豊川総合用水	1,680,289,374	987,475,086	692,814,288	0	1,680,289,374
十津川・紀の川	2,654,593,517	2,654,593,517	0	166,657,491	2,487,936,026
日野川	7,753,935,118	6,328,132,079	1,425,803,039	0	7,753,935,118
香川用水	7,066,132,888	7,066,132,888	0	331,864,958	6,734,267,930
吉井川	12,558,702,883	10,336,020,076	2,222,682,807	45,464,381	12,513,238,502
南予	10,070,760,833	8,149,036,757	1,921,724,076	48,405,077	10,022,355,756
綾川	153,254,157	153,254,157	0	105,603,044	47,651,113
笠野原	125,682,715	125,682,715	0	125,682,715	0
八代平野	963,798,572	963,798,572	0	124,138,232	839,660,340
出水平野	2,000,870,767	2,000,870,767	0	133,382,781	1,867,487,986
南薩	7,740,150,889	6,967,428,414	772,722,475	99,934,963	7,640,215,926
一ツ瀬川	6,800,163,276	6,180,897,566	619,265,710	69,554,744	6,730,608,532
菊池台地	480,692,152	0	480,692,152	0	480,692,152
石岡台地	7,611,165,348	6,563,797,972	1,047,367,376	0	7,611,165,348
氷見	5,035,663,247	3,838,180,498	1,197,482,749	3,604,923	5,032,058,324
東播用水	19,957,338,526	16,649,797,351	3,307,541,175	46,394,527	19,910,943,999
加古川西部	8,191,798,116	6,487,887,502	1,703,910,614	0	8,191,798,116
吉野川北岸	14,627,857,006	12,028,728,940	2,599,128,066	105,756,364	14,522,100,642
耳納山麓	11,166,920,646	9,324,804,816	1,842,115,830	28,452,310	11,138,468,336
上場	11,164,519,987	9,254,416,420	1,910,103,567	68,755,089	11,095,764,898
筑後川下流白石	3,242,124,376	2,609,930,246	632,194,130	29,955,866	3,212,168,510
西蒲原排水	1,106,115,591	405,389,458	700,726,133	11,313,809	1,094,801,782
計	442,000,819,383	385,269,356,587	56,731,462,796	7,720,607,032	434,280,212,351

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
(2) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	179,853,847	179,853,847	0	27,405,136	152,448,711
八郎潟・周辺第2	283,032,923	283,032,923	0	25,430,348	257,602,575
十三湖・岩木川右岸	103,956,130	103,956,130	0	9,254,945	94,701,185
十三湖・岩木川左岸	164,942,781	164,942,781	0	34,805,788	130,136,993
八郎潟・中央第1	7,013,516,530	6,960,268,606	53,247,924	398,839,713	6,614,676,817
八郎潟・中央第2	8,479,501,974	8,419,983,298	59,518,676	415,733,720	8,063,768,254
印旛沼	22,552,518	20,689,521	1,862,997	626,917	21,925,601
印旛沼・第1	1,423,286,073	1,423,286,073	0	76,023,699	1,347,262,374
手賀沼	435,880,036	420,830,284	15,049,752	116,169,058	319,710,978
延方	132,882,318	132,882,318	0	14,325,018	118,557,300
西の洲	177,657,448	177,657,448	0	14,547,990	163,109,458
加賀三湖	876,052,465	876,052,465	0	151,336,878	724,715,587
河北潟	12,056,063,159	10,405,468,204	1,650,594,955	178,228,302	11,877,834,857
河北潟・第2	568,809,486	568,809,486	0	84,205,778	484,603,708
邑知潟	118,470,331	118,470,331	0	12,550,560	105,919,771
福島潟	741,697,019	730,647,952	11,049,067	35,529,655	706,167,364
木曾岬	5,257,097,714	4,674,081,846	583,015,868	81,488,799	5,175,608,915
琵琶湖・津田内湖	33,783,482	33,783,482	0	1,346,821	32,436,661
琵琶湖・大中之湖	472,430,082	472,430,082	0	45,964,847	426,465,235
中海	27,439,371,164	24,405,893,532	3,033,477,632	435,950,970	27,003,420,194
笠岡湾	9,384,396,378	8,372,975,008	1,011,421,370	155,453,719	9,228,942,659
児島湾	6,428,026	6,428,026	0	6,428,026	0
厚狭・中東	5,467,578	5,467,578	0	1,149,080	4,318,498

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
阿知須	517,418,719	474,319,181	43,099,538	14,765,668	502,653,051
燧灘・楠河西	36,629,815	36,629,815	0	6,405,953	30,223,862
有明・有明	125,537,514	125,537,514	0	28,382,376	97,155,138
有明・福富	1,689,489,044	1,548,432,169	141,056,875	48,555,969	1,640,933,075
有明・廻里江	1,252,771,855	1,245,410,486	7,361,369	40,557,139	1,212,214,716
横島	974,814,549	955,510,903	19,303,646	108,196,318	866,618,231
大和	765,554,607	727,247,664	38,306,943	44,264,527	721,290,080
西国東・第2,3	525,295,317	507,743,965	17,551,352	93,830,407	431,464,910
三池	167,520,357	167,520,357	0	17,906,146	149,614,211
大浦潟・第2	54,476,771	54,476,771	0	4,901,828	49,574,943
諫早・第1	94,801,185	94,801,185	0	9,887,588	84,913,597
出水・東	100,499,127	100,499,127	0	9,403,721	91,095,406
出水・西	21,103,265	21,103,265	0	2,032,172	19,071,093
不知火・和鹿島	257,344,402	257,344,402	0	25,878,085	231,466,317
羊角湾	635,382,476	577,123,460	58,259,016	15,388,960	619,993,516
計	82,595,768,465	75,851,591,485	6,744,176,980	2,793,152,624	79,802,615,841
(3) 代行干拓事業					
宮戸	31,207,543	31,207,543	0	3,218,279	27,989,264
手樽	69,252,814	69,252,814	0	6,225,326	63,027,488
伊豆沼・第2	1,161,701	1,161,701	0	211,720	949,981
日川	28,942,232	28,942,232	0	3,035,080	25,907,152
余郷入	118,558,674	118,558,674	0	9,326,344	109,232,330
越名沼	32,248,313	32,248,313	0	4,198,870	28,049,443
涸沼	26,962,834	26,962,834	0	6,094,800	20,868,034

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
境川河口	192,072	192,072	0	192,072	0
島田	13,492,419	13,492,419	0	1,639,729	11,852,690
宍道	18,677,976	18,677,976	0	2,758,383	15,919,593
西野	41,152,748	41,152,748	0	1,958,017	39,194,731
幸崎	65,592,328	62,627,971	2,964,357	9,089,050	56,503,278
佐波川尻	106,874,629	106,874,629	0	7,612,291	99,262,338
王喜・埴生	104,760,910	103,212,775	1,548,135	2,336,040	102,424,870
王喜・王喜	5,167,446	5,167,446	0	1,731,729	3,435,717
米津・第1	11,290,099	11,290,099	0	991,822	10,298,277
三豊	71,164,359	71,164,359	0	6,130,317	65,034,042
長津	23,397,755	23,397,755	0	2,185,871	21,211,884
椎田	100,100,685	99,496,758	603,927	6,177,097	93,923,588
西川副	53,351,242	53,351,242	0	5,863,342	47,487,900
福富	861,714,369	790,230,271	71,484,098	24,274,192	837,440,177
七浦	151,969,071	149,726,910	2,242,161	7,963,733	144,005,338
南川副	58,241,415	58,241,415	0	6,031,510	52,209,905
大詫間	42,133,640	42,133,640	0	3,334,462	38,799,178
東与賀	8,132,427	8,132,427	0	8,132,427	0
東山代	19,086,860	19,086,860	0	1,942,280	17,144,580
浜	60,938,291	60,938,291	0	4,189,427	56,748,864
有馬	28,629,149	28,629,149	0	2,914,222	25,714,927
五島	8,945,873	8,945,873	0	812,670	8,133,203
壱岐	9,837,656	9,837,656	0	1,029,429	8,808,227
芦北	17,769,135	17,769,135	0	1,500,813	16,268,322

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和59年度(円)		
今津	31,304,845	31,304,845	0	2,523,241	28,781,604
国分	26,087,050	26,087,050	0	3,211,842	22,875,208
昭代	18,633,756	18,633,756	0	3,596,225	15,037,531
計	2,266,972,316	2,188,129,638	78,842,678	152,432,652	2,114,539,664
(4) 国営農用地開発事業					
藤沢	518,504,223	161,783,761	356,720,462	1,922,502	516,581,721
美々津	3,616,546,384	3,245,011,221	371,535,163	27,217,362	3,589,329,022
能代	9,001,694,456	8,242,831,643	758,862,813	13,364,632	8,988,329,824
坂井北部	13,164,809,194	11,144,505,340	2,020,303,854	47,096,559	13,117,712,635
青蓮寺	6,109,656,377	5,341,790,381	767,865,996	15,921,321	6,093,735,056
益田	4,270,460,120	3,546,551,477	723,908,643	23,759,372	4,246,700,748
大洲喜多	4,507,158,979	3,742,875,750	764,283,229	11,296,153	4,495,862,826
計	41,188,829,733	35,425,349,573	5,763,480,160	140,577,901	41,048,251,832
合計	568,052,389,897	498,734,427,283	69,317,962,614	10,806,770,209	557,245,619,688

昭和59年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
国営かんがい排水事業	115,415,372,379	12,213,285,846	103,202,086,533	新川	2,199,473,385	373,582,059	1,825,891,326
最上川下流右岸	506,600,627	260,677,992	245,922,635	加治川	2,653,528,442	408,830,533	2,244,697,909
定川	323,123,468	166,452,704	156,670,764	射水	3,525,180,855	460,407,810	3,064,773,045
赤川	2,270,169,773	348,866,203	1,921,303,570	新川第二	5,218,892,262	569,827,358	4,649,064,904
西津軽第二	6,128,445,208	637,937,243	5,490,507,965	新津郷	18,552,847	18,552,847	0
河南	5,289,972,621	528,104,847	4,761,867,774	阿賀野川用水	17,502,616,006	1,069,713,581	16,432,902,425
米沢平野	9,762,794,747	594,906,563	9,167,888,184	刈谷田川右岸	20,713,126	20,713,126	0
安積疏水	7,486,179,902	456,641,495	7,029,538,407	関川	9,882,562,239	604,894,640	9,277,667,599
浅瀬石川	40,287,452	40,287,452	0	矢作川第二	6,572,788,851	756,538,204	5,816,250,647
平川	98,015,748	98,015,748	0	西濃用水	9,640,215,124	668,743,852	8,971,471,272
山王海	38,734,655	38,734,655	0	中勢用水	1,621,101	1,621,101	0
仙北平野	37,265,354	37,265,354	0	十津川・紀の川	2,880,341,536	324,111,869	2,556,229,667
村山北部	21,457,333	21,457,333	0	香川用水	7,574,473,872	788,888,684	6,785,585,188
最上川中流	53,916,362	53,916,362	0	南予	34,202,163	34,202,163	0
請戸川	14,676,814	14,676,814	0	綾川	222,856,996	114,673,988	108,183,008
会津北部	5,927,702	5,927,702	0	笠野原	180,923,564	180,923,564	0
会津宮川	5,638,830	5,638,830	0	八代平野	1,091,551,364	186,813,468	904,737,896
三方原	530,549,352	273,611,973	256,937,379	出水平野	2,207,895,722	269,121,285	1,938,774,437
鏑川	502,811,001	177,458,990	325,352,011	南薩	28,433,130	28,433,130	0
鬼怒川南部	3,386,394,814	477,633,368	2,908,761,446	一ツ瀬川	29,775,191	29,775,191	0
中信平	7,222,137,137	861,030,062	6,361,107,075	氷見	3,604,923	3,604,923	0
笛吹川	39,075,226	39,075,226	0	吉野川北岸	72,557,314	72,557,314	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
上場	47,168,565	47,168,565	0	有明・有明	301,743,876	38,676,721	263,067,155
筑後川下流白石	29,955,866	29,955,866	0	三池	219,915,379	28,188,163	191,727,216
西蒲原排水	11,313,809	11,313,809	0	大浦潟・第2	72,316,537	8,650,213	63,666,324
直轄干拓事業	27,214,999,695	2,884,086,799	24,330,912,896	諫早・第1	120,596,367	18,321,084	102,275,283
八郎潟・周辺第1	250,137,673	38,001,090	212,136,583	出水・東	120,042,124	15,386,677	104,655,447
八郎潟・周辺第2	303,697,140	42,122,860	261,574,280	出水・西	32,285,859	4,478,055	27,807,804
十三湖・岩木川右岸	109,820,945	15,640,600	94,180,345	不知火・和鹿島	300,670,485	41,703,062	258,967,423
十三湖・岩木川左岸	199,178,592	44,720,056	154,458,536	大和	768,658,362	49,056,000	719,602,362
八郎潟・中央第1	7,460,469,739	757,201,846	6,703,267,893	西国東・第2,3	309,305,314	31,393,003	277,912,311
八郎潟・中央第2	9,042,102,010	855,209,188	8,186,892,822	横島	740,427,362	62,601,638	677,825,724
手賀沼	175,326,142	26,083,829	149,242,313	有明・廻里江	1,329,038,466	113,257,033	1,215,781,433
延方	152,974,059	22,160,778	130,813,281	代行干拓事業	1,556,462,780	204,475,797	1,351,986,983
西の洲	211,010,735	25,556,622	185,454,113	宮戸	33,437,478	5,079,845	28,357,633
印旛沼・第1	1,715,718,779	167,021,724	1,548,697,055	手樽	86,178,122	10,308,280	75,869,842
加賀三湖	594,377,614	106,106,726	488,270,888	伊豆沼・第2	728,689	278,803	449,886
鎧潟	237,291,316	30,415,364	206,875,952	日川	31,479,087	4,782,325	26,696,762
邑知潟	160,626,320	20,588,651	140,037,669	余郷入	128,244,839	16,438,079	111,806,760
河北潟・第2	703,216,819	120,392,944	582,823,875	越名沼	36,775,652	6,214,912	30,560,740
福島潟	789,387,245	71,048,269	718,338,976	涸沼	61,072,618	7,828,124	53,244,494
琵琶湖・大中之湖	536,144,568	74,617,332	461,527,236	境川河口	406,823	406,823	0
琵琶湖・津田内湖	32,252,287	3,521,482	28,730,805	島田	15,634,131	2,642,095	12,992,036
児島湾	111,496,503	22,960,718	88,535,785	宍道	27,845,436	3,862,168	23,983,268
厚狭・中東	8,336,155	2,269,569	6,066,586	佐波川尻	117,887,487	14,101,227	103,786,260
燧灘・楠河西	88,273,875	8,574,454	79,699,421	王喜・王喜	8,070,958	2,197,368	5,873,590
中海	18,161,048	18,161,048	0	米津・第1	10,959,362	1,664,954	9,294,408

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
三豊	81,038,569	10,387,306	70,651,263	今津	35,332,786	4,528,861	30,803,925
長津	24,712,289	3,754,308	20,957,981	国分	30,082,516	5,015,519	25,066,997
西野	42,157,717	4,492,585	37,665,132	昭代	24,678,221	5,526,906	19,151,315
幸崎	34,548,719	3,355,878	31,192,841	椎田	108,061,943	11,515,743	96,546,200
王喜・埴生	105,373,329	6,948,807	98,424,522	七浦	157,908,056	14,740,887	143,167,169
西川副	60,985,274	9,264,925	51,720,349	国営農用地開発事業	71,737,240	71,737,240	0
南川副	74,007,095	10,264,800	63,742,295	藤沢	1,922,502	1,922,502	0
大詫間	46,376,392	5,944,401	40,431,991	美々津	12,866,100	12,866,100	0
東与賀	11,173,620	11,173,620	0	能代	13,364,632	13,364,632	0
東山代	21,418,474	3,253,909	18,164,565	坂井北部	8,327,902	8,327,902	0
浜	66,023,967	7,897,521	58,126,446	青蓮寺	200,579	200,579	0
有馬	32,903,477	4,998,719	27,904,758	益田	23,759,372	23,759,372	0
五島	9,757,090	1,353,310	8,403,780	大洲喜多	11,296,153	11,296,153	0
壱岐	10,669,446	1,620,909	9,048,537	**合計**	144,258,572,094	15,373,585,682	128,884,986,412
芦北	20,533,118	2,631,880	17,901,238				

昭和61年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	41,507,636	39,427,692	2,079,944	
2 歳　　出	35,397,572	33,836,676	1,560,896	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入				
0101-01 アルコール売払代	41,491,940	39,411,870	2,080,070	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	15,696	15,822	△ 126	
0201-02 公務員宿舎等貸付料	15,396	15,522	△ 126	宿舎等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑入	300	300	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事　業　費**	アルコール専売事業に必要な経費	35,147,572	33,586,676	1,560,896	「アルコール専売法」に基づく 1　新エネルギー総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2　事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				**歳　　出**			
0100-00 **事　業　収　入**				01 **事　　業　　費**	35,147,572	33,586,676	1,560,896
0101-00 事　業　収　入				1-02 職　員　基　本　給	957,290	942,215	15,075
0101-01 アルコール売払代	41,491,940	39,411,870	2,080,070	1-03 職　員　諸　手　当	455,431	447,901	7,530
0200-00 **雑　　収　　入**				1-04 超　過　勤　務　手　当	78,826	77,622	1,204
0201-00 雑　　収　　入	15,696	15,822	△　126	1-05 休　職　者　給　与	338	532	△　194
0201-02 公務員宿舎等貸付料	15,396	15,522	△　126	1-05 非常勤職員手当	3,702	3,665	37
0201-04 雑　　入	300	300	0	1-05 公務災害補償費	10,366	9,022	1,344
歳　入　合　計	41,507,636	39,427,692	2,079,944	1-05 退　職　手　当	585,191	546,552	38,639

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	780	780	0	5-14 研究開発調査委託費	459,056	218,600	240,456
9-06 諸謝金	1,029	383	646	4-15 施設費	10,114	27,124	△ 17,010
2-08 業務旅費	39,953	38,477	1,476	5-16 国家公務員等共済組合負担金	262,095	243,106	18,989
2-08 赴任旅費	4,123	4,123	0	5-16 国有資産所在市町村交付金	3,694	3,539	155
2-08 外国旅費	918	918	0	9-18 賠償償還及払戻金	30,110	30,110	0
2-08 委員等旅費	662	0	662	6-22 一般会計へ繰入	51,142	51,002	140
3-09 業務費	1,221,440	1,140,276	81,164	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	66,007	73,704	△ 7,697
3-09 アルコール購入費	30,905,039	29,726,847	1,178,192	09 予備費 (9-・・)	250,000	250,000	0
3-09 自動車重量税	266	178	88	**歳出合計**	35,397,572	33,836,676	1,560,896

通産

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		273												860,377
	行政職俸給表(一)	258	1	1	－	26	18	86	17	49	44	12	4	823,072
	行政職俸給表(二)	15						－	－	2	7	5	1	37,305

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	258	1	1	－	26	18	86	17	49	44	12	4	823,072
〔本省〕	72	1	1		17	6	11	3	6	15	8	4	
課長	2	1	1										
課長補佐	10				9	1							
係長	16						8	3	3	2			
主任	11								3	8			
専門職	16				8	5	3						
一般職員	17									5	8	4	
〔通商産業局〕	186				9	12	75	14	43	29	4		
課長	10				9	1							
課長補佐	19					7	12						
係長	24						10	4	9	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	27							1	5	21			
専門職	82					4	47	6	25				
事務所長	6						6						
事務所係長	9							3	4	2			
一般職員	9									5	4		
行政職俸給表(二)	15						―	―	2	7	5	1	37,305
〔本省〕													
技能労務職員	4								1	1	1	1	
〔通商産業局〕													
技能労務職員	11								1	6	4		

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
アルコール売上原価	23,550,767,251	28,703,127,000	30,905,039,000	アルコール売払代	38,755,704,947	39,584,658,000	41,491,940,000
アルコール償還金	371,180	9,094,000	30,100,000	小計	38,755,704,947	39,584,658,000	41,491,940,000
小計	23,551,138,431	28,712,221,000	30,935,139,000	雑収入	17,754,043	15,822,000	15,696,000
一般管理販売費	3,127,245,024	3,635,209,000	4,169,270,000	雑益	2,496,382	0	0
支払利子	13,013,424	40,460,000	66,007,000	小計	20,250,425	15,822,000	15,696,000
雑損	9,960,382	6,545,000	43,749,000				
予備費	0	0	250,000,000				
小計	3,150,218,830	3,682,214,000	4,529,026,000				
本年度利益	12,074,598,111	7,206,045,000	6,043,471,000				
合計	38,775,955,372	39,600,480,000	41,507,636,000	**合計**	38,775,955,372	39,600,480,000	41,507,636,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	14,352,843,185	9,194,507,933	8,687,557,933	借入資本	3,296,799,507	3,296,799,507	3,296,799,507
現金預金	8,932,604,614	3,417,508,362	2,910,558,362	未払金	96,799,507	96,799,507	96,799,507
売掛金	5,420,238,571	5,776,999,571	5,776,999,571	未納付益金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000
作業資産				固有資本	21,164,631,187	21,463,880,046	22,052,911,046
〃アルコール	2,318,920,130	2,920,398,130	2,920,398,130	本年度利益	12,074,598,111	7,206,045,000	6,043,471,000
固定資産	19,864,265,490	19,851,818,490	19,785,225,490				
土地	308,785,516	308,785,516	308,785,516				
〃建物	628,341,271	628,688,271	579,311,271				
〃工作物	238,049,627	254,637,627	238,579,627				
〃機械器具	38,826,400	38,826,400	38,826,400				
〃減価償却累計額	△ 219,632,690	△ 249,014,690	△ 250,172,690				
新エネルギー総合開発機構出資金	18,869,895,366	18,869,895,366	18,869,895,366				
合計	36,536,028,805	31,966,724,553	31,393,181,553	**合計**	36,536,028,805	31,966,724,553	31,393,181,553

昭和59年度アルコール専売事業特別会計

財　産　目　録（昭和60年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					14,352,843,185
現金預金					8,932,604,614
売掛金					5,420,238,571
作業資産					
アルコール					2,318,920,130
固定資産					19,864,265,490
土地	m² 21,354				308,785,516
建物					508,101,412
事務所用建物	建面積 705 延面積 1,406	96,258,950	25,676,542	70,582,408	
住宅用建物	建面積 3,787 延面積 8,408	507,928,651	86,499,861	421,428,790	
倉庫用建物その他	建面積 551 延面積 551	24,153,670	8,063,456	16,090,214	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工作物		238,049,627	85,385,195	152,664,432	152,664,432
機械器具		38,826,400	14,007,636	24,818,764	24,818,764
新エネルギー総合開発機構出資金					18,869,895,366
資産合計					36,536,028,805
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
短期負債					3,296,799,507
未払金					96,799,507
未納付益金					3,200,000,000
負債合計					3,296,799,507
正味財産					33,239,229,298

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和59年度決算額 (円)	昭和60年度予定額 (円)	昭和61年度予定額 (円)	
本年度利益金	12,074,598,111	7,206,045,000	6,043,471,000	
資本増△減額	299,248,859	589,031,000	△ 66,593,000	
内 固定資産の増△減額	30,668,108	△ 12,447,000	△ 66,593,000	
作業資産の増△減額	268,580,751	601,478,000	0	
一般会計への納付金				
納付額	11,775,349,252	6,617,014,000	6,110,064,000	

昭和61年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	445,419,414	310,916,571	134,502,843	
2 歳　　出	445,419,414	310,916,571	134,502,843	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	46,917,620	51,211,314	△ 4,293,694	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0500-00 **借入金**				
0501-00 借入金				
0501-01 借入金	318,700,000	195,747,654	122,952,346	「輸出保険特別会計法」第11条の2及び附則第2項の規定による借入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	2,415,412	2,280,000	135,412	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	47,384,533	31,677,603	15,706,930	
0301-01 返納金	47,372,451	31,582,457	15,789,994	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出
0301-03 為替差益納付金	82	85,146	△ 85,064	過去の引受保険金額等を基礎として「輸出保険法」第5条の6の4の規定による納付見込額を計上
0301-02 雑入	12,000	10,000	2,000	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	30,001,849	30,000,000	1,849	「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険金**	保険金等の支払に必要な経費	297,471,789	263,616,346	33,855,443	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,884,423	1,761,282	123,141	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	115,990,914	15,321,480	100,669,434	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	30,072,288	30,217,463	△ 145,175	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	46,917,620	51,211,314	△ 4,293,694
0500-00 **借入金**			
0501-00 借入金			
0501-01 借入金	318,700,000	195,747,654	122,952,346
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	2,415,412	2,280,000	135,412
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	47,384,533	31,677,603	15,706,930
0301-01 返納金	47,372,451	31,582,457	15,789,994
0301-03 為替差益納付金	82	85,146	△ 85,064
0301-02 雑入	12,000	10,000	2,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	30,001,849	30,000,000	1,849
歳入合計	445,419,414	310,916,571	134,502,843
歳出			
01 **保険金**	297,471,789	263,616,346	33,855,443
9-18 賠償償還及払戻金	1,300,000	1,100,000	200,000
9-21 保険金	296,171,789	262,516,346	33,655,443
02 **事務取扱費**	1,884,423	1,761,282	123,141
1-02 職員基本給	483,752	446,111	37,641
1-03 職員諸手当	236,745	216,843	19,902

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-04 超過勤務手当	50,436	46,834	3,602
1-05 委員手当	237	202	35
1-05 休職者給与	5	4	1
1-05 公務災害補償費	3,759	3,569	190
1-05 退職手当	47,943	20,197	27,746
1-05 児童手当	540	540	0
9-06 諸謝金	510	510	0
2-08 職員旅費	5,951	5,951	0
2-08 赴任旅費	205	205	0
2-08 外国旅費	18,258	18,258	0
2-08 委員等旅費	187	187	0
3-09 庁費	231,634	214,318	17,316
3-09 電子計算機等借料	399,879	395,866	4,013
3-09 土地建物借料	2,941	2,941	0
3-09 自動車重量税	0	95	△ 95
5-14 信用調査等委託費	275,484	274,544	940
5-16 国家公務員等共済組合負担金	122,840	110,825	12,015
5-16 国際輸出信用保険機関分担金	2,401	2,550	△ 149
9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
9-18 貨幣交換差減補塡金	616	632	16
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	115,990,914	15,321,480	100,669,434
09 **予備費** (9-・・)	30,072,288	30,217,463	△ 145,175
歳出合計	445,419,414	310,916,571	134,502,843

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 2(6箇月) 186												423,951
	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 185	2	1	内 1 1	11	内 1 19	21	11	19	41	36	23	422,204
	行政職俸給表(二)	1						—	—	—	1	—	—	1,747

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 2 185	2	1	内 1 1	11	内 1 19	21	11	19	41	36	23	422,204
本省課長	2	2											
同課長補佐	15				6	9							
同係長	31						10	4	6	11			
同主任	5								3	2			
同調整官	内 1 1			内 1 1									
同専門職	21		1		3	4	4	3	5	1			
通商産業局課長	3				2	1							
同課長補佐	内 1 4					内 1 4							
同係長	8						4	3	1				
同専門職	4						2		2				
通商事務所課長	1					1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
通商事務所課長補佐	1						1						
通商事務所係長	3							1	2				
一般職員	86									27	36	23	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	1,747

輸　出　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険金	141,453,176,284	185,393,955,000	296,171,789,000	保険料	41,778,862,204	45,778,940,844	47,064,831,596
払戻金	3,001,904,173	1,100,000,000	1,300,000,000	回収金	25,578,188,083	32,036,610,000	47,372,451,000
事務取扱費	2,259,877,830	1,729,498,000	1,884,423,000	為替差益納付金	193,215,761	111,735,000	82,000
支払利子	0	2,586,619,000	13,390,914,000	利子収入	3,242,078,762	2,544,580,000	2,415,412,000
次年度繰越支払備金	60,338,102,000	58,808,778,000	57,630,374,000	雑収入	24,185,528	10,000,000	12,000,000
次年度繰越未経過保険料	63,754,780,000	77,681,571,000	87,170,512,000	前年度繰越支払備金	51,153,186,000	60,338,102,000	58,808,778,000
				前年度繰越未経過保険料	59,950,400,000	63,754,780,000	77,681,571,000
				異常危険準備金戻入	9,517,869,354	0	0
				本年度損失	79,369,854,595	122,725,673,156	224,192,886,404
合計	270,807,840,287	327,300,421,000	457,548,012,000	**合計**	270,807,840,287	327,300,421,000	457,548,012,000

輸　出　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	38,247,161,758	30,001,848,758	30,072,287,758	支払備金	60,338,102,000	58,808,778,000	57,630,374,000
未収保険料	2,698,311,186	3,215,418,030	3,362,629,626	未経過保険料	63,754,780,000	77,681,571,000	87,170,512,000
繰越損失	9,777,554,461	89,147,409,056	211,873,082,212	借入金	0	102,600,000,000	318,700,000,000
本年度損失	79,369,854,595	122,725,673,156	224,192,886,404	資本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
合計	130,092,882,000	245,090,349,000	469,500,886,000	**合計**	130,092,882,000	245,090,349,000	469,500,886,000

昭和61年度通商産業省所管
13040 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	45,040,515	40,140,345	4,900,170	
2 歳　　出	45,040,515	40,140,345	4,900,170	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許印紙収入**				
0101-00 特許印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	34,945,807	34,690,181	255,626	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	12,329	11,576	753	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,042,818	972,754	70,064	
0301-01 建物及物件貸付料	698	5,724	△ 5,026	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 版権及特許権等収入	868,736	942,058	△ 73,322	版権使用料等の収入見込額を計上
0301-03 不用物品売払代	2,606	2,687	△ 81	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	16	△ 6	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 預託金利子収入	162,314	11,837	150,477	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	8,454	10,432	△ 1,978	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	9,039,561	4,465,834	4,573,727	「特許特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務処理に必要な経費	37,982,323	33,294,286	4,688,037	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,259,931	1,106,878	1,153,053	特許庁庁舎等の施設の整備
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	90,667	94,667	△ 4,000	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	4,707,594	5,644,514	△ 936,920	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **特許印紙収入**			
0101-00 特許印紙収入			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	34,945,807	34,690,181	255,626
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	12,329	11,576	753
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,042,818	972,754	70,064
0301-01 建物及物件貸付料	698	5,724	△ 5,026
0301-02 版権及特許権等収入	868,736	942,058	△ 73,322
0301-03 不用物品売払代	2,606	2,687	△ 81
0301-04 小切手支払未済金収入	10	16	△ 6
0301-06 預託金利子収入	162,314	11,837	150,477
0301-05 雑入	8,454	10,432	△ 1,978
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	9,039,561	4,465,834	4,573,727
歳入合計	45,040,515	40,140,345	4,900,170
歳出			
01 **事務取扱費**	37,982,323	33,294,286	4,688,037
111-02 職員基本給	8,126,524	7,571,113	555,411
111-03 職員諸手当	4,140,760	3,875,031	265,729
111-04 超過勤務手当	909,388	868,142	41,246

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 委員手当	2,497	2,360	137	123-09 通信専用料	20,941	11,672	9,269
111-05 非常勤職員手当	189,950	176,409	13,541	123-09 電子計算機等借料	2,781,185	2,610,408	170,777
111-05 休職者給与	28,890	25,636	3,254	123-09 土地建物借料	2,046,058	86,824	1,959,234
111-05 国際機関等派遣職員給与	14,370	13,633	737	133-09 自動車重量税	221	353	△ 132
141-05 公務災害補償費	25,297	16,802	8,495	123-09 各所修繕	0	8,616	△ 8,616
111-05 退職手当	1,019,022	970,622	48,400	125-14 特許事務機械化委託費	3,466,977	3,823,709	△ 356,732
151-05 児童手当	5,703	4,285	1,418	125-14 出願適正化等指導事業委託費	88,772	66,412	22,360
129-06 諸謝金	22,877	18,966	3,911	115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,025,060	1,828,965	196,095
122-08 職員旅費	25,831	24,816	1,015	735-16 世界知的所有権機関事務局分担金	89,744	86,430	3,314
122-08 研修旅費	24,396	24,396	0	129-17 交際費	286	286	0
122-08 赴任旅費	4,281	4,281	0	959-18 賠償償還及払戻金	16,531	16,719	△ 188
122-08 外国旅費	16,185	16,185	0	959-18 貨幣交換差減補塡金	926	840	86
122-08 委員等旅費	1,288	1,288	0	**03 施設整備費**	2,259,931	1,106,878	1,153,053
122-08 証人旅費	147	147	0	202-08 施設施工旅費	6,787	136	6,651
123-09 庁費	1,461,297	965,978	495,319	203-09 施設施工庁費	19,039	6,378,671	△ 618,828
123-09 審査審判庁費	1,811,565	1,653,860	157,705	204-15 施設整備費	2,234,105	468,875	1,765,230
123-09 特許事務機械化庁費	1,573,701	1,394,888	178,813	**02 国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 特許公報類発行費	8,012,446	7,082,566	929,880	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	90,667	94,667	△ 4,000
123-09 特許印紙作成費	26,990	39,431	△ 12,441	**09 予備費** (959-・・)	4,707,594	5,644,514	△ 936,920
123-09 国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0	**歳出合計**	45,040,515	40,140,345	4,900,170

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
施設整備	8,051,425	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	987,567	7,063,858	特許庁庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

通商産業省所管特許特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 4(3箇月) 内 4(9箇月) 内 22(6箇月) 2,329												7,060,528
	指定職俸給表	8												53,913
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 内 5(6箇月) 954	7	内 1 15	外 2 内 1 12	57	内 3 47	74	136	内 2 186	192	132	96	2,351,147
	行政職俸給表(二)	38						1	7	6	19	5	－	111,660
	専門行政職俸給表	外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 内 17(6箇月) 1,329					20	外 2 内 3 112	内 1 61	内 6 715	内 6 208	内 3 84	129	4,543,808

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	8												53,913
長官	1												
特許技監	1												
部長	6												
行政職俸給表(一)	外 2 内 7 954	7	内 1 15	外 2 内 1 12	57	内 3 47	74	136	内 2 186	192	132	96	2,351,147

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔本庁〕	外 2 内 7 950	7	内 1 15	外 2 内 1 12	57	内 3 47	73	136	内 2 185	191	131	96	
課長	内 1 15	6	内 1 9										
室長	内 1 9		4	内 1 5									
課長補佐	外 1 内 2 82			外 1 2	42	内 2 38							
係長	内 2 120						56	49	内 2 14	1			
主任	45							5	15	25			
研修所長	1	1											
研修所幹事	1			1									
専門職	外 1 内 1 58		2	外 1 4	15	内 1 9	6	9	10	3			
方式審査専門職	261						11	73	146	31			
一般職員	358									131	131	96	
〔微生物工業技術研究所〕													
一般職員	1									1			
〔通商産業局〕	3						1		1		1		
課長補佐	1						1						
専門職	1								1				
一般職員	1										1		
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	38						1	7	6	19	5	—	111,660
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	外 2 内 19 1,329					20	外 2 内 3 112	内 1 61	内 6 715	内 6 208	内 3 84	129	4,543,808
審判長	内 2 83					18	内 2 65						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
審判官	内 4 179						7	41	内 2 126	内 2 5			
審査長	外 2 40					2	外 2 38						
審査監理官	内 2 3						内 1 2	内 1 1					
審査官	内 11 994							19	内 4 589	内 4 203	内 3 84	99	
審査補助官	30											30	

昭　和　61　年　度　運　輸　省　所　管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14021 保　険　勘　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,740,826,734	1,592,650,378	148,176,356	
2 歳　　出	1,740,826,734	1,592,650,378	148,176,356	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料及保険料収入**				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	536,385,392	468,518,098	67,867,294	最近までの収納実績等を勘案し、昭和61年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	5,400,000	0	5,400,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	4,000	23,000	△ 19,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	79,380,685	75,797,738	3,582,947	
0201-01 預託金利子収入	78,766,933	75,200,665	3,566,268	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	613,751	597,072	16,679	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,119,656,657	1,048,311,542	71,345,115	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **再保険及保険費**	再保険金及保険金支払等に必要な経費	484,610,117	465,803,454	18,806,663	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター助成に必要な経費	6,364,985	6,111,320	253,665	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する貸付け及び補助
02 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,994,011	3,618,659	△ 624,648	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　　備　　費	1,246,857,621	1,117,116,945	129,740,676	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **再保険料及保険料収入**			
0101-00 再保険料及保険料収入			
0101-01 再保険料及保険料収入	536,385,392	468,518,098	67,867,294
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	5,400,000	0	5,400,000
0400-00 **償 還 金 収 入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 償還金収入			
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	4,000	23,000	△ 19,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	79,380,685	75,797,738	3,582,947
0201-01 預託金利子収入	78,766,933	75,200,665	3,566,268
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	613,751	597,072	16,679
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,119,656,657	1,048,311,542	71,345,115
歳入合計	1,740,826,734	1,592,650,378	148,176,356

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **再保険及保険費**	490,975,102	471,914,774	19,060,328
5-16 自動車事故対策センター補助金	4,970,985	4,586,320	384,665
9-18 払戻金	7,488,096	7,027,257	460,839
9-21 再保険金及保険金	477,122,021	458,776,197	18,345,824
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,394,000	1,525,000	△ 131,000
02 **他勘定へ繰入**	2,994,011	3,618,659	△ 624,648
6-22 保障勘定へ繰入	2,687,340	3,304,311	△ 616,971
6-22 業務勘定へ繰入	306,671	314,348	△ 7,677
09 **予備費** (9-・・)	1,246,857,621	1,117,116,945	129,740,676
歳出合計	1,740,826,734	1,592,650,378	148,176,356

14022 保　障　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	97,882,248	91,641,901	6,240,347	
2 歳出	97,882,248	91,641,901	6,240,347	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,755,730	3,168,571	△ 412,841	最近までの収納実績等を勘案し、昭和61年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	100,000	0	100,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保険勘定より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 保険勘定より受入	2,687,340	3,304,311	△ 616,971	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	6,724,005	6,138,007	585,998	
0301-01 預託金利子収入	6,260,588	5,706,675	553,913	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	463,416	431,331	32,085	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	85,615,173	79,031,012	6,584,161	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	保障金支払等に必要な経費	6,167,258	5,640,686	526,572	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 **業務勘定へ繰入**	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,257,372	1,200,883	56,489	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	90,457,618	84,800,332	5,657,286	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	2,755,730	3,168,571	△ 412,841
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	100,000	0	100,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保険勘定より受入			
0201-01 保険勘定より受入	2,687,340	3,304,311	△ 616,971
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	6,724,005	6,138,007	585,998
0301-01 預託金利子収入	6,260,588	5,706,675	553,913
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-03 雑入	463,416	431,331	32,085
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	85,615,173	79,031,012	6,584,161
歳入合計	97,882,248	91,641,901	6,240,347
歳出			
01 **保障費**	6,167,258	5,640,686	526,572
5-16 自動車事故対策費補助金	1,684,000	1,596,000	88,000
9-18 払戻金	2,230	2,179	51
9-21 保障金	4,481,028	4,042,507	438,521
02 **業務勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	1,257,372	1,200,883	56,489
09 **予備費** (9-・・)	90,457,618	84,800,332	5,657,286
歳出合計	97,882,248	91,641,901	6,240,347

14023 業　務　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,565,106	1,515,301	49,805	
2 歳　出	1,565,106	1,515,301	49,805	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,564,043	1,515,231	48,812	
0201-02 保険勘定より受入	306,671	314,348	△ 7,677	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,257,372	1,200,883	56,489	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	63	60	3	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-02 雑　入	62	59	3	最近までの収納実績を基礎として算出

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,000	10	990	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	985,426	981,186	4,240	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 **保障業務委託費**	保障業務委託に必要な経費	578,680	533,115	45,565	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-02 保険勘定より受入	306,671	314,348	△ 7,677
0200-00 **他勘定より受入**				0201-01 保障勘定より受入	1,257,372	1,200,883	56,489
0201-00 他勘定より受入	1,564,043	1,515,231	48,812	0300-00 **雑収入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	63	60	3
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-02 雑入	62	59	3
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	1,000	10	990
歳入合計	1,565,106	1,515,301	49,805
歳出			
01 **業務取扱費**	985,426	981,186	4,240
1-02 職員基本給	332,302	324,106	8,196
1-03 職員諸手当	163,803	159,883	3,920
1-04 超過勤務手当	35,958	34,676	1,282
1-05 委員手当	173	163	10
1-05 公務災害補償費	3	3	0
1-05 退職手当	84,571	105,673	△ 21,102
1-05 児童手当	200	300	△ 100

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	12,121	12,121	0
2-08 職員旅費	26,681	26,681	0
2-08 研修旅費	1,993	1,993	0
2-08 赴任旅費	870	870	0
2-08 外国旅費	963	963	0
2-08 委員等旅費	1,013	1,013	0
3-09 庁費	196,892	193,899	2,993
5-14 統計業務委託費	37,261	35,476	1,785
5-16 国家公務員等共済組合負担金	90,621	83,111	7,510
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
6-22 一般会計へ繰入	0	254	△ 254
02 **保障業務委託費**			
5-14 保障業務委託費	578,680	533,115	45,565
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,565,106	1,515,301	49,805

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	119	1	1	—	8	3	9	12	21	46	14	4	291,317

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	119	1	1	—	8	3	9	12	21	46	14	4	291,317
〔本省〕	93	1	1		8	3	9	8	16	30	13	4	
課長	1	1											
室長	1		1										
課長補佐	5				4	1							
係長	19						9	5	5				
主任	16							3	11	2			
専門職	6				4	2							
一般職員	45									28	13	4	
〔地方運輸局〕	26							4	5	16	1		
係長	9							4	5				
一般職員	17									16	1		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

損益計算書

損失 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	利益 科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
再保険金及保険金	431,455,723,298	443,703,105,611	477,122,021,000	再保険料及保険料	400,756,121,200	502,019,872,000	553,568,152,000
払戻金	6,116,256,692	7,008,461,000	7,727,913,000	利子収入	70,819,684,926	73,104,342,458	78,766,933,000
自動車事故対策センター補助金	4,017,203,000	4,586,320,000	4,970,985,000	雑収入	413,575,730	588,973,000	626,141,000
保障勘定へ繰入	4,931,570,290	2,474,651,000	2,728,770,000	前年度繰越支払備金	476,478,275,563	497,389,980,611	530,201,748,000
業務勘定へ繰入	316,054,000	308,550,858	306,671,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	300,273,215,375	333,425,901,104	419,590,008,000
次年度繰越支払備金	497,389,980,611	530,201,748,000	559,665,615,000	本年度損失	28,911,816,201	1,343,775,296	－
次年度繰越未経過再保険料及保険料	333,425,901,104	419,590,008,000	474,275,797,000				
本年度利益	－	－	55.955.210.000				
合計	1,277,652,688,995	1,407,872,844,469	1,582,752,982,000	**合計**	1,277,652,688,995	1,407,872,844,469	1,582,752,982,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	1,050,358,136,186	1,119,656,657,891	1,246,857,621,891	支払備金	497,389,980,611	530,201,748,000	559,665,615,000
未収金	121,339,517,716	167,536,281,000	184,731,430,000	未経過再保険料及保険料	333,425,901,104	419,590,008,000	474,275,797,000
未収再保険料及保険料	121,265,900,002	167,339,957,000	184,522,717,000	未払金	3,795,852,000	3,161,038,000	3,442,285,000
未収回収金	73,617,714	196,324,000	208,713,000	未払払戻金	2,309,271,882	2,336,154,000	2,575,971,000
一般会計繰入金	250,000,000,000	250,000,000,000	244,600,000,000	保障勘定へ繰入未済	1,486,580,118	824,884,000	866,314,000
自動車事故対策センター貸付金	11,088,800,000	12,590,800,000	13,980,800,000	積立金	630,360,212,388	601,448,396,187	600,104,620,891
自動車事故対策センター出資金	3,273,676,000	3,273,676,000	3,273,676,000	本年度利益	－	－	55,955,210,000
本年度損失	28,911,816,201	1,343,775,296	－				
合計	1,464,971,946,103	1,554,401,190,187	1,693,443,527,891	**合計**	1,464,971,946,103	1,554,401,190,187	1,693,443,527,891

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保障金	3,435,690,497	3,934,211,172	4,481,028,000	賦課金	4,145,731,279	2,645,679,000	2,807,643,000
払戻金	2,406,001	2,101,000	2,230,000	保険勘定より受入	4,931,570,290	2,474,651,000	2,728,770,000
自動車事故対策費補助金	1,413,383,466	1,596,000,000	1,684,000,000	利子収入	5,253,865,336	5,892,146,775	6,260,588,000
業務勘定へ繰入	1,072,024,401	1,132,537,438	1,288,089,000	雑収入	1,333,633,519	796,819,683	940,867,000
次年度繰越支払備金	6,212,704,172	6,555,533,000	7,160,077,000	前年度繰越支払備金	4,896,908,357	6,212,704,172	6,555,533,000
次年度繰越未経過賦課金	7,384,226,007	5,081,677,000	4,436,013,000	前年度繰越未経過賦課金	6,658,985,047	7,384,226,007	5,081,677,000
未収金償却引当損	701,138,966	261,124,762	358,088,000				
本年度利益	6,999,120,318	6,843,042,265	4,965,553,000				
合計	27,220,693,828	25,406,226,637	24,375,078,000	**合計**	27,220,693,828	25,406,226,637	24,375,078,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
現金預金	79,708,096,002	85,615,173,642	90,457,618,642	支払備金	6,212,704,172	6,555,533,000	7,160,077,000
未収金	16,879,670,670	16,169,899,000	16,740,692,000	未経過賦課金	7,384,226,007	5,081,677,000	4,436,013,000
未収賦課金	1,234,906,235	838,663,000	890,576,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,486,580,118	824,884,000	866,314,000	業務勘定へ繰入未済	260,760,878	313,620,000	344,337,000
未収回収金	14,158,184,317	14,506,352,000	14,983,802,000	未収金償却引当金	10,618,638,238	10,879,763,000	11,237,851,000
一般会計繰入金	6,000,000,000	6,000,000,000	5,900,000,000	積立金	71,112,317,059	78,111,437,377	84,954,479,642
				本年度利益	6,999,120,318	6,843,042,265	4,965,553,000
合計	102,587,766,672	107,785,072,642	113,098,310,642	**合計**	102,587,766,672	107,785,072,642	113,098,310,642

昭和61年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	331,576,846	334,613,599	△ 3,036,753	
2 歳出	331,576,846	334,613,599	△ 3,036,753	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	243,438,632	243,256,892	181,740	
0101-01 一般会計より受入	242,204,382	242,115,928	88,454	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,234,250	1,140,964	93,286	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,346,580	2,585,756	△ 239,176	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	55,187,767	55,310,411	△ 122,644	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,127,274	2,002,580	124,694	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」第2条第3項の規定による貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	25,740,000	26,519,000	△ 779,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,139,238	4,233,502	△ 2,094,264	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	597,355	705,458	△ 108,103	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01 公務員宿舎貸付料	267,367	267,832	△ 465	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	154,751	151,082	3,669	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	47,244	51,221	△ 3,977	同
0701-04 雑入	127,993	235,323	△ 107,330	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	176,729,103	182,646,344	△ 5,917,241	1　港湾改修事業として、神戸港ほか352港につき (1)　国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2)　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工　地方港湾10港 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3　港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和60年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	52,050,055	50,392,170	1,657,885	1　港湾改修事業として、函館港ほか35港につき

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	19,834,400	19,452,300	382,100	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか120港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾3港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,033,640	6,053,000	△ 19,360	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか27港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾3港
10 **沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	22,597,588	22,544,243	53,345	1 港湾改修事業として、那覇港ほか30港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾2港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09 **埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	2,400,000	978,000	1,422,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	146,000	106,000	40,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	23,926,630	24,876,000	△ 949,370	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06 **港湾事業等工事諸費**	港湾事業等工事諸費に必要な経費	26,435,478	26,178,400	257,078	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19 **予備費**	予備費	1,423,952	1,387,142	36,810	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	243,438,632	243,256,892	181,740
0101-01 一般会計より受入	242,204,382	242,115,928	88,454
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,234,250	1,140,964	93,286
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,346,580	2,585,756	△ 239,176
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	55,187,767	55,310,411	△ 122,644
0800-00 **償還金収入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0801-00 償還金収入			
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,127,274	2,002,580	124,694
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	25,740,000	26,519,000	△ 779,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	2,139,238	4,233,502	△ 2,094,264
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	597,355	705,458	△ 108,103
0701-01 公務員宿舎貸付料	267,367	267,832	△ 465
0701-02 建物及物件貸付料	154,751	151,082	3,669
0701-03 不用物品売払収入	47,244	51,221	△ 3,977
0701-04 雑入	127,993	235,323	△ 107,330
歳入合計	331,576,846	334,613,599	△ 3,036,753
歳出			
01 **港湾事業費**	176,729,103	182,646,344	△ 5,917,241
204-00 直轄港湾改修費	90,665,962	94,196,203	△ 3,530,241
204-00 作業船整備費	1,643,000	1,654,000	△ 11,000
204-00 港湾事業調査費	1,523,000	1,406,500	116,500
825-00 港湾改修費補助	64,883,000	67,002,010	△ 2,119,010
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	130,000	20,000	110,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	2,811,545	3,566,088	△ 754,543
825-00 港湾環境整備事業費補助	8,829,596	8,914,543	△ 84,947
825-00 港湾事業調査費補助	230,000	247,000	△ 17,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,013,000	5,640,000	373,000
02 **北海道港湾事業費**	52,050,055	50,392,170	1,657,885
204-00 直轄港湾改修費	48,785,555	47,242,170	1,543,385
204-00 作業船整備費	314,000	315,000	△ 1,000
204-00 港湾事業調査費	42,000	42,000	0
825-00 港湾改修費補助	2,737,500	2,572,000	165,500
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	130,000	180,000	△ 50,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	41,000	41,000	0
03 **離島港湾事業費**	25,868,040	25,505,300	362,740
204-00 直轄港湾改修費	1,470,040	1,425,300	44,740
825-00 港湾改修費補助	24,300,000	23,986,000	314,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	98,000	94,000	4,000
10 **沖縄港湾事業費**	22,597,588	22,544,243	53,345
204-00 直轄港湾改修費	13,759,088	13,518,343	240,745
204-00 作業船整備費	1,600	1,500	100

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 港湾事業調査費	56,000	56,000	0
825-00 港湾改修費補助	8,675,900	8,863,400	△ 187,500
825-00 港湾環境整備事業費補助	105,000	105,000	0
09 **埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	2,400,000	978,000	1,422,000
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	146,000	106,000	40,000
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	23,926,630	24,876,000	△ 949,370
06 **港湾事業等工事諸費**	26,435,478	26,178,400	257,078
201-02 職員基本給	11,119,637	11,179,553	△ 59,916
201-03 職員諸手当	5,274,354	5,296,309	△ 21,955
201-04 超過勤務手当	1,690,049	1,794,448	△ 104,399
201-05 常勤職員給与	17,590	32,189	△ 14,599
201-05 休職者給与	35,656	35,327	329
141-05 公務災害補償費	86,318	86,691	△ 373
201-05 退職手当	3,680,509	3,411,566	268,943

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	10,740	9,840	900
209-06 諸謝金	1,628	1,628	0
202-08 職員旅費	31,548	31,548	0
202-08 日額旅費	200,724	200,724	0
202-08 赴任旅費	75,948	74,245	1,703
202-08 航海日当食卓料	78,307	101,675	△ 23,368
203-09 庁費	34,524	34,524	0
203-09 用地処理事務費	9,727	9,727	0
203-09 工事雑費	535,558	535,131	427
133-09 自動車重量税	4,123	4,512	△ 389
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,382,044	3,142,875	239,169
135-16 国有資産所在市町村交付金	76,075	72,534	3,541
959-18 賠償償還及払戻金	839	839	0
959-18 精算還付金	8,950	42,539	△ 33,589
306-22 一般会計へ繰入	80,630	79,976	654
19 **予備費** (959-・・)	1,423,952	1,387,142	36,810
歳出合計	331,576,846	334,613,599	△ 3,036,753

14032 特定港湾施設工事勘定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	20,449,353	27,798,213	△ 7,348,860	
2 歳　　出	20,449,353	27,798,213	△ 7,348,860	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,626,486	7,659,615	△ 2,033,129	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	5,257,489	6,324,585	△ 1,067,096	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,129,225	13,035,800	△ 3,906,575	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	493,000	△ 393,000	特定港湾施設工事等に関連する工事を港湾管理者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	332,969	282,363	50,606	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	3,184	2,850	334	
0701-03 不用物品売払収入	595	764	△ 169	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑入	2,589	2,086	503	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **エネルギー港湾施設工事費**	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	14,091,070	20,834,850	△ 6,743,780	苫小牧港ほか8港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	811,900	846,900	△ 35,000	堺泉北港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	2,874,400	2,819,200	55,200	大船渡港ほか3港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	90,700	446,850	△ 356,150	特定港湾施設工事等に関連する工事で港湾管理者等からの委託による工事
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,346,580	2,585,756	△ 239,176	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　　備　　費	234,703	264,657	△ 29,954	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	5,257,489	6,324,585	△ 1,067,096
0101-01 一般会計より受入	5,626,486	7,659,615	△ 2,033,129	0300-00 **受益者工事費負担金収入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,129,225	13,035,800	△ 3,906,575
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	493,000	△ 393,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 別年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	332,969	282,363	50,606
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	3,184	2,850	334
0701-03 不用物品売払収入	595	764	△ 169
0701-04 雑入	2,589	2,086	503
歳入合計	20,449,353	27,798,213	△ 7,348,860
歳出			
01 **エネルギー港湾施設工事費**	14,091,070	20,834,850	△ 6,743,780
204-00 苫小牧港整備費	1,013,200	2,750,000	△ 1,736,800
204-00 能代港整備費	1,768,690	2,247,770	△ 479,080
204-00 船川港整備費	2,076,460	3,234,000	△ 1,157,540
204-00 新潟港整備費	346,470	917,670	△ 571,200
204-00 七尾港整備費	222,950	1,546,610	△ 1,323,660
204-00 相馬港整備費	5,442,500	5,505,200	△ 62,700
204-00 名古屋港整備費	1,705,600	3,590,200	△ 1,884,600
204-00 四日市港整備費	451,800	44,300	407,500
204-00 三隅港整備費	1,063,400	217,900	845,500
204-00 青方港整備費	0	781,200	△ 781,200
02 **鉄鋼港湾施設工事費**			
204-00 堺泉北港整備費	811,900	846,900	△ 35,000
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	2,874,400	2,819,200	55,200
204-00 大船渡港整備費	1,226,100	1,097,700	128,400
204-00 四日市港整備費	1,355,300	1,259,300	96,000
204-00 尾道糸崎港整備費	284,200	368,100	△ 83,900
204-00 下関港整備費	8,800	94,100	△ 85,300
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	90,700	446,850	△ 356,150
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**			
306-22 港湾整備勘定へ繰入	2,346,580	2,585,756	△ 239,176
09 **予備費** (959-・・)	234,703	264,657	△ 29,954
歳出合計	20,449,353	27,798,213	△ 7,348,860

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 北海道埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 港湾事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	7,920,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	3,168,000	4,752,000	名古屋港ほか6港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	6,080,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	1,967,000	4,113,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄港湾改修事業	2,000,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	800,000	1,200,000	苫小牧港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	1,700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	680,000	1,020,000	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事 船川港整備工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）船川港整備費	600,000	900,000	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	相馬港整備工事	2,000,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）相馬港整備費	800,000	1,200,000	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	三隅港整備工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）三隅港整備費	600,000	900,000	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 2(6箇月) 3,529												10,042,306
	行政職俸給表(一)	2,491	－	5	13	129	184	177	285	639	456	257	346	6,633,467
	行政職俸給表(二)	外 1(6箇月) 881						157	613	80	外 1 8	23	－	2,869,292
	海事職俸給表(一)	外 1(6箇月) 60					－	12	7	外 1 9	17	15	－	249,108
	海事職俸給表(二)	97						－	11	16	8	62	－	290,439

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	2,491	－	5	13	129	184	177	285	639	456	257	346	6,633,467
〔港湾技術研究所〕	13					1		1	4	3	4		
課長	1					1							
係長	3							1	2				
主任	2								2				
一般職員	7									3	4		
〔港湾建設局〕	2,478		5	13	129	183	177	284	635	453	253	346	
室長	1				1								
課長補佐	46					26	20						
係長	56						14	24	18				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	8							1	4	3			
事務所長	49		5	13	31								
事務所次長	62				55	7							
同課長	246				42	105	94	5					
同係長	440							166	247	27			
同主任	174								149	25			
建設専門官	111					45	49	17					
工事専門官	221							46	147	28			
技術職員	419							25	70	324			
一般職員	645									46	253	346	
行政職俸給表(二)	外 1 881						157	613	80	外 1 8	23	—	2,869,292
〔港湾技術研究所〕													
技能労務職員	1									1			
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	外 1 880						157	613	80	外 1 7	23		
海事職俸給表(一)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶(三種)船員	外 1 60					—	12	7	外 1 9	17	15	—	249,108
海事職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶船員	97						—	11	16	8	62	—	290,439

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

(1)昭和61年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	197,269,141	149,746,914	44,089,812	1,332,415	2,100,000	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち20,739,998千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,457,200千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の398,912千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額293,780千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	59,507,255	49,271,800	10,235,455	0	0	
離島港湾事業費	26,068,000	25,913,000	155,000	0	0	
沖縄港湾事業費	22,996,500	22,289,000	707,500	0	0	
埠頭整備資金貸付金	2,400,000	2,400,000	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	146,000	146,000	0	0	0	
合計	308,386,896	249,766,714	55,187,767	1,332,415	2,100,000	

(2)昭和60年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	203,026,141	151,829,475	45,664,251	1,332,415	4,200,000	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち20,554,497千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,974,800千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の371,657千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額232,200千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	57,366,970	48,457,210	8,909,760	0	0	
離島港湾事業費	25,680,000	25,532,500	147,500	0	0	
沖縄港湾事業費	22,915,900	22,327,000	588,900	0	0	
埠頭整備資金貸付金	978,000	978,000	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	106,000	106,000	0	0	0	
合計	310,073,011	249,230,185	55,310,411	1,332,415	4,200,000	

(3) 昭和 59 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	208,708,519,000	205,807,430,000	204,127,423,607	154,074,686,000	152,690,778,000	46,110,921,000	46,301,798,536	5,621,823,000	6,495,535,531	205,807,430,000	205,488,112,067
北海道港湾事業費	52,546,254,000	52,546,254,000	52,503,534,990	48,164,934,000	48,122,264,000	4,381,320,000	4,379,802,223	0	4,987,019	52,546,254,000	52,507,053,242
離島港湾事業費	25,662,784,000	25,629,750,000	25,576,173,152	25,499,250,000	25,413,632,000	130,500,000	129,740,433	0	33,793,567	25,629,750,000	25,577,166,000
沖縄港湾事業費	23,198,164,000	22,621,548,000	23,030,823,300	22,621,548,000	23,024,649,610	0	0	0	6,186,000	22,621,548,000	23,030,835,610
埠頭整備資金貸付金	2,033,750,000	1,588,250,000	1,645,250,000	1,588,250,000	1,645,250,000	0	0	0	0	1,588,250,000	1,645,250,000
北海道埠頭整備資金貸付金	98,000,000	98,000,000	98,000,000	98,000,000	98,000,000	0	0	0	0	98,000,000	98,000,000
国土総合開発事業調整費	114,000,000	0	114,000,000	0	114,000,000	0	0	0	0	0	114,000,000
合計	312,361,471,000	308,291,232,000	307,095,205,049	252,046,668,000	251,108,573,610	50,622,741,000	50,811,341,192	5,621,823,000	6,540,502,117	308,291,232,000	308,460,416,919

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 8,401,134,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 341,145,000 円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 1,365,211,870 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 3,956,239,000 円及び特別会計予算総則第 11 条第 5 項の規定による経費増額 114,000,000 円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港　湾　整　備　特　別　会　計

特定港湾施設工事勘定

(1)昭和61年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(エネルギー港湾)	16,074,000	4,358,787	3,335,988	8,379,225	0	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち2,335,830千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の150,800千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	1,164,000	418,200	73,800	672,000	0	
能代港	2,000,000	604,500	395,500	1,000,000	0	
船川港	2,600,000	786,400	513,600	1,300,000	0	
新潟港	400,000	107,766	92,234	200,000	0	
七尾港	270,000	51,762	50,738	167,500	0	
相馬港	6,000,000	1,491,250	1,491,250	3,017,500	0	
名古屋港	1,940,000	397,854	369,921	1,172,225	0	
四日市港	500,000	126,055	123,945	250,000	0	
三隅港	1,200,000	375,000	225,000	600,000	0	
(鉄鋼港湾)						
堺泉北港	1,000,000	125,000	125,000	750,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	3,190,000	1,293,499	1,796,501	0	100,000	
大船渡港	1,350,000	654,693	695,307	0	0	
四日市港	1,500,000	502,806	897,194	0	100,000	
尾道糸崎港	330,000	132,000	198,000	0	0	
下関港	10,000	4,000	6,000	0	0	
合計	20,264,000	5,777,286	5,257,489	9,129,225	100,000	

(2) 昭和 60 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	
(エネルギー港湾)	23,248,200	6,602,105	4,390,295	12,255,800	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 2,519,050 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 428,200 千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	3,178,200	1,352,790	194,610	1,630,800	
能代港	2,500,000	734,375	515,625	1,250,000	
船川港	3,600,000	1,057,500	742,500	1,800,000	
新潟港	1,050,000	277,812	247,188	525,000	
七尾港	1,700,000	332,750	327,250	1,040,000	
相馬港	6,000,000	1,500,000	1,500,000	3,000,000	
名古屋港	4,000,000	847,135	752,865	2,400,000	
四日市港	50,000	12,723	12,277	25,000	
三隅港	250,000	75,520	49,480	125,000	
青方港	920,000	411,500	48,500	460,000	
(鉄鋼港湾)					
堺泉北港	1,040,000	130,000	130,000	780,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,160,000	1,355,710	1,804,290	0	
大船渡港	1,200,000	564,000	636,000	0	
四日市港	1,420,000	575,710	844,290	0	
尾道糸崎港	430,000	172,000	258,000	0	
下関港	110,000	44,000	66,000	0	
合計	27,448,200	8,087,815	6,324,585	13,035,800	

(3)昭和59年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計画 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー港湾)	22,729,300,000	22,303,300,000	22,131,662,536	6,809,247,000	3,477,897,622	12,009,980,456	186,824,558	22,483,949,636	352,287,100
苫小牧港	6,503,300,000	6,503,300,000	6,498,354,000	2,253,354,000	250,949,897	3,993,158,522	6,217,147	6,503,679,566	5,325,566
能代港	3,000,000,000	3,000,000,000	2,986,176,686	877,190,000	615,556,121	1,492,258,473	13,686,605	2,998,691,199	12,514,513
船川港	3,100,000,000	3,100,000,000	3,085,289,789	906,304,000	638,468,472	1,547,801,626	3,232,842	3,095,806,640	10,516,851
新潟港	900,000,000	900,000,000	893,702,921	238,321,000	208,181,140	446,032,374	16,747,932	909,282,446	15,579,525
七尾港	250,000,000	250,000,000	248,195,856	37,288,000	36,878,849	175,290,120	271,710	249,728,679	1,532,823
相馬港	6,000,000,000	6,000,000,000	5,972,695,176	1,530,658,000	1,459,392,592	2,993,570,879	48,183,007	6,031,804,478	59,109,302
名古屋港	600,000,000	600,000,000	596,079,164	117,818,000	106,407,000	375,000,000	0	599,225,000	3,145,836
三隅港	676,000,000	250,000,000	163,262,000	109,855,000	56,569,167	142,911,000	91,578,510	400,913,677	237,651,677
春方港	1,700,000,000	1,700,000,000	1,687,906,944	738,459,000	105,494,684	843,957,462	6,906,805	1,694,817,951	6,911,007
(鉄鋼港湾)	1,335,980,000	1,335,980,000	1,324,789,796	253,431,796	133,933,293	928,325,191	21,374,716	1,337,064,996	12,275,200
室蘭港	295,980,000	295,980,000	295,351,796	124,751,796	6,615,740	164,419,873	10,500	295,797,909	446,113
堺泉北港	1,040,000,000	1,040,000,000	1,029,438,000	128,680,000	127,317,553	763,905,318	21,364,216	1,041,267,087	11,829,087
(物資別専門埠頭港湾)	3,799,000,000	3,737,000,000	3,755,586,108	1,650,650,000	2,080,792,989	0	93,171,912	3,824,614,901	69,028,793
秋田港	270,000,000	270,000,000	268,873,909	126,371,000	141,005,878	0	5,470,964	272,847,842	3,973,933
八戸港	500,000,000	500,000,000	473,866,524	226,626,000	257,345,688	0	42,050,181	526,021,869	52,155,345
大船渡港	1,200,000,000	1,200,000,000	1,193,940,142	561,153,000	633,953,891	0	2,676,825	1,197,783,716	3,843,574
四日市港	1,400,000,000	1,400,000,000	1,392,707,976	566,020,000	828,287,532	0	2,731,185	1,397,038,717	4,330,741
尾道糸崎港	350,000,000	350,000,000	347,278,766	138,912,000	210,000,000	0	2,550	348,914,550	1,635,784
下関港	79,000,000	17,000,000	78,918,791	31,568,000	10,200,000	0	40,240,207	82,008,207	3,089,416
合計	27,864,280,000	27,376,280,000	27,212,038,440	8,713,328,796	5,692,623,904	12,938,305,647	301,371,186	27,645,629,533	433,591,093

（注）　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 1,097,480,000 円を含む。
2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 488,000,000. 円を含む。
3　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭　和　61　年　度　運　輸　省　所　管
14040 自　動　車　検　査　登　録　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	38,125,898	38,490,630	△　364,732	
2 歳　　出	38,125,898	38,490,630	△　364,732	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録印紙収入**				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	27,486,987	25,613,874	1,873,113	最近までの収納実績を勘案し、昭和61年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,481,684	1,383,533	98,151	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	134,040	134,197	△ 157	
0201-01 土地及水面貸付料	13,425	12,497	928	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	2,688	2,686	2	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舎貸付料	19,970	21,051	△ 1,081	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	5,830	5,560	270	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	50	50	0	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑入	2,076	2,352	△ 276	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	9,023,187	11,359,026	△ 2,335,839	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	26,755,750	25,577,777	1,177,973	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	5,337,416	5,547,980	△ 210,564	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	予備費	6,032,732	7,364,873	△ 1,332,141	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録印紙収入**			
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	27,486,987	25,613,874	1,873,113
0400-00 **他会計より受入**			
0401-00 一般会計より受入			
0401-01 一般会計より受入	1,481,684	1,383,533	98,151
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	134,040	134,197	△ 157
0201-01 土地及水面貸付料	13,425	12,497	928
0201-02 建物及物件貸付料	2,688	2,686	2
0201-03 公務員宿舎貸付料	19,970	21,051	△ 1,081
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	5,830	5,560	270
0201-07 不動産売払代	50	50	0
0201-08 雑入	2,076	2,352	△ 276
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	9,023,187	11,359,026	△ 2,335,839
歳入合計	38,125,898	38,490,630	△ 364,732
歳出			
01 **業務取扱費**	26,755,750	25,577,777	1,177,973
111-02 職員基本給	8,337,244	7,851,532	485,712
111-03 職員諸手当	4,282,072	4,067,111	214,961
111-04 超過勤務手当	400,322	380,750	19,572
111-05 休職者給与	12,845	6,373	6,472
141-05 公務災害補償費	4,629	1,807	2,822

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	1,465,844	1,518,179	△ 52,335
151-05 児童手当	17,220	12,780	4,440
129-06 諸謝金	7,218	6,191	1,027
122-08 職員旅費	237,483	234,749	2,734
122-08 研修旅費	43,228	39,206	4,022
122-08 赴任旅費	61,310	60,510	800
122-08 外国旅費	16,730	16,730	0
122-08 委員等旅費	477	0	477
123-09 庁費	4,659,528	4,578,861	80,667
123-09 通信専用料	4,260,748	4,118,473	142,275
123-09 印紙売捌手数料	412,305	384,209	28,095
123-09 土地建物借料	57,355	55,390	1,965
123-09 各所修繕	136,296	135,724	572
133-09 自動車重量税	4,641	2,694	1,947
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,143,981	1,927,057	216,924
135-16 国有資産所在市町村交付金	8,448	8,386	62
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22 一般会計へ繰入	185,726	170,965	14,761
02 **施設整備費**	5,337,416	5,547,980	△ 210,564
202-08 施設施工旅費	19,083	21,684	△ 2,601
203-09 施設施工庁費	14,590	16,582	△ 1,992
204-15 施設整備費	3,255,383	3,699,026	△ 443,643
944-15 不動産購入費	2,048,360	1,810,688	237,672
09 **予備費** (959-・・)	6,032,732	7,364,873	△ 1,332,141
歳出合計	38,125,898	38,490,630	△ 364,732

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 3（9箇月） 内 19（6箇月） 2,998												7,461,251
	行政職俸給表(一)	外 3（9箇月） 内 19（6箇月） 2,995	2	10	35	116	204	内 4 381	内 7 347	内 4 781	内 3 451	448	外 3 内 1 220	7,454,376
	行政職俸給表(二)	3						—	—	—	—	3	—	6,875

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	外 3 内 19 2,995	2	10	35	116	204	内 4 381	内 7 347	内 4 781	内 3 451	448	外 3 内 1 220	7,454,376
〔本省〕	内 1 70	1	3	3	7	6	4	14	内 1 6	17	6	3	
課長	3	1	2										
室長	3		1	2									
課長補佐	7				5	2							
係長	内 1 23						4	14	内 1 5				
主任	1								1				
専門職	7			1	2	4							
一般職員	26									17	6	3	
〔交通安全公害研究所〕	43		1		5	3	1	12	12	6	3		
部長	1		1										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
試験場長	1				1								
課長補佐	1						1						
係長	2							1	1				
審査官	7				4	3							
副審査官	22							11	11				
一般職員	9									6	3		
〔地方運輸局〕	外 3 内 18 2,882	1	6	32	104	195	内 4 376	内 7 321	内 3 763	内 3 428	439	外 3 内 1 217	
部長	9		2	7									
課長	27				23	4							
課長補佐	19					9	10						
係長	56						23	15	18				
主任	7							1	3	3			
専門職	内 1 41					12	内 1 29						
支局長	52	1	4	25	22								
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	253				59	104	90						
支局課長補佐	12					3	9						
支局・事務所係長	83							20	60	3			
同主任	27							1	9	17			
同専門職	内 13 273					23	内 3 108	内 7 79	内 3 63				
自動車登録官、検査官	内 3 1,092					40	107	205	610	内 3 130			
一般職員	外 3 内 1 931									275	439	外 3 内 1 217	
行政職俸給表(二)													
〔地方運輸局〕													
技能労務職員	3						—	—	—	—	3	—	6,875

昭　和　61　年　度　運　輸　省　所　管
14050 空　港　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	274,183,445	263,823,859	10,359,586	
2 歳　　出	274,183,445	263,823,859	10,359,586	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	90,270,846	92,382,901	△ 2,112,055	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **空港使用料収入**				
0201-00 空港使用料収入	128,212,935	123,112,483	5,100,452	
0201-01 着陸料等収入	34,239,600	33,095,319	1,144,281	最近までの収納実績及び昭和61年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 航行援助施設利用料収入	60,777,356	58,112,197	2,665,159	最近までの収納実績及び昭和61年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	33,195,979	31,904,967	1,291,012	最近までの収納実績及び昭和61年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,030,067	5,592,170	1,437,897	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	27,000,000	26,000,000	1,000,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0600-00 **空港等財産処分収入**				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	4,954,890	3,703,078	1,251,812	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	313,361	298,532	14,829	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	7,090,553	6,933,773	156,780	
0501-01 土地及水面貸付料	6,337,250	6,193,310	143,940	用地の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-02 建物及物件貸付料	318,576	308,471	10,105	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	206,241	204,116	2,125	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手数料	40,244	43,633	△ 3,389	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	10,836	12,602	△ 1,766	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	28,076	21,184	6,892	同
0501-08 受託業務収入	32,307	31,280	1,027	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑入	117,023	119,177	△ 2,154	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	9,310,793	5,800,922	3,509,871	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	115,226,202	122,151,877	△ 6,925,675	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	11,148,729	10,509,213	639,516	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03 **離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	25,125,013	2,122,261	2,752	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1)　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2)　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	4,294,692	4,118,391	176,301	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1)　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2)　鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08 **沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	3,845,607	4,160,312	△ 314,705	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　沖縄県が施行する空港の滑走路着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
07 **航空路整備事業費**	航空路整備事業に必要な経費	10,933,115	8,476,744	2,456,371	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10 **新東京国際空港公団等出資**	新東京国際空港公団出資に必要な経費	4,000,000	3,200,000	800,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	15,000,000	4,800,000	10,200,000	関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	508,162	287,216	220,946	空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港等整備事業工事諸費に必要な経費	2,570,843	2,371,143	199,700	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05 **空港等維持運営費**	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	70,554,307	67,554,861	2,999,446	1　「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2　空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3　航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4　航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5　ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	6,350,846	6,481,471	△ 130,625	1　「運輸省設置法」に基づく航空地方気象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2　航空気象施設の維持運営
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,625,929	25,590,370	35,559	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	90,270,846	92,382,901	△ 2,112,055
0200-00 **空港使用料収入**			
0201-00 空港使用料収入	128,212,935	123,112,483	5,100,452
0201-01 着陸料等収入	34,239,600	33,095,319	1,144,281
0201-02 航行援助施設利用料収入	60,777,356	58,112,197	2,665,159
0201-03 特別着陸料収入	33,195,979	31,904,967	1,291,012
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,030,067	5,592,170	1,437,897
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	27,000,000	26,000,000	1,000,000
0600-00 **空港等財産処分収入**			
0601-00 空港等財産処分収入			
0601-01 空港等財産処分収入	4,954,890	3,703,078	1,251,812
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	313,361	298,532	14,829
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	7,090,553	6,933,773	156,780
0501-01 土地及水面貸付料	6,337,250	6,193,310	143,940
0501-02 建物及物件貸付料	318,576	308,471	10,105
0501-03 公務員宿舎貸付料	206,241	204,116	2,125
0501-04 手数料	40,244	43,633	△ 3,389
0501-05 弁償及返納金	10,836	12,602	△ 1,766
0501-06 不用物品売払収入	28,076	21,184	6,892
0501-08 受託業務収入	32,307	31,280	1,027
0501-07 雑入	117,023	119,177	△ 2,154
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	9,310,793	5,800,922	3,509,871
歳入合計	274,183,445	263,823,859	10,359,586

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **空港整備事業費**	115,226,202	122,151,877	△ 6,925,675
204-00 空港整備事業費	62,317,050	47,081,624	15,235,426
204-00 空港整備事業調査費	690,700	827,500	△ 136,800
204-00 移転補償等事業費	17,282,538	14,152,775	3,129,763
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	5,287,463	1,623,786	3,663,677
825-00 空港整備事業費補助	12,106,200	11,683,000	423,200
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	16,016,251	45,309,192	△ 29,292,941
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,526,000	1,474,000	52,000
02 **北海道空港整備事業費**	11,148,729	10,569,213	639,516
204-00 空港整備事業費	9,981,372	9,519,113	462,259
204-00 空港整備事業調査費	35,500	35,500	0
825-00 空港整備事業費補助	1,131,857	954,600	177,257
03 **離島空港整備事業費**	6,419,705	6,240,652	179,053
204-00 空港整備事業費	984,505	300,052	684,453
825-00 空港整備事業費補助	5,435,200	5,940,600	△ 505,400
08 **沖縄空港整備事業費**	3,845,607	4,160,312	△ 314,705
204-00 空港整備事業費	2,587,365	1,877,512	709,853
204-00 空港整備事業調査費	25,500	25,500	0
825-00 空港整備事業費補助	1,232,742	2,257,300	△ 1,024,558
07 **航空路整備事業費**	10,933,115	8,476,744	2,456,371
204-00 航空路整備事業費	10,041,882	7,559,035	2,482,847
204-00 航空路整備事業調査費	891,233	917,709	△ 26,476
10 **新東京国際空港公団等出資**	19,000,000	8,000,000	11,000,000
959-00 新東京国際空港公団出資金	4,000,000	3,200,000	800,000
959-00 関西国際空港株式会社出資金	15,000,000	4,800,000	10,200,000
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**			
959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	508,162	287,216	220,946
04 **空港等整備事業工事諸費**	2,570,843	2,371,143	199,700
201-02 職員基本給	522,434	479,169	43,265
201-03 職員諸手当	257,313	235,355	21,958
201-04 超過勤務手当	74,169	66,891	7,278
201-05 休職者給与	50	47	3
141-05 公務災害補償費	45	42	3
201-05 退職手当	64,000	60,044	3,956
151-05 児童手当	1,240	900	340
209-06 諸謝金	318	318	0
202-08 職員旅費	49,365	49,365	0
202-08 日額旅費	48,649	48,649	0
202-08 赴任旅費	5,066	5,066	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 庁費	28,366	28,366	0	122-08 職員旅費	42,352	40,025	2,327
203-09 用地処理事務費	617	617	0	122-08 航空保安施設等業務旅費	224,776	219,521	5,255
203-09 工事雑費	150,657	134,907	15,750	122-08 研修旅費	126,570	119,947	6,623
133-09 自動車重量税	853	1,059	△ 206	122-08 赴任旅費	294,902	294,902	0
205-16 国家公務員等共済組合負担金	132,348	118,101	14,247	202-08 施設施工旅費	2,008	9,072	△ 7,064
135-16 国有資産所在市町村交付金	855	846	9	122-08 外国旅費	26,880	26,880	0
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	122-08 講師旅費	431	431	0
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,234,250	1,140,964	93,286	123-09 庁費	3,844,208	3,692,556	151,652
306-22 一般会計へ繰入	148	337	△ 189	123-09 航空保安施設飛行検査庁費	330,450	297,384	33,066
05 **空港等維持運営費**	76,905,153	74,036,332	2,868,821	123-09 通信業務庁費	9,181,970	8,810,104	371,866
111-02 職員基本給	17,769,130	16,607,425	1,161,705	123-09 空港等保安業務庁費	6,023,739	5,519,046	504,693
111-03 職員諸手当	9,455,022	8,899,372	555,650	123-09 観測予報庁費	394,392	380,515	13,877
111-04 超過勤務手当	2,232,049	2,108,212	123,837	123-09 滑走路等修繕費	1,600,415	1,559,369	41,046
111-05 常勤職員給与	10,638	10,127	511	123-09 通信専用料	3,101,692	3,040,258	61,434
111-05 非常勤職員手当	17,616	16,734	882	203-09 施設施工庁費	1,536	6,938	△ 5,402
111-05 休職者給与	10,527	15,040	△ 4,513	123-09 電子計算機借料	3,121,096	3,232,389	△ 111,293
141-05 公務災害補償費	13,893	18,548	△ 4,655	123-09 土地建物借料	5,425,801	5,107,449	318,352
111-05 退職手当	2,475,375	2,644,186	△ 168,811	123-09 航空機運航費	1,594,905	1,505,256	89,649
151-05 児童手当	34,440	22,800	11,640	123-09 各所修繕	165,037	156,636	8,401
129-06 諸謝金	29,520	29,520	0	133-09 自動車重量税	21,058	19,028	2,030

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-15	施設整備費	262,530	1,185,935	△ 923,405
204-15	航空機搭載機器購入費	195,175	0	195,175
944-15	不動産購入費	0	69,601	△ 69,601
204-15	航空機購入費	0	282,000	△ 282,000
405-16	航空機騒音障害対策費補助金	1,520,962	1,483,070	37,892
925-16	空港警備機器整備費補助金	45,000	45,000	0
115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,636,168	4,166,589	469,579
135-16	国有資産所在市町村交付金	2,658,339	2,368,646	289,693
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
959-18	施設運営関連見舞金	9,460	14,489	△ 5,029
306-22	一般会計へ繰入	4,991	11,232	△ 6,241
06	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	25,625,929	25,590,370	35,559
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	274,183,445	263,823,859	10,359,586

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
空港整備	7,011,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費	2,644,500	4,366,500	東京国際空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
北海道空港整備	1,000,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道空港整備事業費 （目）空港整備事業費	400,000	600,000	千歳飛行場の整備には、多くの日数を要するため
航空路整備	937,368	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	281,208	656,160	山田航空路監視レーダー並びに千歳空港及び福岡空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航空保安大学校訓練施設整備	91,870	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）空港等維持運営費 （目）施設整備費	27,561	64,309	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3（9箇月） 内 55（6箇月） 6,262 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 697）												16,084,483
	行政職俸給表(一)	外 3（9箇月） 内 20（6箇月） 2,275 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 204）	14	17	27	内 1 207	183	内 10 367	152	内 2 290	内 1 434	内 4 287	外 3 内 2 297	6,171,828
	行政職俸給表(二)	24 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						―	3	10	8	3	―	67,223
	専門行政職俸給表	内 34（6箇月） 3,942 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 491）					―	5	5	内 1 380	内 2 1,316	1,032	内 31 1,204	9,782,565
	研究職俸給表	内 1（6箇月） 21							3	4	4	内 1 9	1	62,867

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港等整備事業工事諸費)	内 1（6箇月） 189												447,128
行政職俸給表(一)	166	―	―	1	5	2	9	20	36	54	26	13	379,504

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔電子航法研究所〕	6						3	1			2		
課長補佐	1						1						
係長	1							1					
専門職	2						2						
一般職員	2										2		
〔港湾建設局〕	73			1	5	2	4	8	21	11	13	8	
事務所長	2			1	1								
事務所次長	2				2								
同課長	7				2	2	3						
同係長	17							5	9	3			
同主任	4								3	1			
建設専門官	2						1	1					
工事専門官	11							2	9				
一般職員	28									7	13	8	
〔地方航空局〕	87						2	11	15	43	11	5	
係長	28						2	11	15				
一般職員	59									43	11	5	
行政職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	2						—	—	1	1	—	—	4,757
研究職俸給表													
〔電子航法研究所〕	内 1 21							3	4	4	内 1 9	1	62,867
部長等研究員	11							3	4	4			
研究員	内 1 9										内 1 9		
研究補助員	1											1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(空港等維持運営費)	外 3（9箇月） 内 54（6箇月） 6,073 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 697）												15,637,355
行政職俸給表(一)	外 3 内 20 2,109	14	17	26	内 1 202	181	内 10 358	132	内 2 254	内 1 380	内 4 261	外 3 内 2 284	5,792,324
〔本省〕	122	4	3	4	40	11	13	12	12	11	8	4	
課長	6	4	2										
室長	5		1	4									
課長補佐	13				10	3							
係長	37						13	12	12				
専門職	17				10	7							
航空交通管制調査官	21				20	1							
一般職員	23									11	8	4	
〔航空保安大学校〕	232	1	1		5	1	8	5	5	3	3	200	
校長	1	1											
事務局長	1		1										
課長	6				5	1							
課長補佐	1						1						
係長	12						2	5	5				
主任	1									1			
専門職	5						5						
一般職員	205									2	3	200	
〔地方航空局〕	外 3 内 16 888	4	9	14	内 1 99	61	内 7 134	55	内 2 117	229	内 4 154	外 3 内 2 12	
課長	13				12	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	9					4	5						
係長	16							6	10				
専門職	23					6	17						
事務所長	内 1 41	4	4	12	内 1 21								
事務所次長、部長	13		5	2	6								
同課長	86				27	27	32						
同課長補佐	4						4						
同係長	内 2 126						4	41	内 2 71	10			
同主任	47								33	14			
同専門職	内 7 54						内 7 50	4					
出張所長	55				33	11	11						
出張所課長	3					1	2						
同係長	5							3	2				
同主任	1								1				
同専門職	5					3	1	1					
航空交通管制調査官	16					8	8						
一般職員	外 3 内 6 371									205	内 4 154	外 3 内 2 12	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 90	1		1	6	4	17	5	10	19	内 2 21	6	
事務所長	3	1			2								
事務所次長	2			1	1								
同課長	8				1	3	4						
同課長補佐	1						1						
同係長	16							5	10	1			
同主任	4									4			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所専門職	10						10						
出張所長	5				2	1	2						
一般職員	内 2 41									14	内 2 21	6	
〔航空交通管制部〕	95	3	4	1	11	4	9	6	19	31		7	
部長	4	3	1										
次長、課長	16		3	1	11	1							
課長補佐	2					1	1						
係長	26						5	5	16				
主任	5							1	3	1			
専門職	5					2	3						
一般職員	37									30		7	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	25	1	1		3		2	2	4	8		4	
部長	1	1											
次長、課長	4		1		3								
係長	7						1	2	4				
専門職	1						1						
一般職員	12									8		4	
〔気象庁〕	内 4 772	2		7	47	104	内 3 194	54	101	内 1 106	96	61	
地方台長	2	2											
地方台次長	2			2									
同課長	9				8	1							
同係長	13						2	4	7				
同主任	5							1	3	1			
同予報官	59				35	18	5	1					
同専門職	1					1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方台気象技術専門職	47					12	27	4	4				
測候所長	9			5	4								
測候所課長	20					10	10						
同係長	11							3	8				
同主任	5								2	3			
同予報官	内 3 49					16	内 3 31	2					
測候所専門職	1							1					
同気象技術専門職	97						52	17	28				
空港出張所長	56					38	18						
空港出張所予報官	20					4	14		2				
同専門職	57					4	35	10	8				
同気象技術専門職	43							8	35				
技術職員	内 1 46							3	4	内 1 39			
一般職員	220									63	96	61	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	89			1		10	21	10	15	13	9	10	
測候所長	1			1									
測候所課長	5					2	3						
同係長	2							1	1				
同主任	1									1			
同予報官	9					3	6						
同気象技術専門職	20						5	6	9				
空港出張所長	6					4	2						
空港出張所専門職	9					1	5	2	1				
同気象技術専門職	4							1	3				
技術職員	6								1	5			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	26									7	9	10	
行政職俸給表(二)	22						—	3	9	7	3	—	62,466
〔航空保安大学校〕													
技能労務職員	1								1				
〔地方航空局〕													
技能労務職員	11							2	6	2	1		
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
技能労務職員	1										1		
〔航空交通管制部〕													
技能労務職員	9							1	2	4	2		
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
技能労務職員	1										1		
〔気象庁〕													
技能労務職員	1									1			
専門行政職俸給表	内 34 3,942					—	5	5	内 1 380	内 2 1,316	1,032	内 31 1,204	9,782,565
〔本省〕	59						1	2	24	13	16	3	
係長	5										5		
専門職	51						1	2	24	13	11		
一般職員	3											3	
〔航空保安大学校〕	79						2		35	42			
分校長	1						1						
教官	78						1		35	42			
〔地方航空局〕	内 32 2,612						2	2	内 1 211	内 2 795	683	内 29 919	
事務所部長	6						2	2	2				
航空交通管制官	内 32 2,606								内 1 209	内 2 795	683	内 29 919	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
航空交通管制官	内 1 285								27	内 1 57	60	141	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 2 1,192							1	110	466	333	内 2 282	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
航空交通管制官	206								28	48	47	85	

空港整備特別会計

(1) 昭和61年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	117,327,316	47,682,000	6,092,048	27,000,000	36,553,268	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の299,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の82,154千円を含む
北海道空港整備事業費	11,541,700	9,230,000	881,556	0	1,430,144	
離島空港整備事業費	6,442,300	2,581,000	0	0	3,861,300	
沖縄空港整備事業費	3,955,100	1,656,000	56,463	0	2,242,637	
航空路整備事業費	11,258,939	10,430,000	0	0	828,939	
新東京国際空港公団等出資	19,000,000	19,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	508,162	73,000	0	0	435,162	
合計	170,033,517	90,652,000	7,030,067	27,000,000	45,351,450	

(2) 昭和60年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	124,101,305	64,457,000	4,520,173	18,329,799	36,794,333	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の279,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の78,099千円を含む
北海道空港整備事業費	10,865,100	9,411,000	1,025,697	0	428,403	
離島空港整備事業費	6,246,500	2,617,000	0	3,424,921	204,579	
沖縄空港整備事業費	4,276,300	1,685,000	46,300	2,413,278	131,722	
航空路整備事業費	8,777,835	6,442,000	0	1,832,002	503,833	
新東京国際空港公団等出資	8,000,000	8,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	287,216	128,000	0	0	159,216	
合計	162,554,256	92,740,000	5,592,170	26,000,000	38,222,086	

(3) 昭和59年度

区分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	144,566,122,517	128,196,827,000	117,134,897,061	68,005,000,000	67,072,842,120	2,226,143,000	2,157,413,199
北海道空港整備事業費	13,176,036,000	13,176,036,000	13,101,271,240	9,652,436,000	9,639,989,378	804,809,000	805,258,322
離島空港整備事業費	6,279,613,000	5,221,000,000	5,453,773,471	2,678,000,000	2,936,687,000	0	0
沖縄空港整備事業費	3,701,258,000	3,701,258,000	3,305,387,880	1,726,558,000	1,550,363,508	0	0
航空路整備事業費	9,261,318,000	8,827,883,000	8,440,094,396	6,422,000,000	6,526,428,880	0	0
新東京国際空港公団等出資	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	62,418,000	62,418,000	0	33,000,000	0	0	0
合計	183,446,765,517	165,585,422,000	153,835,424,048	94,916,994,000	94,126,310,886	3,030,952,000	2,962,671,521

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の296,436,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の75,938,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額19,046,633,677円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額17,861,343,517円を含む。

建　設　事　業　実　績　表

源		内		訳	
借入金		その他収入		合計	
計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
17,700,397,000	16,800,397,000	40,265,287,000	48,962,378,318	128,196,827,000	134,993,030,637
1,614,275,000	1,614,275,000	1,104,516,000	1,104,516,000	13,176,036,000	13,164,038,700
2,236,578,000	2,236,578,000	306,422,000	589,290,000	5,221,000,000	5,762,555,000
1,777,322,000	1,777,322,000	197,378,000	197,378,000	3,701,258,000	3,525,063,508
1,671,428,000	1,671,428,000	734,455,000	810,405,000	8,827,883,000	9,008,261,880
0	0	0	0	6,400,000,000	6,400,000,000
0	0	29,418,000	29,108,000	62,418,000	29,108,000
25,000,000,000	24,100,000,000	42,637,476,000	51,693,075,318	165,585,422,000	172,882,057,725

昭和61年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,739,738,024	4,461,071,478	278,666,546	
2 歳　　出	4,739,738,024	4,461,071,478	278,666,546	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **業務収入**	2,496,064,760	2,409,404,135	86,660,625	
0101-00 業務収入	1,263,181,487	1,234,725,232	28,456,255	
0101-01 郵便業務収入	1,220,565,646	1,194,620,222	25,945,424	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	42,615,841	40,105,010	2,510,831	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	1,147,380,554	1,095,232,772	52,147,782	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 他会計より受入	1,093,450,359	1,035,651,968	57,798,391	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	7,669	7,893	△ 224	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	25,627	52,244	△ 26,617	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合から受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	2,896,200	3,924,043	△ 1,027,843	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	51,000,699	55,596,624	△ 4,595,925	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	85,502,719	79,446,131	6,056,588	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 **業務外収入**				
0301-00 業務外収入	1,989,266,007	1,829,500,027	159,765,980	
0301-01 収入印紙収入	1,217,000,000	1,142,000,000	75,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	674,700,000	593,300,000	81,400,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,686,508	2,681,761	4,747	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04 健康保険印紙収入	24,964,611	31,986,044	△ 7,021,433	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05 特許印紙収入	34,945,807	34,690,181	255,626	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06 登記印紙収入	34,969,081	24,842,041	10,127,040	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 **資本収入**	254,407,257	222,167,316	32,239,941	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	223,700,000	194,300,000	29,400,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設備負担金				
0202-01 設備負担金	30,707,257	27,867,316	2,839,941	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務費**	総係費に必要な経費	516,559,134	495,357,783	21,201,351	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	郵便業務運営に必要な経費	1,030,595,175	1,000,126,119	30,469,056	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	489,777,035	462,255,380	27,521,655	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	355,151,548	340,817,181	14,334,367	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	電気通信業務運営に必要な経費	29,097,434	31,938,898	△　2,841,464	日本電信電話株式会社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	41,737,549	40,386,862	1,350,687	1　一般会計への繰入れ （１）　恩給負担金 （２）　失業者退職手当負担金 2　借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02　**業務外支出**	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,217,000,000	1,142,000,000	75,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （１）　収入印紙収入の一般会計への繰入れ （２）　同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	674,700,000	593,300,000	81,400,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （１）　自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ （２）　同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,686,508	2,681,761	4,747	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （１）　雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ （２）　同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	24,964,611	31,986,044	△　7,021,433	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （１）　健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ （２）　同印紙の買いもどし金

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ等に必要な経費	34,945,807	34,690,181	255,626	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （１） 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ （２） 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ等に必要な経費	34,969,081	24,842,041	10,127,040	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （１） 登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ （２） 同印紙の買いもどし金
03 **局舎其他施設費**	局舎その他施設に必要な経費	125,175,000	125,523,000	△ 348,000	局舎その他施設等の整備に必要な （１） 請負費 （２） 機械器具等購入費 （３） 人件費、事務費等
04 **借入金償還**	借入金の償還に必要な経費	142,379,142	115,166,228	27,212,914	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 他会計より受入	1,093,450,359	1,035,651,968	57,798,391
0100-00 **業務収入**	2,496,064,760	2,409,404,135	86,660,625	0102-02 政府関係機関より受入	7,669	7,893	△ 224
0101-00 業務収入	1,263,181,487	1,234,725,232	28,456,255	0102-03 共済組合より受入	25,627	52,244	△ 26,617
0101-01 郵便業務収入	1,220,565,646	1,194,620,222	25,945,424	0102-04 日本放送協会より受入	2,896,200	3,924,043	△ 1,027,843
0101-02 為替振替業務収入	42,615,841	40,105,010	2,510,831	0102-05 日本電信電話株式会社より受入	51,000,699	55,596,624	△ 4,595,925
0102-00 受託業務収入	1,147,380,554	1,095,232,772	52,147,782	0103-00 雑収入			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-01 雑収入	85,502,719	79,446,131	6,056,588	1-05 委員手当	7,108	6,717	391
0300-00 **業務外収入**				1-05 常勤職員給与	432,802	449,969	△ 17,167
0301-00 業務外収入	1,989,266,007	1,829,500,027	159,765,980	1-05 休職者給与	1,800,055	1,840,054	△ 39,999
0301-01 収入印紙収入	1,217,000,000	1,142,000,000	75,000,000	1-05 国際機関等派遣職員給与	22,848	24,431	△ 1,583
0301-02 自動車重量税印紙収入	674,700,000	593,300,000	81,400,000	1-05 育児休業給	6,323	6,369	△ 46
0301-03 雇用保険印紙収入	2,686,508	2,681,761	4,747	1-05 諸手当	160,463,589	145,892,651	14,570,938
0301-04 健康保険印紙収入	24,964,611	31,986,044	△ 7,021,433	1-05 児童手当	2,010,480	1,516,380	494,100
0301-05 特許印紙収入	34,945,807	34,690,181	255,626	9-06 諸謝金	980,338	883,070	97,268
0301-06 登記印紙収入	34,969,081	24,842,041	10,127,040	9-06 受託研究謝金	5,538	5,538	0
0200-00 **資本収入**	254,407,257	222,167,316	32,239,941	9-07 報償費	25,662	25,662	0
0201-00 借入金				2-08 業務旅費	5,918,040	5,946,632	△ 28,592
0201-01 借入金	223,700,000	194,300,000	29,400,000	2-08 受託研究旅費	2,769	2,769	0
0202-00 設備負担金				2-08 外国旅費	32,668	32,668	0
0202-01 設備負担金	30,707,257	27,867,316	2,839,941	2-08 外国留学旅費	11,138	10,604	534
歳入合計	4,739,738,024	4,461,071,478	278,666,546	2-08 委員旅費	2,711	2,711	0
歳出				3-09 需品費	465,189,747	437,208,811	27,980,936
01 **業務費**	2,462,917,875	2,370,882,223	92,035,652	3-09 受託研究費	13,846	13,846	0
1-02 職員基本給	854,572,520	842,389,535	12,182,985	3-09 貯蔵品割掛費	7,935,554	7,830,165	105,389
1-03 職員諸手当	492,106,154	485,061,340	7,044,814	3-09 自動車重量税	80,436	74,857	5,579
1-04 超過勤務手当	71,853,799	71,039,629	814,170	3-13 渡切費	56,921,846	54,146,315	2,775,531

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5-16 国家公務員等共済組合負担金	299,299,150	274,689,515	24,609,635
5-16 国有資産所在市町村交付金	565,918	496,459	69,459
5-16 旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	52,057	52,757	△ 700
5-16 国際分担金	183,333	188,067	△ 4,734
9-18 諸払戻及補塡金	683,897	657,840	26,057
6-22 一般会計へ繰入	4,947,338	5,096,034	△ 148,696
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	36,790,211	35,290,828	1,499,383
02 業務外支出	1,989,266,007	1,829,500,027	159,765,980
6-22 収入印紙収入繰入及買戻金	1,217,000,000	1,142,000,000	75,000,000
6-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	674,700,000	593,300,000	81,400,000
6-22 雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,686,508	2,681,761	4,747
6-22 健康保険印紙収入繰入及買戻金	24,964,611	31,986,044	△ 7,021,433
6-22 特許印紙収入繰入及買戻金	34,945,807	34,690,181	255,626
6-22 登記印紙収入繰入及買戻金	34,969,081	24,842,041	10,127,040
03 局舎其他施設費	125,175,000	125,523,000	△ 348,000
1-02 職員基本給	1,869,730	1,830,922	38,808

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03 職員諸手当	854,988	837,787	17,201
1-04 超過勤務手当	169,967	166,682	3,285
1-05 休職者給与	3,881	3,948	△ 67
1-05 諸手当	178,204	159,254	18,950
1-05 児童手当	4,320	3,240	1,080
2-08 業務旅費	581,822	601,594	△ 19,772
2-08 外国旅費	1,072	1,072	0
3-09 需品費	450,778	463,517	△ 12,739
3-09 機械器具整備費	31,327,862	28,681,004	2,646,858
3-09 貯蔵品割掛費	829	800	29
4-15 施設費	89,120,902	92,214,576	△ 3,093,674
5-16 国家公務員等共済組合負担金	610,645	558,604	52,041
04 借入金償還			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	142,379,142	115,166,228	27,212,914
09 予備費 (9-・・)	20,000,000	20,000,000	0
歳出合計	4,739,738,024	4,461,071,478	278,666,546

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 局舎其他施設費のうち 業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。) 機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。) 施設費	施設整備の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるもりであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
事業用品購入調製等	5,330,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 業務費 (目) 需品費	0	5,330,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
機械器具購入	21,468,786	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	45,892	21,422,894	機械器具のうち窓口端末機等の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
局舎等施設整備	58,538,410	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施設費	24,605,505	33,932,905	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 964,000	昭和61年度	昭和61年度以降所要の年限	(項) 業務費 (目) 需品費	481,408	年額 804,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

郵政省所管郵政事業特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外　1（3箇月） 外　629（6箇月） 外　766（9箇月） 外　79（11箇月） 内　630（6箇月） 内　9（1箇月） 309,164 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　5）												811,081,071
	指定職俸給表	28												225,903
	行政職俸給表(一)	177 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　5）	44	68	65	—	—	—	—	—	—	—	—	837,646
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外　1（3箇月） 外　629（6箇月） 外　766（9箇月） 外　79（11箇月） 内　630（6箇月） 内　9（1箇月） 308,959												810,017,522

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	28												225,903
〔本省〕	15												
官房長、局長	4												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長、局次長	7												
首席監察官	1												
審議官	3												
〔地方〕													
局長	13												
行政職俸給表(一)	177	44	68	65	—	—	—	—	—	—	—	—	837,646
〔本省〕	52	29	23										
課長	50	28	22										
参事官	1	1											
建築調査官	1		1										
〔地方〕	125	15	45	65									
局長	8	8											
局次長	5	5											
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	109	1	44	64									
監察室長	1			1									
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5	1	1	3									
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	2			2									
監察室長	1			1									

郵　政　事　業　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 307,431	人 201	人 307,632	人 557	人 4	人 561	人 971	人 0	人 971	人 308,959	人 205	人 309,164
職員基本給	千円 853,382,253	千円 1,190,267	千円 854,572,520	千円 1,847,945	千円 21,785	千円 1,869,730	千円 3,340,506	千円 0	千円 3,340,506	千円 858,570,704	千円 1,212,052	千円 859,782,756
職員俸給	805,256,525	1,044,619	806,301,144	1,691,740	18,930	1,710,670	3,069,257	0	3,069,257	810,017,522	1,063,549	811,081,071
扶養手当	23,921,726	36,686	23,958,412	56,519	848	57,367	103,733	0	103,733	24,081,978	37,534	24,119,512
調整手当	24,204,002	108,962	24,312,964	99,686	2,007	101,693	167,516	0	167,516	24,471,204	110,969	24,582,173
職員諸手当	491,360,006	746,148	492,106,154	840,148	14,840	854,988	1,505,446	0	1,505,446	493,705,600	760,988	494,466,588
管理職手当	16,787,703	180,309	16,968,012	19,355	4,169	23,524	9,257	0	9,257	16,816,315	184,478	17,000,793
通勤手当	24,845,454	12,258	24,857,712	80,573	283	80,856	151,088	0	151,088	25,077,115	12,541	25,089,656
特殊勤務手当	101,680,994	0	101,680,994	4,442	0	4,442	0	0	0	101,685,436	0	101,685,436
宿日直手当	1,750,645	0	1,750,645	0	0	0	0	0	0	1,750,645	0	1,750,645
期末手当	270,353,050	444,844	270,797,894	585,182	8,056	593,238	1,057,827	0	1,057,827	271,996,059	452,900	272,448,959
勤勉手当	0	100,856	100,856	0	2,332	2,332	0	0	0	0	103,188	103,188
奨励手当	56,877,726	0	56,877,726	123,196	0	123,196	222,700	0	222,700	57,223,622	0	57,223,622
寒冷地手当	10,600,720	7,881	10,608,601	12,125	0	12,125	36,246	0	36,246	10,649,091	7,881	10,656,972
住居手当	8,463,714	0	8,463,714	15,275	0	15,275	28,328	0	28,328	8,507,317	0	8,507,317
超過勤務手当	71,853,799	0	71,853,799	169,967	0	169,967	298,783	0	298,783	72,322,549	0	72,322,549
休職者給与	1,800,055	0	1,800,055	3,881	0	3,881	7,464	0	7,464	1,811,400	0	1,811,400
国際機関等派遣職員給与	22,848	0	22,848	0	0	0	0	0	0	22,848	0	22,848

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
育児休業給	千円 6,323	千円 0	千円 6,323	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,323	千円 0	千円 6,323
合計	1,418,425,284	1,936,415	1,420,361,699	2,861,941	36,625	2,898,566	5,152,199	0	5,152,199	1,426,439,424	1,973,040	1,428,412,464

昭　和　61　年　度　郵　政　省　所　管

郵政事業特別会計事業計画

(1)　損　益　勘　定

貸方			貸方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務収入	2,496,064,760		郵便貯金特別会計より受入	613,034,398	
業務収入	1,263,181,487		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	455,985,168	
郵便業務収入	1,220,565,646		厚生保険特別会計より受入	2,968,675	
切手収入	466,565,950		船員保険特別会計より受入	85,637	
葉書類代	200,477,557		労働保険特別会計より受入	264,055	
後納及別納料	547,971,989		国有林野事業特別会計より受入	7,810	
外国郵便運送料	2,413,248		農業経営基盤強化措置特別会計より受入	2,840	
郵便雑収	3,136,902		国民年金特別会計より受入	4,124,795	
為替振替業務収入	42,615,841		国営土地改良事業特別会計より受入	26	
為替料	6,147,728		道路整備特別会計より受入	2,500	
郵便振替料	21,768,427		治水特別会計より受入	1,250	
外国為替手数料	3,008		国立学校特別会計より受入	241,250	
外国為替差金	39,361		森林保険特別会計より受入	1,420	
郵便振替預託金利子収入	13,387,875		食糧管理特別会計より受入	15	
為替貯金雑収	1,269,442		交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	4,630,000	
受託業務収入	1,147,380,554		一般会計より受入	12,100,520	
他会計より受入	1,093,450,359		国税金取扱事務費	3,123,125	
			恩給支給事務費	7,265,550	

区分	予定額(千円)	備考
援護年金支給事務費	320,595	
児童扶養手当支給事務費	1,146,875	
特別児童扶養手当支給事務費	244,375	
政府関係機関より受入	7,669	
国民金融公庫より受入	7,631	
沖縄振興開発金融公庫より受入	38	
共済組合より受入		
国家公務員等共済組合連合会より受入	25,627	
日本放送協会より受入	2,896,200	
日本電信電話株式会社より受入	51,000,699	
雑収入		
雑収入	85,502,719	
物件貸付料	2,917,008	
不動産売払代	4,082,372	
物件売払代	146,660	
病院等収入	11,820,275	
受託調査試験等収入	22,153	
預金利子	2,837,768	
収入印紙取扱収入	37,639,175	
自動車重量税印紙取扱収入	20,867,010	
雇用保険印紙取扱収入	141,395	
健康保険印紙取扱収入	1,313,927	
特許印紙取扱収入	1,080,798	
登記印紙取扱収入	1,081,518	
雑入	1,552,660	
本年度欠損金		
本年度欠損金	43,220,858	
合計	2,539,285,618	

借方

区分	予定額(千円)	備考
業務費	2,519,285,618	
総係費	516,559,134	
職員基本給	188,768,741	52,539人 外3箇月　1人 外6箇月　133人 外11箇月　56人 内6箇月　164人 内1箇月　9人
職員諸手当	97,171,676	
超過勤務手当	5,818,528	
委員手当	7,108	
常勤職員給与	421,465	
休職者給与	396,326	
国際機関等派遣職員給与	22,848	
育児休業給	6,323	
諸手当	41,244,143	
児童手当	414,400	
諸謝金	387,150	
受託研究謝金	5,538	
報償費	397	
業務旅費	3,655,503	
受託研究旅費	2,769	
外国旅費	32,668	

区分	予定額(千円)	備考
外国留学旅費	11,138	
委員旅費	2,711	
需品費	107,823,169	
受託研究費	13,846	
貯蔵品割掛費	215,293	
自動車重量税	80,436	
渡切費	4,856,369	
国家公務員等共済組合負担金	64,579,614	
国有資産所在市町村交付金	565,918	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	52,057	
諸払戻及補塡金	3,000	
郵便費	1,030,595,175	
職員基本給	359,588,803	141,048人 外6箇月　7人 外9箇月　6人 内6箇月　49人
職員諸手当	169,647,916	
超過勤務手当	48,292,251	
休職者給与	756,277	
諸手当	49,831,655	
児童手当	782,800	
諸謝金	416,424	
報償費	3,639	
業務旅費	1,351,823	
需品費	242,356,930	
貯蔵品割掛費	5,814,855	
渡切費	32,822,348	

区分	予定額(千円)	備考
国家公務員等共済組合負担金	118,270,798	
国際分担金	146,148	
諸払戻及補塡金	512,508	
為替貯金費	489,777,035	
職員基本給	171,588,129	65,615人 外6箇月　17人 内6箇月　110人
職員諸手当	111,231,873	
超過勤務手当	10,796,145	
休職者給与	362,772	
諸手当	41,065,987	
児童手当	389,840	
諸謝金	159,608	
報償費	10,951	
業務旅費	381,499	
需品費	83,611,178	
貯蔵品割掛費	1,025,579	
渡切費	8,980,138	
国家公務員等共済組合負担金	60,018,464	
国際分担金	36,119	
諸払戻及補塡金	118,753	
保険年金費	355,151,548	
職員基本給	128,178,692	46,168人 外6箇月　374人 内6箇月　307人
職員諸手当	111,224,578	
超過勤務手当	6,473,340	
常勤職員給与	11,337	

区分	予定額(千円)	備考
休職者給与	269,906	
諸手当	25,205,784	
児童手当	397,280	
諸謝金	17,156	
報償費	10,380	
業務旅費	466,692	
需品費	31,001,183	
貯蔵品割掛費	830,653	
渡切費	4,837,745	
国家公務員等共済組合負担金	46,178,199	
国際分担金	1,066	
諸払戻及補塡金	47,557	
電気通信費	29,097,434	
職員基本給	6,448,155	2,262人 外6箇月　98人 外9箇月　760人 外11箇月　23人
職員諸手当	2,830,111	
超過勤務手当	473,535	

区分	予定額(千円)	備考
休職者給与	14,774	
諸手当	3,116,020	
児童手当	26,160	
報償費	295	
業務旅費	62,523	
需品費	397,287	
貯蔵品割掛費	49,174	
渡切費	5,425,246	
国家公務員等共済組合負担金	10,252,075	
諸払戻及補塡金	2,079	
他会計へ繰入	41,737,549	
一般会計へ繰入	4,947,338	
国債整理基金特別会計へ繰入	36,790,211	
減価償却費	56,367,743	
予備費		
予備費	20,000,000	
合計	2,539,285,618	

(2) 建設勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
資産勘定へ振替額		財源内訳 減価償却引当金　56,367,743千円 設備負担金　30,707,257千円 借入金　38,100,000千円 計　125,175,000千円
局舎其他施設へ振替額	125,175,000	
土地	20,944,487	
建物	43,491,222	
工作物	29,411,429	
機械器具	31,327,862	
合計	125,175,000	

借方

区分	予定額(千円)	備考
局舎其他施設費		
局舎其他施設費	125,175,000	
職員基本給	1,869,730	561人
職員諸手当	854,988	

区分	予定額(千円)	備考
超過勤務手当	169,967	
休職者給与	3,881	
諸手当	178,204	
児童手当	4,320	
業務旅費	581,822	
外国旅費	1,072	
需品費	450,778	
機械器具整備費	31,327,862	
貯蔵品割掛費	829	
施設費	89,120,902	
国家公務員等共済組合負担金	610,645	
合計	125,175,000	

(3) 貯蔵品勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品経費回収額		
貯蔵品経費回収額	33,413,396	
損益勘定回収額	33,410,612	

借方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品費		
貯蔵品費		
貯蔵品購買費	33,413,396	

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
損益勘定	33,400,702				
貯蔵品割掛勘定	9,910				
建設勘定回収額					
建設勘定	2,784				
合計	33,413,396		**合計**	33,413,396	

(4)貯蔵品割掛勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		
貯蔵品割掛経費回収額	7,936,383		貯蔵品取扱費	7,936,383	
損益勘定回収額	7,935,554		職員基本給	3,340,506	971人
建設勘定回収額	829		職員諸手当	1,505,446	
			超過勤務手当	298,783	
			休職者給与	7,464	
			諸手当	542,103	
			児童手当	9,280	
			業務旅費	97,188	
			需品費	961,696	
			国家公務員等共済組合負担金	1,173,917	
合計	7,936,383		**合計**	7,936,383	

(5)　資　産　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	125,175,000		固定資産	125,175,000	
土地	20,944,487		土地	20,944,487	
建物	43,491,222		建物	43,491,222	
工作物	29,411,429		工作物	29,411,429	
機械器具	31,327,862		機械器具	31,327,862	
合計	125,175,000		**合計**	125,175,000	

(6)　資　本　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
資本収入	310,775,000		借入金償還		
自己資本			借入金償還	142,379,142	
他会計繰入資本	30,707,257		欠損金		
減価償却引当金	56,367,743		本年度欠損金	43,220,858	
借入資本			貸借対照表へ振替	168,395,858	
借入金	223,700,000	借入金内訳 建設財源　38,100,000千円 業務運営費財源　185,600,000千円	自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	30,707,257	
欠損金			減価償却引当金	56,367,743	
本年度欠損金	43,220,858		借入資本		

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
			借入金	81,320,858	
合計	353,995,858		**合計**	353,995,858	

(7) 雑勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務外収入			業務外支出		
業務外収入	1,989,266,007		業務外支出	1,989,266,007	
収入印紙収入	1,217,000,000		収入印紙収入繰入及買戻金	1,217,000,000	
自動車重量税印紙収入	674,700,000		自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	674,700,000	
雇用保険印紙収入	2,686,508		雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,686,508	
健康保険印紙収入	24,964,611		健康保険印紙収入繰入及買戻金	24,964,611	
特許印紙収入	34,945,807		特許印紙収入繰入及買戻金	34,945,807	
登記印紙収入	34,969,081		登記印紙収入繰入及買戻金	34,969,081	
合計	1,989,266,007		**合計**	1,989,266,007	

郵政事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
総係費	479,141,609,371	495,357,783,000	516,559,134,000	郵便業務収入	1,157,361,782,968	1,194,620,222,000	1,220,565,646,000
郵便費	952,851,399,695	1,000,126,119,000	1,030,595,175,000	為替振替業務収入	37,078,907,567	40,105,010,000	42,615,841,000
為替貯金費	431,970,248,470	462,255,380,000	489,777,035,000	受託業務収入	1,036,313,234,078	1,095,232,772,000	1,147,380,554,000
保険年金費	322,261,160,700	340,817,181,000	355,151,548,000	他会計から受入	972,403,731,000	1,035,651,968,000	1,093,450,359,000
電気通信費	31,572,819,466	31,938,898,000	29,097,434,000	政府関係機関から受入	60,140,259,190	7,893,000	7,669,000
一般会計へ繰入	5,313,566,988	5,096,034,000	4,947,338,000	その他	3,769,243,888	59,572,911,000	53,922,526,000
借入金利子	29,333,251,480	35,290,828,000	36,790,211,000	雑収入	81,776,812,319	79,446,131,000	85,502,719,000
予備費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減価償却引当金繰戻	14,492,200,002	0	0
20減価償却費	47,693,494,887	54,055,684,000	56,367,743,000	雑益	112,598,543	0	0
財産除却費	18,971,939,535	0	0	本年度欠損金	－	35,533,772,000	43,220,858,000
雑損	18,418,979	0	0				
本年度利益金	8,007,625,906	－	－				
合計	2,327,135,535,477	2,444,937,907,000	2,539,285,618,000	**合計**	2,327,135,535,477	2,444,937,907,000	2,539,285,618,000

郵　政　事　業　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	1,143,481,624,609	1,141,008,216,609	1,141,008,216,609	借入資本	1,561,339,339,881	1,638,273,111,881	1,728,893,969,881
現金	215,973,375,191	213,499,967,191	213,499,967,191	未払金	413,527,136,471	413,527,136,471	413,527,136,471
運送途中現金	87,089,436,676	87,089,436,676	87,089,436,676	保管金	512,137,875,177	512,137,875,177	512,137,875,177
預託金	142,579,866,463	142,579,866,463	142,579,866,463	日本銀行未決済金	102,030,342,000	102,030,342,000	102,030,342,000
預金	609,801,507,964	609,801,507,964	609,801,507,964	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	43,936,172,631	43,936,172,631	43,936,172,631	借入金	521,323,825,233	598,257,597,233	688,878,455,233
前渡金	105,959	105,959	105,959	自己資本	1,241,599,448,480	1,277,474,390,386	1,272,647,875,386
未収金	6,671,243,556	6,671,243,556	6,671,243,556	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	8,337,115,053	8,337,115,053	8,337,115,053	他会計からの繰入資本	404,855,456,322	432,722,772,322	463,430,029,322
未整理預託金	3,709,150,880	3,709,150,880	3,709,150,880	固定資産評価積立金	717,069,960,812	717,069,960,812	717,069,960,812
郵便貯金特別会計からの受入未済金	25,383,650,236	25,383,650,236	25,383,650,236	積立金	119,487,512,674	127,495,138,580	91,961,366,580
作業資産	3,171,824,782	3,171,824,782	3,171,824,782	△減価償却引当金	267,860,476,391	321,916,160,391	378,283,903,391
△貯蔵品	3,169,162,807	3,169,162,807	3,169,162,807	本年度利益金	8,007,625,906	－	－
△供給材料	2,661,975	2,661,975	2,661,975				
固定資産	1,931,879,106,653	2,057,675,514,653	2,192,150,514,653				
土地	745,382,139,988	765,116,504,908	795,360,991,908				
△建物	629,451,639,312	682,688,702,607	730,165,116,607				
△工作物	375,302,342,804	411,595,999,589	443,702,075,589				
△機械器具	132,076,726,560	154,798,409,560	186,080,379,560				
地上権等	22,387,905	22,387,905	22,387,905				

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
特許権等	234,452,913	234,452,913	234,452,913				
20未完成工事	49,409,417,171	43,219,057,171	36,585,110,171				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	195,806,050	195,806,050	195,806,050				
未整理出納官吏	2,178,306	2,178,306	2,178,306				
本年度欠損金	―	35,533,772,000	43,220,858,000				
合計	3,078,806,890,658	3,237,663,662,658	3,379,825,748,658	**合計**	3,078,806,890,658	3,237,663,662,658	3,379,825,748,658

昭和59年度郵政事業特別会計

財産目録（昭和60年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,143,481,624,609
現金					215,973,375,191
運送途中現金					87,089,436,676
預託金					142,579,866,463
預金					609,801,507,964
国庫					43,936,172,631
前渡金					105,959
未収金					6,671,243,556
業務内収入				6,658,453,926	
業務外収入				12,789,630	
資金返納金					8,337,115,053
未整理預託金					3,709,150,880
郵便貯金特別会計からの受入未済金					25,383,650,236
作業資産					3,171,824,782
貯蔵品					3,169,162,807
供給材料					2,661,975
固定資産					1,664,020,203,958
有形固定資産					1,663,763,363,140

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
土地					745,382,139,988
庁舎用土地	m² 5,187,204			640,924,526,782	
宿舎用土地	1,287,465			95,739,361,975	
倉庫用土地	56,862			4,192,680,181	
その他の土地	66,436			4,171,783,139	
立木竹	25,347本 69束			353,787,911	
建物		629,451,639,312	142,925,073,344		486,526,565,968
庁舎用建物	m² 建面積2,249,443 延面積6,037,262	580,787,036,815			
宿舎用建物	建面積 416,194 延面積 641,442	42,917,349,680			
倉庫用建物	建面積 27,387 延面積 74,478	4,858,929,727			
その他の建物	建面積 5,651 延面積 11,396	888,323,090			
工作物		375,302,342,804	60,426,242,896		314,876,099,908
庁舎用工作物		360,575,827,409			
宿舎用工作物		11,886,109,639			
倉庫用工作物		2,343,775,333			
その他の工作物		496,630,423			
機械器具		132,076,726,560	64,507,586,455		67,569,140,105
車両	153両	5,404,167,809			
機械	10,295台	126,672,558,751			

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未完成工事					49,409,417,171
無形固定資産					256,840,818
地上権等					22,387,905
特許権等					234,452,913
在外資産					800,987
土地	m² 40,162			283,675	
建物	建面積 10,355 延面積 15,199	1,607,753	1,446,978	160,775	
工作物		150,659	126,718	23,941	
貯蔵品				74,970	
未収金				2,216	
国庫				71,425	
現金				183,985	
琉球郵政事業未決済金					73,975,575
未整理出納官吏					2,178,306
資産合計					2,810,750,608,217

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					1,027,695,353,648
未払金					413,527,136,471
業務費				76,752,363,338	
局舎其他施設費				1,596,260,339	
貯蔵品購買費等				333,043,824	
業務外支出				334,845,468,970	
保管金					512,137,875,177
日本銀行未決済金					102,030,342,000
固定負債					533,643,986,233
一般会計から繰入金					12,320,161,000
借入金					521,323,825,233
負債合計					1,561,839,389,881
正味資産					1,249,411,268,336

郵　政　事　業　特　別　会　計

昭和61年度一時借入金に関する調書

事　　項	根　拠　規　定	最　高　額(千円)	事　　由
一　時　借　入　金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	186,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭　和　61　年　度　郵　政　省　所　管
15020 郵　便　貯　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	7,667,855,174	7,017,344,253	650,510,921	
2 歳　　出	7,143,702,219	7,017,344,253	126,357,966	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事　業　収　入**	7,627,549,473	6,937,744,253	689,805,220	
0101-00 利　子　収　入	7,624,328,600	6,934,673,250	689,655,350	
0101-01 預託金利子収入	7,595,987,600	6,907,584,950	688,402,650	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	28,341,000	27,088,300	1,252,700	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑　　収　　入				
0102-01 雑　　収　　入	3,220,873	3,071,003	149,870	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	40,305,701	0	40,305,701	前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	0	79,600,000	△ 79,600,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **支払利子**	支払利子	6,491,741,731	5,908,382,434	583,359,297	郵便貯金の利子
02 **諸支出金**	諸支出金	1,433,675	1,733,691	△ 300,016	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	638,026,813	597,131,750	40,895,063	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入	0	497,596,378	△ 497,596,378	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	7,667,855,174	7,017,344,253	650,510,921
0100-00 **事業収入**	7,627,549,473	6,937,744,253	689,805,220	**歳出**			
0101-00 利子収入	7,624,328,600	6,934,673,250	689,655,350	01 **支払利子**			
0101-01 預託金利子収入	7,595,987,600	6,907,584,950	688,402,650	9-18 支払利子	6,491,741,731	5,908,382,434	583,359,297
0101-02 貸付金利子収入	28,341,000	27,088,300	1,252,700	02 **諸支出金**	1,433,675	1,733,691	△ 300,016
0102-00 雑収入				9-18 諸払戻及補塡金	1,433,675	1,646,820	△ 213,145
0102-01 雑収入	3,220,873	3,071,003	149,870	9-18 定額貯金割増金	0	86,871	△ 86,871
0200-00 **前年度剰余金受入**				03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
0201-00 前年度剰余金受入				6-22 郵政事業特別会計へ繰入	638,026,813	597,131,750	40,895,063
0201-01 前年度剰余金受入	40,305,701	0	40,305,701	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
0300-00 **借入金**				6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	497,596,378	△ 497,596,378
0301-00 借入金				09 **予備費** (9-・・)	12,500,000	12,500,000	0
0301-01 借入金	0	79,600,000	△ 79,600,000	**歳出合計**	7,143,702,219	7,017,344,253	126,357,966

郵便貯金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
支払利子	5,888,411,315,104	5,908,382,434,000	6,491,741,731,000	資金運用部預託金利子収入	6,441,784,657,565	6,907,584,950,000	7,595,987,600,000
通常郵便貯金利子	212,433,123,677	210,573,194,000	241,356,226,000	貸付金利子収入	23,874,467,468	27,088,300,000	28,341,000,000
積立郵便貯金利子	29,569,483,219	31,235,726,000	30,287,280,000	雑収入	3,220,873,071	3,071,003,000	3,220,873,000
定額郵便貯金利子	5,644,204,247,038	5,663,882,660,000	6,218,205,040,000	本年度損失金	4,674,929,944	—	—
住宅積立郵便貯金利子	1,040,824,811	842,479,000	652,045,000				
進学積立郵便貯金利子	1,163,636,359	1,848,375,000	1,241,140,000				
諸支出金	919,630,458	1,733,691,000	1,433,675,000				
諸払戻及補塡金	912,238,953	1,646,820,000	1,433,675,000				
定額貯金割増金	7,391,505	86,871,000	—				
郵政事業特別会計へ繰入	548,669,614,000	597,131,750,000	638,026,813,000				
事務取扱費繰入	536,163,622,000	578,530,003,000	613,034,398,000				
営繕費繰入	12,505,992,000	18,601,747,000	24,992,415,000				
借入金利子	35,554,368,486	20,696,378,000	—				
予備費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
本年度利益金	—	397,300,000,000	483,847,254,000				
合計	6,473,554,928,048	6,937,744,253,000	7,627,549,473,000	**合計**	6,473,554,928,048	6,937,744,253,000	7,627,549,473,000

郵　便　貯　金　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
資産勘定	92,939,376,994,816	100,571,376,994,816	108,106,224,248,816	負債勘定	93,296,371,293,751	100,531,071,293,751	107,582,071,293,751
日本銀行預金	5,701,065	40,305,701,065	524,152,955,065	通常郵便貯金	7,750,062,227,082	8,054,262,227,082	8,015,562,227,082
日本銀行預託金	77,765,345,320	77,765,345,320	77,765,345,320	積立郵便貯金	816,350,681,533	817,450,681,533	833,250,681,533
資金運用部預託金	92,426,971,850,000	99,976,071,850,000	106,976,071,850,000	定額郵便貯金	84,308,289,388,064	91,601,389,388,064	98,683,289,388,064
貸付金	434,358,028,336	476,958,028,336	527,958,028,336	住宅積立郵便貯金	14,433,464,472	11,733,464,472	9,633,464,472
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	進学積立郵便貯金	21,145,609,318	17,145,609,318	11,245,609,318
繰越損失金	352,319,368,991	356,994,298,935	—	郵政事業特別会計払込未済金	25,383,650,236	25,383,650,236	25,383,650,236
本年度損失金	4,674,929,944	—	—	貸付金未整理金	3,706,273,046	3,706,273,046	3,706,273,046
				借入金	357,000,000,000	0	—
				積立金	—	—	40,305,701,065
				本年度利益金	—	397,300,000,000	483,847,254,000
合計	93,296,371,293,751	100,928,371,293,751	108,106,224,248,816	**合計**	93,296,371,293,751	100,928,371,293,751	108,106,224,248,816

昭　和　61　年　度　郵　政　省　所　管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15031 保　　険　　勘　　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	6,836,308,292	6,367,278,071	469,030,221	
2 歳　　出	4,459,740,376	4,292,874,560	166,865,816	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	4,731,057,622	4,411,537,958	319,519,664	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,104,547,458	1,954,833,353	149,714,105	

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 利子収入	2,078,016,455	1,934,131,829	143,884,626	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	26,531,003	20,701,524	5,829,479	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	703,212	906,760	△ 203,548	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	還付金	633,270,242	638,726,370	△ 5,456,128	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分配金	926,728,703	852,283,295	74,445,408	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	33,947,797	21,543,928	12,403,869	1　保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割増金	147,782	217,585	△ 69,803	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保険金	2,383,116,243	2,317,300,795	65,815,448	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
	特別保険金	1,086	1,086	0	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	454,225,164	435,327,751	18,897,413	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,601,633	9,237,574	△ 635,941	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	17,701,726	16,236,176	1,465,550	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 雑収入			
0100-00 **保険料収入**				0301-01 雑入	703,212	906,760	△ 203,548
0101-00 保険料				**歳入合計**	6,836,308,292	6,367,278,071	469,030,221
0101-01 保険料	4,731,057,622	4,411,537,958	319,519,664	**歳出**			
0200-00 **運用収入**				01 **保険費**	3,977,211,853	3,830,073,059	147,138,794
0201-00 運用収入	2,104,547,458	1,954,833,353	149,714,105	9-18 還付金	633,270,242	638,726,370	△ 5,456,128
0201-01 利子収入	2,078,016,455	1,934,131,829	143,884,626	9-18 分配金	926,728,703	852,283,295	74,445,408
0201-02 売却及償還益金	26,531,003	20,701,524	5,829,479	9-18 諸払戻及補塡金	33,947,797	21,543,928	12,403,869
0300-00 **雑収入**				9-18 割増金	147,782	217,585	△ 69,803

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-21 保険金	2,383,116,243	2,317,300,795	65,815,448	9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,601,633	9,237,574	△ 635,941
9-21 特別保険金	1,086	1,086	0	04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**			
02 **郵政事業特別会計へ繰入**				5-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	17,701,726	16,236,176	1,465,550
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	454,225,164	435,327,751	18,897,413	09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**				**歳出合計**	4,459,740,376	4,292,874,560	166,865,816

15032 年　金　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	171,787,295	142,723,659	29,063,636	
2 歳　出	30,764,610	20,556,232	10,208,378	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **掛金収入**				
0101-00 掛金				
0101-01 掛金	140,308,878	117,735,380	22,573,498	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	31,473,417	24,983,279	6,490,138	
0201-01 利子収入	31,407,566	24,898,099	6,509,467	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	65,851	85,180	△ 19,329	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	5,000	5,000	0	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **年金費**	返還金	16,823,040	10,963,683	5,859,357	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分配金	612,013	356,568	255,445	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	1,515,614	1,420,427	95,187	1　年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年金	4,314,877	2,147,589	2,167,288	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特別一時年金	4,220	88,700	△ 84,480	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」附則第4条の規定による年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	7,474,846	5,559,265	1,915,581	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **掛金収入**			
0101-00 掛金			
0101-01 掛金	140,308,878	117,735,380	22,573,498
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	31,473,417	24,983,279	6,490,138
0201-01 利子収入	31,407,566	24,898,099	6,509,467
0201-02 売却及償還益金	65,851	85,180	△ 19,329
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	5,000	5,000	0
歳入合計	171,787,295	142,723,659	29,063,636

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **年金費**	23,269,764	14,976,967	8,292,797
9-18 返還金	16,823,040	10,963,683	5,859,357
9-18 分配金	612,013	356,568	255,445
9-18 諸払戻及補塡金	1,515,614	1,420,427	95,187
9-21 年金	4,314,877	2,147,589	2,167,288
9-21 特別一時年金	4,220	88,700	△ 84,480
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	7,474,846	5,559,265	1,915,581
09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳出合計	30,764,610	20,556,232	10,208,378

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度（千円）	昭和62年度以降（千円）	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	10,400,436	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	5,010,889	5,389,547	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険費	2,880,529,117,524	3,576,353,639,000	3,977,211,853,000	保険料収入	4,243,071,628,388	4,502,599,508,000	4,731,057,622,000
保険金	1,785,628,687,996	2,220,779,199,000	2,383,116,243,000	運用収入	1,789,740,954,087	1,963,118,867,000	2,104,547,458,000
特別保険金	233,865	1,086,000	1,086,000	雑収入	1,037,775,021	816,022,000	703,212,000
還付金	473,067,624,821	555,790,153,000	633,270,242,000	前年度繰越保険契約準備金	22,079,954,174,073	25,164,462,737,596	27,431,739,570,596
分配金	606,633,305,137	778,065,205,000	926,728,703,000	責任準備金	18,002,246,355,755	20,050,519,901,595	21,886,390,012,595
諸払戻及補塡金	15,186,602,705	21,543,928,000	33,947,797,000	分配準備金	4,077,707,818,318	5,113,942,836,001	5,545,349,558,001
割増金	12,663,000	174,068,000	147,782,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	1,032,095,071,656	606,996,723,000	774,396,267,000
郵政事業特別会計へ繰入	422,786,216,000	435,327,751,000	454,225,164,000				
事務取扱費繰入	406,659,209,000	426,062,182,000	448,510,322,000				
営繕費繰入	16,127,007,000	9,265,569,000	5,714,842,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,099,156,000	16,236,176,000	17,701,726,000				
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	25,164,462,737,596	27,431,739,570,596	29,751,266,529,596				
責任準備金	20,050,519,901,595	21,886,390,012,595	23,859,178,529,595				
分配準備金	5,113,942,836,001	5,545,349,558,001	5,892,088,000,001				
本年度剰余金	662,022,376,105	776,336,721,000	840,038,857,000				
合計	29,145,899,603,225	32,237,993,857,596	35,042,444,129,596	**合計**	29,145,899,603,225	32,237,993,857,596	35,042,444,129,596

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
国庫	436,362,240,972	392,124,960,000	383,340,406,000	保険契約準備金	25,164,462,737,596	27,431,739,570,596	29,751,266,529,596
資金運用部預託金	2,269,156,480,000	2,035,842,980,000	1,993,227,510,000	責任準備金	20,050,519,901,595	21,886,390,012,595	23,859,178,529,595
預金	133,312,964,192	133,312,964,192	133,312,964,192	分配準備金	5,113,942,836,001	5,545,349,558,001	5,892,088,000,001
有価証券	12,527,659,567,137	14,256,686,030,109	15,568,237,002,109	剰余金	672,590,396,871	841,930,394,871	907,572,984,871
貸付金	10,349,186,052,674	11,325,678,310,674	12,442,095,278,674	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	121,375,829,492	130,024,720,492	138,626,353,492	利益剰余金	669,641,940,379	838,981,938,379	904,624,528,379
				前年度繰越剰余金	7,619,564,274	62,645,217,379	64,585,671,379
				本年度剰余金	662,022,376,105	776,336,721,000	840,038,857,000
合計	25,837,053,134,467	28,273,669,965,467	30,658,839,514,467	**合計**	25,837,053,134,467	28,273,669,965,467	30,658,839,514,467

（注）有価証券のうちの外貨債券を、昭和59年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和60年度末予定額及び昭和61年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあつては昭和60年10月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあつては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	497,188,406,583	712,822,768,218	712,822,768,218
		(1,299,446,727.65米ドルほか)	(1,603,047,656.25米ドルほか)	(1,603,047,656.25米ドルほか)
	為替相場による円換算額	506,072,175,074	619,722,803,793	619,722,803,793
	差額	△ 8,883,768,491	93,099,964,425	93,099,964,425

(参　考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
年金費	7,627,450,830	13,267,291,000	23,269,764,000	掛金収入	94,585,478,614	115,133,805,000	140,308,878,000
年金	369,384,274	1,901,423,000	4,314,877,000	運用収入	16,164,661,400	22,719,337,000	31,473,417,000
特別一時年金	1,592,739	1,593,000	4,220,000	雑収入	11,706,077	11,706,000	5,000,000
返還金	6,491,537,596	9,606,855,000	16,823,040,000	利益剰余金取くずし			
分配金	123,086,121	336,993,000	612,013,000	前年度繰越剰余金取くずし	239,298	239,000	634,000
諸払戻及補塡金	641,850,100	1,420,427,000	1,515,614,000	前年度繰越年金契約準備金	165,737,342,484	261,975,307,027	377,238,026,027
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	163,199,105,744	256,595,243,666	367,791,594,666
事務取扱費繰入	3,413,943,000	5,559,265,000	7,474,846,000	分配準備金	2,538,236,740	5,380,063,361	9,446,431,361
予備費	0	20,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	3,835,599,629	6,363,908,000	9,519,492,000
次年度繰越年金契約準備金	261,975,307,027	377,238,026,027	514,948,963,027				
責任準備金	256,595,243,666	367,791,594,666	499,892,411,666				
分配準備金	5,380,063,361	9,446,431,361	15,056,551,361				
本年度剰余金	7,318,326,645	10,119,720,000	12,831,874,000				
合計	280,335,027,502	406,204,302,027	558,545,447,027	**合計**	280,335,027,502	406,204,302,027	558,545,447,027

(参　考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
国庫	8,976,662,261	10,711,652,000	12,692,045,000	年金契約準備金	261,975,307,027	377,238,026,027	514,948,963,027
資金運用部預託金	90,743,790,000	108,306,640,000	128,330,640,000	責任準備金	256,595,243,666	367,791,594,666	499,892,411,666
預金	305,060,790	305,060,790	305,060,790	分配準備金	5,380,063,361	9,446,431,361	15,056,551,361
有価証券	170,618,864,486	269,139,316,747	386,657,608,747	剰余金	9,880,249,887	13,635,822,887	16,947,570,887
貸付金	946,718,331	2,146,718,331	3,646,718,331	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	利益剰余金	9,877,598,841	13,633,171,841	16,944,919,841
				前年度繰越剰余金	2,559,272,196	3,513,451,841	4,113,045,841
				本年度剰余金	7,318,326,645	10,119,720,000	12,831,874,000
合計	271,855,556,914	390,873,848,914	531,896,533,914	**合計**	271,855,556,914	390,873,848,914	531,896,533,914

(注)　有価証券のうちの外貨債券を、昭和59年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和60年度末予定額及び昭和61年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあつては昭和60年10月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあつては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	13,227,520,521	23,023,605,154	23,023,605,154
		(42,462,550カナダ・ドルほか)	(63,088,900カナダ・ドルほか)	(63,088,900カナダ・ドルほか)
	為替相場による円換算額	13,318,299,646	19,893,639,760	19,893,639,760
	差額	△ 90,779,125	3,129,965,394	3,129,965,394

昭　和　61　年　度　労　働　省　所　管
16030 労　働　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

16031 労　災　勘　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,719,558,049	1,653,793,784	65,764,265	
2 歳　　出	1,719,558,049	1,653,793,784	65,764,265	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	1,673,781,140	1,614,174,277	59,606,863	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,073,909,899	1,044,129,728	29,780,171	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,443,000	1,560,000	△ 117,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	26,597,200	25,911,917	685,283	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和61年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	571,831,041	542,572,632	29,258,409	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	45,776,909	39,619,507	6,157,402	
0201-01 預託金利子収入	35,630,632	30,988,145	4,642,487	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎貸付料	67,712	71,410	△ 3,698	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	19,444	12,058	7,386	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	791,744	706,104	85,640	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	9,267,377	7,841,790	1,425,587	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	777,929,564	752,645,913	25,283,651	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	35,074,497	32,883,386	2,191,111	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	1,384,200	1,384,200	0	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	191,191,044	186,396,563	4,794,481	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	20,513,256	20,048,256	465,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	59,361,107	58,042,557	1,318,550	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	634,104,381	602,392,909	31,711,472	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0104-01 支払備金受入	571,831,041	542,572,632	29,258,409
0100-00 **保険収入**	1,673,781,140	1,614,174,277	59,606,863	0200-00 **雑収入**			
0101-00 他勘定より受入				0201-00 雑収入	45,776,909	39,619,507	6,157,402
0101-01 徴収勘定より受入	1,073,909,899	1,044,129,728	29,780,171	0201-01 預託金利子収入	35,630,632	30,988,145	4,642,487
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舎貸付料	67,712	71,410	△ 3,698
0102-01 一般会計より受入	1,443,000	1,560,000	△ 117,000	0201-03 小切手支払未済金収入	19,444	12,058	7,386
0103-00 未経過保険料受入				0201-04 返納金	791,744	706,104	85,640
0103-01 未経過保険料受入	26,597,200	25,911,917	685,283	0201-05 雑入	9,267,377	7,841,790	1,425,587
0104-00 支払備金受入				**歳入合計**	1,719,558,049	1,653,793,784	65,764,265

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	777,929,564	752,645,913	25,283,651
02 **業務取扱費**	35,074,497	32,883,386	2,191,111
111-02 職員基本給	10,618,447	10,197,989	420,458
111-03 職員諸手当	5,250,473	5,040,051	210,422
111-04 超過勤務手当	749,056	723,025	26,031
111-05 委員手当	5,079	4,795	284
111-05 非常勤職員手当	303,528	284,360	19,168
111-05 休職者給与	10,213	11,125	△ 912
141-05 公務災害補償費	31,014	29,527	1,487
111-05 退職手当	4,019,362	3,861,048	158,314
151-05 児童手当	12,580	10,860	1,720
129-06 諸謝金	590,889	561,458	29,431
959-07 褒賞品費	383	383	0
122-08 職員旅費	538,140	524,060	14,080
122-08 研修旅費	53,161	51,662	1,499
122-08 赴任旅費	61,772	61,772	0
122-08 外国旅費	5,334	5,334	0
122-08 委員等旅費	73,593	71,983	1,610
122-08 証人等旅費	10,819	10,819	0
123-09 庁費	5,098,294	4,947,583	150,711
123-09 障害等級等認定庁費	263,285	253,026	10,259
123-09 通信専用料	3,242,143	2,377,542	864,601
123-09 電子計算機等借料	679,895	686,314	△ 6,419
123-09 土地建物借料	100,011	62,838	37,173
123-09 各所修繕	52,892	52,892	0
133-09 自動車重量税	13,973	14,105	△ 132
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,972,714	2,719,412	253,302
135-16 国有資産所在市町村交付金	29,061	28,981	80
735-16 国際社会保障協会等分担金	6,599	6,781	△ 182
959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
306-22 一般会計へ繰入	228,932	220,541	8,391
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	42,855	53,120	△ 10,265
03 **施設整備費**	1,384,200	1,384,200	0
202-08 施設施工旅費	4,271	4,271	0
203-09 施設施工庁費	4,271	4,271	0
204-15 施設費	1,053,459	1,053,459	0
944-15 不動産購入費	322,199	322,199	0
04 **労働福祉事業費**	191,191,044	186,396,563	4,794,481

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 非常勤職員手当	18,576	17,563	1,013
129-06 諸謝金	803,389	749,892	53,497
509-06 介護料支給費	2,056,499	1,957,394	99,105
509-06 労災就学等援護費	3,750,162	3,856,459	△ 106,297
509-06 福祉施設給付金	151,191,083	148,435,143	2,755,940
959-07 報償費	6,954	6,954	0
959-07 褒賞品費	3,989	4,270	△ 281
122-08 職員旅費	267,603	261,243	6,360
202-08 施設施工旅費	11,705	10,797	908
122-08 委員等旅費	81,089	78,704	2,385
122-08 社会復帰保養等旅費	32,135	32,135	0
123-09 庁費	1,114,749	1,107,853	6,896
123-09 電子計算機等借料	90,406	90,406	0
203-09 施設施工庁費	47,703	39,515	8,188
123-09 試験研究費	192,172	53,761	138,411
123-09 各所修繕	4,748	4,748	0
503-09 補装具等支給費	993,568	975,706	17,862
125-14 診療等委託費	3,473,972	3,243,651	230,321
125-14 社会復帰保養委託費	15,147	15,147	0
125-14 災害科学研究委託費	88,402	88,402	0
204-15 施設費	2,864,129	2,382,668	481,461
944-15 不動産購入費	91,160	91,160	0
715-16 労働災害防止対策費補助金	3,261,677	2,866,972	394,705
925-16 産業医学助成費補助金	7,647,619	7,182,016	465,603
845-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	286,606	168,873	117,733
825-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	27,474	27,474	0
05 **労働福祉事業団交付金**	11,817,919	11,503,620	314,299
305-16 雇用促進事業団交付金	950,409	1,144,037	△ 193,628
05 **労働福祉事業団出資**			
309-24 労働福祉事業団出資金	20,513,256	20,048,256	465,000
06 **他勘定へ繰入**			
306-22 徴収勘定へ繰入	59,361,107	58,042,557	1,318,550
09 **予備費** (959-・・)	634,104,381	602,392,909	31,711,472
歳出合計	1,719,558,049	1,653,793,784	65,764,265

16032 雇　用　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,996,573,935	1,989,395,685	7,178,250	
2 歳　出	1,996,573,935	1,989,395,685	7,178,250	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,679,193,954	1,682,040,403	△ 2,846,449	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,396,184,954	1,388,918,403	7,266,551	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	283,009,000	293,122,000	△ 10,113,000	
0102-01 求職者給付費財源受入	282,159,000	292,272,000	△ 10,113,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	69,911,976	57,039,868	12,872,108	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	192,112,000	245,077,000	△ 52,965,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	49,965,000	0	49,965,000	雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	5,391,005	5,238,414	152,591	
0301-01 公務員宿舎貸付料	68,957	75,257	△ 6,300	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	4,929,727	4,802,846	126,881	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	392,321	360,311	32,010	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **失業給付費**	失業給付に必要な経費	1,303,848,480	1,322,933,606	△ 19,085,126	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	47,951,643	46,473,745	1,477,898	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	3,254,572	3,254,572	0	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	265,795,931	245,505,516	20,290,415	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1　失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2　雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 3　能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4　就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05 **雇用促進事業団出資**	雇用促進事業団出資に必要な経費	59,237,746	59,671,773	△ 434,027	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	16,406,000	16,351,290	54,710	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07 **房用安定資金へ繰入**	雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	0	10,000,000	△ 10,000,000	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	300,079,563	285,205,183	14,874,380	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 一般会計より受入	283,009,000	293,122,000	△ 10,113,000
0100-00 **保険収入**	1,679,193,954	1,682,040,403	△ 2,846,449	0102-01 求職者給付費財源受入	282,159,000	292,272,000	△ 10,113,000
0101-00 他勘定より受入				0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0
0101-01 徴収勘定より受入	1,396,184,954	1,388,918,403	7,266,551	0200-00 **運用収入**			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	69,911,976	57,039,868	12,872,108
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	192,112,000	245,077,000	△ 52,965,000
0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0601-00 雇用安定資金より受入			
0601-01 雇用安定資金より受入	49,965,000	0	49,965,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	5,391,005	5,238,414	152,591
0301-01 公務員宿舎貸付料	68,957	75,257	△ 6,300
0301-02 返納金	4,929,727	4,802,846	126,881
0301-05 雑入	392,321	360,311	32,010
歳入合計	1,996,573,935	1,989,395,685	7,178,250
歳出			
01 **失業給付費**			
509-21 失業給付金	1,303,848,480	1,322,933,606	△ 19,085,126
02 **業務取扱費**	47,951,643	46,473,745	1,477,898
111-02 職員基本給	15,052,072	14,434,740	617,332
111-03 職員諸手当	7,516,388	7,199,205	317,183
111-04 超過勤務手当	1,026,606	985,569	41,037
111-05 委員手当	1,875	1,773	102
111-05 休職者給与	10,852	32,396	△ 21,544
141-05 公務災害補償費	10,872	11,162	△ 290
111-05 退職手当	5,266,619	5,115,920	150,699
151-05 児童手当	17,380	14,040	3,340
129-06 諸謝金	6,696	5,265	1,431
959-07 褒賞品費	409	409	0
122-08 職員旅費	775,014	759,600	15,414
122-08 研修旅費	67,620	66,121	1,499
122-08 赴任旅費	43,715	43,715	0
122-08 外国旅費	5,105	5,105	0
122-08 委員等旅費	10,508	10,508	0
122-08 証人等旅費	300	300	0
123-09 庁費	6,072,554	6,029,544	43,010
133-09 自動車重量税	10,767	8,382	2,385
123-09 通信専用料	5,548,695	5,549,438	△ 743
123-09 電子計算機等借料	1,608,886	1,671,582	△ 62,696
123-09 土地建物借料	555,745	510,317	45,428
123-09 各所修繕	75,367	75,367	0

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	雇用保険受給者実態調査委託費	26,820	26,820	0
125-14	労働力流動化研究委託費	2,571	1,637	934
115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,077,134	3,757,748	319,386
135-16	国有資産所在市町村交付金	25,047	24,121	926
735-16	国際社会保障協会分担金	3,441	3,534	△ 93
959-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
306-22	一般会計へ繰入	125,185	121,387	3,798
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,400	2,040	△ 640
03	**施設整備費**	3,254,572	3,254,572	0
202-08	施設施工旅費	10,394	10,394	0
203-09	施設施工庁費	10,394	10,394	0
204-15	施設費	2,321,912	2,321,912	0
944-15	不動産購入費	911,872	911,872	0
04	**雇用安定等事業費**	265,795,931	245,505,516	20,290,415
129-06	諸謝金	2,382,199	2,201,514	180,685
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0
509-06	雇用安定給付金	84,050,875	85,016,834	△ 965,959
509-06	雇用改善等給付金	58,295,020	80,022,746	△ 21,727,726
959-07	褒賞品費	441	441	0
122-08	職員旅費	192,083	185,654	6,429
122-08	情報処理業務旅費	16,834	0	16,834
202-08	施設施工旅費	6,257	4,487	1,770
122-08	委員等旅費	127,840	113,432	14,408
123-09	庁費	1,171,718	1,440,592	△ 268,874
123-09	情報処理業務庁費	1,176,282	0	1,176,282
123-09	通信専用料	116,534	0	116,534
123-09	電子計算機等借料	1,245,658	220,131	1,025,527
203-09	施設施工庁費	26,426	19,095	7,331
123-09	土地建物借料	269,424	240,554	28,870
125-14	職場適応訓練委託費	138,572	180,359	△ 41,787
125-14	職業講習等委託費	635,665	953,558	△ 317,893
125-14	有給職業訓練奨励等委託費	7,190,406	6,525,579	664,827
204-15	施設費	1,430,680	801,273	629,407
815-16	職業訓練校設備整備費等補助金	5,963,870	5,555,036	408,834
855-16	技能向上対策費補助金	2,217,121	2,157,101	60,020
815-16	中小企業福祉事業費等補助金	1,828,570	867,317	961,253
825-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	920,000	960,000	△ 40,000
305-16	雇用促進事業団交付金	59,156,200	55,439,425	3,716,775
815-16	離職者等職業訓練費交付金	5,484,718	2,590,388	2,894,330
505-16	高年齢者雇用援助事業等交付金	31,742,538	0	31,742,538

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **雇用促進事業団出資**				07 **雇用安定資金へ繰入**			
309-24 雇用促進事業団出資金	59,237,746	59,671,773	△ 434,027	956-22 雇用安定資金へ繰入	0	10,000,000	△ 10,000,000
06 **他勘定へ繰入**				09 **予備費** (959-・・)	300,079,563	285,205,183	14,874,380
306-22 徴収勘定へ繰入	16,406,000	16,351,290	54,710	**歳出合計**	1,996,573,935	1,989,395,685	7,178,250

16033 徴　収　勘　定

区　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,546,678,504	2,507,807,571	38,870,933	
2 歳　出	2,546,678,504	2,507,807,571	38,870,933	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,467,850,487	2,430,761,655	37,088,832	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,465,163,979	2,428,079,894	37,084,085	昭和61年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,686,508	2,681,761	4,747	昭和61年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	75,767,107	74,393,847	1,373,260	
0201-01 労災勘定より受入	59,361,107	58,042,557	1,318,550	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 雇用勘定より受入	16,406,000	16,351,290	54,710	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,244,366	2,286,476	△ 42,110	
0301-01 延滞金	1,814,634	1,890,482	△ 75,848	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	404,239	381,991	22,248	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	2,027	1,077	950	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	19,027	8,519	10,508	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	4,439	4,407	32	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	816,544	365,593	450,951	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険料返還金**	保険料の返還に必要な経費	49,086,000	47,792,993	1,293,007	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	26,497,651	25,966,447	531,204	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,470,094,853	2,433,048,131	37,046,722	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,467,850,487	2,430,761,655	37,088,832
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	2,465,163,979	2,428,079,894	37,084,085
0102-00 印紙収入			
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,686,508	2,681,761	4,747
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	75,767,107	74,393,847	1,373,260
0201-01 労災勘定より受入	59,361,107	58,042,557	1,318,550
0201-02 雇用勘定より受入	16,406,000	16,351,290	54,710
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,244,366	2,286,476	△ 42,110
0301-01 延滞金	1,814,634	1,890,482	△ 75,848
0301-02 追徴金	404,239	381,991	22,248
0301-03 返納金	2,027	1,077	950
0301-05 預託金利子収入	19,027	8,519	10,508
0301-04 雑入	4,439	4,407	32
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	816,544	365,593	450,951
歳入合計	2,546,678,504	2,507,807,571	38,870,933
歳出			
01 **保険料返還金**			
959-18 保険料返還金	49,086,000	47,792,993	1,293,007
02 **業務取扱費**	26,497,651	25,966,447	531,204
111-02 職員基本給	4,811,852	4,639,867	171,985

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-03 職員諸手当	2,358,941	2,278,568	80,373
111-04 超過勤務手当	376,341	357,150	19,191
111-05 休職者給与	2,440	831	1,609
141-05 公務災害補償費	5,426	4,633	793
111-05 退職手当	325,389	314,705	10,684
151-05 児童手当	6,200	5,700	500
129-06 諸謝金	220,031	200,280	19,751
959-06 報奨金	8,683,992	8,647,569	36,423
122-08 職員旅費	655,390	639,243	16,147
122-08 滞納処分等旅費	350,665	350,665	0
122-08 赴任旅費	16,173	16,173	0
122-08 委員等旅費	12,968	11,124	1,844
123-09 庁費	4,414,465	4,341,309	73,156
133-09 自動車重量税	14	14	0
123-09 雇用保険印紙作成費	24,287	25,528	△ 1,241
123-09 通信専用料	1,265,393	1,247,481	17,912
123-09 電子計算機等借料	563,929	568,499	△ 4,570
123-09 土地建物借料	3,058	3,058	0
123-09 各所修繕	1,674	1,674	0
115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,193,157	1,118,784	74,373
959-18 賠償償還及払戻金	986,066	971,232	14,834
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	219,800	222,360	△ 2,560
03 **他勘定へ繰入**	2,470,094,853	2,433,048,131	37,046,722
306-22 労災勘定へ繰入	1,073,909,899	1,044,129,728	29,780,171
306-22 雇用勘定へ繰入	1,396,184,954	1,388,918,403	7,266,551
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	2,546,678,504	2,507,807,571	38,870,933

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他りやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
労災勘定	庁舎施設整備	154,971	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 施設整備費 (目) 施設費	54,240	100,731	北九州西労働基準監督署庁舎の建設には、多くの日数を要するため
雇用勘定	庁舎施設整備	262,583	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 施設整備費 (目) 施設費	91,903	170,680	八幡公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するため
	雇用促進事業団出資	27,535,863	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 雇用促進事業団出資 (目) 雇用促進事業団出資金	13,547,863	13,988,000	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外　37（6箇月） 外　42（9箇月） 内　109（6箇月） 10,373 （内 地方自治法附則第8条による定員 1,461 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 85）												28,042,759
	行政職俸給表(一)	外　37（6箇月） 外　42（9箇月） 内　108（6箇月） 10,278 （内 地方自治法附則第8条による定員 1,460 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 85）	4	7	14	224	605	内　11 1,355	内　2 1,410	内　73 2,154	1,525	内　17 1,532	外　79 内　5 1,448	27,764,738
	行政職俸給表(二)	51 （内地方自治法附則第8条による定員 1）						―	―	9	34	8	―	139,333
	研究職俸給表	内　1（6箇月） 44							5	13	8	内　1 18	―	138,688

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	外 7(6箇月) 外 17(9箇月) 内 31(6箇月) 3,393 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												9,737,039
行政職俸給表(一)	外 24 内 30 3,318	2	2	4	118	319	内 8 567	401	538	736	内 17 477	外 24 内 5 154	9,516,828
本省課長	3	2	1										
同課長補佐	14			1	9	4							
同係長	34						12	15	7				
同主任	13							3	9	1			
労働基準監察官	8		1	1	5	1							
専門職	14			2	4	2	5	1					
産業安全研究所係長	1								1				
都道府県労働基準局課長	54				49	3	2						
同課長補佐	53					38	15						
同係長	66						59		7				
同主任	34								29	5			
労災管理調整官	16				14	2							
地方労災補償監察官	内 5 107					75	内 5 30	2					
労働者災害補償保険審査官	65				37	28							
社会復帰指導官	18					7	11						
労災保険給付調査官	431					30	207	146	48				
地方職業病認定調査官	内 1 49					12	内 1 36	1					
通勤災害専門官	47							47					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
療養給付専門官	47						28	19					
特別加入団体監理官	内 2 4						内 2 4						
労働基準監督署次長	1						1						
同課長	270					117	137	16					
同係長	304							101	203				
労働基準監督署主任	162								103	59			
同支署課長	2						2						
同支署係長	1								1				
労働基準監督官	内 17 633						18	50	130	174	内 17 261		
一般職員	外 24 内 5 867									497	216	外 24 内 5 154	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31				1	4	3	7	2	7	6	1	
都道府県労働基準局課長	1				1								
同課長補佐	1					1							
同係長	1						1						
同主任	1									1			
地方労災補償監察官	1					1							
労働者災害補償保険審査官	1					1							
労災保険給付調査官	2						1	1					
通勤災害専門官	1							1					
療養給付専門官	1							1					
労働基準監督署課長	5					1	1	3					
同係長	2							1	1				
同主任	1								1				
一般職員	13									6	6	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	31						—	—	6	21	4	—	81,523
研究職俸給表	内 1 44							5	13	8	内 1 18	—	138,688
産業安全研究所部長等研究員	5							1	3	1			
同研究員	3										3		
産業医学総合研究所部長等研究員	21							4	10	7			
同研究員	内 1 15										内 1 15		
(雇用勘定)	外 30(6箇月) 外 25(9箇月) 内 75(6箇月) 5,054 内 地方自治法附則第8条による定員 667 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44												13,873,403
行政職俸給表(一)	外 55 内 75 5,034	1	5	10	104	276	702	内 2 686	内 73 1,389	502	607	外 55 752	13,815,593
〔本省・公共職業安定所〕	外 55 内 75 4,368	1	1	2	41	100	495	内 2 683	内 73 1,386	417	516	外 55 720	
本省課長	1	1											
同課長補佐	10				6	4							
同係長	20						8	9	3				
同主任	7							1	5	1			
職業安定監察官	7		1	1	4	1							
専門職	7			1	2	1	3						
公共職業安定所次長	38				29	9							
同課長	414					85	307	22					
同係長	661							129	484	48			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
公共職業安定所主任	211								126	85			
雇用保険給付調査官	内 6 429						109	197	内 6 123				
就職促進指導官	内 37 670						68	179	内 37 391	32			
産業雇用情報官	内 2 5							内 2 5					
職業指導官	418							41	154	223			
雇用指導官	内 16 186							100	内 16 86				
労働者派遣事業指導官	内 14 14								内 14 14				
一般職員	外 55 1,270									28	516	外 55 726	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	44						1	11	5	14	10	3	
公共職業安定所課長	7							7					
同係長	6							2	4				
雇用保険給付調査官	3						1	1	1				
就職促進指導官	1							1					
職業指導官	1									1			
一般職員	26									13	10	3	
〔地方自治法附則第8条〕	666		4	8	63	176	207	3	3	85	91	26	
雇用保険部長	1		1										
雇用保険課長	49		3	8	38								
雇用保険課主幹	18				18								
同課長補佐	52					30	22						
同係長	116						115	1					
同主任	3								3				
地方雇用保険監察官	204					132	70	2					
雇用保険審査官	21				7	14							
一般職員	202									85	91	26	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(二)	20						—	—	3	13	4	—	57,810
〔本省・公共職業安定所〕													
技能労務職員	19								2	13	4		
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	1								1				
(徴収勘定)	内　3(6箇月) 1,926 内 地方自治法附則第8条による定員 794 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10												4,432,317
行政職俸給表(一)	内　3 1,926	1	—	—	2	10	内　3 86	323	227	287	448	542	4,432,317
〔本省・地方支分部局〕	内　2 1,132	1			2	10	内　2 66	216	172	248	171	246	
本省課長	1	1											
同課長補佐	4				1	3							
同係長	8						1	4	3				
専門職	2				1		1						
都道府県労働基準局課長補佐	22					7	15						
同係長	137						34	82	21				
同主任	53							9	30	14			
地方徴収専門官	40							26	14				
労働保険適用指導官	内　2 214						内　2 15	95	104				
一般職員	651									234	171	246	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10							3	2	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2							2					
同主任	1									1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方徴収専門官	1								1				
労働保険適用指導官	2							1	1				
一般職員	4									2	1	1	
〔地方自治法附則第8条〕	内 1 794						内 1 20	107	55	39	277	296	
都道府県雇用保険課係長	127						8	80	39				
同主任	2								1	1			
地方徴収専門官	42							27	15				
労働保険適用指導官	内 1 12						内 1 12						
一般職員	611									38	277	296	

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
保険給付費	681,926,543,776	711,508,980,000	777,929,564,000	徴収勘定より受入	970,316,849,675	1,047,775,468,731	1,076,404,847,397
労働福祉事業経費	156,534,479,210	167,699,447,000	187,913,492,000	一般会計より受入	1,820,000,000	1,560,000,000	1,443,000,000
業務取扱費	29,216,344,239	32,126,277,166	34,801,738,000	利子収入	30,358,719,898	34,372,542,239	35,630,632,000
施設整備経費	72,125,914	104,523,000	105,424,000	雑収入	9,715,328,172	11,264,199,424	12,376,305,304
徴収勘定へ繰入	56,771,569,072	58,229,101,823	59,771,608,000	雑益	102,934,163	72,936,000	0
未収金償却引当金繰入	3,981,797,040	2,911,448,000	2,433,363,000	前年度繰越支払備金	508,218,690,000	531,385,890,000	571,831,041,000
雑損	740,550,576	649,487,000	200,106,000	前年度繰越未経過保険料	24,036,590,434	24,737,387,142	27,174,359,000
次年度繰越支払備金	531,385,890,000	571,831,041,000	603,029,045,000				
次年度繰越未経過保険料	24,737,387,142	27,174,359,000	27,623,711,000				
本年度利益	59,202,420,373	78,933,759,547	31,052,133,701				
合計	1,544,569,107,342	1,651,168,423,536	1,724,860,184,701	**合計**	1,544,569,107,342	1,651,168,423,536	1,724,860,184,701

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	772,740,370,808	874,199,926,213	914,190,541,914	支払備金	531,385,890,000	571,831,041,000	603,029,045,000
現金預金	732,085,969,415	828,059,403,522	863,735,543,939	未経過保険料	24,737,387,142	27,174,359,000	27,623,711,000
未収金	40,057,346,119	45,730,021,274	50,454,997,975	未収金償却引当金	20,639,512,000	23,550,960,000	25,984,323,000
前払金	597,055,274	410,501,417	0	繰越利益	420,196,237,635	479,398,658,008	558,332,417,555
固定資産	283,421,076,342	306,688,851,342	331,831,088,342	本年度利益	59,202,420,373	78,933,759,547	31,052,133,701
土地	15,774,471,027	16,030,267,027	16,427,997,027				
立木竹	68,506,148	68,241,148	68,213,148				
建物	27,046,849,212	27,546,983,212	28,939,079,212				
工作物	17,477,678,914	18,463,564,914	20,787,229,914				
機械器具	8,266,044,146	8,867,299,146	9,836,961,146				
未完成施設	0	1,277,678,000	823,534,000				
労働福祉事業団出資金	214,787,526,895	234,434,817,895	254,948,073,895				
合計	1,056,161,447,150	1,180,888,777,555	1,246,021,630,256	**合計**	1,056,161,447,150	1,180,888,777,555	1,246,021,630,256

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
失業給付費	1,348,629,850,974	1,221,800,727,000	1,303,848,480,000	徴収勘定より受入	1,279,316,044,918	1,392,808,665,908	1,398,514,144,642
雇用安定等事業経費	145,476,244,908	244,757,384,000	264,534,771,000	一般会計より受入	332,857,036,986	275,230,325,347	283,009,000,000
業務取扱費	44,598,983,867	45,594,984,834	47,222,570,000	利子収入	51,886,581,446	57,039,868,000	69,911,976,000
施設整備経費	65,436,037	161,962,000	167,335,000	雇用安定資金より受入	0	0	49,965,000,000
徴収勘定へ繰入	14,953,899,060	16,530,338,177	16,812,043,000	雑収入	5,511,351,623	5,679,931,392	5,777,941,461
雇用安定資金へ繰入	10,000,000,000	10,000,000,000	0	雑益	150,216,059	0	0
未収金償却引当金繰入	2,066,445,549	2,755,245,000	1,746,399,000	前年度繰越支払備金	199,744,466,000	211,856,238,000	172,136,250,000
雑損	1,109,291,505	357,972,152	82,855,649				
次年度繰越支払備金	211,856,238,000	172,136,250,000	162,926,995,000				
本年度利益	90,709,307,132	228,520,165,484	181,972,863,454				
合計	1,869,465,697,032	1,942,615,028,647	1,979,314,312,103	**合計**	1,869,465,697,032	1,942,615,028,647	1,979,314,312,103

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
流動資産	906,401,033,776	1,044,071,037,246	1,104,383,684,349	支払備金	211,856,238,000	172,136,250,000	162,926,995,000
現金預金	846,550,150,516	1,011,617,458,516	1,069,620,021,985	未払金	8,166	0	0
未収金	59,265,791,614	32,047,535,261	34,763,662,364	未収金償却引当金	17,554,148,000	20,309,393,000	22,055,792,000
前払金	585,091,646	406,043,469	0	雇用安定資金	291,278,526,812	393,477,946,833	362,851,307,833
固定資産	936,270,411,619	1,000,155,822,467	1,064,388,182,818	繰越利益	1,231,273,217,285	1,229,783,104,396	1,438,964,908,880
土地	14,141,824,069	14,480,200,069	15,392,072,069	本年度利益	90,709,307,132	228,520,165,484	181,972,863,454
立木竹	55,647,679	55,647,679	55,647,679				
建物	23,048,735,476	23,989,634,408	25,714,255,135				
工作物	10,487,098,407	11,413,114,323	13,581,313,947				
機械器具	7,604,501,086	8,350,138,086	9,232,016,086				
未完成施設	103,587,000	783,859,000	91,903,000				
雇用促進事業団出資金	880,829,017,902	941,083,228,902	1,000,320,974,902				
合計	1,842,671,445,395	2,044,226,859,713	2,168,771,867,167	**合計**	1,842,671,445,395	2,044,226,859,713	2,168,771,867,167

（注）昭和59年度末決算額の四事業費剰余金92,199,420,021円を昭和60年度において雇用安定資金に組み入れ、昭和60年度末予定額の四事業費剰余金19,338,361,000円を昭和61年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)	利益 科目	昭和59年度 決算額(円)	昭和60年度 予定額(円)	昭和61年度 予定額(円)
保険料返還金	47,543,902,683	47,792,993,000	49,086,000,000	保険料	2,247,615,197,778	2,438,138,109,171	2,472,577,466,974
業務取扱費	24,034,242,779	25,880,913,000	26,409,587,000	労災勘定より受入	56,771,569,072	58,229,101,823	59,771,608,000
労災勘定へ繰入	970,316,849,675	1,047,775,468,731	1,076,404,847,397	雇用勘定より受入	14,953,899,060	16,530,338,177	16,812,043,000
雇用勘定へ繰入	1,279,316,044,918	1,392,808,665,908	1,398,514,144,642	雑収入	2,017,696,815	2,446,025,468	2,341,525,065
雑損	97,130,420	0	0	雑益	8,972,150	0	0
予備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000				
本年度利益	59,164,400	85,534,000	88,064,000				
合計	2,321,367,334,875	2,515,343,574,639	2,551,502,643,039	**合計**	2,321,367,334,875	2,515,343,574,639	2,551,502,643,039

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	科目	昭和59年度末 決算額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	昭和61年度末 予定額(円)
流動資産	53,385,285,799	60,555,695,570	64,563,289,723	労災勘定へ繰入未済金	27,575,507,483	31,221,248,214	33,716,196,611
現金預金	1,182,138,754	816,544,886	0	雇用勘定へ繰入未済金	24,627,639,562	28,517,902,470	30,847,093,112
未収金	52,203,147,045	59,739,150,684	64,563,289,723	前受金	1,182,138,754	816,544,886	0
固定資産				繰越利益	1,720,288,620	1,779,453,020	1,864,987,020
機械器具	1,779,453,020	1,864,987,020	1,953,051,020	本年度利益	59,164,400	85,534,000	88,064,000
合計	55,164,738,819	62,420,682,590	66,516,340,743	**合計**	55,164,738,819	62,420,682,590	66,516,340,743

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和 55 年度から昭和 59 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和 59 年度(円)	昭和 58 年度(円)	昭和 57 年度(円)	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	140,899,157,007	93,583,175,204	42,544,241,077	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	51,038,934,127	51,038,934,127	0	0	0
約定期間 7 年以上	89,860,222,880	42,544,241,077	42,544,241,077	0	0

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差			
	昭和 59 年度(円)	昭和 58 年度(円)	昭和 57 年度(円)	昭和 56 年度(円)
積立金				
資金運用部預託金	増 47,315,981,803	増 51,038,934,127	増 42,544,241,077	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 51,038,934,127	0	0
約定期間 7 年以上	増 47,315,981,803	0	増 42,544,241,077	0

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和 55 年度から昭和 59 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和 59 年度(円)	昭和 58 年度(円)	昭和 57 年度(円)	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)
積立金	517,026,220,640	534,834,559,402	575,047,543,609	590,536,186,089	531,875,165,723
繰替使用中	10,000,000,000	0	0	22,885,357,085	27,467,277,085
資金運用部預託金	507,026,220,640	534,834,559,402	575,047,543,609	567,650,829,004	504,407,888,638
約定期間 1 月以上 3 月未満	98,827,559,324	133,827,559,324	134,040,543,531	118,383,993,389	75,000,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	0	8,259,835,537	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	0	733,291,612
約定期間 7 年以上	408,198,661,316	401,007,000,078	441,007,000,078	441,007,000,078	428,674,597,026

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差							
	昭和 59 年度(円)		昭和 58 年度(円)		昭和 57 年度(円)		昭和 56 年度(円)	
積立金	減	17,808,338,762	減	40,212,984,207	減	15,488,642,480	増	58,661,020,366
繰替使用中	増	10,000,000,000		0	減	22,885,357,085	減	4,581,920,000
資金運用部預託金	減	27,808,338,762	減	40,212,984,207	増	7,396,714,605	増	63,242,940,366
約定期間 1 月以上 3 月未満	減	35,000,000,000	減	212,984,207	増	15,656,550,142	増	43,383,993,389
約定期間 3 月以上 1 年未満		0		0	減	8,259,835,537	増	8,259,835,537
約定期間 3 年以上 5 年未満		0		0		0	減	733,291,612
約定期間 7 年以上	増	7,191,661,238	減	40,000,000,000		0	増	12,332,403,052

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区　分	昭和61年度予定額(円)	区　分	昭和61年度予定額(円)
前年度末現在額	393,477,946,833	(払　出)	
(受　入)		歳入繰入	49,965,000,000
前年度剰余金受入	19,338,361,000	計	49,965,000,000
歳出受入	0	本年度末現在額	362,851,307,833
計	19,338,361,000		

昭　和　61　年　度　建　設　省　所　管
17010 道　路　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,719,968,900	2,454,245,123	265,723,777	
2 歳　　出	2,719,968,900	2,454,245,123	265,723,777	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0900-00 **租　　税**				
0901-00 揮　発　油　税				
0901-01 揮　発　油　税	112,300,000	111,000,000	1,300,000	「道路整備特別会計法」に基づき、揮発油税の収入見込額の 15 分の 1 に相当する額を計上
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,760,193,600	1,800,229,400	△ 40,035,800	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **借入金**				
1001-00 借入金				
1001-01 借入金	346,000,000	120,000,000	226,000,000	「道路整備特別会計法」に基づき、資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	343,762,300	307,634,723	36,127,577	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	9,132,000	8,230,000	902,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **附帯工事費負担金収入**				
0401-00 附帯工事費負担金収入	34,628,000	35,115,000	△ 487,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	33,303,000	33,897,000	△ 594,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,325,000	1,218,000	107,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 受託工事納付金収入	105,000,000	66,871,000	38,129,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,914,000	1,194,000	720,000	「道路整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	7,039,000	3,971,000	3,068,000	
0701-01 建物及物件貸付料	18,000	16,000	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	650,000	652,000	△ 2,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03 機械貸付料	2,000	1,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	204,000	164,000	40,000	同
0701-05 預託金利子収入	36,000	41,000	△ 5,000	同
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	363,000	0	363,000	道路開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
0701-06 許可料	4,975,000	2,565,000	2,410,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-07 雑入	791,000	532,000	259,000	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	1,381,383,000	1,302,593,000	78,790,000	1　国が施行する

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 一般国道1号ほか120路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。) 4,115箇所(うち新規着工390箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋533橋、うち新規着工100橋) (3) 共同溝設置事業5箇所 (4) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和60年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	215,349,000	205,791,000	9,558,000	1 国が施行する (1) 一般国道5号ほか41路線の改築事業 (2) 道道22路線(うち新規着工1路線)の改築事業 (3) 一般国道、道道の維持修繕事業等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 （１）　改良事業(踏切除却を含む。) 417 箇所(うち新規着工 44 箇所) （２）　橋梁整備事業(長大橋 44 橋、うち新規着工 5 橋) （３）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （１）　国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 （２）　地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4　交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき （１）　国が施行する交通安全施設等整備事業 （２）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03　**街路事業費**	街路事業に必要な経費	362,184,000	358,192,000	3,992,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 （１）　改良事業(踏切除却を含む。) 1,777箇所(うち新規着工 111 箇所) （２）　橋梁整備事業 93 橋(うち新規着工 7 橋) （３）　共同溝設置事業 8 箇所 （４）　市街地再開発事業 77 箇所(うち新規着工 7 箇所) （５）　土地区画整理事業 527 箇所(うち新規着工 36 箇所) （６）　歩行者専用道整備事業 37 箇所(うち新規着工 4 箇所) （７）　モノレール道等整備事業 8 箇所(うち新規着工 1 箇所) （８）　舗装新設事業 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 239 箇所(うち新規着工 36 箇所)

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	26,556,000	27,059,000	△ 503,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 (1)　改良事業(踏切除却を含む。) 95 箇所(うち新規着工 9 箇所) (2)　橋梁整備事業 9 橋(うち新規着工 2 橋) (3)　共同溝設置事業 1 箇所 (4)　土地区画整理事業 20 箇所(うち新規着工 2 箇所) (5)　歩行者専用道整備事業 4 箇所(うち新規着工 1 箇所) (6)　舗装新設事業 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 9 箇所(うち新規着工 1 箇所)
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	7,739,000	7,466,000	273,000	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1)　国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2)　地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
07 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	4,804,000	4,684,923	119,077	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1)　国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2)　地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	18,796,000	18,176,000	620,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,990,000	6,715,000	275,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	73,020,900	70,598,200	2,422,700	1　国が施行する （1）　一般国道の改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等 3　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
21 **地方道路整備臨時交付金**	地方道路整備に必要な経費	112,300,000	111,000,000	1,300,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
11 **日本道路公団等事業助成費**	日本道路公団等に対する補給金の交付に必要な経費	94,919,000	98,119,000	△ 3,200,000	1　日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給 2　指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借入れる借入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	19,654,000	23,826,000	△ 4,172,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12 **有料道路整備等資金貸付金**	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	62,693,000	49,554,000	13,139,000	1　地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2　地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3　民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け
13 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	33,250,000	33,693,000	△ 443,000	1　国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
14 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	103,134,000	65,677,000	37,457,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15 **道路事業工事諸費**	道路事業工事諸費に必要な経費	70,573,813	68,086,299	2,487,514	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16 **事務費**	道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	536,187	487,701	48,486	道路整備特別会計の事務処理等
17 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	120,680,000	0	120,680,000	前年度における借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入
19 **予備費**	予備費	5,407,000	2,527,000	2,880,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				1001-01 借入金	346,000,000	120,000,000	226,000,000
0900-00 **租税**				0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0901-00 揮発油税				0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0901-01 揮発油税	112,300,000	111,000,000	1,300,000	0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	343,762,300	307,634,723	36,127,577
0100-00 **他会計より受入**				0800-00 **償還金収入**			
0101-00 一般会計より受入				0801-00 償還金収入			
0101-01 一般会計より受入	1,760,193,600	1,800,229,400	△ 40,035,800	0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	9,132,000	8,230,000	902,000
1000-00 **借入金**				0400-00 **附帯工事費負担金収入**			
1001-00 借入金				0401-00 附帯工事費負担金収入	34,628,000	35,115,000	△ 487,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 附帯工事費負担金収入	33,303,000	33,897,000	△ 594,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,325,000	1,218,000	107,000
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	105,000,000	66,871,000	38,129,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,914,000	1,194,000	720,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	7,039,000	3,971,000	3,068,000
0701-01 建物及物件貸付料	18,000	16,000	2,000
0701-02 公務員宿舎貸付料	650,000	652,000	△ 2,000
0701-03 機械貸付料	2,000	1,000	1,000
0701-04 不用物品売払収入	204,000	164,000	40,000
0701-05 預託金利子収入	36,000	41,000	△ 5,000
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	363,000	0	363,000
0701-06 許可料	4,975,000	2,565,000	2,410,000
0701-07 雑入	791,000	532,000	259,000
歳入合計	2,719,968,900	2,454,245,123	265,723,777
歳出			

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道路事業費**	1,381,383,000	1,302,593,000	78,790,000
204-00 一般国道直轄改修費	506,679,000	450,339,000	56,340,000
204-00 直轄道路維持修繕費	131,060,000	125,070,000	5,990,000
825-00 一般国道改修費補助	189,006,000	186,551,000	2,455,000
825-00 地方道改修費補助	312,806,000	306,400,000	6,406,000
204-00 雪寒地域道路事業費	7,419,000	7,013,000	406,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	25,321,000	25,300,000	21,000
204-00 道路事業調査費	6,400,000	6,822,000	△ 422,000
825-00 道路交通調査費補助	8,000	1,444,000	△ 1,436,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	56,614,000	51,410,000	5,204,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	57,438,000	53,112,000	4,326,000
825-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	60,000,000	60,000,000	0
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	28,632,000	29,132,000	△ 500,000
02 **北海道道路事業費**	215,349,000	205,791,000	9,558,000
204-00 一般国道直轄改修費	90,916,000	83,707,700	7,208,300
204-00 地方道直轄改修費	10,708,000	9,931,000	777,000
204-00 直轄道路維持修繕費	30,588,000	29,544,000	1,044,000
825-00 地方道改修費補助	46,943,000	47,207,000	△ 264,000
204-00 雪寒地域道路事業費	7,196,000	6,552,000	644,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	14,497,000	14,984,000	△ 487,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 道路事業調査費	1,176,000	1,268,300	△ 92,300
204-00 交通安全施設等整備事業費	8,811,000	8,289,000	522,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	4,514,000	4,205,000	309,000
825-00 道路交通調査費補助	0	103,000	△ 103,000
03 街路事業費	362,184,000	358,192,000	3,992,000
825-00 土地区画整理事業費補助	89,291,000	89,444,000	△ 153,000
825-00 街路事業費補助	271,533,000	267,274,000	4,259,000
204-00 街路交通調査費	394,000	419,000	△ 25,000
825-00 街路交通調査費補助	966,000	1,055,000	△ 89,000
04 北海道街路事業費	26,556,000	27,059,000	△ 503,000
825-00 土地区画整理事業費補助	4,809,000	5,089,000	△ 280,000
825-00 街路事業費補助	21,682,000	21,900,000	△ 218,000
204-00 街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00 街路交通調査費補助	63,000	68,000	△ 5,000
06 建設機械整備費	7,739,000	7,466,000	273,000
204-00 建設機械整備費	1,473,000	1,410,000	63,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,547,000	1,482,000	65,000
825-00 建設機械整備費補助	4,629,000	4,484,000	145,000
204-00 建設機械開発調査費	90,000	90,000	0
07 北海道建設機械整備費	4,804,000	4,684,923	119,077

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 建設機械整備費	890,000	866,923	23,077
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,886,000	1,800,000	86,000
825-00 建設機械整備費補助	2,018,000	2,008,000	10,000
204-00 建設機械開発調査費	10,000	10,000	0
08 離島道路事業費	25,786,000	24,891,000	895,000
825-00 道路事業費補助	23,615,000	22,755,000	860,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	62,000	57,000	5,000
825-00 土地区画整理事業費補助	575,000	571,000	4,000
825-00 街路事業費補助	1,534,000	1,508,000	26,000
18 沖縄道路事業費	73,020,900	70,598,200	2,422,700
204-00 一般国道直轄改修費	16,413,000	13,860,000	2,553,000
204-00 直轄道路維持修繕費	6,534,000	8,314,000	1,780,000
825-00 一般国道改修費補助	1,945,000	1,791,000	154,000
825-00 一般国道維持費補助	30,000	5,000	25,000
825-00 地方道改修費補助	22,383,000	19,882,000	2,501,000
825-00 地方道維持費補助	8,600,000	12,000,000	△ 3,400,000
815-00 位置境界不明地域市町村道特別交付金	651,000	232,000	419,000
204-00 道路事業調査費	79,600	98,600	△ 19,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	1,333,600	1,155,300	178,300
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	1,541,000	1,275,000	266,000

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	土地区画整理事業費補助	5,283,000	4,383,000	900,000
825-00	街路事業費補助	8,151,700	7,513,300	638,400
204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00	街路交通調査費補助	20,000	22,000	△ 2,000
204-00	建設機械整備費	54,000	46,000	8,000
825-00	道路交通調査費補助	0	19,000	△ 19,000
21	**地方道路整備臨時交付金**			
825-00	地方道路整備臨時交付金	112,300,000	111,000,000	1,300,000
11	**日本道路公団等事業助成費**	114,573,000	121,945,000	△ 7,372,000
405-00	日本道路公団補給金	93,241,000	96,428,000	△ 3,187,000
405-00	地方道路公社都市高速道路整備補給金	1,678,000	1,691,000	△ 13,000
959-00	日本道路公団出資金	500,000	500,000	0
959-00	首都高速道路公団出資金	3,400,000	3,050,000	350,000
959-00	阪神高速道路公団出資金	2,500,000	2,200,000	300,000
959-00	本州四国連絡橋公団出資金	13,254,000	18,076,000	△ 4,822,000
12	**有料道路整備等資金貸付金**	62,693,000	49,554,000	13,139,000
959-00	一般有料道路整備資金貸付金	19,068,000	17,395,000	1,673,000
959-00	都市高速道路整備資金貸付金	13,425,000	11,959,000	1,466,000
959-00	沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0
959-00	道路開発資金貸付金	30,000,000	20,000,000	10,000,000

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13	**附帯工事費**	33,250,000	33,693,000	△ 443,000
204-00	附帯工事費	31,981,000	32,527,000	△ 546,000
204-00	道路附属物等復旧費	1,244,000	1,141,000	103,000
959-00	精算還付金	25,000	25,000	0
14	**受託工事費**	103,134,000	65,677,000	37,457,000
954-00	受託工事費	103,124,000	65,667,000	37,457,000
959-00	精算還付金	10,000	10,000	0
15	**道路事業工事諸費**	70,573,813	68,086,299	2,487,514
201-02	職員基本給	29,851,307	29,384,202	467,105
201-03	職員諸手当	14,070,685	13,868,134	202,551
201-04	超過勤務手当	5,736,094	5,643,782	92,312
201-05	常勤職員給与	677,767	681,549	△ 3,782
201-05	非常勤職員手当	17,485	16,608	877
201-05	休職者給与	13,124	12,787	337
141-05	公務災害補償費	114,899	105,288	9,611
201-05	退職手当	6,713,580	5,951,241	762,339
151-05	児童手当	29,760	31,560	△ 1,800
209-06	諸謝金	134,973	134,973	0
202-08	日額旅費	814,041	813,594	447
202-08	赴任旅費	186,597	185,827	770

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 庁費	38,771	38,771	0	123-09 庁費	56,579	56,579	0
203-09 用地処理事務費	107,303	107,303	0	125-14 道路開発調査等委託費	70,000	48,000	22,000
203-09 工事雑費	2,989,113	2,690,854	298,259	959-18 賠償償還及払戻金	2,605	2,826	221
133-09 自動車重量税	110,572	109,761	811	959-20 国有特許発明補償費	395	174	221
205-14 用地事務委託費	72,810	65,824	6,986	306-22 一般会計へ繰入	370,974	347,391	23,583
205-46 国家公務員等共済組合負担金	8,368,892	7,726,953	641,939	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,500	2,440	60
135-16 国有資産所在市町村交付金	193,301	184,549	8,752	17 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
959-18 賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,680,000	0	120,680,000
16 **事務費**	536,187	487,701	48,486	19 **予備費** (959-・・)	5,407,000	2,527,000	2,880,000
122-08 職員旅費	33,134	30,291	2,843	**歳出合計**	2,719,968,900	2,454,245,123	265,723,777

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 地方道路整備臨時交付金 有料道路整備等資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和61年度(千円)	昭和62年度以降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	98,147,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	16,285,000	81,862,000	一般国道神奈川1号金港橋ほか78箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか45箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	10,136,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	2,588,000	7,548,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
一般国道改修費補助	14,654,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	3,364,000	11,290,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地方道改修費補助	16,305,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補助	3,482,000	12,823,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度(千円)	支出予定額 昭和62年度以降(千円)	事由
北海道直轄道路改築事業	7,144,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 北海道道路事業費	2,622,000	4,522,000	
				(目) 一般国道直轄改修費	1,902,000	3,902,000	一般国道241号新十勝大橋(その2)ほか3箇所及び道道静内中札内線シビチヤリ1号橋ほか1箇所の改築工事並びに一般国道5号ほか2箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
				(目) 地方道直轄改修費	720,000	620,000	
北海道地方道改修費補助	222,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 北海道道路事業費			
				(目) 地方道改修費補助	144,000	78,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	2,970,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 街路事業費			
				(目) 土地区画整理事業費補助	0	2,970,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	43,822,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	(項) 街路事業費			
				(目) 街路事業費補助	792,000	43,030,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度(千円)	支出予定額 昭和62年度以降(千円)	事由
北海道街路事業費補助	517,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	517,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	576,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	438,000	138,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助	864,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	468,000	396,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	17,717,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	4,637,000	13,080,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか16箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道神奈川1号金港橋ほか14箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
道路改築受託工事	55,880,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	18,890,000	36,990,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道神奈川1号西久保高架橋ほか10箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和61年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 76(6箇月) 外 64(9箇月) 内 4(6箇月) 9,759												27,563,022
	行政職俸給表(一)	外 76(6箇月) 外 62(9箇月) 内 4(6箇月) 8,499	2	18	26	253	455	1,084	1,096	2,666	外 1 1,491	外 9 936	外 128 内 4 472	24,127,708
	行政職俸給表(二)	外 2(9箇月) 1,215						53	437	379	254	外 2 92	—	3,360,290
	研究職俸給表	44							—	—	—	—	44	72,985
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,039

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 138 内 4 8,499	2	18	26	253	455	1,084	1,096	2,666	外 1 1,491	外 9 936	外 128 内 4 472	24,127,708
課長補佐	57					31	26						
係長	155						37	88	30				
主任	69							8	35	26			
事務所長	76	2	18	25	31								
事務所副所長	146			1	144	1							
同課長	581				37	204	321	19					
同係長	1,453							598	793	62			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所主任	1,288								1,042	246			
同出張所長	289				37	101	146	5					
同出張所係長	866							304	475	87			
同出張所主任	261								228	33			
建設専門官	73					38	35						
用地官	84					18	60	6					
建設監督官	306					58	237	11					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	247						221	26					
技術職員	94							31	63				
一般職員	外 138 内 4 2,445									外 1 1,037	外 9 936	外 128 内 4 472	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	外 2 1,215						53	437	379	254	外 2 92	—	3,360,290
研究職俸給表													
研究補助員	44							—	—	—	—	44	72,985
医療職俸給表(三)													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,039

道　路　整　備　特　別　会　計

(1) 昭和 61 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,445,168,000	1,139,235,000	294,887,000	11,046,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 64,228,784 千円及び(項)事務費のうち 446,216 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の 26,655,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の 719,400 千円、揮発油税 112,300,000 千円並びに借入金 346,000,000 千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,914,000 千円のほか償還金収入 9,132,000 千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	241,620,000	197,706,000	43,914,000	0	
街路事業費	362,184,000	362,184,000	0	0	
北海道街路事業費	26,556,000	26,556,000	0	0	
建設機械整備費	8,629,000	6,971,000	1,658,000	0	
北海道建設機械整備費	5,188,000	4,498,000	690,000	0	
離島道路事業費	25,786,000	25,786,000	0	0	
沖縄道路事業費	73,740,300	72,686,000	1,054,300	0	
地方道路整備臨時交付金	112,300,000	112,300,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	114,573,000	114,573,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	62,693,000	62,693,000	0	0	
合計	2,478,437,300	2,125,188,000	342,203,300	11,046,000	

(2)昭和60年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,387,267,042	1,109,969,300	267,666,392	9,631,350	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち62,981,649千円及び(項)事務費のうち414,022千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入等には、般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の25,278,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の699,502千円、揮発油税111,000,000千円並びに借入金120,000,000千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,194,000千円のほか償還金収入8,230,000千円及び雑収入210,102千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	234,825,000	193,938,000	40,887,000	0	
街路事業費	365,001,000	365,001,000	0	0	
北海道街路事業費	27,665,000	27,665,000	0	0	
建設機械整備費	8,379,959	6,761,402	1,615,805	2,752	
北海道建設機械整備費	5,037,923	4,378,000	659,923	0	
離島道路事業費	25,350,000	25,350,000	0	0	
沖縄道路事業費	72,386,702	71,539,902	846,800	0	
地方道路整備臨時交付金	111,000,000	111,000,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	121,945,000	121,945,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	49,554,000	49,554,000	0	0	
合計	2,408,411,626	2,087,101,604	311,675,920	9,634,102	

(3) 昭和 59 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
道路事業費	1,240,838,000,000	1,260,070,166,000	1,285,469,581,707	1,263,363,642,535	1,035,325,396,012	214,353,775,539	19,368,898,170	12,690,480,697,211	5,684,427,186
北海道道路事業費	221,032,000,000	224,474,367,000	224,824,217,000	224,783,861,938	193,939,182,122	30,326,315,328	0	224,265,497,450	△ 518,364,488
街路事業費	382,740,000,000	389,278,000,000	396,491,213,421	390,171,045,249	390,975,748,421	0	333,471,000	391,309,219,421	1,138,174,172
北海道街路事業費	28,640,000,000	29,184,000,000	29,190,266,000	29,190,265,820	29,184,000,000	0	6,266,000	29,190,266,000	180
建設機械整備費	7,969,000,000	7,977,732,000	7,980,639,895	7,960,504,740	6,551,836,435	1,889,465,688	0	8,441,302,123	480,797,383
北海道建設機械整備費	4,849,000,000	4,849,000,000	4,849,000,000	4,840,995,790	4,273,629,861	574,945,468	0	4,848,575,329	7,579,539
離島道路事業費	24,975,000,000	25,370,000,000	25,563,828,000	25,321,015,000	25,374,034,000	0	55,483,000	25,429,517,000	108,502,000
沖縄道路事業費	71,281,000,000	72,264,157,000	74,302,126,330	70,866,948,322	71,549,374,776	0	1,018,510,330	72,567,885,106	1,700,936,784
日本道路公団等事業助成費	123,398,000,000	123,398,000,000	123,297,300,000	123,297,272,196	123,297,272,196	0	0	123,297,272,196	0
有料道路整備等資金貸付金	25,274,000,000	25,274,000,000	27,126,741,000	25,405,741,000	25,405,741,000	0	0	25,405,741,000	0
国土総合開発事業調整費	0	0	2,815,000,900	2,815,000,000	2,776,000,000	39,000,000	0	2,815,000,000	0
合計	2,130,996,000,000	2,162,139,422,000	2,201,909,913,353	2,168,016,292,590	1,908,652,214,823	247,183,502,023	20,782,628,500	2,176,618,345,346	8,602,052,756

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 28,682,000,000 円、最終計画には 28,657,367,000 円、予算現額には 28,657,367,000 円、実績には 28,625,961,983 円、一般会計より受入には 28,625,961,983 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 684,600,000 円、最終計画には 697,757,000 円、予算現額には 697,757,000 円、実績には 697,604,776 円、一般会計より受入には 697,604,776 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 31,143,422,000 円を加えたものである。

予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 5,298,100,000 円、予備費使用の 1,457,800,000 円及び前年度からの繰越額 33,014,591,353 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭　和　61　年　度　建　設　省　所　管
17020 治　　水　　特　　別　　会　　計

甲号　歳入歳出予定計算書

17021 治　　水　　勘　　定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	939,410,791	926,001,037	13,409,754	
2 歳　　出	939,410,791	926,001,037	13,409,754	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	702,018,863	704,876,225	△ 2,857,362	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	13,864,050	12,991,201	872,849	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	163,768,595	154,890,065	8,878,530	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	14,075,282	11,950,546	2,124,737	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **附帯工事費負担金収入**				
0601-00 附帯工事費負担金収入				
0601-01 附帯工事費負担金収入	6,779,000	6,013,000	766,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	36,720,000	31,903,000	4,817,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	900,000	2,120,000	△ 1,220,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	1,285,000	1,257,000	28,000	
0901-01 公務員宿舎貸付料	368,800	364,900	3,900	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	6,700	6,100	600	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	100	100	0	同
0901-04 不用物品売払収入	104,400	109,400	△ 5,000	同
0901-05 預託金利子収入	3,100	2,100	1,000	同
0901-06 雑入	801,900	774,400	27,500	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	422,122,155	418,549,550	3,572,605	1　国が施行する （1）　1級河川利根川ほか103河川の改良工事 （2）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （3）　河川環境整備事業 （4）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 中小河川寝屋川ほか655河川(うち新規着工6河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業 (7) 修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和60年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	75,959,150	76,460,955	△ 501,805	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 (2) 2級河川に係る特殊河川6河川の改良工事 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川75河川(うち新規着工3河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	99,310,267	96,481,372	2,828,895	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 白川立野ダムの建設工事等 (3) 利根川広域導水路ほか3導水路の建設工事

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(4) 北上川湯田ダムほか20ダムの環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 大門川大門ダムほか80の多目的ダムの建設工事(うち新規着工5ダム) (2) 塩沢川塩沢ダムほか54の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手4ダム) (3) 坂折川桐見ダムほか30の治水ダムの建設工事(うち新規着工3ダム) (4) 加茂川四川ダムほか21の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手3ダム) (4) 平川遠部ダムほか16ダムの環境整備事業 (5) 雄物川岩見ダムほか34ダムの改良工事 (6) 名取川大倉ダムほか23ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
04 **北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	6,572,512	6,694,231	△ 121,719	1 国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 愛別川愛別ダムほか3の多目的ダムの建設工事 (2) 当別川当別ダムほか5の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (3) 向別川浦河治水ダムの建設工事 (4) 様似川様似ダムの改良工事
05 **水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	38,920,803	36,999,978	1,920,825	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1) 淀川日吉ダムほか9ダム及び3堰の建設工事 (2) 利根川戸倉ダムほか3ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	155,129,360	159,519,760	△ 4,390,400	1　国が施行する （1）　利根川水系ほか27水系の砂防工事 （2）　大和川亀の瀬地区ほか7地区の地すべり対策工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　砂防工事 （2）　砂防激甚災害対策特別緊急事業 （3）　砂防設備修繕工事 （4）　地すべり対策工事 （5）　地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和60年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07 **北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	8,258,550	8,443,660	△ 185,110	1　国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事
08 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	818,100	801,000	17,100	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	124,000	136,000	△ 12,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 **離島治水事業費**	治水事業に必要な経費	6,108,000	6,147,000	△ 39,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （2）　多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 （3）　砂防工事等

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	奄美群島治水事業に必要な経費	827,000	827,100	△ 100	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１） 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２） 砂防工事等
17 **沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	7,874,442	5,867,630	2,006,812	1 国が管理し又は施行する （１） 福地川福地ダム等の維持管理 （２） 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 （１） 河川の堤防、護岸等の改良工事等 （２） 多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 （３） 砂防工事等
12 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	6,497,000	5,740,000	757,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	34,492,122	29,764,091	4,728,031	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14 **治水事業工事諸費**	治水事業工事諸費に必要経費	75,098,273	72,378,653	2,719,620	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費・旅費、工事雑費等 2 １級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15 **事務費**	治水特別会計の事務取扱等に必要な経費	387,057	349,057	38,000	治水特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	912,000	841,000	71,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	702,018,863	704,876,225	△ 2,857,362
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	13,864,050	12,991,201	872,849
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	163,768,595	154,890,065	8,878,530
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	14,075,283	11,950,546	2,124,737
0600-00 **附帯工事費負担金収入**			
0601-00 附帯工事費負担金収入			
0601-01 附帯工事費負担収入	6,779,000	6,013,000	766,000
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	36,720,000	31,903,000	4,817,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	900,000	2,120,000	△ 1,220,000
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	1,285,000	1,257,000	28,000
0901-01 公務員宿舎貸付料	368,800	364,900	3,900
0901-02 建物及物件貸付料	6,700	6,100	600
0901-03 機械貸付料	100	100	0
0901-04 不用物品売払収入	104,400	109,400	△ 5,000
0901-05 預託金利子収入	3,100	2,100	1,000
0901-06 雑入	801,900	774,400	27,500
歳入合計	939,410,791	926,001,037	13,409,754
歳出			
01 **河川事業費**	422,122,155	418,549,550	3,572,605
204-00 直轄河川改修費	178,442,000	160,872,000	17,570,000
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	15,444,000	21,623,000	△ 6,179,000

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	32,158,000	29,790,000	2,368,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	5,041,000	5,115,000	△ 74,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	4,373,000	4,004,000	369,000
204-00	河川事業調査費	1,647,000	1,647,000	0
825-00	河川改修費補助	94,499,535	89,650,150	4,849,385
825-00	都市河川改修費補助	71,157,000	70,487,000	670,000
825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,241,620	20,555,400	△ 16,313,780
825-00	準用河川改修費補助	4,668,000	4,411,000	257,000
825-00	河川修繕費補助	1,483,000	1,393,000	90,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	8,968,000	9,002,000	△ 34,000
02	**北海道河川事業費**	75,959,150	76,460,955	△ 501,805
204-00	直轄河川改修費	46,110,000	46,416,000	△ 306,000
204-00	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,313,000	2,749,000	△ 436,000
204-00	直轄河川維持修繕費	3,190,000	2,993,000	197,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	1,214,000	1,215,000	△ 1,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	624,000	628,000	△ 4,000
204-00	河川事業調査費	251,000	251,000	0
825-00	河川改修費補助	18,221,150	18,161,810	59,340
825-00	都市河川改修費補助	3,533,000	3,498,145	34,855
825-00	準用河川改修費補助	385,000	431,000	△ 46,000
825-00	河川修繕費補助	118,000	118,000	0
03	**河川総合開発事業費**	99,310,267	96,481,372	2,828,895
204-00	直轄堰堤維持費	12,049,296	10,537,279	1,512,017
204-00	河川総合開発事業調査費	2,140,000	2,140,000	0
204-00	直轄河川総合開発事業費	1,628,000	1,403,000	225,000
204-00	直轄流況調整河川事業費	14,060,000	12,841,000	1,219,000
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	465,100	459,900	5,200
825-00	河川総合開発事業費補助	49,463,505	49,674,616	△ 211,111
825-00	治水ダム建設事業費補助	13,812,926	13,908,857	95,931
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	145,440	144,000	1,440
825-00	堰堤改良費補助	928,000	1,169,920	241,920
825-00	堰堤修繕費補助	205,000	188,800	16,200
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,413,000	4,014,000	399,000
04	**北海道河川総合開発事業費**	6,572,512	6,694,231	△ 121,719
204-00	直轄堰堤維持費	1,586,220	1,611,160	△ 24,940
204-00	河川総合開発事業調査費	94,000	94,000	0
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	75,600	139,500	△ 63,900
825-00	河川総合開発事業費補助	4,420,539	4,640,731	△ 220,192
825-00	治水ダム建設事業費補助	386,153	158,840	227,313
825-00	堰堤改良費補助	10,000	34,000	△ 24,000

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 堰堤修繕費補助	0	16,000	△ 16,000
05 **水資源開発公団交付金**			
925-00 水資源開発公団交付金	38,920,803	36,999,978	1,920,825
06 **砂防事業費**	155,129,360	159,519,760	△ 4,390,400
204-00 直轄砂防事業費	45,057,450	44,538,280	519,170
204-00 直轄地すべり対策事業費	2,357,460	2,278,160	79,300
204-00 砂防事業調査費	331,000	331,000	0
825-00 砂防事業費補助	84,440,800	87,225,800	△ 2,785,000
825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,312,600	4,211,220	△ 1,898,620
825-00 砂防設備修繕費補助	261,000	261,000	0
825-00 地すべり対策事業費補助	11,283,400	11,641,980	△ 358,580
825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	746,650	597,320	149,330
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	8,339,000	8,435,000	△ 96,000
07 **北海道砂防事業費**	8,258,550	8,443,660	△ 185,110
204-00 直轄砂防事業費	2,408,950	2,335,750	73,200
204-00 砂防事業調査費	10,000	10,000	0
825-00 砂防事業費補助	5,617,900	5,878,700	△ 260,800
825-00 地すべり対策事業費補助	221,700	219,210	2,490
08 **建設機械整備費**	818,100	801,000	17,100
204-00 建設機械整備費	783,100	766,000	17,100
204-00 建設機械開発調査費	35,000	35,000	0
09 **北海道建設機械整備費**	124,000	136,000	△ 12,000
204-00 建設機械整備費	121,000	133,000	△ 12,000
204-00 建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
10 **離島治水事業費**	6,935,000	6,974,100	△ 39,100
825-00 河川改修費補助	2,006,500	1,897,600	108,900
825-00 準用河川改修費補助	60,000	57,000	3,000
825-00 河川修繕費補助	19,500	19,500	0
825-00 河川総合開発事業費補助	833,000	1,168,000	△ 335,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	130,000	29,000	101,000
825-00 砂防事業費補助	3,440,100	3,378,080	62,020
825-00 砂防設備修繕費補助	6,000	6,000	0
825-00 地すべり対策事業費補助	439,900	418,920	20,980
17 **沖縄治水事業費**	7,874,442	5,867,630	2,006,812
204-00 直轄堰堤維持費	490,874	476,190	14,684
204-00 治水事業調査費	91,000	91,000	0
204-00 直轄河川総合開発事業費	2,740,000	778,200	1,961,800
825-00 河川改修費補助	2,737,000	2,763,000	△ 26,000
825-00 都市河川改修費補助	35,000	20,000	15,000
825-00 準用河川改修費補助	67,000	67,000	0

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 河川修繕費補助	3,000	3,000	0
825-00 河川総合開発事業費補助	74,700	76,000	△ 1,300
825-00 治水ダム建設事業費補助	714,868	659,240	55,628
825-00 砂防事業費補助	843,000	856,080	△ 13,080
825-00 地すべり対策事業費補助	78,000	77,920	80
12 **附帯工事費**	6,497,000	5,740,000	757,000
204-00 附帯工事費	6,495,000	5,738,000	757,000
959-00 精算還付金	2,000	2,000	0
13 **受託工事費**	34,492,122	29,764,091	4,728,031
954-00 受託工事費	34,480,122	29,752,091	4,728,031
959-00 精算還付金	12,000	12,000	0
14 **治水事業工事諸費**	75,098,273	72,378,653	2,719,620
201-02 職員基本給	32,329,809	31,989,382	340,427
201-03 職員諸手当	15,385,646	15,150,204	235,442
201-04 超過勤務手当	4,148,188	4,179,517	△ 31,329
201-05 常勤職員給与	878,245	919,063	△ 40,818
201-05 非常勤職員手当	30,131	28,620	1,511
201-05 休職者給与	25,185	25,376	△ 191
141-05 公務災害補償費	103,644	106,218	△ 2,574
201-05 退職手当	8,712,954	7,264,071	1,448,883

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	32,040	32,220	△ 180
209-06 諸謝金	104,654	104,654	0
202-08 日額旅費	661,793	661,793	0
202-08 赴任旅費	184,892	184,226	666
203-09 庁費	44,610	44,610	0
203-09 用地処理事務費	97,590	97,590	0
203-09 工事雑費	2,473,737	2,383,152	90,585
133-09 自動車重量税	45,235	46,306	△ 1,071
205-14 用地事務委託費	70,937	47,171	23,766
205-16 国家公務員等共済組合負担金	9,197,787	8,509,080	688,707
135-16 国有資産所在市町村交付金	533,685	567,889	△ 34,204
959-18 賠償償還及払戻金	37,511	37,511	0
15 **事務費**	387,057	349,057	38,000
122-08 職員旅費	26,387	26,387	0
123-09 庁費	62,535	62,535	0
959-18 賠償償還及払戻金	8,273	8,129	144
959-18 精算還付金	181,000	165,000	16,000
959-20 国有特許発明補償費	74	23	51
306-22 一般会計へ繰入	107,538	85,153	22,385
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,250	1,830	△ 580

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
19 予備費 (959-・・)	912,000	841,000	71,000	**歳出合計**	939,410,791	926,001,037	13,409,754

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	212,552,692	208,778,502	3,774,190	
2 歳　　出	212,552,692	208,778,502	3,774,190	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	101,189,239	102,319,775	△ 1,130,536	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	32,873,715	28,365,593	4,508,122	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	68,785,738	69,648,134	△ 862,396	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	8,937,000	6,354,000	2,583,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	615,000	1,928,000	△ 1,313,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	152,000	163,000	△ 11,000	
0701-01 公務員宿舎貸付料	112,000	115,000	△ 3,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	24,000	28,000	△ 4,000	同
0701-04 預託金利子収入	4,000	5,000	△ 1,000	同
0701-05 雑入	10,000	13,000	△ 3,000	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	156,873,000	153,926,000	2,947,000	1　相模川宮ケ瀬ダムほか37の多目的ダムの建設工事 2　淀川高時川ダムほか16の多目的ダムの実施計画調査
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	22,947,000	22,073,000	874,000	1　石狩川定山渓ダムほか5の多目的ダムの建設工事 2　留萌川留萌ダムほか1の多目的ダムの実施計画調査
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	6,841,600	9,955,000	△ 3,113,400	沖縄北部河川総合開発ほか2の多目的ダムの建設工事
03 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	8,585,950	6,102,799	2,483,151	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,289,092	3,567,502	△ 278,410	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	13,864,050	12,991,201	872,849	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	152,000	163,000	△ 11,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	101,189,239	102,319,775	△ 1,130,536
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	32,873,715	28,365,593	4,508,122
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	68,785,738	69,648,134	△ 862,396
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	8,937,000	6,354,000	2,583,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	615,000	1,928,000	△ 1,313,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	152,000	163,000	△ 11,000
0701-01 公務員宿舎貸付料	112,000	115,000	△ 3,000
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0
0701-03 不用物品売払収入	24,000	28,000	△ 4,000
0701-04 預託金利子収入	4,000	5,000	△ 1,000
0701-05 雑入	10,000	13,000	△ 3,000
歳入合計	212,552,692	208,778,502	3,774,190
歳出			
01 **多目的ダム建設事業費**	156,873,000	153,926,000	2,947,000
204-00 紀の川大滝ダム建設費	5,480,000	5,300,000	180,000
204-00 仁淀川大渡ダム建設費	1,910,000	2,350,000	△ 440,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	5,013,000	4,930,000	83,000
204-00 利根川八ツ場ダム建設費	1,390,000	1,220,000	170,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	4,200,000	3,840,000	360,000
204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	8,750,000	9,600,000	△ 850,000
204-00 阿賀野川大川ダム建設費	5,510,000	4,210,000	1,300,000
204-00 矢作川河口堰建設費	1,670,000	950,000	720,000
204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	9,740,000	10,700,000	△ 960,000
204-00 最上川寒河江ダム建設費	10,170,000	11,400,000	△ 1,230,000

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	相模川宮ケ瀬ダム建設費	13,530,000	12,600,000	930,000	204-00	渡川中筋川ダム建設費	1,750,000	1,450,000	300,000
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	7,200,000	7,050,000	150,000	204-00	最上川長井ダム建設費	411,000	260,000	151,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	9,620,000	9,900,000	△ 280,000	204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	680,000	370,000	310,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	7,430,000	4,780,000	2,650,000	204-00	利根川湯西川ダム建設費	720,000	380,000	340,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	4,200,000	4,250,000	△ 50,000	204-00	山国川中津大堰建設費	800,000	280,000	520,000
204-00	松浦川厳木ダム建設費	5,070,000	9,730,000	△ 4,660,000	204-00	米代川阿仁川ダム建設費	270,000	0	270,000
204-00	阿武隈川七ケ宿ダム建設費	9,900,000	9,800,000	100,000	204-00	木曾川丸山ダム再開発建設費	290,000	0	290,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	5,160,000	5,900,000	△ 740,000	204-00	神戸川志津見ダム建設費	270,000	0	270,000
204-00	信濃川三国川ダム建設費	6,000,000	5,500,000	500,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	62,000	72,000	△ 10,000
204-00	大井川長島ダム建設費	3,270,000	2,700,000	570,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	70,000	81,000	△ 11,000
204-00	太田川温井ダム建設費	2,610,000	2,220,000	390,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	50,000	57,000	△ 7,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	1,000,000	720,000	280,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	210,000	100,000	110,000
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	2,300,000	1,655,000	645,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	140,000	155,000	△ 15,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	4,600,000	4,200,000	400,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	200,000	160,000	40,000
204-00	加古川加古川大堰建設費	5,500,000	5,700,000	△ 200,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	105,000	90,000	15,000
204-00	赤川月山ダム建設費	2,300,000	1,530,000	770,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	190,000	180,000	10,000
204-00	吉井川苫田ダム建設費	1,600,000	920,000	680,000	204-00	大分川大分川ダム実施計画調査費	205,000	215,000	△ 10,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	1,560,000	1,250,000	310,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
204-00	吉野川富郷ダム建設費	1,918,000	1,510,000	408,000	204-00	淀川高時川ダム実施計画調査費	210,000	200,000	10,000
204-00	淀川猪名川総合開発建設費	880,000	880,000	0	204-00	北上川新石淵ダム実施計画調査費	134,000	110,000	24,000

科目		昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	120,000	108,000	12,000
204-00	信濃川清津川ダム実施計画調査費	100,000	90,000	10,000
204-00	天竜川戸草ダム実施計画調査費	160,000	80,000	80,000
204-00	千代川殿ダム実施計画調査費	85,000	83,000	2,000
204-00	肱川河辺川ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
204-00	信濃川大町ダム建設費	0	2,030,000	△ 2,030,000
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	22,947,000	22,073,000	874,000
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	10,248,000	11,450,000	△ 1,202,000
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	4,286,000	4,140,000	146,000
204-00	沙流川総合開発建設費	3,362,000	2,370,000	992,000
204-00	石狩川滝里ダム建設費	2,410,000	2,211,000	199,000
204-00	石狩川忠別ダム建設費	1,508,000	1,260,000	248,000
204-00	十勝川札内川ダム建設費	805,000	360,000	445,000
204-00	留萌川留萌ダム実施計画調査費	198,000	192,000	6,000
204-00	石狩川幾春別川総合開発実施計画調査費	130,000	90,000	40,000
06	**沖縄多目的ダム建設事業費**	6,841,600	9,955,000	△ 3,113,400
204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	3,638,000	7,720,000	△ 4,082,000
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	430,000	413,000	17,000
204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	2,773,600	1,822,000	951,600
03	**受託工事費**	8,585,950	6,102,799	2,483,151
954-00	受託工事費	8,583,950	6,100,799	2,483,151
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	3,289,092	3,567,502	△ 278,410
05	**工事諸費等治水勘定へ繰入**			
306-22	治水勘定へ繰入	13,864,050	12,991,201	872,849
09	**予備費** (959-・・)	152,000	163,000	△ 11,000
	歳出合計	212,552,692	208,778,502	3,774,190

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
治水勘定	直轄河川改修事業	50,290,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川改修費	10,039,000	40,251,000	阿武隈川ほか26河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに名取川ほか19河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	2,132,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）河川事業費 （目）直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	2,132,000	大和川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	160,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川環境整備事業費	0	160,000	紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	3,377,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）河川改修費補助	646,000	2,731,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	都市河川改修費補助	9,862,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費			
					（目）都市河川改修費補助	599,100	9,262,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	準用河川改修費補助	32,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）河川事業費			
					（目）準用河川改修費補助	0	32,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川改修事業	2,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）北海道河川事業費			
					（目）直轄河川改修費	0	2,000,000	石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	1,240,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）河川総合開発事業費			
					（目）直轄河川総合開発事業費	0	1,240,000	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	10,641,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）河川総合開発事業費			
					（目）直轄流況調整河川事業費	1,920,000	8,721,000	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか1導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	沖縄直轄河川総合開発事業	2,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）沖縄治水事業費			
					（目）直轄河川総合開発事業費	100,000	2,400,000	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	41,540,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）河川総合開発事業費			
					（目）河川総合開発事業費補助	1,384,000	40,156,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	10,068,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）河川総合開発事業費			
					（目）治水ダム建設事業費補助	192,000	9,876,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	3,719,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費			
					（目）直轄砂防事業費	1,181,000	2,538,000	最上川水系ほか8水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	346,500	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費			
					（目）砂防事業費補助	82,500	264,000	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	地すべり対策事業費補助	200,550	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	67,950	132,600	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄砂防事業	351,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	351,000	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修附帯工事	420,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	260,000	160,000	道路管理者の負担に係る鶴見川ほか1河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	13,189,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	5,315,000	7,874,000	千葉県等からの委託に係る利根川桐ケ作用排水樋管ほか22箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	流況調整河川事業受託工事	739,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	100,000	639,000	水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ケ浦導水路の機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	5,100,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）紀の川大滝ダム建設費	970,000	4,130,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	球磨川川辺川ダム建設工事	2,770,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）球磨川川辺川ダム建設費	250,000	2,520,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	759,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）菊池川竜門ダム建設費	86,100	672,900	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事	4,780,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）岩木川浅瀬石川ダム建設費	720,000	4,060,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	矢作川河口堰建設工事	3,120,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）矢作川河口堰建設費	380,000	2,740,000	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事	842,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）小瀬川弥栄ダム建設費	358,000	484,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川寒河江ダム建設工事	2,270,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）最上川寒河江ダム建設費	320,000	1,950,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事	1,500,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）相模川宮ケ瀬ダム建設費	0	1,500,000	相模川宮ケ瀬ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	櫛田川蓮ダム建設工事	4,406,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）櫛田川蓮ダム建設費	2,004,100	2,401,900	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	雄物川玉川ダム建設工事	4,345,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）雄物川玉川ダム建設費	1,409,000	2,936,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川三春ダム建設工事	3,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿武隈川三春ダム建設費	0	3,000,000	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川八田原ダム建設工事	2,700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）芦田川八田原ダム建設費	100,000	2,600,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	1,810,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿武隈川七ケ宿ダム建設費	894,000	916,000	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	800,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	200,000	600,000	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	信濃川三国川ダム建設工事	11,580,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）信濃川三国川ダム建設費	660,000	10,920,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事	3,820,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）大井川長島ダム建設費	770,000	3,050,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	太田川温井ダム建設工事	4,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）太田川温井ダム建設費	0	4,000,000	太田川温井ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	高瀬川小川原湖総合開発建設工事	450,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）高瀬川小川原湖総合開発建設費	0	450,000	高瀬川小川原湖総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	1,930,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）黒部川宇奈月ダム建設費	410,000	1,520,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	荒川荒川調節池総合開発建設工事	3,340,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）荒川荒川調節池総合開発建設費	350,000	2,990,000	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	加古川加古川大堰建設工事	1,950,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）多目的ダム建設業費			
					（目）加古川加古川大堰建設費	970,000	980,000	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	赤川月山ダム建設工事	3,900,000	昭和61年度	昭和61年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）赤川月山ダム建設費	170,000	3,730,000	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉井川苫田ダム建設工事	15,000,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）吉井川苫田ダム建設費	0	15,000,000	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	吉野川富郷ダム建設工事	2,850,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）吉野川富郷ダム建設費	0	2,850,000	吉野川富郷ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	淀川猪名川総開発建設工事	4,800,000	昭和61年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）淀川猪名川総合開発建設費	0	4,800,000	淀川猪名川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川ダム建設工事	1,730,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）渡川中筋川ダム建設費	0	1,730,000	渡川中筋川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	山国川中津大堰建設工事	2,624,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）山国川中津大堰建設費	499,000	2,125,000	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山渓ダム建設工事	4,421,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費			
					（目）石狩川定山渓ダム建設費	1,359,000	3,062,000	石狩川定山渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	後志利別川美利河ダム建設工事	1,600,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費			
					（目）後志利別川美利河ダム建設費	230,000	1,370,000	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	沙流川総合開発建設工事	3,370,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）沙流川総合開発建設費	600,000	2,770,000	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川滝里ダム建設工事	11,300,000	昭和61年度	昭和61年度以降5箇年度以内	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）石狩川滝里ダム建設費	630,000	10,670,000	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭和61年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）石狩川忠別ダム建設費	0	1,000,000	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	十勝川札内川ダム建設工事	700,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）十勝川札内川ダム建設費	100,000	600,000	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和61年度（千円）	支出予定額 昭和62年度以降（千円）	事由
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事	1,500,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費			
					(目) 沖縄北部河川総合開発建設費	400,000	1,100,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	羽地大川羽地ダム建設工事	350,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費			
					(目) 羽地大川羽地ダム建設費	50,000	300,000	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	漢那福地川漢那ダム建設工事	3,530,000	昭和61年度	昭和61年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費			
					(目) 漢那福地川漢那ダム建設費	625,000	2,905,000	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	2,785,330	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 受託工事費			
					(目) 受託工事費	1,094,340	1,690,990	三重県等からの委託に係る櫛田川蓮ダムほか4ダムの県道蓮峡線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

建　設　省　所　管　治　水　特　別　会　計

昭和 61 年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 87(6箇月) 外 65(9箇月) 内 5(6箇月) 10,570												30,187,878
	行政職俸給表(一)	外 87(6箇月) 外 64(9箇月) 内 5(6箇月) 9,061	6	8	34	374	473	1,012	1,169	2,806	外 2 1,512	外 8 1,089	外 141 内 5 578	25,960,919
	行政職俸給表(二)	外 1(9箇月) 1,433						47	585	426	外 1 270	外 105	—	4,061,652
	研究職俸給表	74							—	—	—	—	74	158,941
	医療職俸給表(三)	2						—	—	—	—	2	—	6,366

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 151 内 5 9,061	6	8	34	374	473	1,012	1,169	2,806	外 2 1,512	外 8 1,089	外 141 内 5 578	25,960,919
課長補佐	48					26	22						
係長	158						13	113	32				
主任	68							7	31	30			
事務所長	135	6	8	30	91								
事務所副所長	201			4	194	3							
同課長	748				59	256	413	20					
同係長	1,623							658	885	80			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所主任	1,386								1,093	293			
同出張所長	378				26	140	210	2					
同出張所係長	761							271	418	72			
同出張所主任	327								264	63			
建設専門官	41					20	21						
用地官	59					11	39	9					
建設監督官	73					13	47	13					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	282						246	36					
技術職員	123							40	83				
一般職員	外 151 内 5 2,641									外 2 974	外 8 1,089	外 141 内 5 578	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	外 1 1,433						47	585	426	外 1 254	105	—	4,061,652
研究職俸給表													
研究補助員	74							—	—	—	—	74	158,941
医療職俸給表(三)													
看護婦	2						—	—	—	—	2	—	6,366

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

(1) 昭和 61 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
河川事業費	462,868,155	358,127,800	104,060,355	0	680,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 53,363,287 千円及び(項)事務費のうち 120,713 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 7,436,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 185,900 千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額 5,254,402 千円を除いてある 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	82,487,150	67,114,200	15,372,950	0	0	
河川総合開発事業費	104,522,267	83,902,419	8,863,552	11,756,296	0	
北海道河川総合開発事業費	7,267,512	6,255,942	743,750	267,820	0	
水資源開発公団交付金	38,890,166	25,675,000	13,215,166	0	0	
砂防事業費	162,055,360	142,056,000	19,779,360	0	220,000	
北海道砂防事業費	8,365,550	7,423,000	942,550	0	0	
建設機械整備費	1,418,100	775,000	643,100	0	0	
北海道建設機械整備費	230,000	152,000	78,000	0	0	
離島治水事業費	6,935,000	6,935,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,060,342	5,970,000	69,812	2,020,530	0	
合計	883,099,602	704,386,361	163,768,595	14,044,646	900,000	

(2)昭和60年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
河川事業費	460,110,358	361,047,238	97,457,120	0	1,606,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち53,992,758千円及び(項)事務費のうち106,850千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,143,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の116,329千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,682,667千円を除いてある 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	82,752,955	67,683,206	15,069,749	0	0	
河川総合開発事業費	101,465,572	82,671,294	8,002,579	10,791,699	0	
北海道河川総合開発事業費	7,349,231	6,300,571	764,423	284,237	0	
水資源開発公団交付金	36,975,017	24,440,135	12,534,882	0	0	
砂防事業費	166,421,760	146,451,864	19,455,896	0	514,000	
北海道砂防事業費	8,539,660	7,636,000	903,660	0	0	
建設機械整備費	1,453,600	775,357	678,243	0	0	
北海道建設機械整備費	236,000	156,000	80,000	0	0	
離島治水事業費	6,974,100	6,974,100	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,983,959	5,105,017	23,973	854,969	0	
合計	878,262,212	709,240,782	154,970,525	11,930,905	2,120,000	

(3) 昭和 59 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	449,126,000,000	449,272,168,000	470,495,837,791	449,241,881,640	368,825,515,406	79,740,676,160	0	7,402,885,066	455,969,076,632	6,727,194,992
北海道河川事業費	80,565,770,000	80,559,915,000	80,559,915,000	80,500,737,012	69,413,502,166	11,085,437,046	0	481,373,215	80,980,312,427	479,575,415
河川総合開発事業費	100,114,083,000	100,131,583,000	104,464,554,966	101,742,808,552	83,681,911,061	6,586,300,679	9,607,279,167	4,674,916,335	104,550,407,242	2,807,598,690
北海道河川総合開発事業費	6,902,493,000	6,901,933,000	6,901,933,000	6,897,070,799	6,208,522,099	452,557,604	233,143,790	40,340,498	6,934,563,991	37,493,192
水資源開発公団交付金	33,530,468,000	33,530,468,000	34,136,901,000	33,234,014,176	24,318,484,322	9,000,329,049	0	839,430	33,319,652,801	85,638,625
砂防事業費	168,339,880,000	168,364,480,000	171,438,025,148	167,954,047,285	152,839,985,605	14,954,745,326	0	1,608,498,728	169,403,229,659	1,449,182,374
北海道砂防事業費	8,479,200,000	8,479,080,000	8,479,080,000	8,478,293,566	7,793,093,566	685,135,868	0	51,713,619	8,529,943,053	51,649,487
建設機械整備費	1,423,000,000	1,425,400,000	1,425,400,000	1,420,653,027	794,793,809	643,349,404	0	2,854,979	1,440,998,192	20,345,165
北海道建設機械整備費	224,000,000	223,940,000	223,940,000	223,034,137	159,034,517	63,967,722	0	2,023,398	225,025,637	1,991,500
離島治水事業費	7,051,440,000	7,051,440,000	7,264,436,000	7,189,163,000	7,069,874,000	0	0	219,498,977	7,289,372,977	100,209,977
沖縄治水事業費	5,906,243,000	5,908,367,000	6,280,367,000	5,709,204,298	4,645,843,872	0	1,065,169,851	181,631,981	5,892,645,704	183,441,406
国土総合開発事業調整費	0	0	3,031,440,000	3,031,440,000	2,963,000,000	90,903,931	0	201,301,939	3,255,205,870	223,765,870
合計	861,662,577,000	861,848,774,000	894,701,829,905	865,622,347,492	728,713,560,423	123,303,402,789	10,905,592,808	14,867,878,165	877,790,434,185	12,168,086,693

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 7,814,000,000 円、最終計画には 7,807,405,000 円、予算現額には 7,807,405,000 円、実績には 7,741,758,348 円、一般会計より受入には 7,741,758,348 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 120,300,000 円、最終計画には 122,424,000 円、予算現額には 122,424,000 円、実績には 118,727,872 円、一般会計より受入には 118,727,872 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 186,197,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 3,031,440,000 円及び前年度からの繰越額 29,821,615,905 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治　水　特　別　会　計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭和 61 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	6,200,000	3,504,800	1,378,016	1,315,184	2,000	1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 13,272,522 千円及び(項)事務費のうち 59,478 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,334,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 323,400 千円を含む 3　一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 181,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 300,000 千円を含む 4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 3,289,092 千円を含まない 5　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁淀川	大渡	2,200,000	1,714,200	249,604	234,196	2,000	
球磨川	川辺川	5,700,000	4,472,731	1,151,195	74,074	2,000	
利根川	八ッ場	1,500,000	525,000	262,500	712,500	0	
菊池川	竜門	4,700,000	2,858,811	928,529	842,660	70,000	
岩木川	浅瀬石川	9,450,000	7,318,420	1,258,009	870,571	3,000	
阿賀野川	大川	6,200,000	3,143,948	1,507,458	1,546,594	2,000	
矢作川	矢作川河口堰	1,750,000	695,000	347,500	707,500	0	
小瀬川	弥栄	10,410,000	4,906,373	2,321,178	3,179,449	3,000	
最上川	寒河江	10,800,000	7,482,581	1,681,072	1,633,347	3,000	
相模川	宮ケ瀬	14,400,000	3,573,929	1,541,978	9,087,093	197,000	
櫛田川	蓮	7,800,000	3,448,131	1,693,751	2,656,118	2,000	
雄物川	玉川	10,200,000	6,194,657	1,404,249	2,599,094	2,000	
阿武隈川	三春	7,450,000	4,563,080	1,849,388	1,035,532	2,000	
芦田川	入田原	4,500,000	1,968,127	984,063	1,545,810	2,000	
松浦川	厳木	5,170,000	2,306,898	590,682	2,270,420	2,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
阿武隈川	七ケ宿	10,800,000	3,490,654	1,773,790	5,533,556	2,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,600,000	1,868,867	934,433	2,796,700	0	
信濃川	三国川	6,300,000	4,661,968	1,324,582	312,450	1,000	
大井川	長島	3,300,000	1,468,081	741,058	1,089,861	1,000	
太田川	温井	2,900,000	1,317,079	658,539	923,382	1,000	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,200,000	635,618	145,364	418,018	1,000	
黒部川	宇奈月	2,600,000	1,560,663	707,137	332,200	0	
荒川	荒川調節池総合開発	5,000,000	696,535	348,267	3,954,198	1,000	
加古川	加古川大堰	6,000,000	2,496,667	1,248,333	2,255,000	0	
赤川	月山	2,500,000	1,893,106	403,469	202,425	1,000	
吉井川	苫田	1,700,000	656,328	328,164	714,508	1,000	
庄内川	小里川	1,830,000	1,251,806	569,878	7,316	1,000	
吉野川	富郷	2,208,000	531,229	206,589	1,468,182	2,000	
淀川	猪名川総合開発	900,000	182,467	91,233	626,300	0	
渡川	中筋川	2,000,000	1,496,785	280,532	221,683	1,000	
最上川	長井	551,000	409,351	124,486	17,163	0	
阿武隈川	摺上川	800,000	218,039	113,961	468,000	0	
利根川	湯西川	800,000	94,250	48,150	657,600	0	
山国川	中津大堰	900,000	405,972	220,528	273,500	0	
米代川	阿仁川	300,000	163,498	36,402	100,100	0	
木曾川	丸山ダム再開発	350,000	212,934	106,466	30,600	0	
神戸川	志津見	300,000	208,534	35,466	56,000	0	
石狩川	定山渓	10,600,000	3,691,053	643,493	6,262,454	3,000	
後志利別川	美利河	4,550,000	3,841,432	663,068	45,500	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
沙流川	沙流川総合開発	3,600,000	2,223,685	350,179	1,024,136	2,000	
石狩川	滝里	2,600,000	1,900,090	335,310	364,600	0	
石狩川	忠別	1,650,000	1,291,703	227,947	130,350	0	
十勝川	札内川	900,000	552,245	97,455	250,300	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	3,808,000	1,076,616	56,664	2,671,720	3,000	
羽地大川	羽地	450,000	27,978	1,472	420,550	0	
漢那福地川	漢那	2,907,000	1,281,406	67,442	1,558,152	0	
小計		198,334,000	100,483,325	32,039,029	65,496,646	315,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	82,000	49,200	32,800	0	0	
那賀川	細川内	130,000	104,000	26,000	0	0	
大野川	矢田	80,000	61,867	18,133	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	280,000	222,134	57,866	0	0	
筑後川	猪牟田	200,000	154,667	45,333	0	0	
江の川	灰塚	260,000	173,334	86,666	0	0	
豊川	設楽	135,000	90,000	45,000	0	0	
淀川	大戸川	250,000	166,667	83,333	0	0	
大分川	大分川	255,000	197,200	57,800	0	0	
筑後川	城原川	120,000	95,200	24,800	0	0	
淀川	高時川	290,000	217,500	72,500	0	0	
北上川	新石淵	154,000	126,121	27,879	0	0	
九頭竜川	足羽川	150,000	104,000	46,000	0	0	
信濃川	清津川	150,000	108,000	42,000	0	0	
天竜川	戸草	200,000	133,334	66,666	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
千代川	殿	100,000	83,240	16,760	0	0	
肱川	河辺川	100,000	72,000	28,000	0	0	
留萌川	留萌	231,000	196,350	34,650	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	150,000	127,500	22,500	0	0	
小計		3,317,000	2,482,314	834,686	0	0	
合計		201,651,000	102,965,639	32,873,715	65,496,646	315,000	

(2) 昭和 60 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	6,001,493	3,527,661	1,242,438	1,229,394	2,000	
仁淀川	大渡	2,701,787	1,942,745	477,460	281,582	0	
球磨川	川辺川	5,402,400	4,300,935	1,023,338	70,127	8,000	
利根川	八ッ場	1,300,409	455,143	227,572	617,694	0	
菊池川	竜門	4,151,583	2,508,984	734,229	709,370	199,000	
岩木川	浅瀬石川	10,300,584	7,939,330	1,403,079	955,175	3,000	
阿賀野川	大川	4,701,045	2,496,429	1,030,252	1,174,364	0	
矢作川	矢作川河口堰	1,000,255	404,097	202,049	394,109	0	
小瀬川	弥栄	11,301,279	5,418,033	2,123,175	3,757,071	3,000	
最上川	寒河江	12,001,279	8,636,239	1,537,799	1,824,241	3,000	
相模川	宮ケ瀬	13,102,553	3,323,645	1,132,515	7,442,393	1,204,000	
信濃川	大町	2,401,889	1,442,272	698,507	261,110	0	
櫛田川	蓮	7,502,297	3,414,306	1,484,890	2,601,101	2,000	
雄物川	玉川	10,402,553	6,617,321	1,125,806	2,657,426	2,000	
阿武隈川	三春	4,800,102	3,051,678	1,075,478	670,946	2,000	
芦田川	入田原	4,501,276	2,135,511	805,015	1,558,750	2,000	
松浦川	厳木	10,202,400	4,884,475	827,689	4,487,236	3,000	
阿武隈川	七ケ宿	10,701,918	3,581,306	1,572,276	5,545,336	3,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	6,702,613	2,161,899	1,080,950	3,459,764	0	
信濃川	三国川	6,002,553	4,352,748	1,349,227	299,578	1,000	

1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 12,572,594 千円及び(項)事務費のうち 50,875 千円を含む

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,246,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 383,703 千円を含む

3　一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 165,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 480,000 千円を含む

4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 3,567,502 千円を含まない

5　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
大井川	長島	3,201,066	1,442,254	692,490	1,065,322	1,000	
太田川	温井	2,451,174	1,158,773	427,428	864,973	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,001,430	543,919	145,347	311,164	1,000	
黒部川	宇奈月	1,901,251	1,178,770	476,522	245,959	0	
荒川	荒川調節池総合開発	4,602,042	602,671	301,335	3,697,036	1,000	
加古川	加古川大堰	6,001,532	2,683,766	1,131,208	2,186,558	0	
赤川	月山	1,600,358	1,255,470	224,436	119,452	1,000	
吉井川	苫田	1,100,919	398,573	199,286	503,060	0	
庄内川	小里川	1,501,276	1,057,685	437,086	6,505	0	
吉野川	富郷	1,650,715	479,513	131,261	1,039,941	0	
淀川	猪名川総合開発	900,102	471,379	159,892	268,831	0	
渡川	中筋川	1,500,255	1,152,273	234,461	113,521	0	
最上川	長井	400,715	303,277	92,229	5,209	0	
阿武隈川	摺上川	400,153	158,168	81,524	160,461	0	
利根川	湯西川	400,102	113,363	56,680	230,059	0	
山国川	中津大堰	300,102	65,334	35,024	199,744	0	
石狩川	定山渓	11,801,900	4,498,926	483,730	6,817,244	2,000	
後志利別川	美利河	4,401,500	3,927,840	429,660	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	2,601,300	1,650,158	219,006	730,136	2,000	
石狩川	滝里	2,401,100	1,883,085	280,115	237,900	0	
石狩川	忠別	1,400,800	1,127,490	162,710	110,600	0	
十勝川	札内川	400,200	212,530	37,470	150,200	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	8,004,224	2,308,232	80,104	5,612,888	3,000	
羽地大川	羽地	433,302	70,501	3,694	359,107	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
漢那福地川	漢那	1,901,177	878,682	4,595	1,017,900	0	
小計		197,440,963	102,217,389	27,681,037	66,094,537	1,448,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	80,041	48,025	32,016	0	0	
那賀川	細川内	131,255	105,004	26,251	0	0	
大野川	矢田	97,204	75,819	21,385	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,306	126,108	34,198	0	0	
筑後川	猪牟田	195,204	152,259	42,945	0	0	
江の川	灰塚	200,204	133,470	66,734	0	0	
豊川	設楽	120,153	80,102	40,051	0	0	
淀川	大戸川	250,357	166,905	83,452	0	0	
大分川	大分川	255,204	199,059	56,145	0	0	
筑後川	城原川	120,204	94,560	25,644	0	0	
淀川	高時川	260,306	195,230	65,076	0	0	
北上川	新石淵	130,102	104,082	26,020	0	0	
九頭竜川	足羽川	140,163	99,049	41,114	0	0	
信濃川	清津川	120,153	85,709	34,444	0	0	
天竜川	戸草	100,102	66,735	33,367	0	0	
千代川	殿	93,051	74,441	18,610	0	0	
留萌川	留萌	212,100	180,300	31,800	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	100,100	85,100	15,000	0	0	
小計		2,766,209	2,071,957	694,252	0	0	
合計		200,207,172	104,289,346	28,375,289	66,094,537	1,448,000	

(3) 昭和 59 年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(建設事業)											
紀の川	大滝	5,500,000,000	5,500,718,000	6,213,666,334	5,660,526,192	3,686,580,809	879,011,475	1,136,084,000	350,438,126	6,052,114,410	391,588,218
仁淀川	大渡	4,300,000,000	4,301,426,000	4,389,843,858	4,181,893,849	3,257,894,858	488,867,579	440,100,000	142,223,268	4,329,085,705	147,191,856
球磨川	川辺川	3,700,000,000	3,701,728,000	3,859,841,432	3,853,133,512	3,198,120,432	596,188,346	50,621,000	48,219,627	3,893,149,405	40,015,893
利根川	八ッ場	1,200,000,000	1,201,512,000	1,607,378,145	383,188,145	333,417,145	49,191,332	0	1,718,358	384,326,835	1,138,690
菊池川	竜門	2,800,000,000	2,801,512,000	2,824,134,974	2,824,134,974	1,457,688,974	352,741,739	417,606,000	940,285,324	3,168,322,037	344,187,063
山国川	耶馬渓	3,300,000,000	3,301,728,000	3,292,813,696	3,012,812,642	1,848,719,696	410,329,408	977,300,000	167,076,756	3,403,425,860	390,613,218
岩木川	浅瀬石川	8,000,000,000	8,000,302,000	7,885,739,321	7,885,738,645	6,317,237,321	840,436,019	738,721,000	37,775,368	7,934,169,708	48,431,063
阿賀野川	大川	4,600,000,000	4,602,268,000	4,739,168,615	4,739,167,653	2,669,752,972	796,614,814	1,170,341,000	165,139,037	4,801,847,823	62,680,170
矢作川	矢作川河口堰	900,000,000	900,648,000	812,210,754	800,015,514	320,162,754	124,360,063	355,200,000	691,040	800,413,857	398,343
小瀬川	弥栄	12,000,000,000	12,000,914,000	14,074,147,063	13,567,006,007	7,032,733,063	2,052,958,271	3,703,579,000	1,178,157,804	13,967,428,138	400,422,131
最上川	寒河江	12,000,000,000	12,000,998,000	11,987,476,379	11,987,475,648	8,862,760,379	1,308,796,139	1,820,047,000	131,596,176	12,123,199,694	135,724,046
相模川	宮ケ瀬	13,000,000,000	13,001,612,000	13,311,193,217	13,030,542,790	2,796,601,125	916,395,756	6,379,366,000	4,721,862,204	14,814,225,085	1,783,682,295
信濃川	大町	4,000,000,000	4,001,858,000	3,867,276,436	3,653,175,798	2,480,097,436	852,228,950	442,500,000	113,573,051	3,888,399,437	235,223,639
櫛田川	蓮	7,300,000,000	7,302,376,000	7,462,985,602	7,438,235,302	3,729,938,602	1,221,204,368	2,499,820,000	18,695,319	7,469,658,289	31,422,987
雄物川	玉川	10,170,000,000	10,170,845,000	10,213,521,104	10,213,520,220	6,737,916,104	861,772,957	2,612,088,000	113,575,783	10,325,352,844	111,832,624
阿武隈川	三春	1,030,000,000	1,030,086,000	1,297,696,032	1,297,695,702	869,586,032	257,847,783	133,752,000	173,245,402	1,434,431,217	136,735,515
芦田川	八田原	4,500,000,000	4,501,296,000	4,665,253,570	4,491,697,667	2,199,445,570	755,867,780	1,626,310,000	45,871,269	4,627,494,619	135,796,952
松浦川	厳木	10,100,000,000	10,100,914,000	10,058,885,832	10,058,883,176	4,834,854,832	778,276,439	4,442,680,000	108,336,490	10,164,147,761	105,264,585
阿武隈川	七ケ宿	10,000,000,000	10,001,239,000	10,023,815,022	10,023,814,122	3,178,647,022	1,235,522,376	5,376,456,000	286,491,361	10,077,116,759	53,302,637
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,200,000,000	7,202,938,000	6,936,561,109	6,936,561,109	2,329,004,109	856,447,153	3,739,900,000	36,009,408	6,961,360,670	24,799,561

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
信濃川	三国川	5,400,000,000	5,401,923,000	5,332,269,376	5,267,466,677	4,013,369,376	1,007,234,305	271,450,000	72,918,154	5,364,971,835	97,505,158
大井川	長島	3,000,000,000	3,001,814,000	2,845,312,649	2,789,734,773	1,334,315,649	438,121,239	876,511,000	216,269,048	2,865,216,936	75,482,163
太田川	温井	2,400,000,000	2,401,123,000	2,643,685,574	2,186,844,603	1,152,262,574	356,616,421	778,500,000	176,580,547	2,463,959,542	277,114,939
高瀬川	小川原湖総合開発	900,000,000	901,296,000	787,479,388	787,478,299	284,132,388	64,281,399	368,418,000	120,302,774	837,134,561	49,656,262
黒部川	宇奈月	1,750,000,000	1,751,123,000	1,751,535,288	1,751,534,304	1,169,873,288	356,252,537	228,750,000	46,230,649	1,801,106,474	49,572,170
筑後川	松原・下筌ダム再開発	1,900,000,000	1,900,519,000	1,687,921,725	1,687,917,725	1,257,275,725	299,835,934	20,880,000	130,083,242	1,708,074,901	20,157,176
荒川	荒川調節池総合開発	4,400,000,000	4,401,512,000	4,318,036,245	4,318,036,208	151,651,245	78,711,315	4,085,498,000	56,611,590	4,372,472,150	54,435,942
加古川	加古川大堰	6,000,000,000	6,001,080,000	6,270,713,129	6,212,813,129	3,017,919,129	952,082,131	2,193,000,000	121,225,298	6,284,226,558	71,413,429
赤川	月山	1,300,000,000	1,300,173,000	1,500,703,887	1,500,703,483	1,240,489,887	155,554,569	101,925,000	37,561,821	1,535,531,277	34,827,794
吉井川	苫田	800,000,000	800,173,000	777,820,984	755,280,984	274,820,984	64,255,375	276,000,000	181,757,339	796,833,698	41,552,714
庄内川	小里川	820,000,000	820,346,000	894,661,458	894,318,656	685,730,458	223,749,375	4,780,000	21,430,935	935,691,329	41,372,673
吉野川	富郷	900,000,000	900,907,000	1,020,357,337	915,044,586	63,131,337	21,412,120	792,300,000	136,379,287	1,013,222,744	98,178,158
淀川	猪名川総合開発	900,000,000	900,665,000	1,095,537,023	438,766,274	325,255,023	113,723,000	0	423,039	439,401,062	634,788
渡川	中筋川	700,000,000	700,173,000	931,213,412	843,736,900	700,375,412	90,701,793	65,300,000	9,875,568	866,252,773	22,515,873
最上川	長井	350,000,000	350,605,000	308,975,127	298,302,856	243,902,127	54,412,000	0	473,752	298,787,879	485,023
利根川	川治	0	0	447,502,063	447,502,063	171,967,063	18,214,501	0	349,478,759	539,660,323	92,158,260
十勝川	十勝	3,500,000,000	3,499,550,000	3,637,550,000	3,577,580,133	3,125,225,133	288,826,331	170,986,000	54,810,018	3,639,847,482	62,267,349
石狩川	定山渓	10,000,000,000	9,999,500,000	9,999,500,000	9,994,151,185	3,865,836,685	351,944,320	5,774,344,000	24,475,104	10,016,600,109	22,448,924
後志利別川	美利河	4,400,000,000	4,399,650,000	4,309,650,000	4,307,345,608	3,908,671,408	355,987,977	43,100,000	6,854,700	4,314,614,085	7,268,477
沙流川	沙流川総合開発	1,480,000,000	1,479,670,000	1,484,566,000	1,478,176,074	960,279,584	87,229,757	428,505,000	14,312,613	1,490,326,954	12,150,880
石狩川	滝里	1,300,000,000	1,299,780,000	1,323,680,000	1,165,803,182	1,013,679,742	92,221,139	145,232,000	4,585,737	1,255,718,618	89,915,436
石狩川	忠別	500,000,000	499,900,000	499,900,000	397,662,727	317,962,727	29,742,922	143,000,000	7,884,827	498,590,476	100,927,749
常呂川	鹿の子	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	0	55,743,963	55,743,963	40,743,963
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	7,349,000,000	7,353,700,000	7,798,040,000	7,641,638,263	2,231,450,984	0	5,161,584,000	514,259,367	7,907,294,351	265,656,088

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
羽地大川	羽地	1,020,000,000	1,020,170,000	2,764,068,000	1,160,515,598	1,081,796,017	0	515,650,000	498,305,453	2,095,751,470	935,235,872
漢那福地川	漢那	2,200,000,000	2,201,240,000	3,483,722,000	1,402,625,030	698,409,516	0	474,640,000	977,604,188	2,150,653,704	748,028,674
小計		188,869,000,000	188,913,510,000	197,453,009,160	188,275,197,987	101,430,942,696	21,136,169,768	60,982,824,000	12,617,418,943	196,167,355,407	7,892,157,420
（実施計画調査）											
高梁川	柳井原堰	100,000,000	100,086,000	97,231,068	972,310,681	63,812,068	33,618,186	0	5,697,247	103,127,501	5,896,433
那賀川	細川内	150,000,000	150,216,000	163,853,594	163,851,522	144,887,594	20,077,724	0	95,077,694	260,043,012	96,191,490
大野川	矢田	120,000,000	120,259,000	136,334,283	136,334,283	118,825,283	20,315,306	0	54,826,508	193,967,097	57,632,814
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000,000	160,259,000	195,211,514	195,211,514	168,312,514	22,414,741	0	21,054,945	211,782,200	16,570,686
筑後川	猪牟田	250,000,000	250,216,000	250,301,085	250,301,085	212,585,085	38,946,328	0	7,665,458	259,196,871	8,895,786
江の川	灰塚	150,000,000	150,216,000	186,883,898	186,883,898	144,417,898	40,264,949	0	35,699,776	220,382,623	33,498,725
豊川	設楽	120,000,000	120,130,000	166,358,102	166,357,926	136,228,102	41,663,094	0	43,683,188	221,574,384	55,216,458
淀川	大戸川	250,000,000	250,259,000	280,536,322	280,536,239	217,777,322	73,697,969	0	42,087,613	333,562,904	53,026,665
大分川	大分川	230,000,000	230,173,000	230,639,333	176,309,333	195,966,333	35,581,202	0	42,284,705	273,832,240	97,522,907
筑後川	城原川	120,000,000	120,173,000	124,900,686	124,900,686	108,255,686	18,978,728	0	8,795,931	136,030,345	11,129,659
淀川	高時川	260,000,000	260,259,000	292,380,699	292,380,667	227,121,699	75,975,706	0	28,761,801	331,859,206	39,478,539
阿武隈川	摺上川	187,000,000	187,130,000	263,257,623	263,257,260	219,884,623	59,188,742	0	2,426,955	281,500,320	18,243,060
利根川	湯西川	230,000,000	230,130,000	340,729,939	340,728,980	283,099,939	71,188,742	0	14,061,109	369,018,677	28,289,697
北上川	新石淵	110,000,000	110,086,000	178,706,297	178,706,148	164,870,297	22,047,296	0	1,494,477	188,412,070	9,705,922
九頭竜川	足羽川	117,000,000	117,130,000	160,954,671	160,954,671	135,333,671	35,874,408	0	11	171,208,090	10,253,419
山国川	中津大堰	80,000,000	80,043,000	78,548,386	785,483,861	55,996,386	22,552,958	0	0	78,549,344	958
信濃川	滑津川	100,000,000	100,086,000	159,465,141	159,465,048	139,465,141	20,000,000	0	500,264	159,965,405	500,357
天竜川	戸草	90,000,000	90,086,000	80,652,459	80,651,749	58,152,459	22,500,000	0	4,157	80,656,616	4,867
十勝川	札内川	250,000,000	249,970,000	249,970,000	249,841,685	229,008,685	20,829,752	0	48,436	249,886,873	45,188
留萌川	留萌	100,000,000	99,980,000	99,980,000	99,931,329	91,598,329	8,333,000	0	0	99,931,329	0

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
小計		3,174,000,000	3,176,887,000	3,736,895,100	3,682,383,477	3,115,599,114	704,717,718	0	404,170,275	4,224,487,107	542,103,630
合計		192,043,000,000	192,090,397,000	201,189,904,260	191,957,581,464	104,546,541,810	21,840,887,486	60,982,824,000	13,021,589,218	200,391,842,514	8,434,261,050

（注）1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,322,000,000 円、最終計画には 1,320,000,000 円、予算現額には 1,320,000,000 円、実績には 1,308,823,293 円、一般会計より受入には 1,308,823,293 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 347,000,000 円、最終計画には 353,110,000 円、予算現額には 353,110,000 円、実績には 342,451,517 円、一般会計より受入には 342,451,517 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 47,397,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 9,099,507,260 円を加えたものである

4　上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(4)昭和 59 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和 59 年度(円)		
芦田川八田原ダム	133,147,000	133,147,000	0	94,640,000	38,507,000
阿武隈川七ケ宿ダム	165,451,000	165,451,000	0	138,024,000	27,427,000
利根川渡良瀬遊水池総合開発	1,551,155,000	1,551,155,000	0	681,860,000	869,295,000
太田川温井ダム	699,386,000	699,386,000	0	257,922,000	441,464,000
高瀬川小川原湖総合開発	636,101,552	636,101,552	0	161,591,552	474,510,000
荒川荒川調節池総合開発	9,588,363,178	9,588,363,178	0	1,007,815,955	8,580,547,223
吉井川苫田ダム	1,147,817,512	1,147,817,512	0	0	1,147,817,512
合計	13,921,421,242	13,921,421,242	0	2,341,853,507	11,579,567,735

（５）昭和59年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額（円）	負担金債権回収額（円）	差引残額（円）
芦田川入田原ダム	140,238,788	101,731,788	38,507,000
阿武隈川七ケ宿ダム	174,190,792	146,763,792	27,427,000
利根川渡良瀬遊水池総合開発	1,635,872,370	766,577,370	869,295,000
太田川温井ダム	742,724,792	301,260,792	441,464,000
高瀬川小川原湖総合開発	682,011,098	207,501,098	474,510,000
荒川荒川調節池総合開発	10,291,076,093	1,710,528,870	8,580,547,223
吉井川苫田ダム	1,230,863,979	83,046,467	1,147,817,512
合計	14,896,977,912	3,317,410,177	11,579,567,735

昭　和　61　年　度　建　設　省　所　管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	68,699,995	48,374,365	20,325,630	
2 歳　　出	68,699,995	48,374,365	20,325,630	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借　入　金**				
0201-00 借　入　金				
0201-01 借　入　金	39,900,000	19,000,000	20,900,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **運　用　収　入**	28,796,958	29,370,922	△ 573,964	
0301-00 運　用　収　入				
0301-01 運　用　金　回　収	18,982,066	19,956,725	△ 974,659	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入				

款・項・目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0302-01 運用利殖金収入	9,814,892	9,414,197	400,695	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	3,027	3,433	△ 406	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市開発資金貸付金**	都市開発資金貸付けに必要な経費	41,000,000	20,000,000	21,000,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,074	1,593	481	事務取扱いのため必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,679,133	28,353,984	△ 674,851	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	18,788	18,788	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	39,900,000	19,000,000	20,900,000
0300-00 **運用収入**	28,796,958	29,370,922	△ 573,964
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	18,982,066	19,956,725	△ 974,659
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入	9,814,892	9,414,197	400,695
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-01 前年度剰余金受入	3,027	3,433	△ 406
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	10	10	0
歳入合計	68,699,995	48,374,365	20,325,630
歳出			
01 **都市開発資金貸付金**			
9-23 都市開発資金貸付金	41,000,000	20,000,000	21,000,000
02 **事務取扱費**	2,074	1,593	481
2-08 職員旅費	491	326	165
3-09 庁費	1,582	1,266	316
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	27,679,133	28,353,984	△ 674,851
09 **予備費** (9-・・)	18,788	18,788	0
歳出合計	68,699,995	48,374,365	20,325,630

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあたつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)	科目	昭和59年度決算額(円)	昭和60年度予定額(円)	昭和61年度予定額(円)
支払利子	8,536,364,082	8,408,608,700	9,059,299,000	利子収入	9,043,232,980	9,040,641,262	9,814,892,000
事務取扱費	1,478,600	1,480,000	2,074,000	雑収入	0	0	10,000
予備費	0	0	18,788,000				
本年度利益	505,390,298	630,552,562	734,741,000				
合計	9,043,232,980	9,040,641,262	9,814,902,000	**合計**	9,043,232,980	9,040,641,262	9,814,902,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)	科目	昭和59年度末決算額(円)	昭和60年度末予定額(円)	昭和61年度末予定額(円)
現金預金	36,136,568	3,027,382	382	借入金	119,107,235,000	118,464,734,000	139,744,900,000
貸付金	131,771,880,252	131,793,041,000	153,810,975,000	一般会計より受入			
				貸付金財源受入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
				繰越利益	569,340,522	1,074,730,820	1,705,283,382
				本年度利益	505,390,298	630,552,562	734,741,000
合計	131,808,016,820	131,796,068,382	153,810,975,382	**合計**	131,808,016,820	131,796,068,382	153,810,975,382

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（3）　歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

（4）　歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から使途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

（5）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90000	電源開発促進対策	90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
90001	電源立地勘定	90021	石炭勘定
90002	電源多様化勘定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90010	交付税及び譲与税配付金	90030	特定国有財産整備
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	10010	国立学校
90012	交通安全対策特別交付金勘定	11010	厚生保険
07010	登記	11011	健康勘定
09010	造幣局	11013	年金勘定
09020	印刷局	11015	児童手当勘定
09030	資金運用部	11014	業務勘定
09040	国債整理基金	11020	船員保険
09060	外国為替資金	11030	国立病院
09070	産業投資	11031	病院勘定
09090	地震再保険	11032	療養所勘定

11050	国民年金	12045	業務勘定
11054	基礎年金勘定	12050	農業経営基盤強化措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	国営土地改良事業
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	貿易保険
12013	輸入食糧管理勘定	13040	特許
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15030	簡易生命保険及郵便年金
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15031	保険勘定
12041	漁船普通保険勘定	15032	年金勘定
12042	漁船特殊保険勘定	16030	労働保険
12043	漁船乗組員給与保険勘定	16031	労災勘定
12044	漁業共済保険勘定	16032	雇用勘定
16033	徴収勘定	17021	治水勘定
17010	道路整備	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
17020	治水	17030	都市開発資金融通

(ロ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号**20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目

については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号**20**の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ハ) 使途別分類

1	人　　件　　費	5	補助費・委託費
2	旅　　費	6	他会計へ繰入
3	物　　件　　費		
4	施　　設　　費	9	そ　　の　　他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道路事業費**	1,381,383,000	1,302,593,000	78,790,000
204-00 一般国道直轄改修費	506,679,000	450,339,000	56,340,000

$\underset{(1)}{\underline{20}}\ \underset{(2)}{\underline{4}}\ -\underset{(3)}{\underline{00}}$

(1)　経済性質別 → 資本形成

(2)　使途別 → 施設費

(3)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科　　目	昭和61年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事業費**	717,915,494	19,155,015	698,760,479
1-02 職員基本給	4,694,190	4,609,773	84,417

$\underset{(1)}{\underline{1}}\ -\underset{(2)}{\underline{02}}$

(1)　使途別 → 人件費

(2)　従来の目番号